

令和6年度

事業別決算説明

一般会計 歳出の状況

文教経済常任委員会関係

教育委員会

○事業別決算説明について

1 上段の表中の表示について

- (1) 執行額、翌年度繰越額、執行残額は、単位未満の数値（四捨五入してゼロとなる500円未満の数値）がある場合は「0」（ゼロ）を表記し、該当数値のない場合は「-」（ハイフン）を表記しています。
- (2) 執行額の財源内訳欄及び執行残額の内訳欄は、単位未満の数値（四捨五入してゼロとなる500円未満の数値）がある場合は「0」（ゼロ）を表記し、該当数値のない場合は見易さを考慮し空白としています。
- (3) 個々の数字は、表示単位で四捨五入しています。また、財源内訳欄は、それぞれの数値を表示単位で四捨五入し全体額との調整を一般財源欄で行っています。
- (4) 執行額、執行残額は、それぞれ決算書の支出済額、不用額を表しています。

2 執行残額について

執行残額については、大きく4つの理由に分けて金額を表示するとともに、具体的な内容を【執行残額について】に記載しています。

なお、原則として千円単位の表記となっていますが、執行残額が「0」の場合（単位未満の数値がある）は、円単位で表記しています。

※令和6年度事業が令和7年度に複数の課に分割された場合は、令和7年度所管課分の数値を記載し、下段【】書きで令和6年度事業全体事業費を記載してあります。

事業の概要以降は、令和7年度所管課分の事業について作成してあります。

(例) 令和6年度事業費(●●課) 48,000千円



令和6年度事業費(令和7年度○○○課) 36,000千円
令和6年度事業費(令和7年度△△△課) 12,000千円

※令和6年度と令和7年度で所管課名称が変更になった場合、または、課等の名称が変更になった場合は、下記のとおり表現とし、事業を担当する令和7年度の所管課が作成してあります。

記入例 : 令和6年度は●●課で実施した事業が
令和7年度に○○○課に移管された場合

所管課等	○○○課 (令和6年度所管は●●課)
------	-----------------------

(単位：千円)

決算書 (P ~ P)	款 項 目	所管課等	○○○課 (令和6年度所管は●●課)
事 業 名			

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
36,000 【48,000】						
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	

執行額、翌年度繰越額、執行残額の欄は、次のとおり
単位未満の数値あり : 「0」 (ゼロ)
該当数値なし : 「-」 (ハイフン)

財源内訳、内訳の欄は、次のとおり
単位未満の数値あり : 「0」 (ゼロ)
該当数値なし : 空白

地域独自の予算事業の決算説明は、本冊子では事業名、地域自治区、決算額のみ記載しています。実施内容等については、別冊の議会資料に記載しています。

(単位：千円)

決算書 (P142～P143)	2款1項30目 春日謙信交流館費	所管課等	社会教育課
事業名	春日謙信交流館管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
20,939	17,777				3,927 (使用料等)	13,850
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	3,162			2,304	858	

【目的】

にぎわいと活力ある地域社会の形成のため、様々な世代の地域住民が快適な施設環境で集い交流できる場を提供する。

令和6年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

地域の社会教育活動の拠点施設として、また、市民の生涯学習活動の場として、維持管理を行い、年間76,610人が利用した。

○施設の管理実績

・利用者数等

区分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	利用件数 (件)	利用者数 (人)	利用件数 (件)	利用者数 (人)	利用件数 (件)	利用者数(人)	
						計画	実績
集会室1	958	14,370	982	13,240	1,085	14,286	14,130
集会室2	860	6,365	868	7,180	915	6,328	8,027
集会室3	721	5,616	719	7,098	740	5,583	7,537
第1会議室	795	8,175	806	8,717	826	8,127	8,335
第2会議室	788	5,476	900	5,668	839	5,444	5,425
和室1	526	3,649	571	4,058	502	3,628	3,604
和室2	410	1,794	520	2,271	483	1,784	2,351
調理室	148	972	162	1,174	156	966	1,128
情報コーナー	-	22,506	-	23,598	-	22,374	26,073
合計	5,206	68,923	5,528	73,004	5,546	68,520	76,610

決算書 (P142～P143)	2款1項30目 春日謙信交流館費	所管課等	社会教育課
事業名	春日謙信交流館管理運営費		

・施設管理における市の収支状況

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
				予算現額	実績
①収入	使用料収入	3,730	3,903	3,661	3,842
	その他	80	3,905	74	85
	合計	3,810	7,808	3,735	3,927
②支出	施設維持管理費	12,797	16,102	20,939	17,777
	うち委託料	6,609	6,446	9,676	7,396
	その他	-	-	-	-
	合計	12,797	16,102	20,939	17,777
③公費投入額 (②-①)		8,987	8,294	17,204	13,850
④利用者1人当たりの 公費投入額 (単位:円)		130	114	243	181

【事業の成果】

- ・生涯学習や社会教育活動など多様な市民活動の場として地域コミュニティの醸成に寄与したほか、企業などの研修や春日山駅前の立地条件を生かした広域的な集会の場として使用された。
- ・地域住民だけでなく、春日山駅を利用する方々の休憩や交流の場としても活用された。
- ・春日山周辺を訪れる方々へ向けたパンフレットの配置や案内、観光客などの手荷物預かりにも取り組み、施設サービスの向上を図った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・開館から17年が経過する中で、安全・安心で快適な利用環境を提供するため、きめ細かな施設設備の点検整備と計画的な修繕や更新を行っていく必要がある。

【執行残額について】

入札差金	2,304
・施設管理委託料	2,280
・ネットワーク設備整備工事	24
その他	858
・光熱水費	550
・修繕料	173
・複写機借上料	3
・下水道使用料	1
・消耗品費ほか	131

(単位：千円)

決算書 (P142～P145)	2款1項31目 八千浦交流施設はまぐみ費	所管課等	社会教育課
事業名	八千浦交流施設はまぐみ管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
32,449	27,263				7,201 (使用料等)	20,062
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	5,186			3,511	1,675	

【目的】

地域活性化と住民の連帯感の醸成を図るため、様々な世代が集い交流する場を提供する。

令和6年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

地域の社会教育活動の拠点施設として、また、市民の生涯学習活動の場として、維持管理を行い、2施設(八千浦交流館はまぐみ、スポーツハウスはまぐみ)合計で年間44,730人が利用した。

○施設の利用実績

・利用者数等

<八千浦交流館はまぐみ>

区分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	利用件数 (件)	利用者数 (人)	利用件数 (件)	利用者数 (人)	利用件数 (件)	利用者数(人)	
						計画	実績
多目的ホール	893	10,452	924	12,046	990	10,489	10,691
調理室	12	33	18	240	17	81	312
第1学習室	112	451	126	1,169	106	537	594
多目的室	290	8,515	279	5,745	279	7,246	4,708
工作室	143	769	137	806	90	734	769
第1集会室	111	1,855	714	1,877	713	1,677	2,312
第2集会室	101	388	27	692	27	506	513
第2学習室	575	1,452	127	2,329	126	1,337	2,054
三世代交流ホール	-	3,767	-	5,531	-	4,229	4,493
幼児遊戯室	-	326	-	401	-	390	424
浴場	-	6,648	-	6,173	-	6,874	8,992
合計	2,237	34,656	2,352	37,009	2,348	34,100	35,862

決算書 (P142～P145)	2款1項31目 八千浦交流施設はまぐみ費	所管課等	社会教育課
事業名	八千浦交流施設はまぐみ管理運営費		

<スポーツハウスはまぐみ>

区分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	利用件数 (件)	利用者数 (人)	利用件数 (件)	利用者数 (人)	利用件数 (件)	利用者数(人)	
						計画	実績
体育室 休憩室	791	10,448	922	10,527	865	10,289	8,868

・施設管理における市の収支状況

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
				予算現額	実績
①収入	使用料収入	5,449	6,078	5,479	7,034
	その他	200	171	136	167
	合計	5,649	6,249	5,615	7,201
②支出	施設維持管理費	30,125	43,422	32,449	27,263
	うち委託料	14,447	14,043	19,666	16,137
	その他	-	-	-	-
	合計	30,125	43,422	32,449	27,263
③公費投入額(②-①)		24,476	37,173	26,834	20,062
④利用者1人当たりの 公費投入額(単位:円)		543	782	605	449

【事業の成果】

文化活動やスポーツ活動を行う場を地域住民に提供することで、住民同士の交流の輪が広がり、新たな人とのつながりを創出した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

施設の開館から18年が経過し突発的な修繕が年々増えてきているが、引き続き、地域の多目的複合施設として利用者が安全・安心で快適に利用できるように計画的な修繕と適切な維持管理を行っていく。

【執行残額について】

入札差金	3,511
・施設管理委託料	
その他	1,675
・消耗品費	86
・光熱水費	914
・修繕料	535
・通信運搬費ほか	140

(単位：千円)

決算書 (P156～P157)	2款7項1目 総合文化施設運営費	所管課等	スポーツ推進課
事業名	リージョンプラザ上越管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
166,810	164,117					164,117
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,693			224	2,469	

【目的】

多目的総合施設であるリージョンプラザ上越を適切に管理し、安全で快適に利用できる環境を整備する。

令和6年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

・指定管理の状況

制度導入年度	平成16年度
指定管理者名	新東産業株式会社
指定期間	令和4年4月1日から令和9年3月31日まで

○施設の管理実績

・利用者数等

(単位：人)

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
			計画	実績
インドアスタジアム	86,391	110,158	/	102,281
レジャープール	22,281	24,124		27,923
アイスアリーナ	26,680	27,211		27,287
コンサートホール	26,554	27,486		31,348
市民プール	7,707	6,968		8,411
その他入館者※	33,978	39,994		38,953
合計	203,591	235,941		293,000

※施設利用者に同行する見学者や大会等の観覧者など

決算書 (P156～P157)	2款7項1目 総合文化施設運営費	所管課等	スポーツ推進課
事業名	リージョンプラザ上越管理運営費		

・指定管理者制度導入施設における市の収支状況

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
				予算現額	実績
①収入		—	—	—	—
②支出	施設管理運営業務委託料※1	146,139	146,664	146,664	146,664
	エネルギー価格高騰補填金※2	19,717	11,690	—	—
	令和6年能登半島地震損害補填金※3	—	435	—	—
	その他	27,957	23,243	20,146	17,453
	合計	193,813	182,032	166,810	164,117
③公費投入額(②-①)		193,813	182,032	166,810	164,117
④利用者1人当たりの公費投入額 (単位:円)		952	772	569	695

※1 施設管理運営業務委託料は、指定管理者から提出された事業報告書の内容を精査中であるため、各年度における支払額を計上しているもの

なお、今後、施設管理運営業務委託料に返還等が生じた場合は、その額が確定する年度の歳入として整理することとしている

※2 エネルギー価格の高騰に伴い、電気及び都市ガス料金が急激に上昇していることから、協定に基づき増加分を補填したもの

※3 令和6年能登半島地震の影響による損害の協議申し入れがあった指定管理施設について、損害額を算定し補填したもの

・指定管理者の収支状況等※

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
				計 画	実 績
①収入	利用料金収入	33,246	33,260	35,000	33,820
	施設管理運営業務委託料	162,434	162,960	162,960	162,960
	エネルギー価格高騰補填金	21,908	12,989	—	—
	令和6年能登半島地震損害補填金	—	435	—	—
	その他	6,986	8,498	7,700	9,434
	合計	224,574	218,142	205,660	206,214
②支出		222,034	207,184	205,066	238,222
差引(①-②)		2,540	10,958	594	△32,008

決算書 (P156～P157)	2款7項1目 総合文化施設運営費	所管課等	スポーツ推進課
事業名	リージョンプラザ上越管理運営費		

※ 各年度の収支状況は、指定管理者から提出された事業報告書に基づき計上しているもの
 なお、施設管理運営業務委託料のうち光熱水費や清掃等、エネルギー価格高騰補填金及び
 支出は、施設の一体管理に伴い上越科学館管理運営費（162頁）を含む

【事業の成果】

年間利用者数は前年度に比べて若干減少したものの、多目的総合施設として適切に維持管理し、
 スポーツ・レクリエーション、文化・芸術活動の場を提供することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・市内最大の多目的総合施設として広域的な利用促進を図っていくため、引き続き、指定管理者や各種団体等と連携しながら、大会やイベント等の開催又は誘致活動に取り組んでいく。
- ・令和6年度の指定管理業務の事業報告書（収支決算）では、新たに部門別の決算書や月次試算表等の根拠資料の提出を求め、収支内容の確認に努めたところであり、より明確に収支状況を点検する仕組みを検討していく必要がある。

【執行残額について】

入札差金	224	
・消耗品費		13
・修繕料		2
・施設管理委託料		105
・ネットワーク設備整備工事		100
・事業用備品購入費		4
その他	2,469	
・費用弁償		301
・修繕料		1,244
・通信運搬費		44
・弁護士業務委託料		880

(単位：千円)

決算書 (P156～P159)	2款7項1目 総合文化施設運営費	所管課等	スポーツ推進課
事業名	リージョンプラザ上越施設整備事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
187,303	135,341			85,000	6,310 (繰越金)	44,031
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	51,962			51,962		

【目的】

多目的総合施設であるリージョンプラザ上越の安全で快適な利用環境を整備する。

令和6年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和6年度目標

館内換気設備及び幹線盤類等更新工事の設計に着手するほか、コンサートホールの舞台吊物機構の更新や冷却塔の更新など、施設の機能維持・向上を図る。

○実施内容、これまでの経過等

・主な工事等

内容	金額
インドアスタジアム空調設備改修工事(繰越)	62,409
コンサートホール舞台吊物機構設備照明・ワイヤーロープ等更新工事	19,427
市民プールろ過装置入替工事	14,783
コージェネレーション更新工事	12,833
冷却塔更新工事	11,825
冷温水発生機真空増強対策及び溶液ポンプ取替工事	4,290
インドアスタジアム誘導灯更新工事	1,232
インドアスタジアム床塗装修繕工事	4,730
幹線盤類等更新工事調査業務委託	2,970
館内換気設備更新工事調査業務委託	528

決算書 (P156～P159)	2款7項1目 総合文化施設運営費	所管課等	スポーツ推進課
事業名	リージョンプラザ上越施設整備事業		

○目標達成状況

令和5年度からの繰越工事（インドアスタジアム空調設備改修工事）を含め、予定した工事等を計画どおり完了することができた。

【事業の成果】

施設の老朽化や機能維持のための修繕工事等に取り組み、安全で快適なスポーツ・文化・芸術活動の場を提供することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

施設の老朽修繕に関しては、これまでも利用者への影響を考慮し、可能な限り休止期間を生じさせないように努めてきたが、今後予定するLED化工事や衛生設備の更新工事などの内部工事においては、一定期間の休止が避けられないことから、長期の休止期間の中で複数の工事を集中的に施工するよう検討していく。

【執行残額について】

入札差金	51,962
・修繕料	27
・施設改修工事	51,935

(単位：千円)

決算書 (P194～P195)	3款2項4目 児童福祉施設費	所管課等	学校教育課
事業名	放課後児童クラブ運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
508,968	486,468	123,075	123,075		138,521 (繰入)	101,797
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	22,500		172	175	22,153	

【目的】

放課後児童クラブ（以下、「児童クラブ」という。）の運営により、日中に保護者が就労等で不在となる家庭の児童へ適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全育成を図るとともに、保護者の就労を支援する。

令和6年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和6年度目標

- ・ 県主催の放課後児童支援員認定研修会への参加を通じて支援員を増員するとともに、様々な媒体を通じて支援員等（補助員を含む。）の募集を行い、人員を確保する。
- ・ 民間事業者のノウハウを活用した民間への委託による児童クラブ運営の検討を進める。
- ・ 指導主事・相談員による巡回指導・相談を定期的実施するとともに、市独自の研修会の実施により、支援員等の資質の向上と利用児童への支援体制の充実を図る。
- ・ 児童クラブの土曜日の試行集約により、今後の運営規模の適正化を検討するとともに、日曜日・祝日の試行開設により、今後の必要性を検証する。
- ・ 保護者連絡用アプリを導入し、児童クラブと保護者との連絡体制等の改善を図る。
- ・ 長期休業期間に昼食の配食サービスを導入し、保護者の負担軽減を図る。
- ・ 学校外で開設している児童クラブについて、学校内への移設の検討を行う。

○実施内容、これまでの経過等

・実施状況

開設数	48か所（うち6か所は社会福祉法人又は民間事業者へ委託）
対象児童	日中、保護者が就労等で不在となる家庭の小学校1年生～6年生
開設時間	月曜日～金曜日：午後2時30分～午後6時 土曜日、長期休業日、学校代休日：午前8時～午後6時 ※延長の利用希望がある児童クラブは午後7時まで開設 ※土曜日、長期休業日、学校代休日において、早朝の利用希望がある児童クラブは午前7時30分から開設

決算書 (P194～P195)	3款2項4目 児童福祉施設費	所管課等	学校教育課
事業名	放課後児童クラブ運営費		

管理体制	<ul style="list-style-type: none"> ・1支援単位に2人以上の支援員等を配置（うち1人は有資格者） ・各児童クラブの通年登録児童数、特別な支援を必要とする児童数に応じて支援員等を配置（長期休業日等は登録児童数に応じ増員） 		
利用料金	利用区分		利用料金
	通年利用（月額）		6,000円
	長期休業利用（夏休み）		8,000円
	長期休業利用（冬休み）		3,000円
	長期休業利用（春休み：終業式～3月31日）		2,000円
	長期休業利用（春休み：4月1日～始業式）		2,000円
	緊急一時（半日）		500円
	緊急一時（1日）		800円
	延長（回：午後6時～午後7時）		200円
	延長（回：午前7時30分～午前8時）		100円
減免制度			
利用者の属する世帯の区分		減免割合	
		1人目	2人目
生活保護		10/10	10/10
市民税非課税		5/10	5/10
上記以外		—	5/10
※3人目以降の減免割合は、全区分10/10			
※緊急一時及び延長については対象外			

・利用状況

	令和4年度	令和5年度 ①	令和6年度 ②	比較増減 (②-①)
開設数（箇所）	48	48	48	-
通年利用登録者数（人）※	1,778	1,796	1,891	95

※通年利用登録者数は、月平均の人数

・指導主事・相談員による巡回訪問等の状況

年度	ケース会議	学校・関係機関との情報交換	保護者対応（保護者面談等）	就学児観察	観察・巡回訪問	職員への対応
R4	11	50	37	26	204	156
R5	13	59	41	17	379	160
R6	14	68	57	22	423	188

決算書 (P194～P195)	3款2項4目 児童福祉施設費	所管課等	学校教育課
事業名	放課後児童クラブ運営費		

- ・長期休業期間における昼食の配食サービスと生活困窮者への昼食代支援制度の利用状況

	夏休み	冬休み	春休み
注文個数	1,027	135	230
うち昼食代支援個数	282	46	21
助成額(千円)	132	22	11

○目標達成状況

- ・県主催の放課後児童支援員認定研修会への受講参加などを通じて、28人の支援員資格者を確保することができた。また、支援員等を対象とする市主催の研修会を4回実施し、職員の資質の向上に取り組むことができた。
- ・支援員等を対象に救急救命講習会を実施し、また、各クラブにおいて避難訓練を2回実施することができた。
- ・新たに民間事業者へ3か所の児童クラブの運営委託を行ったほか、委託クラブ拡充に向けて民間事業者との意見交換を行うことができた。
- ・指導主事、相談員が児童クラブを巡回訪問し、児童等への対応に指導・助言を行うなど、児童クラブの安全・安心な受入れにつながるよう取り組んだほか、特別な支援を必要とする児童に関し、小学校や関係者と情報共有や対応協議を行い、適切な配慮に結びつけることができた。
- ・児童クラブの土曜日の開設試行集約や日曜日・祝日開設の試行開設を実施し、利用実態に応じた開設体制の検討に資する状況把握や将来的な開設体制の検討に着手することができた。
- ・保護者との連絡体制の改善と利便性の向上のため、保護者連絡用アプリを令和6年9月から導入することができた。
- ・長期休業期間における昼食の配食サービスにより、保護者の負担軽減を図ることができ、また、生活困窮世帯への経済的負担を支援することができた。
- ・学校外で開設している春日小、高志小、富岡小学校の各児童クラブについて、移設に向けた検討・協議に取り組むことができた。

【事業の成果】

- ・支援員等の確保や支援員等への研修、児童クラブへの巡回などを行い、児童クラブの運営の改善を進めるとともに、昼食の配食サービス等の新たな支援に取り組むことで、保護者の就労と児童の健全な育成を支援することができた。
- ・土曜日の開設試行集約等や、学校外で開設し施設が老朽化している児童クラブの校内移設、建て替え等の検討・準備などに取り組むことで、児童クラブの安定的な運営を図る基盤づくりにつなげることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・特別な支援を必要とする児童も多く、その特性や支援内容も複雑・多様であり、児童クラブで対応するには難易度が高い事例も見られる。保護者や児童への放課後等の支援について、関係機関と連携を図り対応を進めていく。
- ・児童クラブの土曜日の開設試行集約や日曜日・祝日開設の試行開設での利用状況等を踏まえ、適正な規模での運営と利用しやすい運営方法の均衡を図った開設体制に向けて、課題の検証や方針の整理を進めていく。
- ・学校外で開設している放課後児童クラブについて、引き続き、校内移設の検討を進める。

決算書 (P194～P195)	3款2項4目 児童福祉施設費	所管課等	学校教育課
事業名	放課後児童クラブ運営費		

【執行残額について】

事業未実施	172	
・施設管理委託料		
入札差金	175	
・印刷製本費	57	
・自動車借上料	61	
・施設整備工事	57	
その他	22,153	
・会計年度任用職員報酬	7,146	
・会計年度任用職員共済組合負担金	6,431	
・会計年度任用職員費用弁償	2,577	
・賄材料費	390	
・放課後児童クラブ管理運営委託料	3,616	
・事業用備品購入費	570	
・放課後児童クラブ食事代給付費ほか	1,423	

(単位：千円)

決算書 (P304～P305)	10款1項1目 教育委員会費	所管課等	教育総務課
事業名	教育委員会費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
5,106	4,930					4,930
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	176			34	142	

【目的】

教育の政治的中立性と教育行政の安定を確保するため、適正かつ円滑な教育委員会の運営を図る。

令和6年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

(1)教育委員会会議

- ・定例会：12回開催、臨時会：2回開催 計：14回開催
(教育行政における、重要事項や基本方針等の審議・決定、教育委員会の施策の点検・評価等実施)
- ・円滑な情報共有及び紙資料の削減による経費削減を図るため、タブレット端末を導入した。

(2)総合教育会議

地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、市長と教育委員会との協議の場として総合教育会議を開催した。

開催日：令和7年2月3日

協議題：上越市における部活動の地域展開について

(3)小中学校訪問 (2回：4校、1施設)

実施日	訪問校 (テーマ)	訪問目的
11月25日 (月)	<ul style="list-style-type: none"> ・東頸中学校 (統合後の学校の状況) ・諏訪小学校 (統合に向けた取組) 	統合前後の各学校の様子及び課題並びに放課後児童クラブの実態を把握し、今後の教育施策に反映させる。 <視察内容>
1月28日 (火)	<ul style="list-style-type: none"> ・里公小学校 (統合に向けた取組) ・戸野目小学校 (統合に向けた取組) ・稲田小学校放課後児童クラブ (放課後児童クラブの状況) 	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員との意見交換 ・授業参観 ・給食参観

決算書 (P 304～P 305)	10 款 1 項 1 目 教育委員会費	所管課等	教育総務課
事業名	教育委員会費		

(4)各種会議・研修会への参加

- ・ 関東甲信越静市町村教育委員会連合会総会・研修会（開催地：茨城県古河市）
- ・ 新潟県市町村教育委員会連合会総会・研修会（開催地：上越市）
- ・ 上越地方三市教育委員連絡会総会（開催地：妙高市）

【事業の成果】

委員による合議制の執行機関として、小中学校訪問及び各種会議への参加による実態把握を踏まえた上で、定例又は臨時の会議を通じた意思決定を行い、教育委員会の事務を、適正かつ円滑に実施することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

児童生徒数の減少や多様な学びの環境の必要性など、社会や教育環境の変化に伴う課題に対し、学校や地域の実情を踏まえながら遅滞なく、的確に対応を進めるとともに、第3次総合教育プランに基づく施策を推進する。

【執行残額について】

入札差金	34	
・ 機械借上料	1	
・ ソフトウェア使用料	33	
その他	142	
・ 費用弁償	37	
・ 教育長交際費ほか	105	

(単位：千円)

決算書 (P306～P307)	10 款 1 項 2 目 事務局費	所管課等	教育総務課
事業名	教育委員会事務費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
29,742	27,866				252 (譲入)	27,614
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,876				1,876	

【目的】

教育委員会が所管する業務の円滑かつ効率的・効果的な執行を推進するため、組織、人事、予算などの内部管理事務を統括するとともに、教育行政の総合的な企画や調整などを行う。

令和 6 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- ・庁用自動車の維持管理（教育長車両ほか5台） 947

管理費内訳	令和4年度	令和5年度	令和6年度
燃料費	355	469	469
修繕料	360	347	178
点検手数料	93	59	167
自賠責保険料	40	18	70
自動車重量税	50	7	63
合計	898	900	947

- ・菱の里エアコン入替修繕費 700
- ・菱の里指定管理委託料 4,220
- ・各団体等への負担金、補助金 1,868
教育関係団体負担金(8団体)、小中学校長会補助金、教頭会補助金、学校教育研究会補助金
- ・その他の事務的経費 20,131
会計年度任用職員報酬、教育委員会点検評価委員謝金、事務用消耗品、複写機等借上料ほか

【事業の成果】

- ・教育委員会の組織、人事、予算の内部管理事務を統括し、業務の円滑かつ効率的な執行の推進に努めた。
- ・第3次総合教育プラン（令和5年度から令和12年度まで）に基づく教育委員会の施策について、個別の取組ごとに、点検・評価を行い、今後の取組につなげることができた。

決算書 (P 306～P 307)	10 款 1 項 2 目 事務局費	所管課等	教育総務課
事業名	教育委員会事務費		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・教育委員会全体の業務の円滑化、効率的・効果的な執行に努めていく。
- ・事務用紙の使用量について、より一層の節減に努めるとともに事務の効率化につなげていく。

【執行残額について】

その他	1,876	
・会計年度任用職員共済組合負担金	101	
・消耗品費	663	
・燃料費	145	
・修繕料	171	
・郵便料	94	
・複写機借上料	212	
・諸会議出席負担金ほか	490	

(単位：千円)

決算書 (P306～P307)	10 款 1 項 2 目 事務局費	所管課等	学校教育課
事業名	奨学金貸付事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
53	36					36
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	17				17	

【目的】

経済的な理由により修学が困難な学生・生徒に対して奨学金を貸し付けることにより、教育の機会均等を図る。

令和 6 年 度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 6 年度目標

- ・広報上越、市ホームページのほか、中学校、高等学校、大学等関係機関の協力を得ながら、奨学金制度を広く周知する。
- ・滞納者に対して督促や催告を行うほか、個別に納付相談を行い、納入促進に努める。

○実施内容、これまでの経過等

事業概要・経過

- ・開始年度 昭和 48 年度
- ・貸付額 月額 高校生 1 万 5,000 円以内、大学生等 4 万円以内
- ・資格 上越市に保護者等が居住する世帯の学生又は生徒
- ・貸付方法 最短修業年数期間において貸し付け、貸付期間の 3 倍以内の期間で返還（無利子）
- ・貸付計画 高校生、大学生等 20 人以内

令和 6 年度事業内容

- ・基金総額 137,612 千円
- ・貸付者 高校生 11 人、大学生等 19 人の計 30 人
(うち令和 6 年度の新規貸付者：高校生 5 人、大学生等 4 人の計 9 人)
- ・返還者 高校生 13 人、大学生等 50 人の計 63 人

決算書 (P306～P307)	10款1項2目 事務局費	所管課等	学校教育課
事業名	奨学金貸付事業		

物価高騰等への対応

・募集期間延長（在学募集）

当初募集期間：令和6年4月1日から令和6年4月30日まで

延長募集期間：令和6年5月1日から令和6年10月31日まで

・前倒し交付

通常4月、7月、10月、1月にそれぞれ3か月分交付しているが、本人の希望により、最大で1年分の奨学金を前倒しして交付

・返還猶予

物価高騰等の影響により収入が減少し、奨学金の返還が困難な場合、年度末までの返還を猶予

○目標達成状況

・奨学金制度について、学校への周知依頼や広報上越、市ホームページへの掲載を通じて、広く制度を周知することができた。

・納期限までに返還金の納付がない人に時期を逸することなく督促するとともに、個別に納付相談を行うことができた。

【事業の成果】

30人に1,087万円を貸し付け、修学機会の確保や保護者負担の軽減に寄与することができた。

<申込者・採用者の状況>

区分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	申込者数	採用者数（うち辞退者数）	申込者数	採用者数（うち辞退者数）	申込者数	採用者数（うち辞退者数）
高校生	5人	5人（0人）	0人	0人（0人）	6人	6人（1人）
大学生等	7人	7人（1人）	7人	7人（0人）	5人	5人（1人）
合計	12人	12人（1人）	7人	7人（0人）	11人	11人（2人）

<貸付金残高等の状況（令和6年度末現在）>

基金現在高 (A) + (B) + (C)	貸付金現在高		現金 (C)
	令和5年度以前の貸付金 (A)	令和6年度貸付金 (B)	
137,612,000円	68,120,250円	10,870,000円	58,621,750円

決算書 (P306～P307)	10款1項2目 事務局費	所管課等	学校教育課
事業名	奨学金貸付事業		

<令和6年度 調定額と納付額の状況(令和6年度末現在)>

区分	年度	調定額(円)	納付額 (返還)(円)	滞納額 (円)	収納率 (%)	滞納者数 (人)
現年度分	令和4年度	9,753,500	8,866,500	887,000	90.91	15
	令和5年度	10,147,000	9,403,500	743,500	92.67	11
	令和6年度	9,689,000	8,978,750	710,250	92.67	11
	直近2年度 比較	△458,000	△424,750	△33,250	0.00	0
過年度分	令和4年度	6,935,200	1,677,900	5,257,300	24.19	14
	令和5年度	6,450,000	1,508,500	4,941,500	23.39	13
	令和6年度	5,715,000	438,000	5,277,000	7.66	15
	直近2年度 比較	△735,000	△1,070,500	335,500	△15.73	2
合計	令和4年度	16,688,700	10,544,400	6,144,300	63.18	29
	令和5年度	16,597,000	10,912,000	5,685,000	65.75	24
	令和6年度	15,404,000	9,416,750	5,987,250	61.13	26
	直近2年度 比較	△1,193,000	△1,495,250	302,250	△4.62	2

<物価高騰等への対応>

(単位:件)

区分	応募(申請)	採用(承認)
募集期間延長(在学募集)	0	0
前倒し交付	16	16
返還猶予	1	1

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・経済的な理由で修学が困難な学生・生徒に対して支援が行き届くよう、本奨学金制度の周知に引き続き広く取り組んでいく。
- ・貸付金の返還について、早期の督促や催告、個別の納付相談を行い、引き続き納入促進に取り組む。
- ・物価の高騰等の社会的・経済的な状況を鑑み、募集期間延長を引き続き実施し、経済的な理由で学びを中断することがないよう支援に取り組んでいく。

【執行残額について】

その他 17

- ・奨学金貸付審査委員会委員報酬 15
- ・費用弁償 2

(単位：千円)

決算書 (P306～P309)	10款1項2目 事務局費	所管課等	学校教育課
事業名	学校教育総務費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
135,111	131,632	674	4,589		176 (諸収入)	126,193
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	3,479			354	3,125	

【目的】

学校の教育環境を整えるため、学校教育全般にわたる事務を円滑に推進するほか、教育機関等への支援を行う。

令和6年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

教員用コンピュータ設置事業 79,742

○令和6年度目標

教職員用コンピュータ等のICT機器を整備し、教職員が業務にICTを活用できる環境を維持する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・教員1人1台の端末及び校務支援システムの利用が可能なICT環境を保持した。
- ・市内NPO法人と連携し、jorneサポートセンターの開設及び不正動作や接続不良などの不具合、端末設定に関する問合せなどの技術的な諸課題に対して即時に対応した。
- ・校務支援システムのシステムベンダーによるサポートデスクの開設や、転入教職員を中心とする操作研修会を実施し、システムの有効活用につなげた。
- ・情報セキュリティに関するeラーニング学習や研修を実施することで情報セキュリティ意識を高めるとともに、教育クラウドでのファイル保存及びファイル共有を推進することで、データ持ち出しによる情報漏えいの防止に取り組んだ。
- ・GIGAスクール構想による1人1台端末や教育クラウド等のICT活用に係る研修を実施し、教員の授業や学校業務におけるICT活用力の底上げを進めた。

○目標達成状況

- ・ICT環境の維持や操作研修会の実施を通し、教職員のICT活用指導力の維持・向上につなげることができた。
- ・学校ネットワークの機密性、完全性、可用性を保持するとともに、研修を通して教職員の情報セキュリティ意識を高めたことで、情報セキュリティの確保に資することができた。

決算書 (P306～P309)	10款1項2目 事務局費	所管課等	学校教育課
事業名	学校教育総務費		

学籍・庶務的経費 47,446

○実施内容、これまでの経過等

- ・いじめ防止対策推進法及び上越市いじめ防止基本方針に基づき、上越市いじめ問題対策連絡協議会及び上越市いじめ防止対策等専門委員会を設置し、いじめ防止等に向けた関係機関等の取組状況について情報共有や協議などを行った。
- ・同和教育研究協議会、全国ICT教育首長協議会、学校実習コンソーシアム、「前島密とふれあう」ふれあいハガキの会、小中学校体育連盟等の教育関係団体が行う事業において、連携を図り、補助金の交付等による支援を行った。
- ・入学時の就学時検診を始め、転入学や卒業等の就学事務を行った。
- ・市内小中学校に学校運営支援員12人を配置し、教員が児童生徒への指導や教材研究に注力できるように取り組んだ。
- ・学校事務支援員（日々雇用）を新たに配置し、繁忙期における学校事務の点検業務強化のため、学校事務職員の業務補助を行った。
- ・学校でのいじめや保護者とのトラブル等について、スクールロイヤー（弁護士）への相談を行いながら、法的見地をふまえた解決に取り組むことができた。
- ・当市における不登校又は集団への適応が難しいなど学校生活上の悩みを抱える児童及び生徒に適した多様な学びの場を整えるため、識見を有する人等から意見を聴取する場として、上越市学びの多様化検討委員会を4回開催し、学びの多様化学校の設置方針を定めることにつながった。

就学援助費等の業務支援システム維持管理 1,661

○実施内容、これまでの経過等

平成24年度に導入した就学援助費等の判定システムについて、保守管理を行った。

平和学習活動経費 111

○令和6年度目標

平和学習を通じて、児童生徒が戦争や紛争が続いている世界の現状を知り、戦争の悲惨さについて考え、平和を大切にしようとする心を醸成する。

○実施内容、これまでの経過等

市内小学校13校、中学校7校を対象に、上越日豪協会やNGO関係者等が講師となり、児童生徒に戦争や紛争が絶えまなく続く世界の現状について話をする「平和の担い手養成講座」を実施した。

○目標達成状況

直江津捕虜収容所の悲劇や名立機雷爆破事件、講師自身の空襲体験など、各講師の講話を聴く機会を設け、戦争の悲惨さや平和の尊さを考えるきっかけとした。

広島平和記念式典への中学生の派遣 2,672

○令和6年度目標

中学生の派遣を通じて市民が戦争の悲惨さを知り、平和の尊さに思いを寄せる機会を提供する。

決算書 (P306～P309)	10款1項2目 事務局費	所管課等	学校教育課
事業名	学校教育総務費		

○実施内容、これまでの経過等

- ・広島平和記念式典に市内22校の中学生代表を派遣し、式典への参列、平和記念公園や平和記念資料館等の見学、市内中学生や市民が作成した折鶴の「原爆の子の像」への献呈などを行った。
- ・参加した生徒の体験や感想を各校で報告する機会を設けるとともに、体験等をまとめた報告書の市内中学校や図書館などへ配布や、体験等の広報上越及び市ホームページへの掲載、平和展などのイベントでの報告書の展示を行った。また、上越市教育コラボ2024 学び愛フェスタにおいて、参加生徒3人による報告会を行った。

○目標達成状況

広島平和記念式典への市内全中学校の代表の派遣を通じて、参加した生徒が広島で実感したことや自らの思いを、他の生徒を始め、広く市民に伝えることで、平和に対する意識の啓発に貢献することができた。

【事業の成果】

- ・校務支援システムやICT環境の維持、学校事務支援員の新規配置と市によるスクールロイヤーの活用により、学校事務の効率化や教職員の負担軽減を図ることができた。
- ・教育関係団体等へ補助金の交付等による支援を行うことで、小中学校の教育環境を維持することができた。
- ・平和学習活動や広島平和記念式典への中学生の派遣事業により、児童生徒による平和・非核に向けた学びの機会や市民が平和への思いを寄せる機会を設けることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・個人情報漏えい事故を防止するため情報セキュリティ教育や定期的な注意喚起等を行い、引き続き教職員の情報セキュリティ意識の向上に努める。また、校務支援システムの効果的な活用とICT活用指導力の維持・向上に努めるとともに、同システムや児童生徒1人1台端末の更新に向けた事務を進めていく。
- ・学校教育の充実を図るため、引き続き各学校において業務改善に係る評価を定期的実施し、効果的な運営等により業務改善に取り組む。
- ・市内全中学校による代表生徒の広島平和記念式典への参加や現地施設の見学の確実な実施、また、広く市民に向けた啓発に向けて、引き続き取り組んでいく。

【執行残額について】

入札差金 354

- ・ライセンス使用料

その他 3,125

- ・現業会計年度任用職員期末・勤勉手当 407
- ・会計年度任用職員共済組合負担金 248
- ・普通旅費 489
- ・電子計算機借上料 402
- ・ライセンス使用料 750
- ・会計年度任用職員報酬ほか 829

(単位：千円)

決算書 (P308～P309)	10款1項2目 事務局費	所管課等	教育総務課
事業名	謙信公アカデミー推進事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
227	218					218
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	9				9	

【目的】

郷土の持続的発展に資する人材を育成する。

令和6年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和6年度目標

- ・上越学生寮奨学金制度の周知を図るとともに、奨学生の審査を適正に行う。
- ・健全な基金運用を維持するため、納付相談や滞納者への早期の督促を行い、納入促進を図る。

○実施内容、これまでの経過等

令和6年度事業内容

- ・基金総額 200,000 千円
- ・貸付者 25人 (新規貸付者：大学生5人、継続貸付者：大学生20人)
- ・返還者 70人
- ・貸付額 月額 大学生70,000円、大学院生100,000円

<申込者・採用者の状況>

区分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	申込者数	採用者数	申込者数	採用者数	申込者数	採用者数
大学生	22人	7人	14人	7人	8人	5人
大学院生	0人	0人	2人	0人	0人	0人
合計	22人	7人	16人	7人	8人	5人

<貸付金残高の状況(令和6年度末現在)>

基金現在高 (A) + (B) + (C)	貸付金現在高		現金 (C)
	令和5年度以前の貸付金 (A)	令和6年度貸付金 (B)	
200,000,000円	143,774,592円	19,880,000円	36,345,408円

決算書 (P308～P309)	10款1項2目 事務局費	所管課等	教育総務課
事業名	謙信公アカデミー推進事業		

< 調定額と納付額の状況 (令和6年度末現在) >

区分	年度	調定額 (円)	納付額 (返還) (円)	滞納額 (円)	収納率 (%)	滞納者数 (人)
現年度分	令和4年度	23,285,952	22,370,856	915,096	96.07	13
	令和5年度	19,950,344	19,367,248	583,096	97.08	10
	令和6年度	16,018,344	15,724,248	294,096	98.16	6
	直近2年度 比較	△3,932,000	△3,643,000	△289,000	1.08	△4
過年度分	令和4年度	2,597,096	847,096	1,750,000	32.62	2
	令和5年度	2,665,096	1,065,096	1,600,000	39.96	2
	令和6年度	2,183,096	213,096	1,970,000	9.76	2
	直近2年度 比較	△482,000	△852,000	370,000	△30.20	0
合計	令和4年度	25,883,048	23,217,952	2,665,096	89.70	(実人数) 13
	令和5年度	22,615,440	20,432,344	2,183,096	90.35	(実人数) 10
	令和6年度	18,201,440	15,937,344	2,264,096	87.56	(実人数) 7
	直近2年度 比較	△4,414,000	△4,495,000	81,000	△2.79	(実人数) △3

○目標達成状況

- ・広報上越や市ホームページに、奨学生の募集に関する情報を掲載したほか、上越地域の高等学校や進学先の大学に募集案内を送付し、奨学金制度の周知を行った。申込者について、評議会での審査を経て、貸付けを決定し、奨学金の貸与を行った。
- ・滞納者に早期の督促及び納付相談を行ったことで、滞納者が減少した。

【事業の成果】

- ・上越地域出身の学生5人を新たに奨学生として採用した。
- ・奨学生が学業に専念できるよう、奨学金の貸付けを遅滞なく実施した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・募集要件として所得制限を設けていないことや、無利子であることなど制度の特長のPRを継続することで、制度の周知を進める必要がある。
- ・長期滞納とならないよう、時期を逸することなく、連帯保証人も含め電話連絡による督促及び納付相談を継続し、滞納者の状況に寄り添った対応を行う。

【執行残額について】

その他 9

- ・費用弁償ほか

(単位：千円)

決算書 (P308～P311)	10款1項2目 事務局費	所管課等	学校教育課
事業名	スクールバス等運行事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
329,841	303,669	22,136	2,395	60,500	4,847 (譲収入等)	213,791
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	26,172			13,479	12,693	

【目的】

児童生徒の通学支援のためスクールバスを運行し、遠距離通学する児童生徒の負担解消と安全確保を図る。

令和6年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和6年度目標

スクールバスを適切に管理・運行し、児童生徒が安全安心に登下校できるようにする。

○実施内容、これまでの経過等

・スクールバス運行状況

地区名	決算額	市保有 車両(台)	受託者持込 車両(台)	摘要
合併前上 越市	31,242	5	3	・保倉小、有田小、直江津小で運行 ・直江津東中学校(冬期:受託者車両)で運行 ・谷浜小学校、潮陵中学校で下校バスを運行(路線バス増便:受託者車両) ・城北中学校プール授業移動用バスを運行(受託者車両) ・諏訪小学校、戸野目小学校統合に向けてバス1台新規購入
安塚区	16,649	5	-	・小学校、東頸中学校で運行 ・バス1台購入(更新)
浦川原区	10,041	1	-	・小学校で運行 ・東頸中学校で運行(冬期)
大島区	12,099	5	-	・小学校、東頸中学校で運行※一般混乗バス兼用
牧区	15,250	4	-	・小中学校で運行※一般混乗バス兼用
柿崎区	40,374	6	-	・柿崎小学校、下黒川小学校、柿崎中学校で運行 ・バス1台購入(更新)
大潟区	8,341	1	1	・小学校で運行 ・中学校で運行(冬期:受託者車両)

決算書 (P 308～P 311)	10 款 1 項 2 目 事務局費	所管課等	学校教育課
事業名	スクールバス等運行事業		

地区名	決算額	市保有 車両 (台)	受託者持込 車両 (台)	摘要
頸城区	33,183	5	-	・小学校で運行※一般混乗バス兼用(明治小のみ) ・中学校で運行
吉川区	5,908	2	-	・小学校で運行
中郷区	6,460	2	-	・小学校で運行 ・中学校で運行(冬期)
板倉区	25,296	2	-	・小中学校で運行※一般混乗バス兼用
清里区	22,678	1	-	・小中学校で運行
三和区	56,313	3	3	・上杉小学校、美守小学校で運行 ・中学校で運行(冬期:受託者車両) ・三和小学校統合に向けてバス2台新規購入
名立区	19,835	2	-	・小中学校で運行※一般混乗バス兼用
合計	303,669	44	7	

○目標達成状況

- ・スクールバスの安全な運行に取り組んだものの、飛び石や動物の飛び出し等による不可抗力の事故3件、また、駐停車時や発車時の不注意による事故5件など計11件の事故が発生した。
- ・当該11件のうち、児童が乗車中の事故は4件(1人打撲)であった。
- ・小学校(戸野目小、三和小)の統合に向けて必要な車両を調達することができた。

【事業の成果】

- ・スクールバスの運行により、遠距離や冬期の風雪等で通学が困難となる地域の児童生徒の通学を支援することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

事故が生じた際に運行受託者に対して安全運転の励行や運転員への指導を強く要請したものの、駐停車時や発車時の不注意による事故が多く生じたことから、児童生徒の安全確保を着実に進めるため、運行受託者に安全運行の徹底を求めていく。

また、年々、運転員の確保が難しくなっており、学校統合に際してのスクールバスの新たな導入に向けた環境は厳しさを増しているため、学校における校時表の見直しや路線バス運行事業者との調整を一層進め、路線バスの活用が図られるよう取組を進めていく。

【執行残額について】

入札差金	13,479	
・庁用自動車購入費		28
・事業用備品購入費		234
・スクールバス運行委託料	13,217	
その他	12,693	
・燃料費		2,514
・修繕料		1,874
・スクールバス運行委託料	6,777	
・手数料		716
・桑取線バス運行負担金ほか		812

(単位：千円)

決算書 (P310～P311)	10款1項2目 事務局費	所管課等	教育総務課
事業名	教育プラザ等管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
72,653	69,025			32,400	2,066 (使用料等)	34,559
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	3,628			1,594	2,034	

【目的】

利用者の利便性の向上を図るとともに、教育行政の拠点として必要な施設の設備を維持する。

令和6年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- ・教育プラザ及び小猿屋書庫に係る施設全般の維持管理と貸館業務を行った。
- ・教育プラザ第2駐車場の区画線設置工事を実施し、施設利用者の安全性を確保した。
- ・教育プラザ事務所棟のLED化工事を実施し、照明設備の長寿命化と環境負荷の軽減につなげた。

<経費内訳>

項目		令和4年度	令和5年度	令和6年度	内訳
需用費	消耗品費	381	123	140	管理用消耗品、消火器
	燃料費	17	39	92	除雪機・草刈機用ガソリン、灯油
	光熱水費	11,685	10,313	10,387	電気・ガス・水道料金
	修繕料	747	14,258	6,300	営繕修繕料
役務費		2,600	2,594	2,001	電話料、安全運転管理者講習手数料
委託料		9,968	14,254	11,539	施設管理委託料
使用料及び賃借料	借上料	79	79	1,238	AED借上料、小猿屋書庫土地借上料
	使用料	496	611	557	下水道使用料、集落排水使用料、テレビ受信料
工事請負費		0	4,065	36,758	駐車場区画線設置修繕工事、事務所棟LED化工事
負担金補助及び交付金		13	13	13	安全運転管理者協会負担金
合計		25,986	46,349	69,025	

決算書 (P310～P311)	10款1項2目 事務局費	所管課等	教育総務課
事業名	教育プラザ等管理費		

【事業の成果】

- ・施設利用者の意見や要望を聴きながら、施設の適切な利用に供することができた。

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
利用件数	1,212件	1,100件	1,278件
利用人数	27,335人	26,603人	29,684人

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

今後も利用者の意見や要望を聴きながら、利用しやすい施設となるよう維持管理に努めるとともに、施設・設備の点検結果に基づき、計画的に必要な修繕を実施する。

【執行残額について】

入札差金	1,594
・委託料	184
・工事請負費	1,410
その他	2,034
・電気料金	1,001
・電信電話料	674
・水道料金ほか	359

(単位：千円)

決算書 (P310～P311)	10 款 1 項 2 目 事務局費	所管課等	教育総務課
事業名	みんなで育む教育推進事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
100	97					97
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	3					3

【目的】

学校、家庭及び地域がそれぞれの教育を充実するとともに、連携して教育を行うことを推進する。

令和 6 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 6 年度目標

多様な教育関係団体や民間団体と連携し、魅力ある企画や幅広い話題の提供、参加・体験型のイベントの充実などにより、市民の教育への関心を高める。

○実施内容、これまでの経過等

上越市教育コラボ 2024 学び愛フェスタの開催

広く市民から教育に関心を持ち、考え、行動する機会として、上越教育大学、NPO、学校、社会教育の団体などが連携し、11月の「上越市教育を考える市民の月間」に合わせて、教育活動の紹介や各種展示、発表会、体験コーナーなどの事業を実施した。

体験イベント及び展示

期日：令和 6 年 11 月 16 日（土）※展示は 11 月 11 日（月）～18 日（月）

会場：高田城址公園オーレンプラザ等

参加者数：4,293 人（令和 5 年度：4,262 人、令和 4 年度：1,096 人）

内容：①体験

- ・地域クラブフェア（19 団体）
- ・上越科学館サイエンスショー及びワークショップ
- ・上越教育大学の学生による車椅子体験学習、誤飲窒息予防に関する成果発表等

②講演等

- ・「わくわくを未来へ！」書道パフォーマンス
- ・広島平和記念式典派遣事業報告

③展示

- ・学校に受け継がれる教育遺産
- ・市内公立小学校児童が作成した地域のクイズ等

決算書 (P310～P311)	10款1項2目 事務局費	所管課等	教育総務課
事業名	みんなで育む教育推進事業		

④その他

- ・上越教育大学、歴史博物館、高田城三重櫓、日本スキー発祥記念館、小林古径記念美術館で催しを開催

(参考)「上越市教育を考える市民の月間」(11月)の取組状況

- ・実施事業：小中学校関係(学習発表会・研究会、音楽祭など)
行政・各種団体(イベント、講演会、展覧会など)
- ・参加者数：63,836人(小中学校関係：33,339人、行政・各種団体：30,497人)
(令和5年度：57,477人、令和4年度：44,793人)

○目標達成状況

学校や関係団体と連携し、様々な体験イベントや展示を実施し、市民の教育、学びへの関心を高めることができた。

【事業の成果】

学び愛フェスタの開催を通じて、広く市民が学びへの関心や理解を深める機会とすることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

一層多くの市民が、学びに関する興味や関心を持つきっかけとなるよう、取組の工夫・改善を進める。

【執行残額について】

その他 3

- ・消耗品費

(単位：千円)

決算書 (P310～P311)	10 款 1 項 2 目 事務局費	所管課等	学校教育課
事業名	コミュニティ・スクール事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
7,695	6,783					6,783
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	912				912	

【目的】

学校、家庭及び地域がそれぞれの教育を充実するとともに、家庭及び地域が学校運営に参画することで、各学校の課題の解決とより良い学校教育の実現を図る。

令和 6 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

コミュニティ・スクール事業 3,874

○令和6年度目標

学校や地域が連携・協働して子どもたちの成長を支え、地域の特色をいかした学校をつくるため、保護者・地域と共に教育課程の改善を進める。

○実施内容、これまでの経過等

- ・教育センターによる「スクールマネジメント研修」において、学校と地域がどのようにビジョンを共有し、連携・協働していくかを考える場を設定した。参加者は研修を通じて、自校の学校運営協議会の在り方について振り返り、改善の見通しを持つことができた。
- ・年度末に各学校の取組状況等をスクールマネジメント実践報告書にまとめた。報告書は学校と教育委員会で共有し、各学校のカリキュラム・マネジメントの取組内容を学校間で共有できるように環境を整備した。

○目標達成状況

- ・研修を行い、学校運営協議会を通して、学校と地域が連携・協働して学校課題や地域課題に向き合い、問題解決を目指すための組織マネジメントについて考える機会を設けることができた。

地域独自の予算事業 2,909

- ・直江津東中学校区小・中学生キャリア教育支援事業
有田区 (2,234)、保倉区 (320)、北諏訪区 (355)

【事業の成果】

学校と地域でコミュニティ・スクールの運営と活動に係る課題を共有し、各協議会の実態に即した運営を進めることができた。

決算書 (P310～P311)	10款1項2目 事務局費	所管課等	学校教育課
事業名	コミュニティ・スクール事業		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

学校や地域を取り巻く環境が絶えず変わっていく中、学校と地域が熟議の機会を持ち続け、コミュニティ・スクールの取組が常に実効性を保つことができるよう努めていく。

【執行残額について】

その他	912
・学校運営協議会委員報酬	202
・費用弁償	88
・普通旅費	69
・消耗品費	129
・通信運搬費ほか	424

(単位：千円)

決算書 (P310～P313)	10 款 1 項 3 目 教育センター費	所管課等	学校教育課
事業名	教育研究事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
13,762	12,895					12,895
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	867				867	

【目的】

教育大綱「わくわくを未来へ」の下、上越市学校教育実践上の重点の達成を目指し、学校の組織力(学校力)・教師の指導力を向上させ、地域に信頼される特色ある学校づくりと教育の質の向上を図る。

令和 6 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和6年度目標

- ・上越市のカリキュラム・マネジメントの考え方に基づく、小中一貫教育を取り入れたコミュニティ・スクール制度によるスクール・マネジメントを推進し、各学校の教育課題解決力(学校力)の向上を図る。
- ・児童生徒一人一人の資質・能力の育成を目指した学校の実践を充実させ、教職員の授業改善及び指導力のより一層の向上を図る。
- ・児童生徒の情報活用能力を育成し、「主体的な学び」、「個別最適な学び」や「協働的な学び」を実現するため、市内教職員全体のICT活用技能の向上を図る。

○実施内容、これまでの経過等

(1)学校づくり・授業づくり研修等の実施

①上越カリキュラムの理念の継承と各学校の特色ある学校づくりの推進

- ・当市のカリキュラム・マネジメントの考え方である上越カリキュラムの理念に基づき、各学校において教育課題を解決する特色ある学校づくりを行うことについて、校長会や学校教育課・教育センター関連事業説明会を通じて働きかけた。
- ・上越カリキュラムの理念を継承した、地域と共にある特色ある学校づくりの在り方について、管理職及び教務主任、研究主任等を対象とした学校づくり研修(スクール・マネジメント研修)を実施した。

②学校づくり・授業づくり研修等の実施

- ・全134講座、延べ3,392人の教職員が参加した。
- ・教職員のICT活用指導力を高めるため、学習用情報端末の基本操作を始め、実際の授業や活動場面での活用方法について、個々の習熟水準に応じて学ぶことができるよう内容を構成し、研修を実施した。

決算書 (P310～P313)	10款1項3目 教育センター費	所管課等	学校教育課
事業名	教育研究事業		

研修名	講座名 (参加者数)
学校づくり研修 (スクール・マネジメント研修) 全6講座、計207人	多様な子どもが学び合う学校づくり研修 (33人)、多様な教職員が学び合う学校づくり研修2講座 (50人)、特別支援教育を中核にした学校づくり研修 (23人)、ウェルビーイングな学校づくり研修 (79人)、キャリア教育を中核にした学校づくり研修 (22人)
授業づくり研修 全26講座、計378人	子どもが主体的に学ぶカリキュラム・マネジメント研修ⅠⅡ (16人)、教科別子どもが主体的に学ぶ授業づくり研修10講座 (108人)、子どもが主体的に学ぶ授業デザイン研修2講座 (15人)、教師が主体的に学ぶ校内研究づくり研修7講座 (178人)、道徳教育研修2講座 (9人)、子どもが主体的に学ぶICT活用授業づくり研修2講座 (42人)、標準学力検査分析研修 (10人)
特別支援教育研修 全7講座、計217人	特別支援教育コーディネーター研修 (70人)、特別支援教育管理職向け研修 (14人)、自立活動研修 (13人)、新任特別支援学級担任育成研修 (28人)、通常の学級と通級の効果的な連携研修 (21人)、難聴児支援研修 (35人)、心理検査研修 (36人)
学級づくり研修、生徒指導研修 全2講座、計82人	生徒指導自主研修 (2人)、虐待通告後の学校における対応研修 (80人) ※学級づくり研修は、講師との日程調整が整わず中止。生徒指導自主研修内で、学級づくりに関する内容を追加して実施した。
職種・課題別研修 全24講座、計1,923人	新任養護教諭保健業務研修 (14人)、新任栄養教諭等給食業務研修 (3人)、食物アレルギー研修 (96人)、健康教育研修 (23人)、幼児教育と小学校教育の接続研修 (17人)、市教委主催初任者研修 (30人)、子どもの権利を守る研修 (71人)、動物飼育研修 (15人)、安心安全な学校づくり研修 (135人)、事務職員研修3講座 (47人)、事務長・事務主任マネジメント研修 (33人)、事務主事研修 (40人)、人にやさしいユニバーサルデザイン研修 (77人)、ICT基礎研修 (4人)、情報モラル研修 (5人)、情報セキュリティ研修 (1,240人)、GIGAスクール設定作業研修2講座 (20人)、校務支援システム活用研修3講座 (22人)、年度末・年度初めシステム設定研修 (31人)
理科教育センター研修 全63講座、計267人	小学校学年別研修30講座 (98人)、中学校学年別研修6講座 (13人)、理科主任研修 (28人)、基礎技能研修6講座 (29人)、放射線研修 (9人)、先端技術研修 (16人)、教材作成研修2講座 (6人)、幼稚園・保育園研修 (6人)、野外研修7講座 (27人)、科学研究研修3講座 (8人)、若手教員相談研修3講座 (4人)、授業力向上研修 (8人)、中学校教科書研修 (15人)
市職員向けの研修 全6講座、計318人	教育補助員・介護員・学校看護師配置校教頭研修 (60人)、教育補助員研修2講座 (115人)、介護員・学校看護師研修2講座 (125人)、部活動指導員研修 (18人)

決算書 (P310～P313)	10款1項3目 教育センター費	所管課等	学校教育課
事業名	教育研究事業		

(2)その他の取組

①授業力向上のための「ピアサポート授業づくり事業」

- ・身近な教員の優れた授業に学び合う事業として、教育クラウド上に授業動画を公開し、授業の参考として活用する環境を整えた。

②教師力向上サポート事業「夢しごと元気塾」

- ・若手教員の授業を中心とした教師力の向上を目的に、採用2、3年目の教員5人（小学校3人、中学校2人）に、指導者5人が個別に指導する研修を実施した。受講者は、各自が設定する研修テーマに基づき3～4回の授業研究を行い、授業づくりやその基礎となる教師としての在り方に関する研修に1年間取り組んだ。
- ・実践の成果と課題の共有、「服務勤務と危機管理」、「教育相談」に関する研修を夏期休業中に実施した。
- ・閉講式で自分の成長の足跡を振り返りながら今後の課題について相互に発表し、研修をまとめた。また、年度末に研修レポート集を作成し、校長や指導者に配布した。

③その他

- ・理科教育センターにおいて、「授業・教材アイデア集」のデータ提供と「私たちの科学研究 小学校編、中学校編」の刊行、理科教材のあっせん提供（173件）、備品貸出し（256件）、理科相談（8件）を行った。また、各学校、発明クラブ等、12団体からの要請に応じ、要請研修（参加者総数790人）を実施した。

○目標達成状況

- ・各学校のグランドデザインと視覚的カリキュラム表（デジタル化され、柔軟に作り変えられる単元配列表）を活用した年間単元配列表を教育プラザに展示するとともに、校務支援システムへ掲載し、教職員が参考に閲覧することができる環境を整えた。また、各学校のスクール・マネジメント報告書も校務支援システムへ掲載し、各学校のカリキュラム・マネジメントの資料となるようグランドデザイン等の情報を継続して提供することで、教育センターがカリキュラムセンターとしての役割を果たした。
- ・管理職や各学校の中核となる教務主任、研究主任等に様々な教育課題を視点とした学校づくり研修（スクール・マネジメント研修）を開催し、各学校の教育課題を解決する特色ある学校づくりに向けた取組を深める中で、小中一貫教育の取組をコミュニティ・スクールによる学校運営の中に効果的に取り入れていく方策について、教職員の理解を深めることができた。
- ・児童生徒一人一人の資質・能力の育成に向けた授業づくりや学校づくりの研修を始めとする各種研修を開催し、延べ3,392人の受講があった。受講者の研修評価は、「大変有意義」、「有意義」と回答した参加者が96.1%（前年度比1.3%増）となり、これまで同様90%を超える高い評価となった。

【事業の成果】

- ・全校で、グランドデザインと視覚的カリキュラム表を活用した年間単元配列表を作成し、自校の教育課題解決に向けたカリキュラム・マネジメントを展開することができた。
- ・資質・能力を育てる「主体的・対話的で深い学び」のある授業づくりについて、各学校の研究主任や教科主任を対象とする授業づくり研修を実施し、受講者は児童生徒が主体的に学ぶ授業づくりへの理解を深め、授業改善の推進に役立てることができた。
- ・授業づくり研修では、児童生徒がICTを活用する授業づくりを通して、教師も実際に操作してICT端末の操作技能を学び、教職員のICT活用指導力を高めることができた。

決算書 (P310～P313)	10款1項3目 教育センター費	所管課等	学校教育課
事業名	教育研究事業		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・上越カリキュラムの理念に基づき、自校の教育課題の解決に向けたカリキュラム・マネジメントを充実するため、学校運営に資する研修を継続して実施し、コミュニティ・スクールや小中一貫教育の取組を効果的に取り入れ、地域に開かれた特色ある教育活動が展開できるよう支援を続けていく。
- ・児童生徒一人一人の資質・能力を育てるため、児童生徒が主体的に学ぶ授業づくりを始めとする指導力向上を図る研修に教職員が主体的に参加できるよう、教職員のニーズの反映や受講者同士が互いの実践を発表し合う時間の確保等、研修の内容や実施方法を工夫していく。
- ・児童生徒1人1台の学習用情報端末を様々な教育活動において有効に活用するため、教職員のICT活用指導力を高める効果的な研修を継続して実施していく。

【執行残額について】

その他	867
・会計年度任用職員期末・勤勉手当	219
・会計年度任用職員共済組合負担金	147
・報償金	220
・費用弁償	91
・普通旅費	84
・会計年度任用職員費用弁償ほか	106

(単位：千円)

決算書 (P312～313)	10款1項3目 教育センター費	所管課等	学校教育課
事業名	教育相談事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
51,169	48,808		700			48,108
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,361				2,361	

【目的】

いじめや不登校などで悩んでいる児童生徒や保護者、対応に苦慮している教員に対し、教育相談や関係機関と連携を図った組織的な支援等を行い、悩みや問題の早期解決を図り、落ち着いた学校生活の実現に寄与する。

令和6年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和6年度目標

- ・不登校児童生徒に個別指導や体験活動を行い、自立心と集団生活への適応能力を高め、学校復帰等に向けて支援し、一人一人の社会的自立を促す。あわせて、不登校を生まないための取組を推進する。
- ・児童生徒や保護者、教職員からのいじめや不登校などの相談に対し、学校訪問カウンセラーによる教育相談を実施し、学校訪問カウンセラー相互や学校問題解決支援プロジェクトチーム(以下「JAST」という。)と連携を強化し、相談者の悩みの軽減と解消を早期に図る。
- ・学校だけでは解決が困難なケースについて、JASTがチームとしての特性を發揮しながら、学校、家庭、関係機関等と連携を強化して支援を行うとともに、「適応相談室」での個別指導や教育相談をより充実させ、問題の早期解決につなげる。

○実施内容、これまでの経過等

	実施内容	
不登校児童生徒教育支援室	教育支援室子ども未来サポートC o C o M o (ここも) ・開設時間：午前9時15分～12時、午後1時～3時30分 ・指導員：南教室2人、北教室2人 ※この他に、日々雇用職員3人を配置 ・教育相談、学習指導、体験活動を実施 ・国立妙高青少年自然の家で、野外炊事・交流活動を実施(9月)	通室登録数：89人 (南教室39人 北教室50人) (令和7年3月末現在)

決算書 (P312～P313)	10款1項3目 教育センター費	所管課等	学校教育課
事業名	教育相談事業		

	実施内容	
学校訪問カウンセラー	<ul style="list-style-type: none"> ・学校訪問カウンセラー10人 ・全小学校へ訪問し、児童生徒、保護者、教職員を対象とした教育相談を実施 ・毎週訪問先17校、隔週訪問先30校 ・スクールカウンセラーの配置先中学校における、要請に応じた相談活動の実施 ※中学校は県のスクールカウンセラー派遣制度での対応を原則としつつ、補完的に市学校訪問カウンセラーで臨機に対応 	相談件数：1,383件
来所相談	<ul style="list-style-type: none"> ・開設時間：中央 午前9時～午後4時 南・北 午前9時15分～12時、 午後1時～3時30分 ・学校訪問カウンセラー、スクールソーシャルワーカー、教育支援室指導員等による相談 ・南・北教育相談所、中央相談所（教育センター）の3か所で実施 	相談受理件数：102件
電話相談「子どもほっとライン」	<ul style="list-style-type: none"> ・相談時間：24時間 年中無休 ・午前9時～午後6時は相談員が対応（25人体制） ・午後6時～午前9時及び土日、祝日、年末年始は、みんなでいきる相談センターが対応 	相談受理件数：107件
J A S T	<ul style="list-style-type: none"> ・学校単独では解決が困難な問題に対する的確な見立てと、早期解決への支援 ・生徒指導担当指導主事、管理指導主事、臨床心理士長、特別支援教育担当指導主事、健康教育担当指導主事、学校訪問カウンセラー、スクールソーシャルワーカーでチーム編成 	相談受理件数：112件
J A S T 支援室「あすへ」	<ul style="list-style-type: none"> ・様々な困難や悩みのある子どもたちを温かく支援していく機能や目的に鑑み、令和7年1月1日から「適応相談室」をJ A S T支援室「あすへ」に改称した。 ・多様な課題を抱える児童生徒への個別指導や教育相談の実施、自立心と集団生活への適応能力の向上を図り、望ましい学校生活を送ることができるようにするための支援 ・開設場所：教育プラザ J A S T支援室「あすへ」 ・開設日及び時間：各学期の始業式から終業式の日までの月曜日～金曜日 午前9時～12時、午後1時～5時 ・担当：J A S T職員 	通室実人数：33人 通室延日数：89日
カウンセリング研修講座	<ul style="list-style-type: none"> ・夏期研修講座 3日間3講座（7月30日～8月1日） ・冬期研修講座 2日間3講座（12月25日～26日） 	受講者数：326人 （夏期149人） （冬期177人）

決算書 (P312～P313)	10款1項3目 教育センター費	所管課等	学校教育課
事業名	教育相談事業		

○目標達成状況

- ・不登校の兆候が見られる児童生徒への適切な対応を働きかける保護者向けリーフレット改訂版を作成し、市内小学校1年生の保護者全員に配布するとともに、電子版リーフレットを全学校に配信し、教育センターのホームページに掲載した。これにより、子どもが学校に行きづらさを訴えた初期段階に、早期に適切な対応ができるよう働きかけることができ、保護者や家族の心の負担を和らげる助けとすることにつながった。
- ・令和6年度は、様々な相談が寄せられ、総相談受案件数1,704件（前年度比265件減）となった。相談受案件数は減少したものの、校内でのいじめなどに対応して学校訪問カウンセラーが一定期間常駐、関係機関と共に学校のケース会議に参加するなど、相談者の悩みの軽減と解消を早期に図るための要請が増えており、学校訪問カウンセラーやスクールソーシャルワーカーの活用が多くなっている。また、電話相談では、電話から来所相談、JASTへと支援を結び付け、学校と連携して相談者の悩みや不安の軽減、解決につながった。
- ・JASTでは、相談受案件数が112件（前年度比16件減）となった。内容に応じて相談段階で子ども家庭センターや児童相談所等の関係機関に直接つなげるケースが増え、受案件数はやや減少した。1件当たりの対応状況は、家庭状況など問題の背景が複雑で、年度をまたいだり、児童の進学に伴い小学校から中学校へ対応を引き継いだりするなど、時間をかけた対応が必要なケースが増加しており、事案の解消率は39%（前年度比2ポイント減）となった。
- ・カウンセリング研修を夏期及び冬期休業中に6回実施し、教職員や市職員による受講者総数が326人（前年度比69人増）となった。

<参考>いじめ認知・解消件数、30日以上欠席不登校児童生徒数

	いじめ認知・解消件数				不登校児童生徒数 (30日以上)	
	小学校		中学校		小学校 (人)	中学校 (人)
	認知件数 (件)	解消件数 (件)	認知件数 (件)	解消件数 (件)		
令和4年度	276	203	149	102	89	239
令和5年度	270	167	145	100	140	264
令和6年度	315	169	169	92	140	281

決算書 (P312～P313)	10款1項3目 教育センター費	所管課等	学校教育課
事業名	教育相談事業		

【事業の成果】

- ・保護者向けリーフレット改訂版の配布により、子どもへの接し方のヒントが得られた、接し方が変わったという保護者の声が寄せられた。また、不登校に悩む保護者からの相談時にリーフレットを紹介することで保護者を啓発することができた。
- ・教育支援室子ども未来サポートC o C o M oに通室する児童生徒は89人（前年度比20人増）となり、通室延べ日数が2,548日（前年度比802日増）と大幅に増加した。同教室が認知され、学校以外の居場所として利用が進んでいる。南北通室生の交流活動や体験活動を引き続き実施したことや、個々の児童生徒の思いを尊重した支援により、児童生徒の自尊感情や自立心、社会性の向上につなげることができた。通級の中学校卒業者の進路希望は、100%実現できた。
- ・学校訪問カウンセラーによる学校訪問は、様々な相談に対応するとともに、学校での事件事故発生時に一定期間、学校間訪問カウンセラーが常駐することで、児童生徒や保護者の不安解消につながった。
- ・電話相談「子どもほっとライン」の全相談件数107件（前年度比68件減）のうち、夜間や休日の相談が60件（前年度比58件減）、全相談件数に占める割合は56.1%（前年度比11.3ポイント増）となった。相談件数は減少しているものの、夜間・休日の相談割合は依然50%を超えており、夜間・休日の相談先としての役割を果たしている。
- ・いじめや不登校などの相談事例について、J A S Tを中心に、早期から子ども家庭センターや児童相談所等の関係機関と連携して対応に当たることができた。また、学校と常に対応することにより、学校の対応力を高めることができた。学年をまたいで対応が継続するケースや、小学校から中学校へ継続して対応していく事案が多く、医療と連携するケースも増加している。対応したケース全てに複数の関係職員による客観的な評価を行い、適切な対応を継続することができている。
- ・カウンセリング研修（6講座実施）では、教職員のニーズに応え、県内外から教育相談、不登校対応等の分野で活躍されている著名な講師を招き、326人（前年度比69人増）と多くの教職員が受講し、教育相談や生徒指導上の課題解決に資する研修とすることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・学校訪問カウンセラーへの相談や、子どもほっとラインへの電話相談、各教育相談所での不登校児童生徒への支援と来所相談、J A S Tへの相談など、様々な形や機会での相談がある背景として、相談内容の多様化に加えて問題の複雑化がみられる。そのため解決に時間を要するほか、医療や福祉等との連携した対応が必要となっているケースも引き続き多い。このような状況から、相談機関間の一層の情報連携と協力体制、学校種を超えた連携・対応を着実に取り組んでいく。
- ・あわせて、学校訪問カウンセラーや電話相談員、教育支援室指導員、J A S Tの構成員一人一人の専門性を高めていき、対応力の維持・向上に努める。

【執行残額について】

その他	2,361
・会計年度任用職員報酬	1,265
・会計年度任用職員期末・勤勉手当	242
・会計年度任用職員共済組合負担金	425
・費用弁償	67
・会計年度任用職員費用弁償	80
・普通旅費	93
・私有車借上料ほか	189

(単位：千円)

決算書 (P312～P313)	10 款 1 項 3 目 教育センター費	所管課等	学校教育課
事業名	教育センター管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
5,985	5,799				849 (譲収入)	4,950
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	186					186

【目的】

- ・教育センター、理科教育センター、南・北教育相談所での各種事業の円滑な実施のために、施設と設備の適切な維持・管理及び事務処理を行う。
- ・教育センター運営委員会及び企画委員会を設置し、円滑な運営を図る。

令和 6 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 6 年度目標

- ・児童生徒や保護者が安心して教育相談などを行ったり、教職員が充実して研修に取り組んだりできる、落ち着いた環境を実現する。
- ・運営委員会の助言をいかし、教職員の働き方改革も考慮した研修の重点化や効果的な実施を図るとともに、教職員が主体的・計画的に研修に参加できるよう校長会や教頭会等に働きかける。

○実施内容、これまでの経過等

(1) 施設及び設備の維持管理と運営

- ・教育センターや理科教育センター、南・北教育相談所(子ども未来サポートC o C o M o 南・北)、J A S T 支援室「あすへ」(旧適応相談室)の環境について、通年での定期的な見回りや点検を行い、必要な維持管理を行った。
- ・シルバープラザ上越内に設置しているC o C o M o 南について、利用者の利便性のため新たな設置場所を検討し、令和 7 年度の移転準備につなげた。

(2) 教育センターの事業について協議する企画委員会・運営委員会の開催

- ・年度初め、年度末の企画委員会及び運営委員会を開催した。
- ・年度初めでは、教育センターの運営方針や事業計画等を協議し、委員の意見等(受講者の研修履歴が残るよう全国教員研修プラットフォーム(令和 6 年度から稼働)に教育センターの研修を登録する、教職員の主体的な参加を促すためにデザインを工夫した二次案内を作成するなど)を運営に反映した。
- ・年度末では、令和 6 年度の事業報告及び同 7 年度の運営方針と事業計画に助言を得た。

決算書 (P312～P313)	10款1項3目 教育センター費	所管課等	学校教育課
事業名	教育センター管理運営費		

○目標達成状況

- ・児童生徒や保護者が来室する南・北教育相談所（子ども未来サポートC o C o M o南・北）、J A S T支援室「あすへ」及び学校訪問カウンセラーが各校で相談を受ける相談室の室内環境を整え、訪れやすく相談しやすい環境を保持することができた。
- ・運営委員の意見等をいかし、研修の内容や方法を工夫するとともに研修履歴を記録することで、教職員が主体的に参加しやすい、長期的な観点からも効果的な研修の場と機会を提供することができた。

【事業の成果】

- ・学校訪問カウンセラーやC o C o M o指導員、スクールソーシャルワーカーが、自己紹介ポスターの掲示等室内掲示を工夫する、自由帳や折り紙等心を解きほぐすための小道具を用意するなどして、相談者の気持ちを和らげ、相談しやすい室内環境づくりに努め、児童生徒や保護者等が安心して悩みを相談できるよう環境を整えることができた。
- ・研修講座では、学校の統合が進み教職員数が減少する中、参加者数が3,392人と昨年度同様3,000人を超える参加があった。研修評価を見ると、「大変有意義」、「有意義」と合わせ、肯定的評価の合計が96.1%（前年度比1.3ポイント増）と向上し、これまで同様90%を超える評価となった。さらに、肯定的評価の内訳は、「大変有意義」との回答が49.2%（前年度比4.5%増）、「有意義」が46.9%（前年度比3.2%減）となり、多くの受講者が最も良い評価である「大変有意義な研修」と評価していることから、受講者自身の課題や学校の教育課題の解決のために学びを深めることができたといえる。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・相談者が落ち着いた雰囲気の中で心配事や悩みを安心して打ち明け、相談できるよう相談室の環境整備に引き続き努めるとともに、相談時の対応において、相談員を始めとする職員のスキルを高め、職員が交代しても対応水準を維持していくよう努めていく。
- ・教職員から、より参加しやすく、参加してみたいと考えてもらえるよう、研修を企画するとともに、参加してよかったと感じてもらえるよう、研修の内容や方法等を更に工夫する。

【執行残額について】

その他	186	
・会計年度任用職員共済組合負担金		17
・消耗品費		14
・光熱水費		21
・通信運搬費		17
・手数料		50
・修繕料ほか		67

(単位：千円)

決算書 (P312～P313)	10款1項4目 私学振興費等	所管課等	教育総務課
事業名	私立幼稚園等教育振興事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
4,888	4,556	4,469	66			21
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	332				332	

【目的】

- ・上越教育大学附属幼稚園の保護者に対し施設等利用費を支給することにより、幼稚園教育の一層の充実を図る。
- ・上越教育大学附属幼稚園が実費徴収する給食費（副食費）について、低所得世帯等の保護者を対象に費用の一部を支給する。

令和6年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

子育て支援施設等利用給付費 4,424

子育て支援施設等補足給付費 132

○令和6年度目標

保護者に対して制度の周知を徹底し、全ての支給対象者の経済的負担の軽減を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・幼稚園を通じて保護者へ制度を周知し、対象者に対し施設利用給付費及び補足給付費を支給した。

<給付実績>

区分	補助率	対象	人数	助成額
利用給付費	国 10/10	・当市で給付認定を受けた全ての園児	※54	4,424
補足給付費	国 1/3 県 1/3 市 1/3	・年収約360万円未満相当世帯の子ども ・年収約360万円以上相当世帯の第3子以降 (ただし、小学校第3学年修了前の最年長児を第1子とする。)	4	132
	市の独自制度	・年収約360万円以上470万円未満世帯のうち、ひとり親世帯等及び多子世帯の子ども	-	-

※年度途中の入退園を含む延べ人数

決算書 (P312～P313)	10款1項4目 私学振興費等	所管課等	教育総務課
事業名	私立幼稚園等教育振興事業		

○目標達成状況

保護者に対して制度の周知を徹底し、全ての支給対象者の経済的負担の軽減を図った。

【事業の成果】

施設等利用給付費及び補足給付費の支給を通じ、上越教育大学附属幼稚園の全ての支給対象者の負担軽減を図ることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

支給対象者の経済的負担を軽減するため、保護者に対する制度説明など、引き続き周知の徹底に努める。

【執行残額について】

その他 332

- ・子育て支援施設等利用給付費

(単位：千円)

決算書 (P312～P313)	10款1項4目 私学振興費等	所管課等	教育総務課
事業名	私立高等学校等教育振興事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
29,681	25,948					25,948
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	3,733				3,733	

【目的】

市内私立高等学校に対して運営費の一部を助成するとともに、私立高等学校に在学する生徒の保護者の経済的負担を軽減することにより、私学教育の振興を図る。

また、定時制・通信制教育の普及振興を図るための支援や、市内の障害のある生徒が妙高市立総合支援学校高等部への進学を必要とする場合の財政的な支援を行うほか、不登校の児童生徒がフリースクール等を利用するための経費を補助し、保護者の経済的負担を軽減することにより、児童生徒の学校への復帰と自立を促す。

令和6年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

定通教育振興会上越支部負担金 246

○実施内容、これまでの経過等

定時制通信制教育の普及振興を図るため、負担金を交付した。

※基本割：115,000円、生徒割：500円×262人

私立高等学校学費助成 7,816

○令和6年度目標

- ・学校への通知や広報上越への掲載等により広く制度の周知を行う。
- ・補助対象者を拡充し、私立高等学校に在学する生徒の保護者に対し学費を助成する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・私立高等学校に通学している生徒の保護者で市内在住の人に対し、学費の一部を助成した。
- ・新潟県が行う私立高等学校学費軽減制度の所得要件の変更に合わせ、算定基準額等を用いた区分に変更した。

<入学助成金>

区分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人数	助成額	人数	助成額	人数	助成額
第1種 生活保護世帯、市民税所得割 非課税世帯 助成額上限 26,300円	30	701	16	421	35	759

決算書 (P312～P313)	10款1項4目 私学振興費等	所管課等	教育総務課
事業名	私立高等学校等教育振興事業		

<施設整備費等助成金>

区 分		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		人数	助成額	人数	助成額	人数	助成額
第1種	生活保護世帯、市民税所得割非課税世帯	-	-	-	-	-	-
第2種	算定基準額が51,300円未満の世帯（推定年収350万円まで） 助成額上限23,800円	97	1,954	115	2,737	57	1,309
第3種	算定基準額が88,999円未満の世帯（推定年収430万円まで） 助成額上限23,800円	71	1,465	104	2,475	60	1,293
第4種	算定基準額が154,500円未満の世帯（推定年収590万円まで） 助成額上限23,800円	121	1,932	118	2,808	89	2,016
第5種	算定基準額が304,200円未満の世帯（推定年収910万円まで） 助成額上限12,000円 [拡充]	-	-	-	-	167	1,920
合 計		289	5,351	337	8,020	373	6,538

[算定基準額]

保護者等の課税標準額※（課税所得額）×6%－市町村民税の調整控除額

※就学支援金の支給を受けようとする生徒本人が早生まれであり、扶養控除の適用が同学年の生徒よりも1年遅くなる場合は、保護者等の課税標準額から33万円を減じた額を用いて算出

○目標達成状況

学校への通知や広報上越への掲載等により広く制度の周知を行うとともに、補助対象者を第5種（推定年収910万円まで）に拡充し、私立高等学校に在学する生徒の保護者の経済的負担を軽減した。

私立高等学校運営費補助金 16,394

○令和6年度目標

市内私立高等学校の運営に係る費用の一部を助成し、特色ある学校運営の一層の支援を行う。

○実施内容、これまでの経過等

市内の私立高等学校2校に対し運営費の一部を補助するとともに、市内の私立高等学校が独自に実施する奨学金制度を支援した。

<運営費補助金>※基本割：1校当たり5,000千円、生徒割：生徒1人当たり2千円

補助対象	令和4年度	令和5年度	令和6年度
上越高等学校	5,936	6,024	5,970
関根学園高等学校	5,992	5,838	5,794

<奨学金補助金>※補助率：1/2

補助対象	令和4年度	令和5年度	令和6年度
上越高等学校	537	450	504
関根学園高等学校	810	774	432

決算書 (P312～P313)	10 款 1 項 4 目 私学振興費等	所管課等	教育総務課
事業名	私立高等学校等教育振興事業		

<スポーツ奨学金補助金>※補助率：1/2

補助対象	令和4年度	令和5年度	令和6年度
上越高等学校	1,280	2,170	2,495
関根学園高等学校	1,497	1,125	1,199

○目標達成状況

市内私立高等学校の運営への支援を通じ、保護者の経済的負担を軽減した。

妙高市立総合支援学校高等部協力金 125

○実施内容、これまでの経過等

市内の生徒の入学受入れに対する協力金を納付した。

※生徒1人当たり125千円×1人

フリースクール等利用支援補助金 1,367

○令和6年度目標

補助対象者を拡充し、フリースクール等を利用する児童生徒の保護者の経済的負担軽減を図る。

○実施内容、これまでの経過等

フリースクール等を利用する児童生徒の保護者に対し、経費の一部を補助した。

・対象児童生徒：20人

・補助金額：1,367千円 ※補助金額は補助対象経費（学習費、寮費等）の1/2の額

○目標達成状況

不登校児童生徒のフリースクール等を利用する保護者への支援を通じ、経済的負担を軽減した。

【事業の成果】

私立高等学校学費助成補助金について、所得区分第5種に該当する世帯まで対象を拡大し、保護者の経済的負担の更なる軽減を図った。

フリースクール等利用支援補助金について、所得要件を緩和し、対象世帯を拡充した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

県立高等学校の定員減少により、私立高等学校が担う役割が高まっていることから、引き続き支援拡充を図っていく。

【執行残額について】

その他 3,733

- ・私立高等学校学費助成補助金 2,206
- ・私立高等学校運営費補助金 718
- ・妙高市立総合支援学校高等部協力金 467
- ・フリースクール等利用支援補助金ほか 342

(単位：千円)

決算書 (P312～P315)	10款1項5目 教員住宅費	所管課等	教育総務課
事業名	教員住宅管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,201	1,104				1,104 (財産収入)	
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	97				97	

【目的】

市内3か所にある教職員住宅を適切に維持管理することにより、自宅から遠距離の市立小中学校に勤務する教職員の住居を確保する。

令和6年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

(1)教職員住宅の入居状況

施設名称	建築年度	間取り	戸数	入居戸数	貸付月額
安塚教職員住宅	平成8年度	単身者用：1DK	6戸	1戸	23,000円
		世帯者用：2DK	6戸	-	39,000円
牧教職員住宅	平成3年度	2LDK	2戸	1戸	28,000円
		3K	2戸	2戸	29,000円
吉川教職員住宅	平成3年度	2DK	5戸	4戸	33,000円
合計			21戸	8戸	

※令和7年3月末現在

(2)経費の内訳

項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	内容	
需用費	消耗品費	40	79	2	施設管理用消耗品
	燃料費	0	49	156	融雪設備燃料費(安塚)
	光熱水費	179	198	300	共用部分電気料(安塚、牧)
	修繕料	591	2,498	391	給湯配管修繕(吉川)、洗面台修繕(吉川)ほか
役務費	3	5	1	住宅使用料口座振替手数料	
委託料	310	404	254	廃棄物収集運搬処理業務委託(吉川)ほか	
合計	1,123	3,233	1,104		

決算書 (P312～P315)	10 款 1 項 5 目 教員住宅費	所管課等	教育総務課
事業名	教員住宅管理運営費		

(3)歳入の状況

18 款 1 項 1 目 建物貸付収入（教職員住宅） 3,147

【事業の成果】

不具合等への対応を迅速に行い、教職員が職務に専念できる居住環境を整えることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

施設の老朽化が進んでいることから、定期点検の結果や入居者からの声を踏まえた修繕を適宜適切に行っていく。

【執行残額について】

その他 97
 ・営繕修繕料 94
 ・手数料ほか 3

(単位：千円)

決算書 (P314～P315)	10款2項1目 学校管理費	所管課等	教育総務課
事業名	小学校施設管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
894,655	837,536	444			2,111 (使用料等)	834,981
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	57,119			2,993	54,126	

【目的】

適切な施設の維持管理を行い、児童が安全安心に学校生活を送ることができる教育環境を維持する。

令和6年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

<経費内訳>

項目		令和4年度	令和5年度	令和6年度	内容
報酬		64,717	68,464	72,648	学校用務員報酬
職員手当等		13,476	13,954	20,674	学校用務員期末・勤勉手当
共済費		10,839	11,873	12,513	学校用務員共済組合負担金ほか
報償費		90	93	95	鍵管理人報償金
旅費	費用弁償	2,742	2,716	2,842	学校用務員通勤費
需用費	消耗品費	15,818	9,634	14,603	消火器、プール薬剤ほか
	燃料費	39,308	36,061	40,688	暖房用灯油、LPガス代ほか
	光熱水費	355,869	343,475	349,085	電気、ガス、水道料金
	修繕料	105,468	108,795	114,429	営繕修繕(箇所付け・緊急)ほか
役務費		7,004	3,563	18,850	エアコン定期点検ほか
委託料		118,020	119,315	132,183	各種施設管理委託
使用料及び 賃借料	借上料	2,504	2,476	2,504	ガス漏れ警報器、除雪機ほか
	使用料	36,364	40,743	40,576	下水道使用料、集落排水使用料
工事請負費		15,387	3,748	13,358	電気設備、地下タンク設備
原材料費		1,229	1,017	1,138	補修用資材、冬囲い用材料
備品購入費		0	4,378	1,334	小型除雪機購入費
負担金補助及び交付金		436	16	16	テレビ共同受信施設組合負担金
合計		789,271	770,321	837,536	

決算書 (P314～P315)	10款2項1目 学校管理費	所管課等	教育総務課
事業名	小学校施設管理費		

【事業の成果】

- ・学校施設を適切に維持管理し、児童の安全安心や快適性の維持、向上を図ることができた。
- ・引込柱区分開閉器更新等の電気設備工事を始め、自動火災報知設備改修等の消防設備工事など設備点検結果の指摘を踏まえた工事を実施し、学校施設の安全性を確保した。
- ・学校教職員から報告があった不具合箇所の修繕や、突発的に生じた施設、設備の不具合や破損の修繕、また、特別支援学級在籍児童の特性に応じた施設整備などにより、教育環境の維持、向上を図ることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・学校施設の維持管理や修繕に当たっては、各学校と情報共有を図り、優先度を判断しながら、対応していく。
- ・引き続き、点検委託による不具合の確認や、学校教職員と連携した状況確認などにより、緊急性と安全性を精査しながら、早期の対応により、児童が安全安心に学校生活を送ることができる教育環境の維持、向上を図っていく。

【執行残額について】

入札差金	2,993
・学校整備工事	325
・施設管理委託料	2,302
・施設管理用備品購入費	366
その他	54,126
・現業会計年度任用職員報酬	1,648
・現業会計年度任用職員期末・勤勉手当	1,245
・会計年度任用職員共済組合負担金	5,301
・消耗品費	1,175
・光熱水費	31,879
・修繕料	10,994
・原材料費ほか	1,884

(単位：千円)

決算書 (P314～P317)	10款2項1目 学校管理費	所管課等	教育総務課
事業名	小学校管理事務費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
115,117	103,547					103,547
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	11,570	6,038		1,107	4,425	

【目的】

小学校47校の学校運営に必要な消耗品や事務用機器、物品等を整備し、学校教育を円滑に実施する。

令和6年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

事務用機器等の借上げ、学校用地の借上げ、物品購入ほか

<経費内訳>

項目		令和4年度	令和5年度	令和6年度	内容
需用費	消耗品費	27,537	27,210	24,284	学校事務用・管理用消耗品費
役務費	通信運搬費	12,881	12,695	13,038	電話料、郵便料
	手数料	3,074	2,841	2,446	ピアノ調律手数料ほか
委託料		33	42	0	備品点検委託
使用料及び賃借料	借上料	54,983	54,747	50,596	事務用機器・土地借上料ほか
	使用料	7,190	6,789	5,992	複写機使用料ほか
備品購入費		11,624	9,035	7,191	児童用机・椅子購入費ほか
合計		117,322	113,359	103,547	

【事業の成果】

- ・必要な物品の購入、機器の借上げ等により学校運営を円滑に行った。
- ・継続使用可能な事務機器の再リースを行ったことで、事業費を節減した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

事務機器のリース対応などを含め、計画的な備品整備を継続して実施していく。

決算書 (P314～P317)	10款2項1目 学校管理費	所管課等	教育総務課
事業名	小学校管理事務費		

【執行残額について】

事業費節減	6,038	
・使用料及び賃借料		
入札差金	1,107	
・使用料及び賃借料		1,037
・庁用備品購入費		70
その他	4,425	
・手数料		419
・使用料及び賃借料ほか		4,006

(単位：千円)

決算書 (P316～P317)	10款2項2目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	小学校教材費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
80,031	78,079	1,747			50 (都府県)	76,282
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,952			825	1,127	

【目的】

児童の学習に必要な教材消耗品及び教材備品・図書を購入し、教育環境の充実を図る。

令和6年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和6年度目標

学校要望や必要性を踏まえた教材の整備を行うことで、児童がより効果的に学習できる環境を整備する。

○実施内容、これまでの経過等

各学校で追加、入替えが必要な教材を整備した。

<経費内訳>

項目		令和4年度	令和5年度	令和6年度	内容
消耗品費	教材消耗	44,224	42,930	40,969	文具、コピー用紙、理科実験材料ほか
	特別支援学級	2,832	2,649	2,840	文具、学習ドリル、学習シールほか
	通級	1,148	1,335	1,414	文具、ワークブックほか
	図書費	8,123	10,218	10,362	学校用図書
	新聞費	284	284	284	図書室用新聞
	少額教材	2,848	1,889	2,000	授業用消耗品ほか
	その他	1	0	3	寄贈対応用消耗品
燃料費		26	26	22	スノーモービルガソリン
修繕料		44	198	134	教材・通級備品修繕

決算書 (P316～P317)	10 款 2 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	小学校教材費		

項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	内容	
手数料	0	321	338	難聴通級備品オーディオメーター校正手数料、スノーモービル点検手数料	
筆耕翻訳料	4	0	5	感謝状全文筆耕業務	
保険料	0	28	28	スノーモービル自賠償保険	
委託料	55	0	0	ピアノ保守点検1台分	
教材備品 購入費	教材備品	15,470	17,187	15,980	楽器、体育用品、ミシンほか
	理科教育 振興備品	4,578	3,398	3,700	理科教育振興法に基づく整備
合計	79,637	80,463	78,079		

○目標達成状況

児童がより効果的に学習できるよう、必要な教材を整備した。

【事業の成果】

- ・各学校に教材消耗品や備品を配置し、円滑な学習活動と教育内容を充実することができた。
- ・学校図書は、計画的な整備により、全ての学校で標準冊数を充足することができた。
- ・図書室用新聞は、各学校において、新聞記事を授業や学校行事に関連付けて活用し、児童が新聞を通して社会に興味を持つ機会を設けることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・必要な教材を整備し、学校と連携して計画的な整備を継続していく。
- ・学校図書は、全ての学校で標準冊数の達成を維持するよう、蔵書の適正な管理を行っていく。

【執行残額について】

入札差金	825
・消耗品費	103
・教材備品購入費	722
その他	1,127
・消耗品費	947
・修繕料ほか	180

(単位：千円)

決算書 (P316～P317)	10 款 2 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	小学校教育指導、研究費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
142,461	141,079		419			140,660
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,382	10				1,372

【目的】

学ぶ意欲と確かな学力を児童に定着させ、思いやりに満ちた豊かな心や健やかな体を育成する。また、特別な支援を必要とする児童の自立と共生を目指す特別支援教育を推進する。

令和 6 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

小学校教科書・指導書の支給事業 114,327

○令和6年度目標

教員が必要な教科書及び指導書を確保し、効果的に学習できる体制を整備する。

○実施内容、これまでの経過等

・教科書の改訂により必要となる教員用の教科書及び指導書を購入し、配布した。

○目標達成状況

教科書及び指導書を必要な教員に配布し、児童が効果的に学習できる体制を整備した。

社会科副読本編集事業 2,917

○令和6年度目標

小学校3、4年生を対象に、年間を通して社会科や総合的な学習の時間等で、社会科副読本を活用する。

○実施内容、これまでの経過等

・企画会議、編集会議を2回実施し、統計データの更新等を反映した社会科副読本を発行した。
・小学校3年時に社会科副読本を配布し、3、4年生の社会科で活用した。

○目標達成状況

時代の変化に応じて内容を更新し、地域学習のテキストとして引き続き活用する環境を整えることができた。

決算書 (P316～P317)	10 款 2 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	小学校教育指導、研究費		

就学支援委員会 11,347

○令和6年度目標

- ・就学相談員の専門性向上を図り、保護者や本人との就学相談を丁寧に行い、適切に就学できる体制を整える。
- ・子ども一人一人の健やかな成長を促すため、関係機関や幼稚園、保育園、学校間の情報を共有しながら、就学前からの相談支援と就学後の見守りを実施し、早期からの一貫した支援を行う。

○実施内容、これまでの経過等

- ・就学相談員研修として業務研修を1回、新任研修を1回、検査研修を2回実施し、相談員の専門性の向上に努めた。
- ・市内を13ブロックに分け、各ブロックに就学相談員を配置し、各ブロックの相談員が市内の幼稚園、保育園、認定こども園、学校を訪問し、面談や心理検査を行い、その情報を基に、就学支援委員会において就学判断や具体的な支援方を提言するなど、就学に関する支援を行った。(就学支援委員会4回、就学支援調査部会25回、就学支援委員会通級部会9回)
- ・こども発達支援センターに就学アドバイザー2人が常駐し、対象幼児、児童生徒及び保護者にきめ細かな対応を行った。

○目標達成状況

- ・就学相談員研修を通し、各就学相談員の幼児・児童生徒の実態把握に係る専門性を高めた。
- ・就学支援委員会では515人の幼児・児童生徒の申込みを受け、支援方法を審議し、保護者の意向や学校生活における配慮など、効果的な支援ができる就学環境や支援の方策を導き出すことができた。
- ・就学アドバイザーは、特別支援学級在籍の判断が出ていても通常の学級に在籍している児童のいる学校を訪問するとともに、就学相談の申込みの多かった20校の新1年生の就学状況を参観して児童の状況を把握し、これまでの経過に関する情報提供や助言を、必要に応じて特別支援コーディネーターや担任に行うことができた。

同和教育研究指定事業 2,802

○令和6年度目標

指定地区における、児童生徒や職員の実態を踏まえた同和教育を推進し、差別や偏見がない学校づくりを目指す。

○実施内容、これまでの経過等

- ・市内の中学校区単位を基本に、同和教育研究指定校を2年間指定しており、令和6年度は、2年目の指定校として直江津東中学校区、東頸中学校区、1年目の指定校として春日中学校区、三和中学校区を指定した。
- ・各指定地区において部落問題学習の授業改善を中心に、小中学校9年間を見通した指導計画の作成と見直し、リーダー養成のための研修会への派遣、中学校区単位での人権講話会の実施、学校間の交流や実践成果の集約と発信等を行った。
- ・2月6日に、市内の幼稚園及び小・中学校並びに近隣の高等学校、大学、関係団体等から、総勢151人の参加で指定地区校成果発表研修会を行った。また、指定地区校の実践事例を編集し、「学校同和教育研修資料 その44」を市内各校に配布した。

決算書 (P316～P317)	10 款 2 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	小学校教育指導、研究費		

○目標達成状況

- ・小中学校 9 年間を見通した指導計画の作成や修正、校内研修や授業研究を通じた人権教育、同和教育を充実することができた。
- ・授業参観等に部落問題学習を位置付け、同和教育研究指定校 4 中学校区全てにおいて、保護者や地域住民の啓発活動として同和教育の公開授業や講演会への参加を働きかけることができた。

人権教育研究推進事業 261

○令和 6 年度目標

東本町小学校を対象に、国の「人権教育研究推進事業」を受託し、当該校の人権教育の授業の改善・充実を支援し、人権教育の推進を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・人権教育、同和教育の授業において、自分自身の言葉で差別事象への考えや「おもい」を表したり、他者との対話を通じて思考を深めたりする活動の充実を図った。
- ・知的理解と人権感覚の育成を土台とし、主体的行動力につなげるため、学級や全校で楽しめる教育活動を計画・実施した。
- ・現地学習会を始め、「東京都中央卸売市場食肉市場」「国立ハンセン病資料室」「新潟県立環境と人間のふれあい館」等で、指導者自身が主体的に研修し、人権感覚を磨いた。
- ・人権教育、同和教育学習指導案・資料集「愛・いのち第 5 集」を発刊し、上越市を始めとして新潟県全域での人権教育、同和教育の充実につなげた。

○目標達成状況

9 月 11 日は、LGBTs 啓発団体を講師に人権教育親子学習会を実施し、11 月 15 日は、保護者、教職員、行政職員を対象とした同和教育研修会を開催することで、子ども、保護者、参加者が共に学び、考える人権教育、同和教育の場を設定することができた。

小学校学力向上対策事業 9,267

○令和 6 年度目標

- ・標準学力検査（NRT）や各種学力検査結果の早期分析と、課題解決に向けた学校への指導支援を行う。
- ・標準学力検査（NRT）において、国語、算数とも偏差値を 50 以上にする。

○実施内容、これまでの経過等

- ・4 月 11 日を基準日として、国語、算数の 2 教科で、2 学年から 6 学年までを対象に、NRT を実施した。
- ・NRT 運営事業者からの結果連絡を受け、5 月中旬から結果分析に着手し、7 月上旬に分析結果を各校と教育委員会が共有することにより、学校における今後の学力向上の取組を支援した。
- ・授業改善支援員（1 人）と教育委員会の指導主事が連携を図りながら授業改善の指導・支援を行い、教員の指導力を高めた。

決算書 (P316～P317)	10 款 2 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	小学校教育指導、研究費		

○目標達成状況

- ・国語、算数ともに全学年において、全国の偏差値平均とおおむね同等であったが、目標とした偏差値平均には届かなかった。
- ・各学校では、N R Tの結果から自校の学力課題を把握し、課題解決に向けた授業改善に取り組むことができた。

スキー体験拡大事業 158

○令和6年度目標

高士小学校及び牧小学校を対象に、県の「スキー体験拡大事業」を受託して実施する（2年度目）。

○実施内容、これまでの経過等

県の委託を受け、高士小学校4～6年生（25人）が2月5日に池の平温泉スキー場において、牧小学校4～6年生（19人）が1月25日にキューピットバレイスキー場において、アルペンスキー授業を実施し、インストラクターによる指導を受けた。

○目標達成状況

高士小学校及び牧小学校において、児童にスキー体験を提供することができた。

【事業の成果】

- ・社会科副読本を更新し、活用できる環境を保持したことで、児童が身近な地域社会への興味と関心を高め、理解を深めることができた。
- ・就学支援委員会では、具体的な支援方を審議し、情報提供することで、学校等は一人一人に応じた効果的な支援を行うことができた。
- ・就学アドバイザーは、保護者、園、学校、その他関係機関と連携して、対象幼児の的確な実態把握に努めることができた。また、こども発達支援センターの療育の様子を参観して、同センターの職員の相談や指導に関する助言を行ったほか、就学支援委員会のブロック部会に参加し、園訪問や検査に関わった幼児の情報提供を行うことができた。
- ・同和教育研究指定事業では、小中学校9年間を見通した指導計画に基づき、実践されており、部落差別解消を視点とした授業改善や、保護者や地域を対象とする講演会や研修会を行うことができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

小学校学力向上対策事業では、講義的な進め方の多い授業から、主体的・対話的な授業への転換とともに、確かな学力を身に付ける深い学びの実現を目指した授業改善を引き続き推進する。

【執行残額について】

事業費節減 10

- ・費用弁償

その他 1,372

- ・消耗品費 147
- ・会計年度任用職員報酬 309
- ・報償金 210
- ・費用弁償 194
- ・会計年度任用職員費用弁償ほか 512

(単位：千円)

決算書 (P316～P317)	10款2項2目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	小学校就学援助費補助事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
94,196	88,011	5,217				82,794
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	6,185				6,185	

【目的】

経済的理由によって就学が困難と認められる児童の保護者に対して必要な援助を行うとともに、特別支援学級に在籍する児童の保護者に対して就学費用の一部を援助する。

令和6年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和6年度目標

生活保護制度や国の要保護児童生徒援助費補助制度の動向、税制改正、マイナンバー制度への対応など、国の施策等を注視しながら、引き続き援助を必要としている保護者への的確に援助する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・経済的に就学が困難な児童及び特別支援学級に在籍している児童の保護者に、学用品費、新入学児童学用品費、修学旅行費、学校給食費などの経済的な援助を行った。
- ・令和6年度の国の要保護児童生徒援助費補助金の単価の増額を受け、当市の就学援助費においても援助単価の増額を行った。

＜対象者、費目等＞

区分	要件	費目
要保護 就学援助	生活保護世帯	修学旅行費、医療費(生活保護費の対象外費目を援助)
準要保護 就学援助	次のいずれかに該当する世帯 ・市民税非課税世帯 ・世帯員の前年所得の合計額が生活保護による保護基準額(生活扶助、教育扶助、住宅扶助の基準額の合計額)の1.3倍以下の世帯 ・その他市長が必要と認める生活困窮世帯	学用品費、通学用品費、新入学児童学用品費、体育実技用具費、校外活動費、修学旅行費、学校給食費、通学費、児童会費、PTA会費、医療費、災害共済費、卒業アルバム代、オンライン学習通信費
特別支援 教育就学 奨励費	・特別支援学級に在籍している児童の世帯(世帯の収入額が、生活保護法の規定により厚生労働大臣が定める基準による需要額の2.5倍を超える場合は、支援の対象外)	学用品費、新入学児童学用品費、体育実技用具費、校外活動費、修学旅行費、学校給食費

決算書 (P316～P317)	10款2項2目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	小学校就学援助費補助事業		

就学援助費（要保護・準要保護）

区分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	人数(人)	金額	人数(人)	金額	人数(人)	金額	
内 訳	学用品費	854	9,667	844	9,368	827	9,119
	通学用品費			726	1,578	700	1,508
	新入学児童学用品費	125	6,673	136	7,352	112	6,310
	体育実技用具費	290	490	274	500	235	430
	校外活動費（宿泊無）			462	419	486	496
	校外活動費（宿泊有）			121	315	138	363
	修学旅行費	160	3,621	223	3,499	145	3,290
	学校給食費	827	42,371	805	41,618	796	40,482
	通学費	0	0	2	100	3	110
	児童会費	74	27	49	15	46	13
	P T A会費	660	2,203	638	2,076	646	2,065
	医療費	42	182	42	246	35	360
	災害共済費	793	365	756	348	729	335
	卒業アルバム代	163	1,786	159	1,749	144	1,555
	オンライン学習通信費	854	11,637	844	11,278	827	10,977
合計		79,022		80,461		77,413	

就学奨励費（特別支援教育）

区分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	人数(人)	金額	人数(人)	金額	人数(人)	金額	
内 訳	学用品費等	261	1,494	267	1,560	270	1,566
	新入学児童学用品費	30	767	46	1,243	27	730
	体育実技用具費	79	68	90	83	74	65
	校外活動費（宿泊無）	140	103	203	87	207	91
	校外活動費（宿泊有）	31	37	55	79	41	55
	修学旅行費	41	451	40	442	59	669
	学校給食費	261	6,687	264	6,996	268	7,073
合計		9,607		10,490		10,249	

決算書 (P316～P317)	10款2項2目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	小学校就学援助費補助事業		

○目標達成状況

- ・広報上越や市ホームページに案内を掲載したほか、全児童の保護者へ案内するなど、制度を広く周知し、確実な支援に結び付けた。
- ・令和6年度末現在の認定者数は、就学援助費は839人（前年度比37人減）、就学奨励費は269人（前年度比3人増）で、合わせて1,108人（前年度比34人減）となった。

<全児童に占める就学援助費の認定割合>

	全児童数 (人)	認定者数 (人)	認定割合 (%)
令和4年度	9,037	878	9.72
令和5年度	8,713	876	10.05
令和6年度	8,501	839	9.87

※全児童数は、学校基本調査における市内小学校の在籍数による。

【事業の成果】

援助単価の増額を行い、経済的に困窮している世帯の児童の保護者に対し、必要としている費用を的確に援助することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

制度の周知に引き続き取り組み、児童の就学に係る経済的な負担の軽減を図る。

【執行残額について】

その他 6,185

- ・通信運搬費 23
- ・要保護及び準要保護児童生徒援助費 5,224
- ・特別支援教育就学奨励費 938

(単位：千円)

決算書 (P316～P319)	10款2項2目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	小学校教育援助費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
18,838	17,128					17,128
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,710				1,710	

【目的】

学校生活の充実を図るため、各種事業を支援し、保護者の経済的負担を軽減する。

令和6年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

遠征費交付金 418

○令和6年度目標

保護者の経済的負担の軽減と円滑な事業の実施に向けた支援を行うことにより、体育・文化活動の振興と学校生活の充実を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・大会区分に応じ、参加費、交通費、宿泊費、運搬費、検査費を補助した。

<補助割合、対象者等>

区分	大会参加費用に対する補助割合	補助対象児童等
市内大会及び市内新人大会	3分の1	部員 (体育連盟等が主催する大会等に参加する児童又はその構成団体)
地区大会	2分の1	
県大会及びブロック大会	2分の1	登録選手 (国や県等が主催する大会等に登録されて出場する児童又はその構成団体)
全国大会	2分の1 (交通費、宿泊費、運搬費、検査費は4分の3)	

決算書 (P316～P319)	10 款 2 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	小学校教育援助費		

<補助実績>

区分	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	大会数 (回)	延べ参加人数 (人)	補助額 (円)	大会数 (回)	延べ参加人数 (人)	補助額 (円)	大会数 (回)	延べ参加人数 (人)	補助額 (円)
市内大会 及び市内 新人大会	1	730	245,000	1	915	330,000	1	766	388,000
地区大会	1	27	12,000	1	18	10,000	1	14	7,000
合計	2	757	257,000	2	933	340,000	2	780	395,000

○目標達成状況

大会への参加に応じて交付金による支援を行うことにより、保護者の経済的負担の軽減と児童のスポーツ活動及び文化活動の推進を図ることができた。

外国人・帰国児童生徒への日本語支援事業 16,460

○令和6年度目標

- ・対象児童生徒が継続的に編入学し、在籍数が特に多い学校へのサポート体制の強化を図る。
- ・就学・編入学前に、スムーズに学校生活を開始できる環境整備を図る。

○実施内容、これまでの経過等

対象となる外国人児童生徒 63 人（前年度と同数）、対象校 17 校（前年度比 7 校減）に支援を実施した。在籍数が特に多い春日新田小学校、南川小学校、頸城中学校には新たに日本語支援員を各校 2 人（計 6 人）配置することにより、より手厚い支援を日々行った。

携帯翻訳機は、令和5年度の南川小学校に加え、新たに春日新田小学校と頸城中学校へ各学年に各 1 台を配備し、日本語指導において学習内容を正しく伝えることが出来るようにしたほか、保護者との個別面談で活用し、児童と保護者、教職員との意思疎通を円滑に進めた。

○目標達成状況

- ・日本語支援事業が必要な全ての小中学校（14 校）に公益社団法人上越国際交流協会から講師を派遣し、日本語指導を支援した。
- ・日本の学校生活を安心して開始できるよう、初めて来日し日本語の理解が難しい児童生徒 7 人に編入学前に「プレクラス」を各 20 時間、また、就学予定の園児 1 人に就学前に「プレスクール」を 6 時間、いずれも市民プラザにおいて実施した。

入学支度金支給事業 0

○令和6年度目標

適正な時期に入学支度金を支給し、保護者の負担軽減と教育の機会均等を図る。

決算書 (P316～P319)	10 款 2 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	小学校教育援助費		

○実施内容、これまでの経過等

指定地域に入学する児童がいなかったため、入学支度金の支給はなかった。

○目標達成状況

入学する児童がいなかったため、入学支度金の支給が不要となった。

地域独自の予算事業 250

- ・外国人市民の児童・生徒への学習支援事業（頸城区）

【事業の成果】

- ・遠征費交付金において、保護者の経済的負担を軽減することで、体育・文化活動の振興と学校生活の充実につなげることができた。
- ・日本語支援事業で、公益社団法人上越国際交流協会からの派遣講師が毎時間の支援内容や対象児童生徒の状況等を記録簿に毎回記載し、日本語指導担当者や学級担任と対象児童生徒の状況を共有することにより、日常の指導にいかすことができた。
- ・日本語支援対象児童生徒は、学校に順調に適応しており、個人差はあるものの、通常の学習活動への参加を増やししながら、少しずつ日本語の習得を進めている。令和6年度末には、3人の児童が講師派遣の必要がなくなるまで上達した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・日本語支援を受けている児童生徒のほとんどが日本での高校進学を希望する実態があり、加えて、日本語のみならず学習言語の習得や教科学習の補充にも取り組む必要がある。令和7年度からは地域独自の予算事業から位置付けを変え、市全体での事業として実施しているが、引き続き市内・市外との連携を深め、外国にルーツのある中学生への学習支援を進めていく。
- ・日本語指導を要する児童生徒が在籍する学校が組織的にサポートしていくことができるよう、当該児童生徒の受入れを始め、校内支援体制全般に関わる当市作成の資料を全ての学校と共有するとともに、日常の支援に役立つ知識や情報を得られる場として、当該校全てを対象とした連絡会を年2回開催するといった取組を今後も継続していく。

【執行残額について】

その他 1,710

- ・現業会計年度任用職員報酬 543
- ・報償金 330
- ・費用弁償 328
- ・手数料ほか 509

(単位：千円)

決算書 (P318～P319)	10款2項2目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	小学校通学援助費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
19,238	15,451					15,451
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	3,787				3,787	

【目的】

遠距離通学をする児童や特別な支援が必要な児童の通学費を支援し、保護者の経済的負担の軽減を図る。

令和6年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和6年度目標

各学校と連携し、実態に応じた通学費の支援を行う。また、制度周知及び対象者の把握を確実にを行うことで、保護者の経済的負担の軽減を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・片道3km以上の遠距離通学をする児童(自家用車、公共交通機関の利用者を対象とし、スクールバス利用者を除く。)の通学費を助成した。また、片道3km未満であっても山間地等で起伏が激しいなど、通学における負担の大きい地域は特例町内等として通学費を助成した。
- ・通学費用の負担を軽減するため、路線バスを通年利用する児童に12か月定期券を交付した。
- ・教育的配慮により校区外通学をする児童、通級指導教室に通級する児童、特別支援学級及び特別支援学校に通学する児童に通学費を助成した。

<学校別支援実績>

学校名	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人数(人)	金額	人数(人)	金額	人数(人)	金額
大手町小学校	8	66	8	66	6	61
東本町小学校	1	5	1	5	3	37
南本町小学校	6	18	6	22	6	61
黒田小学校	4	15	9	19	12	21
飯小学校	25	155	17	126	13	144
富岡小学校	14	29	12	19	9	12
稲田小学校	18	45	24	50	27	39
和田小学校	10	31	12	35	7	22
大和小学校	12	12	14	20	18	88
春日小学校	25	48	26	49	29	58
高志小学校	19	29	10	25	12	55

決算書 (P318～P319)	10款2項2目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	小学校通学援助費		

< 学校別支援実績 (続き) >

学校名	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人数(人)	金額	人数(人)	金額	人数(人)	金額
諏訪小学校	2	3	3	4	4	4
三郷小学校	5	5	7	21	6	26
戸野目小学校	33	914	41	1,017	39	1,023
上雲寺小学校	8	26	8	20	7	18
大町小学校	3	18	4	24	2	13
高士小学校	1	3	2	22	4	52
八千浦小学校	6	81	7	82	12	19
直江津小学校	1	10	1	10	1	13
直江津南小学校	59	1,861	52	1,598	52	1,567
北諏訪小学校	7	7	9	10	8	8
保倉小学校	51	1,465	56	1,325	64	1,474
有田小学校	19	69	23	113	23	156
春日新田小学校	8	29	15	60	20	79
国府小学校	17	44	23	61	29	62
谷浜小学校	44	1,163	42	1,091	37	877
高田西小学校	2	19	2	28	9	72
安塚小学校	1	3	2	4	3	5
浦川原小学校	55	2,171	52	1,898	54	1,513
大島小学校	1	6	2	8	2	8
牧小学校	8	147	6	131	5	98
柿崎小学校	3	7	6	16	8	16
上下浜小学校	9	43	10	46	7	43
下黒川小学校	4	5	4	6	5	21
大潟町小学校	124	1,988	97	2,028	94	2,018
南川小学校	36	650	39	661	45	684
大養小学校	148	2,726	149	2,785	147	2,710
明治小学校	11	136	10	134	6	139
吉川小学校	20	874	20	825	22	833
中郷小学校	13	85	11	55	10	69
板倉小学校	4	27	2	12	2	12
豊原小学校	7	20	8	21	10	19
清里小学校	4	20	5	34	3	10
里公小学校	5	6	3	30	4	20
上杉小学校	4	10	4	9	4	11
美守小学校	2	6	6	11	5	14
宝田小学校	3	31	8	47	8	108
上越特別支援学校	14	443	15	484	11	260
高田特別支援学校	43	1,008	47	1,089	39	689
長岡豊学校	1	7	1	90	1	89
はまなす特別支援学校	0	0	0	0	0	0
柏崎特別支援学校 のぎく分校	0	0	0	0	0	0
上越教育大学 附属小学校	0	0	0	0	1	1
合計	928	16,589	941	16,346	955	15,451

決算書 (P318～P319)	10款2項2目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	小学校通学援助費		

○目標達成状況

各学校及び総合事務所と連携して制度を周知し、援助が必要な対象者を確実に把握するとともに、必要な支援を行うことができた。

【事業の成果】

遠距離通学する児童や特別な支援が必要な児童等の通学費を助成し、通学時における安全の確保と保護者の経済的負担の軽減を行うことができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

各学校と連携しながら対象者を確実に把握し、引き続き児童の通学を支援する。

【執行残額について】

その他 3,787

- ・通信運搬費 2,119
- ・遠距離通学費補助金 1,668

(単位：千円)

決算書 (P318～P319)	10款2項2目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	小学校教育用コンピュータ設置事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
148,828	147,167	5,718			6,356 (繰入金等)	135,093
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,661			104	1,557	

【目的】

「個別最適な学び」、「協働的な学び」の実現に向け、児童が使用する教育用コンピュータ等のICT環境を整備し、子どもが自主的にICTを選択・活用できる環境づくりを行う。

令和6年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和6年度目標

教育用コンピュータ等のICT機器を整備し、児童がICTを有効活用できる環境を維持する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・市内ICT事業者と業務委託契約し、GIGAサポートセンターの開設及び不正動作や接続不良などの不具合、端末設定に関する問合せなどの技術的な諸課題に対して即時に対応した。
- ・故障等のICT機器を修繕し、児童1人1台のタブレット型情報端末利用が可能なICT環境を保持した。
- ・校外学習時でもタブレット型情報端末を利用できるよう、各校に1台ずつモバイルルータを配備した。
- ・老朽化した電子情報ボード35台を撤去するとともに、大型ディスプレイ36台を整備した。
- ・複式学級における独習支援対応として、10校にタブレット型情報端末で動作する学習ドリル教材を導入した。
- ・教職員が対象の研修会を実施した。
- ・要請のあった学校の児童や保護者を対象に、SNSでのトラブルやネット依存症等を題材とした情報モラル教育講座を開催した。

○目標達成状況

- ・GIGAスクール構想で整備したICT環境の活用を推進し、授業の中でいかす力を育成することができた。
- ・情報セキュリティを確保するとともに、高速インターネットに接続できる環境を保持することができた。
- ・情報モラル教育講座を通じ、児童や保護者の情報モラルや情報セキュリティに対する理解を深めることができた。

決算書 (P318～P319)	10款2項2目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	小学校教育用コンピュータ設置事業		

【事業の成果】

- ・1人1台のタブレット型情報端末及び学習用高速インターネット環境を保持したことで、1人1台のタブレット型情報端末の学習での活用が日常的になってきている。さらに、児童の情報活用能力を高める場面が学習の中で増えている。
- ・文部科学省が実施した「教育の情報化の実態等に関する調査」の学習指導に関する項目に対し「できる」、「ややできる」と回答した本市小学校教員は約9割と高水準を維持している。

＜文部科学省「教育の情報化の実態等に関する調査」において「できる」、「ややできる」と回答した本市小学校教員の項目別割合（学習指導に関する項目を抜粋）＞

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
授業にICTを活用して指導する能力	88.3% (△2.7)	95.0% (+6.7)	94.8% (△0.2)
児童生徒のICT活用を指導する能力	89.3% (△3.6)	95.8% (+6.5)	93.8% (△2.0)
情報活用の基盤となる知識や態度について指導する能力	97.0% (△1.1)	98.1% (+1.1)	98.1% (0.0)

※（ ）内は前年度との比較値（単位：ポイント）

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・学校ICT環境の保持のために、適宜メンテナンスや故障修理、機器の入替えを行っていく。あわせて、現行の情報端末の更新に向けた準備を進めていく。
- ・デジタル教科書などのデジタル教材やCBT（紙ではなくコンピュータを使用した試験方法）の導入が進むことによりインターネット通信量の増大が予想されることから、必要な回線性能を精査し、将来に向けたネットワーク構築の検討を行う。
- ・GIGAスクール構想によって整備された学校のICT環境を活用し、教育効果を高めるために、ICT支援員やGIGAスクールサポートセンターの活用、教育センターのICT活用に関する研修会の開催などによって、教職員のICT機器の活用力及び活用指導力の育成を行っていく。
- ・児童1人1台のタブレット型情報端末が整備された環境下において、情報セキュリティの保持及び情報モラルの向上に向け、児童、保護者及び教員への適切な情報提供と指導を継続する。

【執行残額について】

入札差金	104
・ライセンス使用料	87
・教育用コンピュータ機器借上料	17
その他	1,557
・教育用コンピュータ機器借上料	642
・機器設定業務委託料	520
・ライセンス使用料ほか	395

(単位：千円)

決算書 (P318～P319)	10 款 2 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	小学校学習指導支援事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
489,360	476,128	7,936	5,088			463,104
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	13,232				13,232	

【目的】

特別な支援が必要な児童の学習や学校生活を支援するほか、ICTを活用した授業等を支援するため人的な教育環境を整える。

令和 6 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

教育補助員の配置 192,671

○令和6年度目標

学級担任及び教科担任の補助者として教育補助員を配置し、学校生活や学習の更なる充実を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・教育補助員を小学校 35 校に 65 人配置し、通常の学級に在籍する特別な支援が必要な児童の個々のニーズに応じた教育を推進した。
- ・学級担任の指示・監督の下、通常の学級で特別な支援が必要な児童へきめ細かに対応した。
- ・各校の実践事例の紹介や情報交換等によって専門性を高めるため、研修会を2回実施した。

○目標達成状況

通常の学級で特別な支援が必要な児童に対し、学級担任と教育補助員が連携し、当該児童の学校生活や学習の充実に結びつけることができた。

介護員の配置 244,563

○令和6年度目標

身の世話を移動の介助、安全面への配慮等を行う介護員を配置し、学校生活や学習の充実を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・介護員が必要な小学校 39 校に看護師 3 人を含む 97 人を配置し、特別支援学級に在籍する児童の活動を支援した。

決算書 (P318～P319)	10 款 2 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	小学校学習指導支援事業		

- ・特別支援学級の教育活動を充実するため、学級担任の補助者として日々の学校生活における身辺処理の支援、校内移動の補助、校外活動時の介助、危険な行動の防止やその他安全配慮等を行った。
- ・介護員に対し、支援が必要な児童に適切な対応を行うため、研修会を2回実施した。

○目標達成状況

特別支援学級に在籍する児童に対し、学級担任と介護員が連携し、当該児童の学校生活全体を通じた学習の充実に結びつけることができた。

学習情報指導員の配置 29,817

○令和6年度目標

- ・GIGAスクール構想で整備した機器を含む各学校・園のICT機器の保守・管理支援により、ICT機器を利活用しやすい環境を整える。
- ・授業支援や教職員研修支援を通して、教職員のICT活用力を高める。

○実施内容、これまでの経過等

- ・4月は要請のあった学校を訪問し、市外からの転入者を中心に校務支援システム及びICT機器の操作支援を実施した。
- ・5月以降は市立小中学校・幼稚園を週1回程度定期訪問し、ICT機器の保守及び授業活用支援を行った。
- ・各学校・園の要望に沿ってICT機器の保守・管理、校務支援システムの操作、ICT機器を活用した授業の準備及びICT機器の操作に関わる研修などの支援を行った。
- ・ICT機器や1人1台端末の故障やトラブル、ソフトウェアの更新等が発生した場合は、GIGAサポートセンターと連携して原因の切り分けや対応方法の提示などを行い、早期解決に取り組んだ。

○目標達成状況

- ・定期保守や故障・トラブルの早期対応により、ICT機器を常時利用できる環境を保持することができた。
- ・学校現場で操作支援や研修支援を行い、GIGAサポートセンターと連携し、新たなアプリの使い方等のマニュアルを作成することで、教員のICT活用能力を高めることができた。

特別支援教育巡回相談事業 741

○令和6年度目標

校内の支援体制づくりや特性に応じた支援ができるように、巡回相談員の相談体制を整備するとともに、研修会等を通して、巡回相談員の専門性の更なる向上を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・通常の学級に在籍し、特別な支援を必要とする児童生徒が在籍する学校への巡回相談や実態把握調査を2回行った。
- ・発達障害、言語障害、難聴、特別支援学級の4つの分野で計38人の巡回相談員が学校を訪問し、相談対象となる児童生徒の学級担任への指導・助言を行った。
- ・発達障害を専門とする医師、大学教授、特別支援学校長等で構成された巡回相談全体会を2回開催し、特別な支援を必要とする児童生徒への対応方法を検討した。

決算書 (P318～P319)	10 款 2 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	小学校学習指導支援事業		

- ・巡回相談員のための特別支援教育研修会を3回開催した。
- ・視覚障害のある児童生徒に対応するため、新潟県立新潟よつば学園職員を必要とする学校へ派遣できる体制を整えた。

○目標達成状況

- ・1年を通して巡回相談を実施し、67校中39校（小学校31校、中学校8校）の活用につなげることができた。
- ・巡回相談を活用することで、特別な支援が必要な児童生徒への具体的な支援について、校内で対応できるよう指導・助言を行った。
- ・巡回相談員のための特別支援教育研修会を通じて、特別な支援を要する児童生徒への対応について理解を深めるとともに、個々の特性に合わせた支援につなげることができた。

LD（学習障害）指導員の配置 8,336

○令和6年度目標

LD通級指導教室設置校において、支援を必要とする児童が週2～3時間の指導を受けられるようにし、学習意欲の向上や学習面での困難さの改善を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・4校のLD通級指導教室に、LD指導員4人を配置し、LDの特性に応じた多様な学びの場を提供した。また、本務校だけでなく巡回指導校（東本町小学校）においても児童が自校で指導が受けられるよう、LD指導員が巡回訪問した。
- ・通級する児童に個別の指導計画を作成し、週2時間程度、ニーズに応じた指導を行った。
- ・授業参観や指導実践、教材の紹介、校内支援体制の強化などに関する研修会や情報交換会を行い、LD指導員の専門性を高めた。
- ・各学校の校長や特別支援教育コーディネーターを対象にした調査において、通級指導教室の利用児童はおおむね学習意欲の向上が図られていることを確認した。

○目標達成状況

- ・本務校と巡回指導校を合わせて47人の児童に対し週2時間程度の指導をすることができた。
- ・通級部会での支援方策の検討や、大学教授からの助言により、指導内容を工夫することができた。
- ・指導した児童は、個々の特性に応じた学習の進め方により、学習意欲の向上や困難さの改善につなげることができた。

【事業の成果】

- ・通常の学級に在籍し、特別な支援が必要な児童に教育補助員を配置し、対象児童の学習理解、学習意欲、自己肯定感を高めることができた。
- ・特別支援学級に在籍する児童に介護員を配置し、対象児童の日常生活動作及びコミュニケーション能力の向上を図ることができた。
- ・学習情報指導員を配置し充実した学校支援を行うことで、校務の情報化を図ることができた。
- ・巡回相談員が校内委員会に参加し、助言することで、教員間で児童生徒への対応を共通理解し、校内の支援体制を構築することができた。
- ・LD指導員の指導等により、児童が意欲的に漢字学習に取り組んだり、学級でのテスト合格で自信をつけたりするなどの成果が見られた。

決算書 (P318～P319)	10款2項2目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	小学校学習指導支援事業		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・特別な支援を必要とする児童数は年々増加傾向にあり、各学校における教育補助員、介護員の配置のニーズも高まっているため、必要な学校に引き続き適正に配置する。
- ・GIGAスクール構想により整備された学校のICT環境を活用し、教育効果を高めるためにネットワークや情報機器のメンテナンスなどを的確に進めていく。
- ・特別支援教育の巡回相談では、児童生徒の特性に加えて、家庭環境や学校生活上等の問題を抱えている対応の難しいケースが増加しているため、研修会等を通じて巡回相談員のスキルアップを図るとともに、市長部局や児童相談所等の関係機関との連携を密にして取り組む。
- ・LDの対象児童数が増加傾向にあるため、LD指導教室の適正配置と効果的な運営に努める。

【執行残額について】

その他 13,232

- | | |
|--------------------|-------|
| ・現業会計年度任用職員報酬 | 7,707 |
| ・現業会計年度任用職員給料 | 2,152 |
| ・会計年度任用職員期末・勤勉手当 | 361 |
| ・現業会計年度任用職員期末・勤勉手当 | 1,165 |
| ・会計年度任用職員共済組合負担金 | 696 |
| ・労災保険料 | 592 |
| ・現業会計年度任用職員費用弁償 | 199 |
| ・雇用保険料ほか | 360 |

(単位：千円)

決算書 (P318～P319)	10款2項2目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	小学校夢・志チャレンジスクール事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
28,624	25,019					25,019
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	3,605				3,605	

【目的】

全小学校を対象に、「夢・志ある人づくり活動」に必要な経費等を支援し、地域と共に特色ある教育活動に取り組む。

令和6年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和6年度目標

学校運営協議会での熟議を通じて、保護者や地域と共に目指す子どもの姿を共有し、その実現に向け、創意と工夫を凝らした「夢・志ある人づくり活動」に取り組む学校に対し、財政支援及び指導を行い、教育活動の活性化を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・年度当初に事業説明会を行い、事業の適正な運用に向けて共通理解を図り、趣旨に沿った取組に対して交付金を配分するとともに、中間報告を通じて各学校における事業の進捗状況を把握し、適宜指導を行った。
- ・各学校の活動内容等は、学校便りや市ホームページを活用し、広く事業を紹介した。

<主な活動内容>

- ・夢・志を持って地域で活躍・活動している人と関わる活動
- ・郷土の偉人や先人についての学習活動
- ・福祉体験や地域貢献活動
- ・地域の自然と関わる活動や環境保全活動、農業体験活動
- ・地域の伝統や文化についての学習活動

決算書 (P318～P319)	10款2項2目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	小学校夢・志チャレンジスクール事業		

※補助金執行状況の費目別内訳

費目名	金額	主な使途
報償費	2,750	飼育動物指導者謝金、野菜栽培活動指導者謝金、職業講話謝金
旅費	29	研修旅費、講師旅費
需用費	6,808	飼育動物・野菜栽培等活動消耗品、同和学習指導資料集・書籍等
役務費	284	切手等通信費、飼育動物診療費等
委託料	864	学校畑及び学校田管理（水、病害虫駆除）委託料、動物診療費等
使用料及び賃借料	2,446	飼育動物借上料、学校畑及び学校田借上料、耕作機械借上料等
原材料費	450	動物小屋修繕材料費（ベニヤ板、角材等）、わら細工材料費
借上料	11,327	校外学習用バス借上料
事務費	61	
合計	25,019	

○目標達成状況

- ・各学校における「夢・志ある人づくり活動」について、全ての学校が事業を実施するとともに、「活動目標の実現に向けて事業が有効であった」と評価した。
- ・学校運営協議会から、「地域の人、もの、ことをいかした体験活動が行われている中、児童に郷土愛が生まれたり、調べる・まとめる・伝えるなどの能力が高まったりするなどの成果が上がっている。今後も発展・継続させながら、必要な資質・能力を更に高めてほしい」、「地域を教材として学習活動を展開し、地域に開かれた学校が実現している。その中で、子どもたちは大きく成長し、ふるさとへの愛情、ほこりが確かに生まれていると感じる」等の評価を得ることができた。

【事業の成果】

- ・「学校運営協議会から生活科や総合的な学習について助言をいただいたことで、地域の情報や人材を知ることができた。」「子どもたちが地域に愛されながら、すくすくと育っていると感じる」など、地域の人、もの、こととのつながりを深める教育活動を推進することができた。
- ・学校便りや各学校・市のホームページ等を活用し、市民に広く周知することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・地域の伝統や文化等に接する活動を今後も継続し、その継承や文化創造等を目指す活動を展開していく。
- ・より地域に根差した教育活動を推進するため、カリキュラムの作成・改善への学校運営協議会委員による参画を更に推進していく。
- ・引き続き、各学校の課題を地域で共有し、地域の特色や課題を探究したり、多くの人と関わり地域との結び付きを深めたりする等の特色ある教育活動を展開していく。

【執行残額について】

その他 3,605

- ・夢・志チャレンジスクール事業交付金

(単位：千円)

決算書 (P318～P319)	10款2項3目 学校建設費	所管課等	教育総務課
事業名	小学校市単独事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
91,968	90,629			22,500		68,129
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,339			1,339		

【目的】

学習形態の多様化への対応や、経年劣化した施設及び設備の改善を図り、児童が安全安心に学べる環境を確保する。

令和6年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和6年度目標

教育活動に支障を来さないよう計画的に工事を進め、確実に履行する。

○実施内容、これまでの経過等

<経費内訳>

	項目	執行額	学校名
施設管理委託料	太陽光パネル架台改修委託	1,529	豊原小
工事請負費	普通教室エアコン設置工事	19,707	南本町小、大和小、高志小、 高士小、北諏訪小、高田西小、 安塚小、大潟町小、大瀧小
	トイレ洋式化・便座改修工事	15,660	高士小、北諏訪小、中郷小、 清里小、宝田小
	既存エアコン更新工事	13,872	南本町小、高志小、上雲寺小、 八千浦小、春日新田小、大潟町小、 吉川小、板倉小、美守小
	体育館屋根改修工事	13,750	高士小
	教室ロッカー改修工事	12,287	大手町小、南本町小、飯小、 国府小、南川小、大瀧小
	教室床改修工事	5,379	東本町小

決算書 (P318～P319)	10款2項3目 学校建設費	所管課等	教育総務課
事業名	小学校市単独事業		

項目		執行額	学校名
工事請負費	校内通路照明更新工事	1,567	南本町小
	用務員室エアコン設置工事	1,322	上雲寺小、谷浜小、牧小、明治小
	相談室改修工事	1,298	春日新田小
	屋上防水工事	1,101	保倉小
	防球ネット支柱改修工事	1,100	八千浦小
	体育館ギャラリー暗幕改修工事	1,045	柿崎小
	グラウンド土留改修工事	1,012	春日新田小
合計		90,629	

○目標達成状況

- ・早期かつ計画的な発注により夏季休業期間に工事を実施できるようにするなど、教育活動に支障を来さないよう計画的に工事を進めることができた。

【事業の成果】

- ・エアコンの設置や更新、トイレの洋式化、教室床改修などにより、児童にとって快適な学習環境の向上を図ることができた。
- ・体育館屋根改修や屋上防水工事により建物の雨漏りを解消するなど、経年劣化した施設及び設備の改善を図り、児童が安全安心に学べる環境を確保することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

多くの小学校において建物の老朽化が進んでいることから、引き続き、経年劣化した施設及び設備の改善を進める。

【執行残額について】

入札差金	1,339
・施設管理委託料	45
・学校整備工事	1,294

(単位：千円)

決算書 (P318～P321)	10款2項3目 学校建設費	所管課等	教育総務課
事業名	小学校大規模改造事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
259,436	188,488	34,754		123,000	20,174 (繰越金)	10,560
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
47,831	23,117	122		22,640	355	

【目的】

経年劣化した施設及び設備の大規模改修を行い、耐久性及び機能性の向上を図り、学校教育の円滑な実施に資する。

令和6年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和6年度目標

大和小学校及び南川小学校の改修設計、上雲寺小学校ほか5校の大規模改造工事を完了するとともに、令和6年12月補正で予算措置した北諏訪小学校のエレベーター等改修設計、児童玄関スロープ設置工事の進捗を図る。

○実施内容、これまでの経過等

事業内容(設計委託)

学校名	建物区分	執行額	うち繰越明許	うち当初予算	主な設計内容
南川小学校	校舎	3,080	0	3,080	トイレ改修

事業内容(大規模改造工事)

学校名	建物区分	執行額	うち繰越明許	うち当初予算	主な工事内容
上雲寺小学校	校舎 体育館	76,398	76,398	0	トイレ改修
柿崎小学校	校舎	46,640	0	46,640	防水改修
	〃	11,000	11,000	0	ランチルーム空調改修
大養小学校	校舎	26,840	0	26,840	防水改修
直江津南小学校	体育館	9,218	9,218	0	照明器具改修
大手町小学校	体育館	8,800	8,800	0	照明器具改修
安塚小学校	校舎	6,512	6,512	0	給食室空調改修
合計		185,408	111,928	73,480	

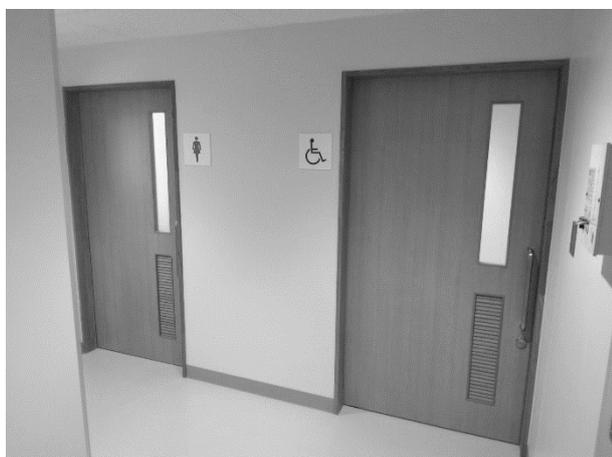
決算書 (P318～P321)	10款2項3目 学校建設費	所管課等	教育総務課
事業名	小学校大規模改造事業		

○目標達成状況

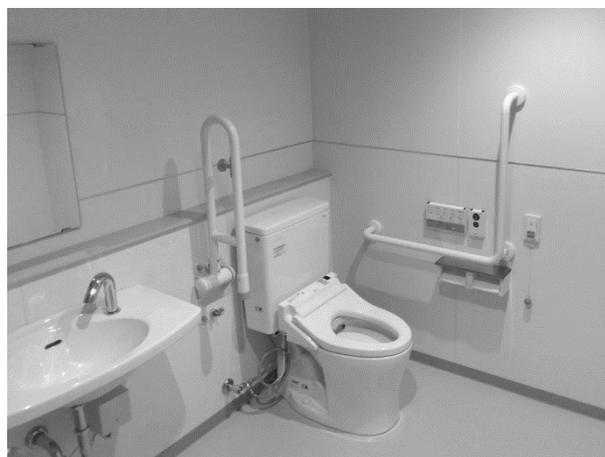
上雲寺小学校、柿崎小学校（ランチルーム空調改修）、直江津南小学校、大手町小学校及び安塚小学校の大規模改造工事は、国から令和6年2月に学校施設環境改善交付金の交付決定を受けたことから、令和6年度への繰越事業として工事を実施し、予定どおり完了した。

また、南川小学校の改修設計及び柿崎小学校（防水改修）、大瀧小学校の大規模改造工事を予定どおり完了した。

なお、大和小学校及び北諏訪小学校の改修設計並びに北諏訪小学校児童玄関スロープ設置工事は、設計や施工内容の検討及び学校関係者との協議に日数を要したことから、年度内の完了が見込めないため、令和7年度に繰り越した。



上雲寺小学校トイレ改修状況（体育館トイレ）



（体育館多目的トイレ）

【事業の成果】

老朽化した建物や設備の大規模改修を通じて、学習環境を整備した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

老朽化が進む小学校の建物や設備の大規模改修により、耐久性及び機能性の向上を図り、長寿命化を進めていく。

【執行残額について】

事業費節減	122	
・仮設トイレ借上料		
入札差金	22,640	
・施工監理委託料		115
・学校整備工事		22,525
その他	355	
・庁用備品購入費		

(単位：千円)

決算書 (P320～P321)	10款2項3目 学校建設費	所管課等	教育総務課
事業名	小学校統合事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
283,133	189,816	15,795		40,400	12,454 (繰越金)	121,167
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
71,589	21,728		1,518	19,627	583	

【目的】

小学校の統合により、児童にとって望ましい学習環境を確保する。

令和6年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和6年度目標

令和7年4月に予定する諏訪小学校と戸野目小学校の統合、里公小学校、上杉小学校及び美守小学校の統合に向け、必要な改修工事、整備を令和6年度末までに完了するとともに、統合前から学校間の交流を促進し、統合後の小学校への円滑な移行を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- 令和7年4月1日に諏訪小学校を戸野目小学校に統合するとともに、里公小学校、上杉小学校及び美守小学校を新設した三和小学校に統合し、学習環境の整備を図った。
- 統合により閉校する諏訪小学校、里公小学校、上杉小学校及び美守小学校の閉校記念事業に対する補助を行った。

<経費内訳>

(1)諏訪小学校及び戸野目小学校

項目		執行額	うち 繰越明許	内容
需用費	修繕料	1,350	0	カーテン修繕ほか
委託料		539	0	備品運搬業務委託ほか
工事請負費		84,103	68,649	戸野目小学校大規模改造工事(外壁、防水、空調、照明器具改修)、教室ロッカー改修、体育館床面改修、駐車場舗装改修ほか
備品購入費		14,122	0	真空冷却機、丸椅子ほか
負担金補助 及び交付金	補助金	200	0	閉校記念事業補助金
合計		100,314	68,649	

決算書 (P 320～P 321)	10 款 2 項 3 目 学校建設費	所管課等	教育総務課
事業名	小学校統合事業		

(2)里公小学校、上杉小学校及び美守小学校

項目		執行額	内容
報償費	報償費	700	校歌作詞、作曲謝金ほか
需用費	消耗品費	22	ゴム印その他管理用消耗品ほか
	修繕料	1,789	カーテン修繕、電話設備更改修繕ほか
委託料		1,527	備品運搬業務委託、校歌額装製作業務委託ほか
使用料及び賃借料		39,198	仮設校舎借り上げ
工事請負費		38,156	教室ロッカー改修、体育館屋根部分改修ほか
備品購入費		6,757	校旗及び校名旗、児童用机椅子ほか
負担金補助及び交付金	補助金	700	閉校記念事業補助金
合計		88,849	

○目標達成状況

令和7年4月の統合に向け、必要な施設、設備及び環境の整備並びに各校の閉校記念事業に対する補助を予定どおり完了した。

戸野目小学校の大規模改造工事は、国から令和6年2月に学校施設環境改善交付金の交付決定を受けたことから、令和6年度への繰越事業として工事を実施し、予定どおり完了した。

地域独自の予算事業 653

- ・三和わくわく探検隊事業（三和区）

【事業の成果】

老朽化した建物や設備の大規模改修を行い、統合に向け児童にとって望ましい学習環境の確保を図った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、児童の学びの環境の確保を目指して、小学校の統合に関する保護者や地域との協議を進める。

南本町小学校の大規模改造工事は、国から令和7年2月に学校施設環境改善交付金の交付決定を受けたことから、令和7年度への繰越事業として実施する。

決算書 (P 320～P 321)	10 款 2 項 3 目 学校建設費	所管課等	教育総務課
事業名	小学校統合事業		

【執行残額について】

事業未実施	1,518	
・ 施工監理委託料		
入札差金	19,627	
・ 備品修繕料		124
・ 廃棄物収集運搬処理業務委託料		65
・ 備品運搬業務委託料		35
・ 備品購入費		1,976
・ 学校整備工事		17,427
その他	583	
・ 消耗品費		2
・ 手数料		12
・ 施設管理委託料		269
・ 閉校記念事業補助金		300

(単位：千円)

決算書 (P320～P321)	10款2項3目 学校建設費	所管課等	教育総務課
事業名	三和区小学校統合事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
183,468	164,046	54,979		103,500	5,567 (繰越金)	
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	19,422	122		19,300		

【目的】

三和区の小学校の統合により、児童にとって望ましい学習環境を確保する。

令和6年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和6年度目標

令和7年4月に予定する里公小学校、上杉小学校及び美守小学校の統合に向け、里公小学校の改修設計及び大規模改造工事を完了する。

○実施内容、これまでの経過等

事業内容(設計委託)

学校名	建物区分	執行額	うち繰越明許	うち当初予算	主な設計内容
里公小学校	校舎 体育館	9,686	9,686	0	トイレ、空調、 照明器具改修

事業内容(大規模改造工事)

学校名	建物区分	執行額	うち繰越明許	うち当初予算	主な工事内容
里公小学校	校舎 体育館	154,360	154,360	0	トイレ、空調、 照明器具改修

○目標達成状況

令和5年9月補正で予算措置し、令和6年度への繰越事業として実施した里公小学校の改修設計は、予定どおり完了した。

里公小学校の大規模改造工事は、国から令和6年2月に学校施設環境改善交付金の交付決定を受けたことから、令和6年度への繰越事業として工事を実施し、予定どおり完了した。

決算書 (P320～P321)	10款2項3目 学校建設費	所管課等	教育総務課
事業名	三和区小学校統合事業		



里公小学校 空調改修状況



トイレ改修状況

【事業の成果】

老朽化した建物や設備の大規模改修を行い、統合に向け児童にとって望ましい学習環境の確保を図った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

里公小学校、上杉小学校及び美守小学校を統合するための大規模改造工事を完了し、統合に係る改修工事が完了した。

【執行残額について】

事業費節減	122	
・仮設トイレ借上料		
入札差金	19,300	
・実施設計委託料	1,182	
・施工監理委託料	165	
・学校整備工事	17,953	

(単位：千円)

決算書 (P320～P323)	10款3項1目 学校管理費	所管課等	教育総務課
事業名	中学校施設管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
413,096	380,987	1,989			1,540 (使用料等)	377,458
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	32,109			3,623	28,486	

【目的】

適切な施設の維持管理を行い、生徒が安全安心に学校生活を送ることができる教育環境を維持する。

令和6年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

＜経費内訳＞

項目		令和4年度	令和5年度	令和6年度	内容
報酬		23,292	25,901	26,930	学校用務員報酬
職員手当等		4,696	5,598	7,475	学校用務員期末・勤勉手当
共済費		4,393	4,187	4,888	学校用務員共済組合負担金ほか
報償費		15	16	16	鍵管理人報償金
旅費	費用弁償	945	1,002	988	学校用務員通勤費
需用費	消耗品費	6,514	2,935	5,832	消火器、プール薬剤ほか
	燃料費	27,043	24,142	20,402	暖房用灯油、LPガス代ほか
	光熱水費	189,522	169,673	172,125	電気、ガス、水道料金
	修繕料	46,710	52,953	49,549	営繕修繕(箇所付け・緊急)ほか
役務費		4,302	7,068	2,746	エアコン定期点検ほか
委託料		56,583	57,471	67,265	各種施設管理委託
使用料及び 賃借料	借上料	1,634	1,603	1,654	ガス漏れ警報器、除雪機ほか
	使用料	21,334	20,609	18,001	下水道使用料、集落排水使用料
工事請負費		6,845	402	2,256	電気設備、地下タンク設備
原材料費		944	774	742	補修用資材、冬囲い用材料
負担金補助及び交付金		1,335	19	118	テレビ共同受信施設組合負担金
合計		396,107	374,353	380,987	

決算書 (P 320～P 323)	10 款 3 項 1 目 学校管理費	所管課等	教育総務課
事業名	中学校施設管理費		

【事業の成果】

- ・学校施設を適切に維持管理し、生徒の安全安心や快適性の維持、向上を図ることができた。
- ・高圧交流負荷開閉器更新等の電気設備工事を始め、自動火災報知設備改修等の消防設備工事など、設備点検結果の指摘を踏まえた工事を実施し、学校施設の安全性を確保した。
- ・学校教職員から報告があった不具合箇所の修繕や、突発的に生じた施設、設備の不具合や破損の修繕、また、特別支援学級在籍生徒の特性に応じた施設整備などにより、教育環境の維持、向上を図ることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・学校施設の維持管理や修繕に当たっては、各学校と情報共有を図り、優先度を判断しながら、対応していく。
- ・引き続き、点検委託による不具合の確認や、学校教職員と連携した状況確認などにより、緊急性と安全性を精査しながら、早期の対応により、生徒が安全安心に学校生活を送ることができる教育環境の維持、向上を図っていく。

【執行残額について】

入札差金	3,623
・学校整備工事	354
・施設管理委託料	3,269
その他	28,486
・現業会計年度任用職員報酬	486
・会計年度任用職員共済組合負担金	1,585
・消耗品費	561
・燃料費	8,489
・光熱水費	10,230
・修繕料	3,792
・下水道使用料	2,766
・原材料費ほか	577

(単位：千円)

決算書 (P322～P323)	10款3項1目 学校管理費	所管課等	教育総務課
事業名	中学校管理事務費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
48,769	43,764				97 (譲入金)	43,667
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	5,005	2,000		564	2,441	

【目的】

中学校 20 校の学校運営に必要な消耗品や事務用機器、物品等を整備し、学校教育を円滑に実施する。

令和 6 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

事務用機器等の借上げ、学校用地の借上げ、物品購入ほか

<経費内訳>

項目		令和4年度	令和5年度	令和6年度	内容
需用費	消耗品費	14,233	14,594	12,625	学校事務用・管理用消耗品費
役務費	通信運搬費	6,575	6,740	6,561	電話料、郵便料
	手数料	1,599	1,638	1,430	ピアノ調律手数料ほか
委託料		89	0	42	備品運搬委託
使用料及び賃借料	借上料	17,338	16,547	16,028	事務用機器・土地借上料ほか
	使用料	1,982	1,755	1,403	複写機使用料ほか
備品購入費		5,960	5,555	5,675	生徒用机・椅子購入費ほか
合計		47,776	46,829	43,764	

【事業の成果】

- ・必要な物品の購入、機器の借上げ等により学校運営を円滑に行った。
- ・継続使用可能な事務機器の再リースを行ったことで、事業費を節減した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

事務機器のリース対応などを含め、計画的な備品整備を継続して実施していく。

決算書 (P 322～P 323)	10 款 3 項 1 目 学校管理費	所管課等	教育総務課
事業名	中学校管理事務費		

【執行残額について】

事業費節減 2,000

・使用料及び賃借料

入札差金 564

・使用料及び賃借料 97

・庁用備品購入費 467

その他 2,441

・手数料 224

・使用料及び賃借料 1,026

・私有車借上料ほか 1,191

(単位：千円)

決算書 (P322～P323)	10款3項2目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校教材費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
45,988	44,539	2,004				42,535
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,449			876	573	

【目的】

生徒の学習に必要な教材消耗品及び教材備品・図書を購入し、教育環境の充実を図る。

令和6年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和6年度目標

学校要望や必要性を踏まえた教材の整備を行うことで、生徒がより効果的に学習できる環境を整備する。

○実施内容、これまでの経過等

各学校で追加、入替えが必要な教材を整備した。

<経費内訳>

項目		令和4年度	令和5年度	令和6年度	内容
消耗品費	教材消耗	29,726	29,087	27,243	文具、コピー用紙ほか
	特別支援学級	1,240	1,297	1,502	文具、学習ドリルほか
	通級	161	162	217	文具、検査用紙ほか
	図書費	6,824	4,728	4,522	学校用図書
	新聞費	206	206	187	図書室用新聞
	少額教材	1,852	2,286	1,134	ハードル、音楽DVDほか
修繕料		84	99	330	教材・通級備品修繕
委託料	備品点検委託料	55	55	0	ピアノ保守点検1台分
	運搬業務委託料	0	293	0	ピアノ運搬業務委託
	物品運搬業務委託料	0	129	0	学校図書

決算書 (P 322～P 323)	10 款 3 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校教材費		

項目		令和4年度	令和5年度	令和6年度	内容
備品購入費	教材備品	7,041	5,645	5,144	楽器、体育用品ほか
	理科教育振興備品	3,511	3,094	4,260	理科教育振興法に基づく整備
合計		50,700	47,081	44,539	

○目標達成状況

生徒がより効果的に学習できるよう、必要な教材を整備した。

【事業の成果】

- ・各学校に教材消耗品や備品を配置し、円滑な学習活動と教育内容を充実することができた。
- ・学校図書は、計画的な整備により、全ての学校で標準冊数を充足することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・必要な教材を整備し、学校と連携して計画的な整備を継続していく。
- ・学校図書は、全ての学校で標準冊数の達成を維持するよう、蔵書の適正な管理を行っていく。

【執行残額について】

入札差金	876
・消耗品費	108
・教材備品購入費	768
その他	573
・消耗品費	287
・教材備品購入費	100
・修繕料ほか	186

(単位：千円)

決算書 (P322～P325)	10 款 3 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校教育指導、研究費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
9,595	9,116		382			8,734
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	479				479	

【目的】

学校の教育活動において、キャリア発達を促すことができる教育環境の整備を図り、これからの社会を生き抜くために必要な資質・能力を育成するとともに、義務教育の学習内容の確実な定着を図る。

令和 6 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

キャリア・スタート・ウィーク推進事業 437

○令和 6 年度目標

官民学連携による実行委員会を組織し、職場体験事業を展開するとともに、職業適性検査やマナー講習会を実施し、キャリア教育の充実を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・事業の円滑な遂行のため、キャリア・スタート・ウィーク実行委員会を 2 回開催した。
- ・各中学校が地域や学校の実情に応じ日程を決定できるよう、職場体験等に協力を得られる事業所のリストを更新し、配布した。各中学校はリストを基に受入先を調整し、全ての中学校(20 校)で職場体験を実施した。
- ・職業への興味・適性や自己について理解を深める機会とするため、職業適性検査を配布した。
- ・人とのかかわり方やマナーの大切さを学ぶため、マナー講習会の講師の派遣を行った。

決算書 (P322～P325)	10 款 3 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校教育指導、研究費		

<マナー講習会実施日程表>

No.	学校名	実施日	実施学級数
1	城北中	5月30日 5月31日	5
2	城東中	7月17日 7月18日	5
3	雄志中	6月5日	2
4	八千浦中	8月28日	1
5	直江津中	9月25日	4
6	直江津東中	6月19日 6月20日	5
7	春日中	9月3日 9月4日	5
8	潮陵中	7月3日	1
9	東頸中	6月14日	2
10	牧中	6月3日	1
11	柿崎中	6月20日	2
12	大潟町中	6月13日	2
13	頸城中	6月26日	2
14	吉川中	6月28日	1
15	中郷中	9月10日	1
16	板倉中	6月4日	2
17	清里中	7月3日	1
18	三和中	6月27日	2
19	名立中	6月14日	1
合計			45

○目標達成状況

- ・全ての中学校（20校）において、職場体験を実施することができた。
- ・中学校19校45学級ではマナー講習会を実施し、生徒は人とのかかわり仕事をする事の大切さを習得することができた。
- ・令和6年度のキャリア教育では、「キャリア教育を教育課程に位置付け、基礎的・汎用的能力の育成を意識しながら様々な教育活動に取り組んだ」と回答する学校の割合は100%（20/20校）となった。

決算書 (P 322～P 325)	10 款 3 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校教育指導、研究費		

中学校教科書・指導書の支給事業 5

○令和6年度目標

教員が必要な教科書及び指導書を確保し、効果的に学習できる体制を整備する。

○実施内容、これまでの経過等

学級数の増加により必要となる教員用の教科書及び指導書を追加購入し配布した。

○目標達成状況

教科書及び指導書を必要な教員に配布し、生徒が効果的に学習できる体制を整備した。

中学校学力向上対策事業 8,292

○令和6年度目標

- ・標準学力検査（NRT）や各種学力検査結果の早期分析と、課題解決に向けた学校への指導支援を行う。
- ・標準学力検査（NRT）において、国語、数学、英語とも偏差値平均を50以上にする。

○実施内容、これまでの経過等

- ・4月11日を基準日として、全学年を対象に、国語、数学、英語の3教科（1学年のみ国語、数学の2教科）でNRTを実施した。
- ・NRT運営事業者からの結果連絡を受け、5月中旬から結果分析に着手し、7月上旬に分析結果を各校と教育委員会が共有することにより、学校における今後の学力向上の取組を支援した。
- ・授業改善支援員（1人）と教育委員会の指導主事が連携を図りながら授業改善の指導・支援を行い、教員の指導力を高めた。

○目標達成状況

- ・全学年、全教科で全国平均を下回り、目標とした偏差値平均には至らなかった。
- ・各学校ではNRTの結果から自校の学力課題を把握し、課題解決に向けた授業改善に取り組むことができた。

道徳教育推進事業 382

○令和6年度目標

国の委託事業を受けた柿崎中学校において、他者と共によりよく生きるための基盤となる道徳性を育むため、道徳教育における授業の質の向上に取り組む。

○実施内容、これまでの経過等

- ・外部講師による講演・指導を実施した。（6回）
- ・中学校区教職員と地域住人・保護者で「柿崎の教育を考える研修会」を実施した。（8月）
- ・家庭・地域との連携による「避難所開設ワークショップ」を実施した。（9月）
- ・道徳教育研究会（公開授業、協議会、講演会）を実施した。（11月）

決算書 (P 322～P 325)	10 款 3 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校教育指導、研究費		

○目標達成状況

- ・学校評価で「学校生活をよりよくするために、互いの良さを理解し、課題解決の方法を進んで話し合った」と答えた生徒が前期 83%から後期 87%に増えた。また、「お子さんは自分の考えや意見を伝えることを大切にしている」と答えた保護者は 77%から 85%に上昇した。
- ・研究授業の検討会や協議会を重ねることで、発問の設定、柔軟な授業展開、思考の多様性を引き出すための創意工夫について職員の提案や発言が活発になった。
- ・道徳における教材の選定、発問、授業づくりなどに行政機関、大学関係者、中学校区小学校職員と連携し取り組む体制が構築できた。

【事業の成果】

- ・キャリア・スタート・ウィーク推進事業では、協力事業所のリストを活用し、各学校の事情に応じて、全ての中学校（20 校）で職場体験を実施し、生徒に働くことへの理解を深め、自らの将来を考える機会を提供することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・キャリア・スタート・ウィーク推進事業においては、職場体験活動における支援体制を継続するため、新規受入事業所の開拓及び特別な支援を要する生徒を受け入れることが可能な事業所の継続的な確保に取り組んでいく。
- ・中学校学力向上対策事業においては、NRTの結果で明らかとなった学力実態を基に、定着度の低い学習内容を補いながら授業改善を行い、国語・数学・英語の学力の改善につなげる。

【執行残額について】

その他	479
・消耗品費	122
・印刷製本費	122
・定期テスト委託料ほか	235

(単位：千円)

決算書 (P324～P325)	10 款 3 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	外国語指導助手による語学指導事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
95,511	89,872				5,302 (繰入)	84,570
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	5,639		89		5,550	

【目的】

児童生徒が外国語指導助手（以下、「ALT」という。）と授業内外での日常的な関わりを通じて、本国と外国の言語や文化への関心を深め、豊かな国際感覚、確かな人権感覚、外国語でのコミュニケーションを図る資質と能力を育成する。

令和 6 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

ALTによる学校巡回指導 89,862

○令和6年度目標

- ・小学校においては、英語でコミュニケーションを図る素地や基礎となる資質・能力を育成できるように、「聞くこと」と「話すこと」の言語活動の充実を図る。
- ・中学校においては、英語でコミュニケーションを図る資質・能力を育成できるように、「聞くこと」、「読むこと」、「話すこと」、「書くこと」の技能を統合させた言語活動の充実を図る。
- ・全ての小中学校において、ALTと児童生徒との授業以外の交流を行う。

○実施内容、これまでの経過等

- ・19人のALTを学校規模に応じて中学校15校に各1～2人を配置し、1人当たりの担当学級数が20学級前後となるように小学校及び他の中学校を割り振り、訪問指導を行った。
- ・1学級の児童生徒数が少ない小学校15校、中学校2校には隔週で訪問指導を行った。
- ・ALT委員会は内容等を整理し、年1回(4月)の開催に改め、年度当初に全小・中学校の担当教員にALT活用事業への共通理解を図りながら、諸課題について意見交換や研修を行った。
- ・中学校では1、2年生は週に1回、3年生は隔週に1回の割合でALTを授業で活用した。

○目標達成状況

- ・全学校のALT委員を対象にしたアンケートで、ALTの活用を通して、小学校で「英語の音声や基本的な表現に慣れ親しんでいる」ことへの肯定的評価が98%、中学校で「英語の聞く力・話す力を伸ばすことに役立っている」ことへの肯定的評価が100%となった。
- ・評価テスト(スピーキングテスト、ライティングテスト、リスニングテスト等)へのALT活用率は、中学校で100%となった。
- ・授業以外でのALTの活用率(学校行事、昼休みの交流、校内英語掲示板等)は小学校で94%、中学校で100%となった。

決算書 (P324～P325)	10款3項2目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	外国語指導助手による語学指導事業		

イングリッシュ・フェスト（令和6年度の当初予算審査時「イングリッシュ・キャンプ」から名称を変更）の実施 10

○令和6年度目標

イングリッシュ・フェスト終了時において、参加者全員が、「参加以前よりももっと英語を学びたい」と考えられるようにする。

○実施内容、これまでの経過等

- ・オリエンテーションを含め、教育プラザにおいて午前9時から午後3時までの日程で3日間実施した。
- ・参加した26人の中学生（1年生10人、2年生5人、3年生11人）を4人又は5人の6グループに分け、それぞれのグループがオリジナルの人形英語劇をALTとともに創作・上演した。
- ・ALTはそれぞれの台本づくりへの助言をし、参加した生徒はALTとの人形劇を通して、様々な表現を学んだり、登場人物になりきったりして、英語による表現の奥深さを学んだ。

○目標達成状況

- ・参加者の事後アンケートで100%の生徒が肯定的に回答した項目は、「聞く・話す力やコミュニケーション力を活用した」、「ALTの言っていることを理解しようと努力した」、「自分から積極的に英語を使うようにした」の3項目であった。
- ・「英語を使うことに前より自信をもった」と肯定的に回答した割合も96%と高い割合であった。
- ・「活動中にどのような力を使ったか」との質問では、「聞く力」、「話す力」、「コミュニケーション力」、「考える力」、「行動力」が100%、続いて「判断力」が92%であった。
- ・このほか、参加者からは「これからも英語の勉強を頑張りたいです」、「海外の方とたくさん会話ができるようになりたいです」などの前向きな自由記述が数多くあった。

【事業の成果】

- ・全学校のALT委員を対象にしたアンケートで、「ALTと積極的にコミュニケーションを図ろうとしているか」との質問に対する肯定的回答が、小学校では98%、中学校では95%となった。また、ALTが外国語学習により効果を与えていると回答した割合は、小学校で98%、中学校で100%であった。
- ・また、「ALTと授業の内容について事前の打合せを行っているか」との質問に対し、小学校では98%、中学校では95%から肯定的回答があり、小・中学校ともに前年度よりも数ポイント上昇していることから、各校の担当教員が有効なALT活用を図ることができるよう時間を掛けた準備を行っており、ALTの授業内外での児童生徒との関わりの充実につながっているものと捉えている。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・ALTと英語専科教員の訪問日が異なっていたため、ALTの活用を十分に図ることができなかった小学校が一部にあったため、令和7年度では双方の訪問日が同一曜日になるよう学校教育課で日程調整を行った。
- ・経験豊富なALTからのガイダンスや実践紹介などを行う研修を充実し、ALTの任期満了による交代時でも児童生徒への指導力を維持することができるよう取組を進めていく。

決算書 (P 324～P 325)	10 款 3 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	外国語指導助手による語学指導事業		

【執行残額について】

事業未実施	89		
・報償金		15	
・修繕料		40	
・諸会議出席負担金		34	
その他	5,550		
・現業会計年度任用職員報酬		2,955	
・会計年度任用職員共済組合負担金		1,759	
・現業会計年度任用職員費用弁償		433	
・手数料ほか		403	

(単位：千円)

決算書 (P324～P325)	10款3項2目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校就学援助費補助事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
91,358	77,526	2,151				75,375
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	13,832				13,832	

【目的】

経済的理由によって就学が困難と認められる生徒の保護者に対して必要な援助を行うとともに、特別支援学級に在籍する生徒の保護者に対して就学費用の一部を援助する。

令和6年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和6年度目標

生活保護制度や国の要保護児童生徒援助費補助制度の動向、税制改正、マイナンバー制度への対応など、国の施策等を注視しながら、引き続き援助を必要としている保護者へ的確に援助する。

○実施内容、これまでの経過等

経済的に就学が困難な生徒及び特別支援学級に在籍している生徒の保護者に、学用品費、新入学生徒学用品費、修学旅行費、学校給食費などの経済的な援助を行った。

＜対象者、費目等＞

区分	要件	費目
要保護 就学援助	生活保護世帯	修学旅行費、医療費(生活保護費の対象外費目を援助)
準要保護 就学援助	次のいずれかに該当する世帯 ・市民税非課税世帯 ・世帯員の前年所得の合計額が生活保護による保護基準額(生活扶助、教育扶助、住宅扶助の基準額の合計額)の1.3倍以下の世帯 ・その他市長が必要と認める生活困窮世帯	学用品費、通学用品費、新入学生徒学用品費、体育実技用具費、校外活動費、修学旅行費、学校給食費、通学費、生徒会費、PTA会費、医療費、災害共済費、卒業アルバム代、オンライン学習通信費
特別支援 教育就学 奨励費	・特別支援学級に在籍している生徒の世帯(世帯の収入額が、生活保護法の規定により厚生労働大臣が定める基準による需要額の2.5倍を超える場合は、支援の対象外)	学用品費、新入学生徒学用品費、体育実技用具費、校外活動費、修学旅行費、学校給食費

決算書 (P324～P325)	10款3項2目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校就学援助費補助事業		

就学援助費（要保護・準要保護）

区分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	人数(人)	金額	人数(人)	金額	人数(人)	金額	
内 訳	学用品費	549	12,393	528	11,493	532	11,654
	通学用品費			346	755	369	805
	新入学生徒学用品費	181	10,860	178	11,122	154	9,702
	体育実技用具費	111	258	100	208	81	143
	校外活動費(宿泊無)			302	379	338	422
	校外活動費(宿泊有)			25	130	3	19
	修学旅行費	298	13,619	148	8,829	166	9,456
	学校給食費	500	30,041	478	28,175	493	29,092
	通学費	6	289	4	211	3	140
	生徒会費	549	1,121	527	981	530	1,000
	P T A会費	515	1,945	493	1,803	483	1,718
	医療費	11	65	7	33	4	49
	災害共済費	512	236	459	211	479	220
	卒業アルバム代	193	1,698	163	1,434	176	1,549
	オンライン学習通信費	549	7,633	528	7,079	532	7,178
合計		80,158		72,843		73,147	

就学奨励費（特別支援教育）

区分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	人数(人)	金額	人数(人)	金額	人数(人)	金額	
内 訳	学用品費等	67	758	71	819	72	813
	新入学生徒学用品費	21	630	28	854	25	787
	体育実技用具費	10	10	19	20	13	12
	校外活動費(宿泊無)	27	32	52	32	56	33
	校外活動費(宿泊有)	0	0	0	0	0	0
	修学旅行費	32	715	20	572	16	466
	学校給食費	67	1,751	66	2,011	69	2,067
合計		3,896		4,308		4,178	

決算書 (P 324～P 325)	10 款 3 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校就学援助費補助事業		

○目標達成状況

- ・広報上越や市ホームページに案内を掲載したほか、全生徒の保護者へ案内するなど、制度を広く周知し、確実な支援に結び付けた。
- ・令和6年度末現在の認定者数は、就学援助費は537人（前年度比5人減）、就学奨励費は72人（前年度比1人増）で、合わせて609人（前年度比4人減）となった。

<全生徒に占める就学援助費の認定割合>

	全生徒数 (人)	認定者数 (人)	認定割合 (%)
令和4年度	4,942	566	11.45
令和5年度	4,909	542	11.04
令和6年度	4,741	537	11.33

※全生徒数は、学校基本調査における市内中学校の在籍数による。

【事業の成果】

経済的に困窮している世帯の生徒の保護者に対して援助を行い、義務教育の円滑な実施と教育の機会均等の確保を図ることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

制度の周知に引き続き取り組み、生徒の就学に係る経済的な負担の軽減を図る。

【執行残額について】

その他	13,832
・通信運搬費	24
・要保護及び準要保護児童生徒援助費	12,058
・特別支援教育就学奨励費	1,750

(単位：千円)

決算書 (P324～P325)	10 款 3 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校教育援助費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
20,722	16,957					16,957
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	3,765				3,765	

【目的】

学校生活の充実を図るため、各種事業の支援を行い、保護者の経済的負担を軽減する。

令和 6 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

遠征費交付金 16,957

○令和 6 年度目標

保護者の経済的負担の軽減と円滑な事業の実施に向けた支援を行うことにより、体育・文化活動の振興と学校生活の充実を図る。

○実施内容、これまでの経過等

・大会区分に応じ、参加費、交通費、宿泊費、運搬費、検査費を補助した。

<補助割合、対象者等>

区分	大会参加費用に対する補助割合	補助対象生徒等
市内大会及び市内新人大会	3分の1	部員 (体育連盟等が主催する大会等に参加する生徒又はその構成団体)
地区大会	2分の1	
県大会及びブロック大会	2分の1	登録選手 (国や県等が主催する大会等に登録されて出場する生徒又はその構成団体)
全国大会	2分の1 (交通費、宿泊費、運搬費、検査費は4分の3)	

決算書 (P324～P325)	10款3項2目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校教育援助費		

<補助実績>

区分	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	大会数 (回)	延べ参加人数 (人)	補助額 (円)	大会数 (回)	延べ参加人数 (人)	補助額 (円)	大会数 (回)	延べ参加人数 (人)	補助額 (円)
市内大会及び市内新人大会	15	1,840	1,873,687	15	1,659	1,815,621	15	1,374	1,513,429
地区大会	19	2,323	9,115,106	19	2,379	8,038,879	18	2,065	7,925,461
県大会及びブロック大会	32	1,042	4,656,572	35	983	5,375,079	31	877	5,840,997
全国大会	9	24	1,448,635	8	26	1,589,421	7	37	1,634,113
合計	75	5,229	17,094,000	77	5,047	16,819,000	71	4,353	16,914,000

○目標達成状況

- ・大会への参加に応じて交付金による支援を行うことにより、保護者の経済的負担の軽減と生徒のスポーツ活動及び文化活動の推進を図ることができた。
- ・各種大会に延べ4,353人の生徒が参加し、他校との交流等により学校生活の充実が図られた。

入学支度金支給事業 0

○令和6年度目標

適正な時期に入学支度金を支給し、保護者の負担軽減と教育の機会均等を図る。

○実施内容、これまでの経過等

指定地域に入学する生徒がいなかったため、入学支度金の支給はなかった。

○目標達成状況

入学する生徒がいなかったため、入学支度金の支給が不要となった。

【事業の成果】

遠征費交付金において、保護者の経済的負担を軽減することで、体育・文化活動の振興と学校生活の充実につなげることができた。

決算書 (P324～P325)	10款3項2目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校教育援助費		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

遠征費交付金において、生徒が各種大会へ積極的に参加できるよう引き続き支援に取り組む。

【執行残額について】

その他 3,765

- ・中学校遠征費交付金ほか

(単位：千円)

決算書 (P324～P325)	10款3項2目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校通学援助費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
28,064	23,242					23,242
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	4,822				4,822	

【目的】

遠距離通学をする生徒や特別な支援が必要な生徒の通学費を支援し、保護者の経済的負担の軽減を図る。

令和6年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和6年度目標

各学校と連携し、実態に応じた通学費の支援を行う。また、制度周知及び対象者の把握を確実にを行うことで、保護者の経済的負担の軽減を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・片道5km以上の遠距離通学をする生徒(自転車、自家用車、公共交通機関の利用者を対象とし、スクールバス利用者を除く。)の通学費を助成した。また、片道5km未満であっても山間地等で起伏が激しいなど、通学における負担の大きい地域は特例町内等として通学費を助成した。
- ・通学費用の負担を軽減するため、路線バスを通年利用する生徒に12か月定期券を交付した。
- ・教育的配慮により校区外通学をする生徒、通級指導教室に通級する生徒、特別支援学級及び特別支援学校に通学する生徒に通学費を助成した。

<学校別支援実績>

学校名	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人数(人)	金額	人数(人)	金額	人数(人)	金額
城北中学校	6	140	5	189	2	145
城東中学校	40	1,228	43	1,575	40	1,367
城西中学校	41	1,498	35	1,891	33	1,845
雄志中学校	32	522	34	598	33	614
八千浦中学校	2	1	3	3	3	20
直江津中学校	8	119	3	110	2	108
直江津東中学校	34	1,982	44	2,447	41	2,439
春日中学校	4	26	9	38	7	70
潮陵中学校	19	1,712	15	1,365	16	1,201

決算書 (P324～P325)	10款3項2目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校通学援助費		

< 学校別支援実績 (続き) >

学校名	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人数(人)	金額	人数(人)	金額	人数(人)	金額
安塚中学校	1	2	0	0		
浦川原中学校	46	970	36	819		
大島中学校	0	0	0	0		
東頸中学校					35	664
牧中学校	0	0	1	78	2	94
柿崎中学校	1	3	2	3	6	104
大潟町中学校	43	356	41	360	46	358
頸城中学校	215	6,845	223	7,161	242	8,071
吉川中学校	52	4,382	63	5,415	51	5,209
中郷中学校	22	164	20	158	27	171
板倉中学校	4	45	0	0	7	47
清里中学校	1	2	1	2	0	0
三和中学校	1	32	2	1	3	6
名立中学校	3	114	1	0	2	52
上越特別支援学校	4	113	3	83	3	46
高田特別支援学校	22	466	31	598	32	552
長岡豊学校	1	49	1	50	0	0
はまなす特別支援学校	2	158	1	66	1	44
柏崎特別支援学校 のぎく分校	0	0	1	12	0	0
上越教育大学 附属中学校	0	0	1	5	1	7
直江津中等教育学校	0	0	0	0	1	8
合計	604	20,929	619	23,027	636	23,242

○目標達成状況

各学校及び総合事務所と連携して制度を周知し、援助が必要な対象者を確実に把握するとともに、必要な支援を行うことができた。

【事業の成果】

遠距離通学する生徒や特別な支援が必要な生徒等の通学費を助成し、通学時における安全の確保と保護者の経済的負担の軽減を行うことができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

各学校と連携しながら対象者を確実に把握し、引き続き児童の通学を支援する。

【執行残額について】

その他 4,822

- ・通信運搬費 3,610
- ・遠距離通学費補助金 1,212

(単位：千円)

決算書 (P324～P325)	10款3項2目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校教育用コンピュータ設置事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
54,950	50,432	3,001			2,454 (繰入金等)	44,977
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
3,942	576			66	510	

【目的】

「個別最適な学び」、「協働的な学び」の実現に向け、生徒が使用する教育用コンピュータ等のICT環境を整備し、子どもが自主的にICTを選択・活用できる環境づくりを行う。

令和6年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和6年度目標

教育用コンピュータ等のICT機器を整備し、生徒がICTを有効活用できる環境を維持する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・市内ICT事業者業務委託契約し、GIGAサポートセンターの開設及び不正動作や接続不良などの不具合、端末設定に関する問合せなどの技術的な諸課題に対して即時に対応した。
- ・故障等のICT機器を修繕し、生徒1人1台のタブレット型情報端末利用が可能なICT環境を保持した。
- ・校外学習時でもタブレット型情報端末を利用できるように、各校に1台ずつモバイルルータを配備した。
- ・老朽化した電子情報ボード3台を撤去するとともに、大型ディスプレイ10台、プロジェクタ2台を整備した。
- ・教職員が対象の研修会を実施した。
- ・要請のあった学校の生徒や保護者を対象に、SNSでのトラブルやネット依存症等を題材とした情報モラル教育講座を開催した。

○目標達成状況

- ・GIGAスクール構想で整備したICT環境の活用を推進し、授業の中でいかに力を育成することができた。
- ・情報セキュリティを確保するとともに、高速インターネットに接続できる環境を保持することができた。
- ・情報モラル教育講座を通じ、生徒や保護者の情報モラルや情報セキュリティに対する理解を深めることができた。

決算書 (P324～P325)	10款3項2目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校教育用コンピュータ設置事業		

【事業の成果】

- ・1人1台のタブレット型情報端末及び学習用高速インターネット環境を保持したことで、1人1台のタブレット型情報端末の学習での活用が日常的になってきている。さらに、生徒の情報活用能力を高める場面が学習の中で増えている。
- ・文部科学省が実施した「教育の情報化の実態等に関する調査」の学習指導に関する項目に対し「できる」、「ややできる」と回答した当市中学校教員は約9割と高水準を維持している。

＜文部科学省「教育の情報化の実態等に関する調査」において「できる」、「ややできる」と回答した当市中学校教員の項目別割合（学習指導に関する項目を抜粋）＞

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
授業にICTを活用して指導する能力	87.5% (+2.2)	93.7% (+6.2)	91.9% (△1.8)
児童生徒のICT活用を指導する能力	90.3% (△0.7)	96.1% (+5.8)	91.9% (△4.2)
情報活用の基盤となる知識や態度について指導する能力	95.2% (0.0)	96.6% (+1.4)	96.1% (△0.5)

※（ ）内は前年度との比較値（単位：ポイント）

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・学校ICT環境の維持のために、適宜メンテナンスや故障修理、機器の入替えを行っていく。あわせて、現行の情報端末の更新に向けた準備を進めていく。
- ・デジタル教科書などのデジタル教材やCBT（紙ではなくコンピュータを使用した試験方法）の導入が進むことによりインターネット通信量の増大が予想されることから、必要な回線性能を精査し、将来に向けたネットワーク構築の検討を行う。
- ・GIGAスクール構想によって整備された学校のICT環境を活用し、教育効果を高めるために、学習情報指導員やGIGAスクールサポートセンターの活用、教育センターのICT活用に関する研修会の開催などによって、教職員のICT機器の活用力及び活用指導力の育成を行っていく。
- ・生徒1人1台のタブレット型情報端末が整備された環境下において、情報セキュリティの保持及び情報モラルの向上に向け、生徒、保護者及び教員への適切な情報提供と指導を継続する。

【執行残額について】

入札差金	66	
・修繕料		
その他	510	
・機器設定業務委託料	481	
・修繕料	20	
・消耗品費ほか	9	

(単位：千円)

決算書 (P324～P327)	10 款 3 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校学習指導支援事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
224,989	207,435		2,032			205,403
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	17,554				17,554	

【目的】

特別な支援が必要な生徒や指導上の問題を抱える生徒に対し、個に応じた指導を行うため、また、読書環境整備、部活動運営の円滑化等を図るための人的な環境を整える。

令和 6 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

教育補助員の配置 99,910

○令和 6 年度目標

学級担任及び教科担任の補助者として教育補助員を配置し、学校生活や学習の更なる充実を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・教育補助員を中学校 20 校に 36 人配置し、通常の学級に在籍する特別な支援が必要な生徒の個々のニーズに応じた教育を推進した。
- ・担任の指示、監督の下、通常の学級で特別な支援が必要な生徒へきめ細かに対応した。
- ・各校の実践事例の紹介や情報交換等によって専門性を高めるため、研修会を 2 回実施した。

○目標達成状況

通常の学級で特別な支援が必要な生徒に対し、学級担任や教科担任と教育補助員が連携し、当該生徒の学校生活や学習の充実に結びつけることができた。

介護員の配置 54,952

○令和 6 年度目標

身辺の世話や移動の介助、安全面への配慮等を行う介護員を配置し、学校生活や学習の充実を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・介護員が必要な中学校 13 校に 23 人を配置し、特別支援学級に在籍する生徒の活動を支援した。
- ・特別支援学級の教育活動を充実するため、学級担任の補助者として日々の学校生活における身辺処理の支援、校内移動の補助、校外活動時の介助、危険な行動の防止やその他安全配慮等を行った。
- ・介護員に対し、支援が必要な生徒に適切な対応を行うため、研修会を 2 回実施した。

決算書 (P324～P327)	10 款 3 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校学習指導支援事業		

○目標達成状況

特別支援学級に在籍する生徒に対し、学級担任と介護員が連携し、当該生徒の学校生活全体を通じた学習の充実に結びつけることができた。

学校司書の配置 19,453

○令和6年度目標

各校に月2回訪問できるように学校司書を配置し、図書館の環境整備や図書館利用に関わる児童生徒や教員への補助ができるようにする。

○実施内容、これまでの経過等

- ・小・中学校を8グループに分け、各グループに1人の学校司書を置き、担当校（1人当たり8～9校）を巡回訪問し、蔵書の管理や環境整備、読み聞かせ等を行った。
- ・学校司書としての資質向上のための研修や担当校での業務を円滑に進めるための情報交換を行った。

○目標達成状況

各校月2回程度の訪問時に、学校司書と各校図書館教育担当教員との更なる連携強化や役割を明確にしながら業務を分担するなど、業務の改善に取り組んだ。児童生徒1人当たりの年間平均貸出数は、小学校で69.0冊（前年度比1.5冊増）、中学校で2.6冊（前年度比1.4冊減）であった。なお、中学校での図書貸出数は減少しているものの、図書貸出数に計上されない学級文庫では、選書の工夫、定期的な入替えにより、朝読書や隙間時間に読書が行われている実態も見られる。

生徒指導支援員の配置 20,813

○令和6年度目標

不登校や集団への適応が難しい学校生活上の悩みを抱える生徒に対し、個別に学習支援や教育相談を行うことにより、段階的に学校生活に適応できるよう支援する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・前年度同様、配置が必要な中学校6校に各1人を配置した。
- ・集団での活動が難しい生徒に対し、校内教育支援室を開設し、支援教室の運営や、教職員との連絡・調整を中心とした業務を行った。
- ・集団での活動が難しい生徒が落ち着いた環境で学習できるよう配慮し、教育相談や個別での学習支援を行った。

○目標達成状況

- ・集団での活動が難しい生徒のうち、6校で合計69人（前年度比20人増）の生徒が校内教育支援室に通室し、安定した学校生活を送ることができるようになった。
- ・校内教育支援室内において、集団での活動が難しい生徒が落ち着いた環境の中で学習することができた。
- ・生徒指導支援員の活動により、教員の不登校や問題行動等の対応に係る負担を軽減することができた。

決算書 (P324～P327)	10 款 3 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校学習指導支援事業		

LD（学習障害）指導員の配置 6,334

○令和6年度目標

LD通級指導教室設置校において、支援を必要とする生徒が週 2～3 時間の指導を受けられるようにし、学習意欲の向上や学習面での困難さの改善を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・3校のLD通級指導教室に、LD指導員を3人配置し、LDの特性に合わせた多様な学びの場を提供した。※当初予定の4校の内、八千浦中学校は欠員
- ・通級する生徒に個別の指導計画を作成し、週2時間程度、ニーズに応じた指導を行った。
- ・授業参観や指導実践、教材の紹介、校内支援体制の強化などに関する研修会や情報交換会を行い、LD指導員の専門性を高めた。
- ・各学校の校長や特別支援教育コーディネーターを対象にした調査では、通級指導教室の利用生徒はおおむね学習意欲の向上が図られていることを確認した。

○目標達成状況

- ・25人の生徒に対し、週2時間程度の指導をすることができた。
- ・通級部会での支援方策の検討や、大学教授からの助言により、指導内容を工夫することができた。
- ・指導した生徒は、個々の特性に合わせた学習の仕方により、学習意欲の向上や困難さの改善につなげることができた。

部活動指導員の配置 3,478

○令和6年度目標

単独で練習を指導し、かつ、大会の引率や監督も担当できる部活動指導員を配置し、部活動運営の円滑化と生徒の技術力や活動意識の向上に取り組むとともに、教員の精神的な負担軽減や多忙化解消を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・11校に部活動指導員19人を配置した。

○目標達成状況

- ・専門性の高い部活動指導員が単独で練習の指導や大会の引率を行うことで、教員の従事時間減少や部活動の運営の円滑化に貢献した。
- ・部活動指導員の配置により減少した教員の従事時間は2,785時間（令和5年度1,900時間、12校17人）となった。

決算書 (P324～P327)	10 款 3 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校学習指導支援事業		

地域における子どもたちのスポーツ・文化活動の環境整備の推進 2,495

○令和6年度目標

中学校の部活動ガイドラインを改訂し、教員の負担軽減や多忙化解消を図るとともに、子どもたちと地域の人との交流の場を創出することで、地域のスポーツ・文化活動の環境整備の推進を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・部活動の目的や地域展開の趣旨に沿い、部活動ガイドラインを改訂した。
- ・部活動の在り方や地域における子どもたちのスポーツ・文化芸術活動の環境整備に関して、有識者等からの意見を聴取するため、上越市地域クラブ活動推進委員会を4回開催した。
- ・当市の地域クラブ活動の理念や目的等を明確化し、取組を推進するため、上越市地域クラブ活動整備方針を策定した。

○目標達成状況

- ・部活動ガイドラインに基づいた適切な部活動の運営を行うことで、教員の負担軽減や多忙化解消につながった。

【事業の成果】

- ・通常の学級に在籍し、特別な支援が必要な生徒に教育補助員を配置し、対象生徒の学習理解、学習意欲、自己肯定感を高めることができた。
- ・特別支援学級に在籍する生徒に介護員を配置し、対象生徒の日常生活動作及びコミュニケーション能力の向上を図ることができた。
- ・生徒指導支援員が継続して生徒と関わり、教員と連携して対応することで、生徒が安心して学校生活を送れるようになり、かつ、教員の負担の軽減を図ることができた。
- ・学校司書と学校図書館担当職員が密接に連携し、図書室の整備と活用を進めることができた。また、研修会や共同作業の実施により、学校司書の資質向上や業務の充実に結びつけることができた。
- ・LD指導員の指導等により、対象生徒が数式の解き方を理解し学年相応の計算ができるようになる、自分に合う英語の学習方法で正しく読める英文を増やすなどの成果が見られた。
- ・部活動指導員の配置により、教職員の部活動指導従事時間が前年度に比べ削減幅が大きくなったとともに、教職員の精神的な負担感が減少した。また、生徒の技術力や意欲の向上が図れた。
- ・将来にわたり子どもたちが多様なスポーツ・文化芸術活動に親しむことができる機会を確保することを目指す取組の一環としての部活動改革において、その指針となる部活動ガイドラインの内容を精査、改訂し、学校等に示すことにより、各学校が効率的・効果的な運営を進めることができた。
- ・上越市地域クラブ活動整備方針の策定と関係者への説明会等を通じ、多様な関係者の主体的な参画を前提とする当市の取組方針についての共通理解が進み、地域クラブ活動整備の進展につながった。

決算書 (P324～P327)	10 款 3 項 2 目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校学習指導支援事業		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・特別な支援を必要とする生徒数は年々増加傾向にあり、各学校における教育補助員、介護員の配置のニーズも高まっているため、必要な学校に引き続き適正に配置する。
- ・学校司書と学校図書館担当職員との連携強化や各学校の図書ボランティア等の活用により、学校図書館の環境整備や読書活動の推進に努める。
- ・LDの対象生徒数が増加傾向にあるため、LD指導教室の適正配置と効果的な運営に努める。
- ・各学校が部活動を適切に運営できるよう、適宜、部活動ガイドラインの見直しを行い、教員の負担軽減や多忙化解消につなげていく。
- ・令和 8 年度からの地域クラブ活動の本格実施に向け、取組の意義や方針に関する関係者の理解を進めることが不可欠であるとともに、子どもたち一人一人が「やってみたい」を思う活動を主体的に選択できるよう、より多様な分野の団体の参画を得ていく必要があることから、適時適切な周知・広報に取り組む。

【執行残額について】

その他 17,554

- ・会計年度任用職員報酬 129
- ・現業会計年度任用職員報酬 8,045
- ・現業会計年度任用職員給料 206
- ・会計年度任用職員期末・勤勉手当 118
- ・現業会計年度任用職員期末・勤勉手当 2,402
- ・会計年度任用職員共済組合負担金 5,774
- ・労災保険料 257
- ・消耗品費ほか 623

(単位：千円)

決算書 (P326～P327)	10款3項2目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校夢・志チャレンジスクール事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
9,007	7,736					7,736
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,271				1,271	

【目的】

全中学校を対象に、「夢・志ある人づくり活動」に必要な経費等を支援し、地域と共に特色ある教育活動に取り組む。

令和6年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和6年度目標

学校運営協議会での熟議を通じて、保護者や地域と共に目指す子どもの姿を共有し、その実現に向け、創意と工夫を凝らした「夢・志ある人づくり活動」に取り組む学校に対し、財政支援及び指導を行い、教育活動の活性化を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・年度当初に事業説明会を行い、事業の適正な運用に向けて共通理解を図り、趣旨に沿った取組に対して交付金を配分するとともに、中間報告を通じて各学校における事業の進捗状況を把握し、適宜指導を行った。
- ・各学校の活動内容等は、学校便りや市ホームページを活用し、広く事業を紹介した。

<主な活動内容>

- ・夢・志を持って地域で活躍・活動している人と関わる活動
- ・郷土の偉人や先人についての学習活動
- ・福祉体験や地域貢献活動
- ・地域の自然と関わる活動や環境保全活動、農業体験活動
- ・地域の伝統や文化についての学習活動

決算書 (P326～P327)	10款3項2目 教育振興費	所管課等	学校教育課
事業名	中学校夢・志チャレンジスクール事業		

※補助金執行状況の費目別内訳

費目名	金額	主な用途
報償費	1,386	夢・志講演会講師謝金、地域学習講師謝金、職業学習講師謝金
旅費	105	講師旅費
需用費	1,771	地域貢献活動（環境美化活動等）用消耗品費、自然・産業に関わる活動用消耗品費
役務費	347	切手等通信費、賠償責任保険料、職場体験保険料
委託料	50	畑耕運作業費
使用料及び賃借料	171	合唱発表会会場借上料、ドローン借用料
原材料費	59	鮭の捕獲、加工体験学習用材料費（魚類）、体験活動材料費（そば粉、めんつゆ、切り花等）
借上料	3,819	校外学習用バス借上料
事務費	28	
合計	7,736	

○目標達成状況

- ・各学校における「夢・志ある人づくり活動」について、全ての学校が事業を実施するとともに、「活動目標の実現に向けて事業が有効であった」と評価した。
- ・学校運営協議会からは、「生徒会を中心に、地域とのつながりを大切に活動に取り組んでいる。学校便りなどで生徒の活動の様子が地域にも丁寧に紹介されている」、「活動に町内会長等を招いたことで学校と地域のつながりを深めることができた」等の評価を得ることができた。

【事業の成果】

- ・地域貢献活動や職場体験学習、地域住民から伝統技術を学ぶ会などを通して、地域との連携を深め、主体的に参画する生徒の姿が多く見られるとともに、地域に誇りを持ち、地域の一員としての自覚を高めている生徒の姿が見られ、自己有用感や活動に対する意欲が高まっている。
- ・学校便りや各学校・市のホームページ等を活用し、市民に広く周知することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・地域の伝統や文化等に接する活動を今後も継続し、その継承や文化創造等を目指す活動を展開していく。
- ・より地域に根ざした教育活動を推進するため、カリキュラムの作成・改善への学校運営協議会委員による参画を更に推進していく。
- ・引き続き各学校の課題を地域で共有し、地域の特色や課題を探究したり、多くの人と関わり地域との結び付きを深めたりする等の特色ある教育活動を展開していく。

【執行残額について】

その他 1,271

- ・夢・志チャレンジスクール事業交付金

(単位：千円)

決算書 (P326～P327)	10款3項3目 学校建設費	所管課等	教育総務課
事業名	中学校市単独事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
72,775	71,472			10,500		60,972
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,303			1,218	85	

【目的】

学習形態の多様化への対応や、経年劣化した施設及び設備の改善を図り、生徒が安全安心に学べる環境を確保する。

令和6年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和6年度目標

教育活動に支障を来さないよう計画的に工事を進め、確実に履行する。

○実施内容、これまでの経過等

<経費内訳>

	項目	執行額	学校名
使用料及び賃借料	プレハブ校舎借上	1,935	春日中
工事請負費	部室屋根屋上防水改修工事	11,825	八千浦中、直江津東中
	普通教室等エアコン設置工事	9,062	城西中、直江津中、春日中、東頸中、牧中
	武道館非常階段改修工事	11,462	大潟町中
	体育館屋根改修工事	5,830	板倉中
	校内内線電話設置工事	4,433	城西中
	防球ネット更新工事	4,400	八千浦中
	体育館サッシ改修工事	3,674	直江津中
	グラウンド法面改修工事	2,233	名立中
	ベランダ渡り廊下手すり改修工事	2,123	三和中

決算書 (P 326～P 327)	10 款 3 項 3 目 学校建設費	所管課等	教育総務課
事業名	中学校市単独事業		

	項目	執行額	学校名
工事請負費	教室床改修工事	2,090	柿崎中
	自転車駐輪場更新工事	1,430	城西中
	給食室洗浄室床改修工事	1,258	春日中
	体育館バレーボール支柱管改修工事	1,254	名立中
	教室間仕切設置工事	1,232	春日中
	事務室床改修工事	1,188	城東中
	体育館側溝蓋改修工事	1,144	城東中
	教室照明器具改修工事	901	大瀧町中
	校舎外壁防水改修工事	770	直江津東中
	用務員室エアコン設置工事	742	潮陵中、牧中
	トイレ便座改修工事	517	潮陵中
庁用備品購入費	教室間仕切衝立	1,969	春日中
合計		71,472	

○目標達成状況

- ・早期かつ計画的な発注により夏季休業期間に工事を実施できるようにするなど、教育活動に支障を来さないよう計画的に工事を進めることができた。

【事業の成果】

- ・エアコンの設置やトイレの便座改修、教室床改修、教室照明器具改修などにより、生徒にとって快適な学習環境の向上を図ることができた。
- ・部室屋根屋上防水改修や体育館屋根改修により建物の雨漏りを解消するなど、経年劣化した施設及び設備の改善を図り、生徒が安全安心に学べる環境を確保することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

多くの中学校において建物の老朽化が進んでいることから、引き続き、経年劣化した施設及び設備の改善を進める。

【執行残額について】

入札差金	1,218
・学校整備工事	983
・庁用備品購入費	235
その他	85
・プレハブ校舎借上料	

(単位：千円)

決算書 (P326～P327)	10款3項3目 学校建設費	所管課等	教育総務課
事業名	中学校大規模改造事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
720,497	347,661	59,233		226,800	48,860 (繰越金)	12,768
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
274,004	98,832	122		98,710		

【目的】

経年劣化した施設及び設備の大規模改修を行い、耐久性及び機能性の向上を図り、学校教育の円滑な実施に資する。

令和6年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和6年度目標

八千浦中学校ほか5校の大規模改造工事を完了する。

○実施内容、これまでの経過等

事業内容(大規模改造工事)

学校名	建物区分	執行額	うち繰越明許	うち当初予算	主な工事内容
八千浦中学校	校舎	179,246	176,296	2,950	外壁、防水、トイレ、給水改修
雄志中学校	体育館	94,363	94,363	0	外壁、屋根、トイレ、給水改修
春日中学校	校舎	27,940	0	27,940	空調整備
東頸中学校	校舎	19,877	0	19,877	空調整備
城西中学校	校舎 体育館	18,370	18,370	0	照明器具改修
頸城中学校	武道場	7,865	7,865	0	照明器具改修
合計		347,661	296,894	50,767	

決算書 (P326～P327)	10款3項3目 学校建設費	所管課等	教育総務課
事業名	中学校大規模改造事業		

○目標達成状況

八千浦中学校、雄志中学校、城西中学校及び頸城中学校の大規模改造工事は、国から令和6年2月に学校施設環境改善交付金の交付決定を受けたことから、令和6年度への繰越事業として工事を実施し、予定どおり完了した。

また、春日中学校及び東頸中学校の大規模改造工事を予定どおり完了した。



八千浦中学校外壁改修状況



雄志中学校体育館トイレ改修状況

【事業の成果】

老朽化した建物や設備の大規模改修を通じて、学習環境を整備した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

老朽化が進む中学校の建物や設備の大規模改修により、耐久性及び機能性の向上を図り、長寿命化を進めていく。

城北中学校ほか7校の大規模改造工事は、国から令和7年2月に学校施設環境改善交付金の交付決定を受けたことから、令和7年度への繰越事業として実施する。

【執行残額について】

事業費節減	122
・仮設トイレ借上料	
入札差金	98,710
・施工監理委託料	1,530
・学校整備工事	97,180

(単位：千円)

決算書 (P328～P329)	10款4項1目 幼稚園費	所管課等	学校教育課
事業名	幼稚園一般教材費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
416	365					365
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	51				51	

【目的】

高田幼稚園において、園児の学習に必要な教材消耗品及び教材備品を購入し、教育環境の充実を図る。

令和6年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和6年度目標

幼稚園の要望や必要性を踏まえた教材の整備を行うことで、園児がより効果的に学習できる環境を整備する。

○実施内容、これまでの経過等

トナー、コピー用紙、画用紙、文房具、絵本等、幼稚園運営に必要な教材を購入した。

項目		令和4年度	令和5年度	令和6年度	内容
需用費	消耗品費	284	273	365	コピー用紙、文房具ほか

○目標達成状況

必要な教材を確保した。

【事業の成果】

必要な教材の確保を通じて、円滑な学習活動と教育内容の充実につなげることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、計画的な教材確保に取り組んでいく。

【執行残額について】

その他 51

・消耗品費

(単位：千円)

決算書 (P328～P329)	10款4項1目 幼稚園費	所管課等	教育総務課
事業名	幼稚園施設管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
7,644	7,310					7,310
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	334			237	97	

【目的】

高田幼稚園において、適切な施設の維持管理を行い、園児が安全安心に幼稚園生活を送ることができる教育環境を維持する。

令和6年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	内容	
需用費	消耗品費	35	0	0	
	燃料費	2	3	2	除雪機用燃料
	光熱水費	1,973	1,772	1,978	電気、ガス、水道料金
	修繕料	35	967	1,269	営繕修繕
役務費	48	46	53	暖房ボイラー始業前点検ほか	
委託料	2,967	3,157	3,702	施設管理委託	
使用料及び賃借料	223	256	284	下水道使用料	
原材料費	7	13	22	補修用資材	
合計	5,290	6,214	7,310		

【事業の成果】

幼稚園施設の整備・維持管理を適切に実施し、園児の安全安心な教育環境を維持した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

園児の安全確保のため、消防設備点検や必要な修繕を実施するなど、教育環境の維持に努める。

【執行残額について】

入札差金 237
 ・施設管理委託料
 その他 97
 ・光熱水費ほか

(単位：千円)

決算書 (P328～P329)	10款4項1目 幼稚園費	所管課等	教育総務課
事業名	幼稚園管理事務費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
4,576	3,913					3,913
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	663	206			457	

【目的】

高田幼稚園の運営に必要な消耗品や事務用機器、物品等を整備し、幼稚園教育を円滑に実施する。

令和6年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

会計年度任用職員の任用、事務用機器等の借上げ、物品購入ほか

<経費内訳>

項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	内容	
報酬	1,536	1,668	1,741	養護助教諭報酬	
職員手当等	305	315	528	養護助教諭期末手当	
共済費	318	335	403	社会保険料、雇用保険料ほか	
旅費	56	126	127	養護助教諭通勤費、普通旅費	
需用費	138	151	127	管理用消耗品費	
役務費	通信運搬費	194	207	219	電話料、郵便料
	手数料	46	46	46	ピアノ調律手数料
使用料及び賃借料	借上料	444	300	300	事務用機器借上料ほか
	使用料	242	262	268	教育ネットワーク使用料ほか
備品購入費	0	97	140	児童用机購入費	
負担金補助及び交付金	13	19	14	国公立幼稚園協会負担金	
合計	3,292	3,526	3,913		

【事業の成果】

- ・必要な物品の購入、機器の借上げ等により幼稚園運営を円滑に行った。
- ・継続使用可能な事務機器の再リースを行ったことで、事業費を節減した。

決算書 (P 328～P 329)	10 款 4 項 1 目 幼稚園費	所管課等	教育総務課
事業名	幼稚園管理事務費		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

事務機器のリース対応などを含め、計画的な備品整備を継続して実施していく。

【執行残額について】

事業費節減	206	
・複写機借上料		130
・機械借上料		76
その他	457	
・現業会計年度任用職員報酬		134
・現業会計年度任用職員期末手当		12
・会計年度任用職員共済組合負担金		42
・普通旅費		112
・庁用備品購入費		64
・国公立幼稚園協会負担金ほか		93

(単位：千円)

決算書 (P330～P331)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	青少年健全育成センター運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
20,708	19,545				293 (譲入金)	19,252
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,163				1,163	

【目的】

青少年の健全な育成のために関係機関と連携し、非行やひきこもり等の青少年に関わる問題の解決・防止に取り組む。

青少年の健全育成と地域の教育力の向上を図るため、「地域青少年育成会議」の活動を支援する。

令和 6 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

青少年育成支援事業 9,879

○令和6年度目標

- ・青少年の非行や防犯等に関する研修を通して青少年健全育成委員の資質向上を図りながら街頭指導を実施する。
- ・ひきこもり等の様々な困難を抱える若者の自立を支援するため、若者の居場所「F i t」を中核とした活動の一層の充実を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・通年実施の街頭指導や月2回の青色回転灯積載車(青パト)による巡回指導のほか、上越市防犯の日に合わせて、警察関係者や高等学校と協力して年2回の特別街頭指導を実施した。また、PTA街頭指導体験を22回実施した。
- ・有害図書類自動販売機立入調査を実施し、業者指導を行うとともに、地権者に撤去を依頼した。
- ・若者の居場所「F i t」を中核とする相談・支援活動を実施し、ひきこもり状態から一歩外へ出るための支援に継続して取り組んだ。また、地域包括支援センター等の関係機関と連携しながら支援の充実に努めた。
- ・「上越市親の会」を隔月で開催し、子どもの悩みを抱える親同士のグループ懇談を実施した。

○目標達成状況

- ・青少年の実態に関する講話や市外研修など年3回の研修で習得した実践的なスキルをいかして、実態に応じた声掛けを中心に街頭指導を138回実施した。
- ・PTA街頭指導体験には31校から参加があり、参加者からは定期的な街頭指導による見守りや声掛けが有意義であることや挨拶運動の成果が表れていることを感じたとの感想が多く寄せられた。

決算書 (P330～P331)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	青少年健全育成センター運営費		

- ・若者の居場所「F i t」の利用者は 22 人（前年度 31 人）、相談回数は 267 回（前年度 407 回）であった。アルバイト先を見つけたり、目標を明確にしたりするなど、一人一人に合った支援ができています。
- ・「上越市親の会」は 6 回の開催に延べ 48 人の参加があり、グループ懇談で悩みや不安などを語り合い、それぞれの解決への一歩を踏み出すことにつながった。

地域青少年育成会議活動支援 9,666

○令和 6 年度目標

- ・地域学校協働活動推進員（地域コーディネーター）を始めとする市内 22 の地域青少年育成会議関係者に対し、学校・家庭・地域の連携・協働に対する研修等の機会を設ける。

○実施内容、これまでの経過等

- ・上越市地域青少年育成会議協議会へ交付金を交付するとともに、地域の特色ある活動を支援するため、各育成会議が発行する広報紙や実施するイベントの開催情報について、情報共有を図った。
- ・会議参加者の負担軽減のため、各種会議の開催にあたり、参加者や内容に応じて対面形式とオンライン形式を併用した。

○目標達成状況

- ・上越市地域青少年育成会議協議会に対して交付金の交付等を行い、安塚、浦川原、大島の 3 つの育成会議の統合により 20 団体となった「地域青少年育成会議」の活動を支援した。
- ・育成会議関係者と小中学校関係者が共通認識を深める機会を設けるため、双方が参加する対面形式での研修会を開催し、学校・家庭・地域の連携・協働について学ぶ機会を提供することができた。
- ・地域青少年育成会議実践事例発表及び意見交換会を開催し、地域ごとの好事例や課題等について情報共有や意見交換を行うとともに、中学生にも参加を呼びかけ、子どもたちの考えや思いを聴く貴重な機会を提供することができた。

【事業の成果】

- ・青少年健全育成に関わる機関や団体間での協議を通じて、各機関の役割や取組状況についての相互理解が深まり、連携した支援が行えるようになってきている。
- ・継続的な研修により青少年健全育成委員による愛ある一声が増えて、注意や指導の件数は減少しており、青少年からの挨拶も増えている。
- ・若者の居場所「F i t」における支援の充実と PR の強化により、様々な機関等と連携した支援が増加し、社会参加の入口に一歩を踏み出すケースが増えている。
- ・地域青少年育成会議実践事例発表及び意見交換会には育成会議関係者、中学生等あわせて 70 人が参加したほか、後日、発表の様子を育成会議関係者に動画配信し、広く情報提供を図った。参加者アンケートでは、「他の育成会議の実情が聞けて大変参考になった。」「中学生の生の声が聴けて良かった。」などの声が寄せられたほか、欠席者からも「動画配信により発表を見られてよかった。」との声があった。

決算書 (P330～P331)	10款5項1目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	青少年健全育成センター運営費		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・ 困難を抱えている多くの若者が若者の居場所「Fit」を利用できるよう、一層の周知を図るとともに、関係機関や団体との連携・協働により個々の状況に応じた取組を推進する。
- ・ 地域の担い手不足や取組事業への参加者の伸び悩みに課題を感じている育成会議が多くあることから、育成会議の活動への理解促進や参加への呼びかけを行うほか、既存団体との連携の強化・拡大を図っていく必要がある。
- ・ 各育成会議の活動を地域へ効果的に周知、認知してもらう方法を検討する。

【執行残額について】

その他	1,163	
・ 会計年度任用職員期末・勤勉手当		378
・ 会計年度任用職員報酬		196
・ 会計年度任用職員共済組合負担金		182
・ 青少年健全育成委員報酬		135
・ 地域青少年育成会議活動事業交付金ほか		272

(単位：千円)

決算書 (P330～P331)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	二十歳を祝うつどい運営事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
6,272	6,225					6,225
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	47				47	

【目的】

大人としての自覚と自立を促すとともに、生まれ育った上越市への思いを深め、豊かな人間性と社会性を培う契機とする。

令和 6 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 6 年度目標

- ・旧友との再会や式典への参加を通して、上越市で生まれ育ったことを改めて認識してもらおうとともに、大人としての自覚と自立を促す機会とする。
- ・出席率：70%

○実施内容、これまでの経過等

- ・開催日 令和 6 年 4 月 6 日(土) 午後 1 時 30 分～2 時 30 分
- ・会場 リージョンプラザ上越 インドアスタジアム
- ・対象 平成 15 年 4 月 2 日から平成 16 年 4 月 1 日までに生まれた人
- ・出席者

区分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
対象者	2,090 人	1,765 人	1,855 人
出席者	1,282 人	1,184 人	1,348 人
出席率	61.3%	67.1%	72.7%

・内容 第 1 部 式典

- ▶オープニングパフォーマンス(上越高校ダンス部による演技披露)
- ▶国家斉唱
- ▶市長激励のことば
- ▶市議会議長お祝いのことば
- ▶代表スピーチ(参加者代表 3 人)

第 2 部 記念行事(公募委員 9 人による実行委員会が企画・運営)

- ▶テーマは「HOPE～未来への飛躍～」
- ▶スライドショーでは、中学校恩師からのメッセージの紹介を行った。
- ▶お楽しみ抽選会では、上越の良さを再認識してもらうことを目的に、メイド・イン上越認証品や上越ゆかりの品が当選する抽選会を行った。

決算書 (P330～P331)	10款5項1目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	二十歳を祝うつどい運営事業		



代表スピーチの様子



式典会場の様子

○目標達成状況

- ・式典の開催により、二十歳を迎えたことの自覚や自立を促す機会とすることができた。
- ・目標である出席率70%を達成するとともに、対象者に旧友との再会の機会を提供することができた。

【事業の成果】

- ・実行委員会の企画による記念行事では、中学校恩師からのメッセージのスライド上映のほか、上越ゆかりの品が当選する抽選会を実施することで、ふるさとへの思いを深めてもらうことができた。
- ・上越高校ダンス部の招へいやフォトスポットの設置など、実行委員会のアイデアをこれまで以上に形にして実施することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・式典を円滑に開催するとともに、会場内の混雑による事故を防止するため、引き続き混雑緩和に効果のある入退場のアナウンス方法や座席レイアウトの見直しによる改善を図る。
- ・式典や記念行事の内容について、対象者がより魅力的に感じ、参加したくなるよう、実行委員会の意志を尊重しながら創意工夫する。

【執行残額について】

- その他 47
- ・消耗品費ほか

(単位：千円)

決算書 (P330～P331)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	社会同和教育活動事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
11,611	10,508		55		6 (譲入金)	10,447
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,103			217	886	

【目的】

人権教育、同和教育の活動拠点である「白山会館」を核とした各種事業を実施し、事業参加者から人権・同和問題に対する正しい理解と認識を深めてもらう。

学習会を通して、学力の向上や仲間づくりを図る。

人権教育、同和教育の活動拠点である白山会館を適切に管理運営する。

人権を考える講話会や各機関及び団体等が主催する人権・同和問題に関する研修会へ講師を派遣し、市民が同和問題（部落差別問題）を始めとする人権問題に対して正しい理解と認識を深めるとともに、差別意識の払拭を図ることで、基本的人権が真に保障される地域社会の実現を目指す。

令和 6 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

白山会館事業 921

○令和6年度目標

全ての市立小中学校（67校）が現地学習会を実施する。

○実施内容、これまでの経過等

学校等 130 団体（市内小中学校 69、その他の市内学校 11、市外学校 43、市内団体 4、市外団体 3）からの要請を受け、白山会館で差別の現実から学ぶ現地学習会を 72 回開催し、2,031 人が参加した。

○目標達成状況

全ての市立小中学校 67 校が現地学習会を実施することができた。

小中学生学習会 329

○令和6年度目標

学校及び地域の協力を得て、対象児童及び生徒が安心して学習できる環境を整備する。

○実施内容、これまでの経過等

5 月から 3 月まで 51 回実施し、延べ 179 人が学習会に参加した。

決算書 (P330～P331)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	社会同和教育活動事業		

○目標達成状況

学校及び地域の協力により、年間を通じて学習会を開催し学力向上や仲間づくりを進めることができた。

白山会館管理運営 8,933

○実施内容、これまでの経過等

- ・人権教育、同和教育の活動拠点である白山会館について、外壁改修工事を実施するとともに適切に維持管理した。
- ・令和6年度は、新型コロナウイルス感染症対策により中止していた、もちつき大会などの地域交流事業を再開するとともに、現地学習会の参加者数の上限を45人から50人としたことで、令和5年度に比べ、利用者数が増加した。

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
利用者数(人)	2,736	2,527	2,908

市民啓発事業 325

○令和6年度目標

市内の16小学校区で人権を考える講話会を実施する。

○実施内容、これまでの経過等

人権を考える講話会については、市内全小学校区を3年で一巡する計画の7巡目であり、16小学校区においてPTAや町内会など地域住民を対象に開催し、478人の参加があった。また、7団体からの要請に基づき、人権・同和問題に関する研修会の講師として社会教育指導員を派遣し、238人の参加があった。

○目標達成状況

人権を考える講話会を16小学校区で開催したほか、7団体に対し、当該団体が主催する人権・同和問題に関する研修会へ講師を派遣し、市民への啓発を行うことができた。

【事業の成果】

- ・現地学習会の参加者アンケートでは、「大変参考になった」との回答が前年度比で4.2%増の87.8%となり、教職員の指導者としての資質向上につなげることができた。
- ・人権を考える講話会の参加者アンケートではほぼ全ての人が「よく理解できた」「およそ理解できた」と回答しており、人権問題について理解を深める機会を提供することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

現地学習会や人権を考える講話会の開催により、同和問題についての正しい理解と認識が深まっているものの、いまだに差別がなくならない現状がある。差別を許さない社会の実現に向けて、教育及び啓発の果たす役割は極めて重要であり、参加者が学びを深めていけるよう今後も継続して学習の機会を提供していく。

決算書 (P330～P331)	10款5項1目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	社会同和教育活動事業		

【執行残額について】

入札差金	217	
・修繕料		151
・庁用備品購入費		66
その他	886	
・白山会館運営委員報酬		85
・人権教育推進事業報償金		534
・費用弁償		104
・消耗品費ほか		163

(単位：千円)

決算書 (P330～P333)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	青少年教育活動事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
20,239	15,689		3,010		5,567 (財源収入等)	7,112
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	4,550	421			4,129	

【目的】

地域で育てたい子ども像を学校と地域が話し合っ共有し、互いに連携しながら地域の特色をいかした教育活動に取り組むなど、学校・家庭・地域が連携・協働して子どもたちの健全育成を推進する取組を支援する。

ふるさと上越の地域資源や人材をいかした魅力ある体験活動を通して、子どもたちの学ぶ意欲やふるさとを愛する心を育成するとともに、グローバル社会に生きる力を育てる。

青少年の健全育成に関わる団体に補助金を交付し、活動の活性化を図ることにより、青少年の健全育成を推進する。

中学校における部活動の見直しと協調し、子どもたちが将来にわたり継続して文化芸術活動に親しむことができる仕組みや制度づくりに取り組む。

令和 6 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

地域学校協働本部事業 2,281

○令和6年度目標

- ・「地域の子どもは地域で育てる」という意識の醸成を図るため、地域と学校をつなぐ役割の地域学校協働活動推進員(地域コーディネーター)の活動を支援する。
- ・地域学校協働活動推進員の年間活動回数 950 回

○実施内容、これまでの経過等

- ・各中学校区に設置されている地域青少年育成会議から推薦のあった地域学校協働活動推進員 155 人を委嘱した。
- ・地域学校協働活動推進員の資質向上のため、ファシリテーションスキルの向上を図る「ファシリテーション研修」や、自身と他者を尊重する健全な集団づくりを推進する「人権を考える研修会」、「ウェルビーイングな学校づくり研修」を開催した。
- ・就任1、2年目の地域学校協働活動推進員を対象に「新任コーディネーター研修会」を開催し、地域青少年育成会議と学校運営協議会の機能や地域学校協働活動推進員の役割について理解を深める機会とした。
- ・地域青少年育成会議実践事例発表及び意見交換会を開催し、地域ごとの好事例や課題等について情報共有や意見交換を行うとともに、中学生にも参加を呼びかけ、子どもたちの考えを聞く機会とした。

決算書 (P330～P333)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	青少年教育活動事業		

○目標達成状況

- ・令和6年度における地域学校協働活動推進員の年間活動回数は1,136回となり、目標を達成した。
- ・「地域青少年育成会議実践事例発表及び意見交換会」のアンケートでは、「他の育成会議の実情が聞けて大変参考になった。」、「中学生の生の声が聞けて良かった。」等の声が寄せられた。

謙信KIDSプロジェクト 5,567

○令和6年度目標

参加者の自己目標達成度：95%以上

○実施内容、これまでの経過等

市内の小学生を対象に18講座22コースの講座を実施した。ふるさと上越の魅力ある体験活動を通して子どもたちの学ぶ意欲とふるさとを愛する心を育成するとともに、学校外の仲間づくりを進めた。

<実施講座一覧>

(単位：人)

講座	コース	回数	講座名	主な活動内容	主な活動場所	対象学年	定員	延べ参加人数
1	1	3	しょく	上越野菜の収穫・調理体験、青果市場の見学	浦川原区・大潟区ほか	1～3年	20	51
2	2	2	ほし	星座観察、プラネタリウム体験、天文工作	上越清里星のふるさと館	1～3年	25	44
3	3	3	しぜん (2コース)	川遊び、森遊び、集落探検	地球環境学校	1～3年	20	56
	4	3					20	47
4	5	3	うみ (2コース)	貝殻の収集と貝の観察、水族博物館内探検、水族博物館バックヤード体験	水族博物館、教育プラザほか	1～3年	25	71
	6	3					25	65
5	7	3	さとやま	川遊び、さいの神、雪遊び	浦川原区	1～3年	20	52
6	8	3	ものづくり (2コース)	木、ワラを使った工作、草木染め体験	市民プラザ	1～3年	15	41
	9	3					15	44
7	10	3	プログラミング入門	プログラミングを使った遊び	上越教育大学	2～6年	20	48
	11	4	プログラミング基礎	プログラミングを用いた課題解決	上越教育大学	2～6年	20	73
8	12	4	縄文	土器・石器づくり	中郷区	3～6年	25	93
9	13	4	ワールドツアー	様々な国の言語や文化の体験学習	市民プラザ	3～6年	20	74

決算書 (P330～P333)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	青少年教育活動事業		

講座	コース	回数	講座名	主な活動内容	主な活動場所	対象学年	定員	延べ参加人数
10	14	3	エネルギーとチタン	発電体験、チタンの発色体験	板倉発電所ほか	4～6年	24	37
11	15	3	交通	鉄道、高速道路、船に関する体験学習	佐渡汽船ほか	4～6年	24	72
12	16	3	城と武将	春日山城跡、福島城跡、高田城跡探検	春日山城跡ほか	4～6年	24	41
13	17	3	食	みそ作り体験、みそ調理体験	市民プラザ	4～6年	20	48
14	18	3	海	釣り体験、巡視艇見学、サケの捕獲体験	桑取川漁協ほか	4～6年	24	66
15	19	2	星	星空観察、天文工作	上越清里星のふるさと館	4～6年	25	47
16	20	10	発明(わくわく)	様々な素材の加工による工作体験	上越科学館	2～3年	24	174
17	21	15	発明(はっけん)			4～5年	24	248
18	22	15	発明(ひらめき)			5～6年	24	258
合計							483	1,750

○目標達成状況

参加者アンケートによると、自己目標達成度は98%であり、目標を達成した。



「うみ」の講座の様子



「交通」の講座の様子

各種団体補助金 1,638

○令和6年度目標

- ・上越市小中学校PTA連絡協議会が行う事業を支援し、団体の自立を促すとともに、家庭・学校及び単位PTA相互の連携強化と地域の教育力の向上を図る。
- ・子ども交流活動支援事業補助金について十分な周知を図り、利用の促進につなげる。

決算書 (P330～P333)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	青少年教育活動事業		

○実施内容、これまでの経過等

- ・上越市小中学校PTA連絡協議会 20 周年イベント「FRIEND PARK20～交流フェス～」を始め、各小中学校PTAの連絡連携に関する事業等に必要な補助額を交付し、活動を支援した。
- ・上越市子ども会連絡協議会が行った北海道岩内町児童と当市児童の交流事業に補助金を交付し、姉妹都市の子どもたち同士の交流と子ども会連絡協議会の活動を支援した。
- ・子ども交流活動支援事業補助金について、市が把握している子ども会 403 団体や、安塚、浦川原、大島の 3 つの育成会議の統合により 20 団体となった地域青少年育成会議のほか、各区総合事務所や地区公民館を通じて周知を行い、利用促進を図った。

○目標達成状況

- ・上越市小中学校PTA連絡協議会への支援を通じて、親子や家族で参加し交流する新たな内容の 20 周年イベントが開催されたほか、単位PTAの連携も継続して行われるなど、協議会の取組を支援することができた。
- ・上越市子ども会連絡協議会と連携しながら岩内町との交流事業の準備を進め、子どもたちの交流を半日から 1 日にするなど、より充実した内容に拡充できた。
- ・子ども交流活動支援事業補助金について、市内の子ども会等へ周知を行うとともに、広報上越や市ホームページを活用して補助事業の情報発信をした結果、交付実績は 14 件となり、昨年度を上回った。

中学生の文化環境づくり事業 4,874

○令和 6 年度目標

- ・休日における中学生のスポーツ・文化環境づくりに係る実証事業等を行い、多様な芸術文化に親しむ機会を提供する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・関係課や文化芸術関係団体と連携し、休日における部活動の地域展開に向けた関係者等との意見交換やクラブの立ち上げに向けた支援を行った。
- ・文化芸術担当の地域クラブ活動コーディネーターを配置し、文化芸術団体との意見交換や「上越市教育コラボ 2024 学び愛フェスタ」への出展呼びかけなど、文化部活動の地域展開に向けた体制整備を行った。
- ・「上越市教育コラボ 2024 学び愛フェスタ」や地域クラブフェア等の機会に、文化芸術団体の活動紹介や体験会を開催した。

○目標達成状況

- ・吹奏楽部の受皿となるクラブとして、3 月末までに 4 団体が活動を開始した。その中には市内の音楽関係者が市内全域の小・中学生を対象とするクラブもあるなど、文化部活動の地域展開に向けた受皿づくりをスタートすることができた。
- ・地域クラブ活動コーディネーターの配置により、文化芸術団体との意見交換や連絡体制を整えることができ、地域展開に向けた取組がより円滑になった。
- ・「上越市教育コラボ 2024 学び愛フェスタ」等での活動紹介や体験会を通じて、文化芸術団体の活動を広く紹介することができたほか、実際に子どもたちがクラブに参加するなど、子どもたちの自主的な参加の場とすることができた。

決算書 (P 330～P 333)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	青少年教育活動事業		

地域独自の予算事業 1,329

- ・すわっ子わくわく事業（諏訪区）（276）
- ・上雲寺小学校児童の地域お宝発見・地域住民ふれあい事業（津有区）（136）
- ・青少年健全育成体験事業（牧区）（495）
- ・第7回手しごと・手づくり柿崎・上越作品展（柿崎区）（422）

【事業の成果】

- ・地域学校協働本部事業では、各種研修会や意見交換会等を通じて地域学校協働活動推進員の資質向上が図られたほか、地域青少年育成会議関係者と小中学校関係者が共に参加する研修機会を設けたことで、共通認識を深めることができた。
- ・謙信KIDSプロジェクトでは、参加した子どもたちからは、学校生活ではできない体験ができたことや、他校の友達との交流を喜ぶ声が聞かれたほか、アンケートでは参加した子どもたちの95%が「上越市のことをもっと知りたくなった。」と答えている。また、保護者の98%が「上越市の豊かな自然や社会などへの興味・関心が深まる機会になった。」と回答しており、親子でふるさとへの愛着を育むきっかけとなった。
- ・上越市小中学校PTA連絡協議会への補助金交付では、20周年記念イベントとして子どもとその家族の参加による「FRIEND PARK20～交流フェス～」開催のほか、各小中学校PTAの連絡連携のために活用されるなど、PTAの活動を支援することができた。
- ・上越市子ども会連絡協議会への補助金交付では、より充実した日程や内容で岩内町児童との交流事業が実施され、当市からは当初見込みを上回る子どもたちが参加するなど、子どもたち同士の交流を深めることができた。
- ・子ども交流活動支援事業補助金では、子ども会や地域青少年育成会議、各地区公民館等に周知を行うことで、昨年度より多くの交付件数を達成し、子ども会等が行う交流活動を支援することができた。
- ・中学生の文化環境づくり事業では、子どもたちを受け入れて活動したクラブ数は限定的となったが、「上越市教育コラボ2024学び愛フェスタ」等の機会を通じた取組の周知が図られたほか、吹奏楽のクラブが活動を開始するなど、文化部活動の地域展開に向けた取組を進めることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・学校・家庭・地域が連携・協働していくためには、地域学校協働活動推進員の果たす役割が大きいことから、引き続き、活動に必要な知識やスキルを身に付けるための研修会や意見交換会を開催し、意識と意欲の向上を図る。
- ・謙信KIDSプロジェクトの講座内容について、参加者等の声を聴き取り、活動内容を見直すなど、子どもたちの満足度の向上に努める。
- ・各種団体補助金では、上越市小中学校PTA連絡協議会において、コロナ禍を境に新たなイベント開催による交流促進に取り組んでいるほか、岩内町との交流事業の内容の充実、子ども交流活動支援事業補助金の交付件数増加など、活動が活発になっていることから、より活気のある活動となるよう引き続き必要な支援を行っていく。
- ・部活動の地域展開について、引き続き関係課や関係団体と連携し、多様なジャンルの文化芸術団体の参加を促すとともに、今後の地域展開に向けた取組や文化芸術団体の支援等を行う。

決算書 (P330～P333)	10款5項1目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	青少年教育活動事業		

【執行残額について】

事業費節減	421	
・会場設営委託料		
その他	4,129	
・会計年度任用職員給料		109
・報償金		2,531
・費用弁償		118
・消耗品費		107
・通信運搬費		131
・複写機借上料		492
・子ども交流活動支援事業補助金		122
・会計年度任用職員共済組合負担金ほか		519

(単位：千円)

決算書 (P332～P333)	10款5項1目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	社会教育指導員設置費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
12,117	11,574					11,574
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	543				543	

【目的】

社会教育指導員を配置し、青少年教育や社会同和教育などの社会教育事業に携わる活動団体及び職員への指導や助言等を行い、社会教育の推進を図る。

令和6年度の取組

【事業の概要(実施内容、これまでの経過など)】

○実施内容、これまでの経過等

社会教育分野における指導、学習相談、団体育成等のため、社会教育指導員を配置する。

- ・人数 4人(会計年度任用職員)
- ・内容

社会教育事業：青少年教育活動事業等における運営方法の指導・助言、企画・運営補助等

社会同和教育事業：白山会館現地学習会の運営、人権を考える講話会等の市民啓発活動

【事業の成果】

- ・青少年教育活動事業では、社会教育指導員の企画と指導により、子どもたちの学ぶ意欲とふるさとを愛する心の育成のほかに、規範意識や他者を思いやる心など豊かな人間性を育むことができた。
- ・現地学習会について、講師と社会教育指導員が連携して取り組み、市内全小中学校で実施し、部落差別問題に対する正しい理解や認識を深めることができた。
- ・人権を考える講話会では、社会教育指導員が講師となり、子どもへのいじめや虐待、障がい者、女性、性的少数者への差別など、様々な人権問題について啓発を行うことができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

社会教育指導員の知識や経験、指導力及び専門性を十分にいかした事業を展開し、部落差別を始めとするあらゆる差別の解消や、社会教育の効果的な推進を図る。

【執行残額について】

その他 543

- ・会計年度任用職員期末・勤勉手当 189
- ・会計年度任用職員共済組合負担金ほか 354

(単位：千円)

決算書 (P332～P333)	10款5項1目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	社会教育推進費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
3,865	3,603					3,603
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	262				262	

【目的】

社会教育委員による調査・研究や提言などを通して、当市における社会教育を推進する。
視聴覚教育の発展と普及を目指した活動を行っている上越地区広域視聴覚教育協議会（構成市：上越市、糸魚川市、妙高市）の運営を支援する。

令和6年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

社会教育委員 344

○実施内容、これまでの経過等

- ・社会教育委員・公民館運営審議会委員会会議を開催したほか、社会教育に関する研修会や研究大会に参加し委員の資質向上を図った。
- ・社会教育委員による青少年事業や公民館事業などの事業訪問を実施し、事業に対する意見や提案をいただき、事業内容の改善の参考とした。

上越地区広域視聴覚教育協議会負担金 3,259

○実施内容、これまでの経過等

視聴覚教育を推進するため、上越地区3市の広域視聴覚教育協議会の一員として運営を担い、保育園及び小・中学校、登録団体等に教材や機材の貸出し等を行った。

【事業の成果】

- ・研修会への参加などを通じて、社会教育委員・公民館運営審議会委員の資質向上を推進することができた。また、社会教育委員から寄せられた、社会教育事業に対する意見や提案を集約し、今後の社会教育事業の検討につなげることができた。
- ・当市の社会教育委員主催で糸魚川市、妙高市の三市の社会教育委員が集まり、社会教育と自身の活動とのつながりを考えるワークショップを開催し、自身の社会教育活動及び社会教育委員としての活動について新たな視点を獲得する機会とすることができた。
- ・視聴覚教育に関する各種教材や機材の整備を進めるとともに、協議会で所有している教材や機材の貸出しを行うことにより、上越地区3市の視聴覚教育の推進に寄与することができた。

決算書 (P 332～P 333)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	社会教育推進費		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・社会教育委員から社会教育事業に積極的に参加してもらえよう働きかけるとともに、出された意見や提案から見えてきた検討課題を今後の事業運営にいかしていく。
- ・視聴覚教育教材・機材の整備を継続して行うとともに、利用者の更なる増加に向けて周知を図り利用促進に努める。

【執行残額について】

その他	262	
・社会教育委員報酬	80	
・費用弁償	137	
・諸会議出席負担金ほか	45	

(単位：千円)

決算書 (P332～P333)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	生涯学習推進事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
6,672	6,342					6,342
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	330			32	298	

【目的】

学習機会や指導者等の情報を提供することにより、市民の自主的・自発的な学習活動を支援し、生涯にわたる学習活動の充実を図る。

芸能学習の成果を発表する機会を創出し、市民の活動意欲の高揚を図るとともに、市民が芸術や文化に触れる機会を提供し、文化活動へ参加する機運を醸成する。

令和 6 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

学習情報提供事業等 6,033

○令和6年度目標

- ・様々な分野で活動している団体や指導者の情報を収集し、市民に提供することで、市民の自主的・自発的な学習活動を支援する。
- ・出前講座の年間派遣回数：780回

○実施内容、これまでの経過等

- ・18歳の成人に向けて祝意を示すメッセージはがきを新たに送付するとともに、上越市若者奨学金返還支援助成金など市の若者支援に係る情報を二次元コードにまとめ、ホームページに誘導した。
- ・広報上越等を活用し、生涯学習情報ガイドブックに未登録の団体やサークル、学習指導者に登録を呼び掛け、団体・サークルや指導者等の学習指導者情報を更新した。
- ・「上越市教育コラボ2024 学び愛フェスタ」において、文化芸術団体の活動紹介や体験会、実演披露を行う機会を設けた。
- ・暮らしや健康、防災、行政制度等の多彩なジャンルの出前講座を実施し、市民の学習意欲を高め自主的に学ぶための機会を提供した。
- ・展示用パネルを新たに20枚購入し、各種団体の発表会等に貸し出せる枚数を拡充したことにより、市民の文化芸術活動を支援した。

○目標達成状況

- ・学習指導者情報を更新し、市民の自主的・自発的な学習活動を支援することができた。
- ・出前講座の年間派遣回数は1,061回であり、目標派遣回数及び前年度実績を上回る結果となった。

決算書 (P332～P333)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	生涯学習推進事業		

上越市民芸能祭 200

○令和6年度目標

市民芸能祭（洋舞、民謡・民舞、合唱、古典芸能、フラダンス、よさこいの6部門）の開催を通じ、市民に芸能学習活動の成果を発表する場と多様な芸能に触れる機会を提供する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・市内の芸能団体が日頃の活動成果を発表し、芸能を身近に感じ鑑賞する機会として、部門ごとに「つどい」を開催した。

部門	開催日	会場	参加 団体数	入場者数(人)		
				令和5 年度	令和6 年度	差引
洋舞	5月25日(土)	上越文化会館	5	800	800	0
民謡・民舞	6月9日(日)	リージョンプラザ上越	17	500	500	0
合唱	7月14日(日)	上越文化会館	27	650	670	20
古典芸能	11月3日(日)	リージョンプラザ上越	9	200	200	0
フラダンス	11月17日(日)	上越文化会館	25	600	600	0
よさこい			6	400	300	△100
合計			89	3,150	3,070	△80



「民謡・民舞のつどい」の様子



「ハワイアン フラフェスティバル 2024」の様子

○目標達成状況

- ・各部門の「つどい」開催を通じて、芸能学習活動の成果発表と鑑賞の機会を提供することができた。
- ・入場者数はコロナ禍前の水準に戻りつつあり、市民に多様な芸能に触れる機会を提供することができた。

地域独自の予算事業 109

- ・「うたって・おどって・みて」楽しい暮らしを応援事業（牧区）

決算書 (P 332～P 333)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	生涯学習推進事業		

【事業の成果】

- ・18歳の成人に向けたメッセージはがきの送付により、郷土に対する誇りや愛着の醸成を図るとともに、奨学金の返還支援制度や消費者トラブル対策など若者に対する啓発を行うことができた。
- ・生涯学習情報提供事業では、新たな団体やサークル、学習指導者情報の登録のほか、生涯学習活動に取り組む市内の団体や指導者の情報を更新し、多様な学習情報を提供することができた。
- ・上越市民芸能祭では、各部門の「つどい」開催を通じて、発表団体の活動意欲向上と市民が幅広い芸能文化に触れる機会を提供することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・高齢化に伴う団体の活動縮小等により「団体・サークル情報」や「学習指導者情報」の登録更新をしない団体や指導者が増加していることから、未登録団体のほか、公民館事業等から新たに発足した団体・サークルの掘りおこしと新規登録を呼び掛けていく。
- ・「上越市教育コラボ学び愛フェスタ」等の機会を通じて団体・指導者と市民のマッチングの場を設けるなど、市民の主体的な学びの機会の提供に努め、生涯学習の活性化を図っていく。
- ・出前講座では、引き続き市民への周知を行うとともに、市民の関心に沿った講座の開設を働きかけるなど、市民の自主的な学びの機会の充実に努めていく。
- ・上越市民芸能祭での発表団体の充実に図り、より幅広い世代から関心を持って鑑賞してもらうため、市民芸能祭協議会に加盟していない団体に参加を働き掛け、参加を促進する。

【執行残額について】

入札差金	32
・事業用備品購入費	
その他	298
・会計年度任用職員報酬	82
・会計年度任用職員共済組合負担金	65
・会計年度任用職員期末・勤勉手当	41
・普通旅費ほか	110

(単位：千円)

決算書 (P332～P333)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	美術展覧会事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
6,541	6,158				616 (手数料)	5,542
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	383			220	163	

【目的】

市における美術・芸術文化の振興を図るため、新潟県美術展覧会上越展を開催する。
市民に美術・芸術活動の成果を発表する場や鑑賞の機会を提供し、美術・芸術文化の振興を図る。

令和 6 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

新潟県美術展覧会上越展事業 777

○令和6年度目標

- ・歴史と伝統を持つ県内最大の公募展の巡回展を市内で開催し、市民が優れた美術・芸術文化に触れることのできる機会を提供する。
- ・入場者数：1,830 人

○実施内容、これまでの経過等

第78回新潟県美術展覧会上越展

- ・会期 令和6年6月12日(水)～16日(日) 5日間
- ・会場 上越市教育プラザ体育館
- ・主催 新潟日報社、新潟県、新潟県教育委員会、上越市教育委員会ほか



会場の様子 (開場式)



会場の様子 (作品鑑賞会)

決算書 (P332～P333)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	美術展覧会事業		

○目標達成状況

- ・市内外での前売券販売場所の開拓や市 SNS での発信等に力を入れた結果、前売券での入場者が前年度より増加した。
- ・入場者数は目標を下回ったが、来場者に優れた美術・芸術文化に触れる機会を提供することができた。

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
入場者数(人)	1,579	1,895	1,796

上越市美術展覧会事業 5,381

○令和6年度目標

- ・市民の美術への関心を高め、若年層を含めた出品者及び来場者の増加につなげる。
- ・出品者に対する新規出品者の割合：24.2%

○実施内容、これまでの経過等

第53回上越市美術展覧会

- ・会期 令和6年10月6日(日)～14日(月・祝) 9日間
- ・会場 高田城址公園オーレンプラザ…日本画、洋画・版画、彫刻・立体造形、
工芸・グラフィックデザイン
ミュゼ雪小町…書道、写真
- ・出品者数 279人(うち18歳未満32人)
- ・部門別の出品者数及び作品数

部門	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	出品者数 (人)	作品数 (点)	出品者数 (人)	作品数 (点)	出品者数 (人)	作品数 (点)
日本画	24	25	17	19	18	20
洋画・版画	101	104	109	114	94	101
彫刻・立体造形	8	8	7	7	5	6
工芸・グラフィックデザイン	17	19	10	13	12	16
書道	48	49	52	53	46	46
写真	76	110	85	124	104	144
合計	274	315	280	330	279	333

- ・入場者数 (単位：人)

会場	令和4年度	令和5年度	令和6年度
高田城址公園オーレンプラザ	2,805	3,030	2,553
ミュゼ雪小町	1,209	1,250	1,158
合計	4,014	4,280	3,711

決算書 (P 332～P 333)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	美術展覧会事業		



会場の様子（オーレンプラザ）



会場の様子（ミュゼ雪小町）

○目標達成状況

- ・出品者数 279 人のうち新規出品者数は 60 人と全体の 21.5%（前回比△4.9%）となり、目標を下回った。前年度に引き続き、新規出品者の掘り起こしを目的に、各地域における生涯学習の成果を市展出品へと昇華させるべく、各区作品展等実行委員会への応募を呼びかけたが、その効果は限定的であり、結果として新規出品者の割合は前年度に比べ減少した。

【事業の成果】

- ・新潟県美術展覧会上越展では、入場者数は目標を下回ったが、市民に優れた美術・芸術活動の鑑賞の場を提供できたほか、作品鑑賞会の実施により、美術・芸術の楽しさを感じてもらえる機会を提供できた。
- ・新たに 4 つの事業所等に協力いただき、市内外で前売券販売場所を設けたほか、市 SNS での発信を行うなど、より多くの市民の目に触れるように取り組んだ。
- ・当市からは日本画部門及び写真部門で奨励賞受賞者が輩出されたほか、彫刻部門で新潟日報美術振興賞を受けた方がおられるなど、美術・芸術活動の振興に結び付けることができた。
- ・上越市美術展覧会では、写真部門で前年度の新規出品者の児童・生徒から令和 6 年度も継続して出品があったほか、18 歳未満の出品者数が 28 人（前回比+22 人）と大幅に増加し、将来の美術・芸術の担い手を育む上で、展覧会の裾野が広がりつつある。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・新潟県美術展覧会上越展では、今後も優れた美術・芸術活動の発表と鑑賞の場を提供するため若年層や学生を含め、市内からの出品者数及び出品点数の増加に向けて周知に取り組む。
- ・上越市美術展覧会では、出品点数が展示スペースに収まらない部門があったことから、展示方法や会場について、改めて運営委員と検討する。

【執行残額について】

入札差金	220	
・印刷製本費	159	
・市展関係委託料	61	
その他	163	
・賞賜金	80	
・報償金ほか	83	

(単位：千円)

決算書 (P332～P335)	10款5項1目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	上越清里星のふるさと館管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
25,040	23,209				1,800 (使用料等)	21,409
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,831			827	1,004	

【目的】

- ・天体観測及び天文に関する資料の展示等を通じて科学に触れ、学ぶ機会を提供する。
- ・体験学習の施設として、生涯学習の振興と青少年の健全育成に寄与する。

令和6年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和6年度目標

- ・天体観測やプラネタリウムの上映、「櫛池の隕石」を中心とした展示等を通じて、天文への関心を高め生涯学習の振興と青少年の健全育成につなげる。
- ・入館者数：7,000人

○施設の管理実績

- ・利用者数等

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
			計画	実績
入館者数	6,677人	6,446人	7,000人	6,431人
(うちプラネタリウム利用者数)	(5,085人)	(4,786人)	(5,400人)	(4,898人)

- ・自主事業

<観望会・講座>

自主事業名	計画回数(回)	実施回数(回)	入館者数(人)
観望会(天文現象を含む夜間天体観測)	79	33	589
出前講座(館以外での天体観測会等)	4	3	98
大人の天文教室	8	8	106
天体写真に挑戦	7	7	102
親子星空教室(小中学生対象)	8	8	114
合計	106	59	1,009

決算書 (P332～P335)	10款5項1目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	上越清里星のふるさと館管理運営費		

<イベント企画事業>

自主事業名	開催期間	内 容
オープニングイベント	4/5～4/7	・天文工作、プラネタリウムの上映や来館者プレゼントの実施
スターゴールデンウィーク	4/27～5/6	・宇宙クイズラリーや天文工作、春の星空を楽しむ特別観望会を実施
七夕の星を見る会	7/7	・七夕にちなんだ星の特別観望会、七夕クイズラリー
七夕フェア	6/1～7/7	・七夕にちなんだ星空生解説や番組のプラネタリウムの上映。また、幼児の願いを書いた短冊をプラネタリウムに投影
スター週間	8/1～8/7	・期間中連続して夜間観望会を特別実施
隕石落下記念観望会	9/16	・くしりんの出演と星空生解説
中秋の名月を見る会	9/17	・中秋の名月を見る特別観望会、プラネタリウム生解説
星の文化祭	11/1～11/14	・天文や星に関する学習の成果や、天体写真、絵画などの作品を広く募集し展示
合 計	8 事業	

<団体の受入状況>

団 体	団体数	入館者数
保育園、幼稚園、認定こども園	16 園	534 人
小学校	25 校	923 人
中学校	6 校	463 人
高校・大学	5 校	115 人
公民館事業・団体研修など	33 団体	481 人
合 計		2,516 人

・施設管理における市の収支状況

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
				予算現額	実 績
①収入	使用料収入	1,731	1,543	1,683	1,533
	その他	224	204	245	267
	合計	1,955	1,747	1,928	1,800
②支出	施設維持管理費	18,601	19,074	25,040	23,209
	うち委託料	1,944	2,011	2,776	2,650
	その他	-	-	-	-
	合計	18,601	19,074	25,040	23,209
③公費投入額 (②-①)		16,646	17,327	23,112	21,409
④利用者1人当たりの公費投入額 (単位:円)		2,493	2,688	3,302	3,329

決算書 (P 332～P 335)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	上越清里星のふるさと館管理運営費		

・主な修繕、工事の内容

非常階段塗装剥離修繕 1,958、プラネタリウム室空調設備交換 450、
給水管等修繕 319、高圧避雷器接地線復旧修繕 169

○目標達成状況

- ・入館者数は目標の 7,000 人には届かなかったが、観望会や各種講座、イベント企画事業を通じて、子どもから大人まで幅広い年代層に対し天文学習の機会を提供した。

地域独自の予算事業 908

- ・スターフェスティバル 2024 及び天文教育普及事業（清里区）

【事業の成果】

- ・施設の開館から 31 年が経過し施設の不具合箇所は年々増えてきているが、修繕、工事を計画的に実施し、入館者が安全・安心に施設を利用できるよう適切な管理運営を行った。
- ・天文現象等に合わせた観望会の実施やスターフェスティバルの開催等により、天文や宇宙に対する市民の関心を高めることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・昼間の入館者数は平年を上回る勢いで増加した一方、夜間観望会やイベント企画事業が天気に恵まれず、全体の入館者数は平年並みとなり目標を達成することができなかった。
- ・夜間観望会の実施は天候に左右されやすいため、プラネタリウムによる学習プログラムを代替実施するとともに、入館者数を増やすための展示物やプラネタリウム番組の導入等について検討し、市 SNS による情報発信を積極的にする。

【執行残額について】

入札差金	827
・事業用備品購入費	421
・施設改修工事	228
・施設管理委託料	126
・ネットワーク設備整備工事	52
その他	1,004
・通信運搬費	247
・光熱水費	178
・費用弁償	43
・燃料費ほか	536

(単位：千円)

決算書 (P334～P335)	10款5項1目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	ユートピアくびき管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
59,223	56,012				2,689 (使用料等)	53,323
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	3,211				3,211	

【目的】

多様な生涯学習活動の場を提供することにより、市民の文化・レクリエーション活動の振興を図り、魅力ある地域社会の形成に資するため、施設の維持管理を行う。

令和6年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○施設の管理実績

・利用者数等

施設名	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	利用件数 (件)	利用者数 (人)	利用件数 (件)	利用者数 (人)	利用件数 (件)	利用者数(人)	
						計画	実績
希望館	2,507	55,380	2,690	55,659	2,115	51,000	50,525
中央広場	17	3,656	12	5,735	13	4,000	5,964
駐車場等屋外 共有スペース	18	4,447	26	6,871	21	5,000	3,103
合計	2,542	63,483	2,728	68,265	2,149	60,000	59,592

決算書 (P334～P335)	10款5項1目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	ユートピアくびき管理運営費		

・施設管理における市の収支状況

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
				予算現額	実績
①収入	使用料収入	2,736	2,707	2,735	2,499
	その他	488	265	258	190
	合計	3,224	2,972	2,993	2,689
②支出	施設維持管理費	65,857	69,500	59,223	56,012
	うち委託料	6,599	6,595	6,700	6,699
	その他	-	-	-	-
	合計	65,857	69,500	59,223	56,012
③公費投入額(②-①)		62,633	66,528	56,230	53,323
④利用者1人当たりの公費投入額(単位:円)		987	975	937	895

・主な修繕の内容

冷温水ポンプ修繕 1,023、空調ファンコイル修繕 137、多目的トイレ修繕 87

【事業の成果】

適切な施設管理を行うことで、市民に集会、学習、レクリエーション活動などの多目的な活動の場を提供したほか、地域の社会教育活動の拠点施設として地域住民の生活文化の向上に寄与した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

開館から34年が経過し、外壁の劣化を始めとする施設の不具合箇所が出てきているが、引き続き、利用者が安全・安心に施設を利用できるよう、利用実態と施設の機能に応じて計画的な修繕を行い、適切な管理運営を継続する。

【執行残額について】

その他	3,211
・会計年度任用職員報酬	543
・会計年度任用職員共済組合負担金	1,041
・会計年度任用職員費用弁償	170
・燃料費	423
・光熱水費	597
・複写機使用料	108
・通信運搬費ほか	329

(単位：千円)

決算書 (P334～P335)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	はーとびあ中郷管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
26,521	25,919			4,400	959 (使用料等)	20,560
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	602				602	

【目的】

市民の教養と文化の向上及び生涯学習の振興を図り、魅力ある地域社会の形成に資するため、施設の維持管理を行う。

令和 6 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○施設の管理実績

・利用者数等

施設名	令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度		
	利用件数 (件)	利用者数 (人)	利用件数 (件)	利用者数 (人)	利用件数 (件)	利用者数(人)	
						計 画	実 績
はーとびあ中郷	315	10,466	533	8,078	502	12,000	9,864

※令和 4 年度の利用者実績 10,466 人のうち、2,334 人は 12 月に実施された新型コロナウイルスワクチン接種に来場された方の人数であり、通常の利用者は 8,132 人であった。

・施設管理における市の収支状況

区 分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
				予算現額	実 績
①収入	使用料収入	414	679	631	887
	その他	76	※1 23,066	4,463	※2 4,472
	合計	490	23,745	5,094	5,359
②支出	施設維持管理費	18,980	45,726	26,521	25,919
	うち委託料	6,767	7,527	12,746	12,589
	その他	-	-	-	-
	合計	18,980	45,726	26,521	25,919
③公費投入額 (②-①)		18,490	21,981	21,427	20,560
④利用者 1 人当たりの 公費投入額 (単位：円)		1,767	2,721	1,786	2,084

決算書 (P334～P335)	10款5項1目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	はーとぴあ中郷管理運営費		

※1 令和5年度のその他収入の増加は、施設の駐車場整備工事の実施に対し、防衛省の特定防衛施設周辺整備調整交付金が交付されたことによるもの

- ・ 交付金額 23,000

※2 令和6年度のその他収入の増加は、施設の空調改修工事に向けた設計業務に対し、市債を充当したことによるもの

- ・ はーとぴあ中郷空調改修工事実施設計（ ）内は市債充当額

- ・ 設計委託料 4,444 (4,400)

- ・ 主な修繕の内容

ホール階段天井雨漏り箇所修繕 351、排煙窓装置修繕 506、誘導灯交換修繕 694

【事業の成果】

全体の利用件数は令和5年度と比較すると減少しているものの、利用者数は増加している。

特にホール利用は、件数、利用者数ともに増加し、学びの場だけではなく、地域住民の学習成果や芸能発表の場を提供することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

誰もが生涯にわたって主体的に学び、挑戦することができる多様な学びの機会と場を提供するため、公民館事業やイベントを通じて地域住民の積極的な利用を促すほか、計画的な施設改修等を行い、利用者が安全・安心に利用できるように、施設の適切な管理運営を図る必要がある。

特に快適な利用環境を実現するための空調設備の改修については、令和6年度に実施した設計を基に、令和7年度に工事を開始し、計画どおり事業を進めている。

【執行残額について】

その他 602

- ・ 光熱水費 248
- ・ 通信運搬費 25
- ・ 施設管理委託料 157
- ・ 消耗品費ほか 172

(単位：千円)

決算書 (P336～P337)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	生涯学習センター管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
25,559	24,682				801 (使用料等)	23,881
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	877			9	868	

【目的】

地域における生涯学習及び生涯スポーツを推進し、生活文化の振興と健康増進を図るため、地域生涯学習センターの管理運営を行う。

令和 6 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

市民の生涯学習活動の場として、また、コミュニティ圏域の活動の拠点として維持管理を行い、年間 9,882 人が利用した。

○施設の管理実績

・地域生涯学習センター利用者数等

区名	施設名	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
		利用件数 (件)	利用者数 (人)	利用件数 (件)	利用者数 (人)	利用件数 (件)	利用者数(人)	
							計画	実績
安塚区	中川	51	640	67	885	55	795	710
	伏野	12	380	14	376	11	311	321
	菱里	0	0	0	0	0	0	0
	須川	51	363	52	311	51	296	283
	計	114	1,383	133	1,572	117	1,402	1,314
大島区	大島	58	617	62	948	66	950	960
吉川区	吉川旭	8	402	15	605	16	707	677
	源	39	1,087	39	1,031	36	1,084	1,078
	計	47	1,489	54	1,636	52	1,791	1,755
中郷区	片貝	30	1,107	40	1,194	47	1,000	1,333
清里区	榎池	6	298	5	289	4	289	242
名立区	不動	117	1,919	118	1,912	123	2,158	2,097
合計		372	6,813	412	7,551	409	7,590	7,701

決算書 (P336～P337)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	生涯学習センター管理運営費		

・片貝縄文資料館利用者数等

区分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	利用件数 (件)	利用者数 (人)	利用件数 (件)	利用者数 (人)	利用件数 (件)	利用者数(人)	
						計画	実績
部屋利用	57	1,380	69	1,480	52	1,000	1,308
資料館		756		868		1,000	873
合計		2,136		2,348		2,000	2,181

・施設管理における市の収支状況

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
				予算現額	実績
①収入	使用料収入	137	172	142	150
	その他	658	676	657	651
	合計	795	848	799	801
②支出	施設維持管理費	23,292	26,445	25,559	24,682
	うち委託料	5,872	4,673	7,469	7,641
	その他	-	-	-	-
	合計	23,292	26,445	25,559	24,682
③公費投入額(②-①)		22,497	25,597	24,760	23,881
④利用者1人当たりの公費投入額(単位:円)		2,514	2,586	2,582	2,417

※片貝縄文資料館の利用者数等を算定に含む。

【事業の成果】

生涯学習及び生涯スポーツのほか、コミュニティ圏域における集会や会議、地域行事等の場として、利用者が安全安心に利用でき、学習活動等が促進されるよう、適切な管理運営に努めることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・生涯学習センターは閉校した小学校の建物を活用しており、耐用年数の到来や老朽化が進行していることから、今後も適切な管理運営を行っていく。
- ・各地域における施設の利用実態を踏まえ、地域に根ざした活動の場が無くならないよう配慮した上で、利用する地域住民と施設の今後の在り方に係る協議を丁寧に重ねていく必要がある。

【執行残額について】

入札差金	9
・施設管理委託料	5
・浄化槽管理委託料	2
・消防設備点検業務委託料	2
その他	868
・会計年度任用職員共済組合負担金	201
・光熱水費	289
・修繕料ほか	378

(単位：千円)

決算書 (P336～P337)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	野外活動施設管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
3,707	3,630					3,630
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	77			77		

【目的】

昨今の少子化の進展や青少年を取り巻く環境の変化による利用実態を踏まえ、第4次公の施設の適正配置計画で地域団体に貸付け又は譲渡する取組方向とした当該施設について、令和6年度から地域団体である大潟観光協会へ無償で貸し付けることとし、その際、老朽化が進行し安全性が懸念される遊具を除却する。

令和6年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

令和5年度末をもって上越市青少年野外活動施設条例及び上越市青少年野外活動施設条例施行規則を廃止し、当該施設全体について大潟観光協会と無償貸付契約を締結した。(貸付期間：令和6年4月1日から令和11年3月31日までの5年間)

また、安全性が懸念される遊具等を除却した。

- ・入場門及び看板 1式〔除却〕
- ・遊具 10基〔除却〕(ステップ丸太、丸太のぼり、トランポリン、ステップベース、クライムネット、波のり、丸太わたり、ロッククライミング、不惑の証明、リンボー)
- ・伐採木 1式〔撤去処分〕

【事業の成果】

大潟観光協会への無償貸付けに当たり、老朽化に伴い安全性が低下した遊具等の除却及び伐採木の撤去処分を実施し、利用者が安全・安心に施設を利用できる環境を整備した。

【執行残額について】

入札差金 77

- ・施設設備等撤去工事

(単位：千円)

決算書 (P336～P337)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	七ヶ地区コミュニティセンター管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
583	567				186 (使用料等)	381
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	16					16

【目的】

集会、学習、レクリエーション活動などの多目的な活動の場を提供し、地域住民の生活文化の向上に寄与するため、施設の管理運営を行う。

令和 6 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

利用者が安全安心かつ快適に利用でき、生活文化の向上に資するよう適切な管理運営を行う。

○施設の管理実績

・利用者数等

施設名	令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度		
	利用件数 (件)	利用者数 (人)	利用件数 (件)	利用者数 (人)	利用件数 (件)	利用者数(人)	
						計	画
七ヶ地区コミュニティセンター	395	3,199	365	3,042	336	3,900	3,245

・施設管理における市の収支状況

区 分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
				予算現額	実績
①収入	使用料収入	163	158	268	158
	その他	28	28	9	28
	合計	191	186	277	186
②支出	施設維持管理費	690	689	583	567
	うち委託料	148	238	158	156
	その他	-	-	-	-
	合計	690	689	583	567
③公費投入額 (②-①)		499	503	306	381
④利用者 1 人当たりの公費投入額 (単位：円)		156	165	78	117

決算書 (P336～P337)	10款5項1目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	七ヶ地区コミュニティセンター管理運営費		

【事業の成果】

適切な施設管理を行うことで、集会、学習、レクリエーション活動などの多目的な活動の場を提供し、地域住民の生活文化の向上に寄与した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き利用者が安全・安心に施設を利用できるよう、利用実態に応じた施設の機能維持を図るため、計画的に修繕等を行い、適切な管理運営を継続していく。

【執行残額について】

その他	16	
・報償費		5
・光熱水費ほか		11

(単位：千円)

決算書 (P336～P337)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	上越科学館管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
72,203	71,278					71,278
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	925			364	561	

【目的】

市民の自然科学に関する教養を高め、市民の文化向上に寄与するため、上越科学館の管理運営を行う。

令和 6 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 6 年度目標

- ・上越地域の科学教育の拠点施設として来館者が学びを深めることができるよう、様々な体験や情報、サービスを提供する。
- ・年間利用者：89,000 人

○実施内容、これまでの経過等

- ・指定管理の状況

制度導入年度	令和 4 年度
指定管理者名	新東産業株式会社
指定期間	令和 4 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日まで

○施設の管理実績

- ・利用者数等

区分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
			計画	実績
利用者数	61,841 人	70,500 人	89,000 人	88,633 人

決算書 (P336～P337)	10款5項1目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	上越科学館管理運営費		

・指定管理者制度導入施設における市の収支状況

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
				予算現額	実績
①収入		—	418	—	—
②支出	修繕料	3,340	3,545	825	278
	施設管理運營業務委託料※1	64,842	64,929	64,888	64,877
	再算定による増減額	—	—	—	—
	使用料及び賃借料	1,844	1,238	2,765	2,671
	エネルギー価格高騰補填金※2	2,191	1,299	—	—
	令和6年能登半島地震損害補填金※3	—	97	—	—
	その他施設維持管理費	—	1,908	3,725	3,452
合 計		72,217	73,016	72,203	71,278
③公費投入額 (②-①)		72,217	72,598	72,203	71,278
④利用者1人当たりの 公費投入額 (単位:円)		1,168	1,030	811	804

※1 施設管理運營業務委託料（指定管理料）は、指定管理者から提出された事業報告書の内容を精査中であるため、各年度における支払額を計上しているもの

なお、今後、施設管理運營業務委託料に返還等が生じた場合は、その額が確定する年度の歳入として整理することとしている。

※2 エネルギー価格の高騰に伴い、電気及び都市ガス料金が急激に上昇していることから、協定に基づき増加分を補填したもの

※3 令和6年能登半島地震の影響による損害の協議申し入れがあった指定管理施設について、損害額を算定し補填したもの

決算書 (P 336～P 337)	10 款 5 項 1 目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	上越科学館管理運営費		

・指定管理者の収支状況等※

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
				計 画	実 績
① 収 入	利用料金収入	17,894	18,954	19,164	25,769
	上越科学館指定管理委託料	47,998	47,998	47,998	47,998
	再算定による増減額	—	—	—	—
	令和6年能登半島地震損害補填金	—	97	—	—
	その他	4,680	4,914	3,750	5,148
	合計	70,572	71,963	70,912	78,915
②支出		71,664	71,441	70,321	75,346
差引 (①－②)		△1,092	522	591	3,569

※各年度の収支状況は、指定管理者から提出された事業報告書に基づき計上しているもの
 なお、施設管理運営業務委託料（光熱水費、清掃等）、エネルギー価格高騰補填金及び支出は、施設の一体管理に伴いリージョンプラザ上越管理運営費（6 頁）の指定管理者の収支状況等の中で計上

○目標達成状況

- ・年間利用者数は前年度比で約 26%の増となり、目標をおおむね達成することができた。
- ・コロナ感染症やインフルエンザなどの感染症対策に配慮しつつ、おおむね計画どおり事業を実施し、市民等に自然科学に親しむ機会を提供することができた。

【事業の成果】

- ・「一日恐竜博士」や「ブナ林探索教室」などの各種教室のほか、通年事業として「少年少女発明クラブ」、「科学たんけん隊」、「上越科学館科学部」を実施した。また、高校生以上を対象とした「おとなのためのアブナイ実験教室」や年齢制限のない「科学工作教室」などを実施し、幅広い年代に科学体験の場を提供することができた。
- ・派遣依頼に基づく小中学校での出前講座やイベントでのサイエンスショーでは、日常生活や学校教育に関連した楽しく学べる実験を披露し、学校や地域における科学の拠点としての役割を果たすことができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・利用者数はコロナ禍前の水準に近づきつつあるが、出前講座を含め利用者数の更なる増加に向け、特別展やイベントについて利用者のニーズを捉えながら、内容の見直しや改善を図る。
- ・施設利用者及び事業参加者が安全・安心に利用できるよう、引き続き施設の適切な管理運営を継続していく。
- ・令和6年度の指定管理業務の事業報告書（収支決算）では、新たに部門別の決算書や月次試算表等の根拠資料の提出を求め、収支内容の確認に努めたところであり、より明確に収支状況を点検する仕組みを検討していく必要がある。

決算書 (P336～P337)	10款5項1目 社会教育総務費	所管課等	社会教育課
事業名	上越科学館管理運営費		

【執行残額について】

入札差金	364	
・電子計算機借上料	92	
・事業用備品購入費	272	
その他	561	
・修繕料	547	
・施設管理委託料ほか	14	



上越科学館科学部



ブナ林探索教室

(単位：千円)

決算書 (P338～P339)	10 款 5 項 2 目 公民館費	所管課等	社会教育課
事業名	公民館事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
87,940	82,754				1,371 (財源収入等)	81,383
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	5,186		195		4,991	

【目的】

「学びの輪が 人をはぐくみ 地域をつなぐ」を社会教育の目指す姿とし、学びを通じた人づくり、地域づくりを図る。

地域の拠点である公民館で身近に本を手にする機会を提供するとともに、利用団体等の活動に資するよう、図書資料の充実を図る。

令和 6 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

公民館事業 81,616

○令和6年度目標

実施内容に掲げる(1)学びのきっかけづくり、(2)未来をひらく人づくり、(3)人をはぐくむ家庭環境づくり、(4)地域や社会の課題を踏まえた地域づくりに該当する 224 事業の受講者延べ人数：10,078 人

(令和3年度：7,342 人、令和4年度：10,064 人、令和5年度：8,796 人)

○実施内容、これまでの経過等

<事業の実施状況>

・総事業数：335 事業

うち、中央公民館事業 ※市内の全地区の市民が対象（以下「中央」という。）4 事業
地区公民館事業 ※主に各地区の市民が対象（以下「地区」という。）331 事業
受講者延べ人数：27,607 人（中央：304 人、地区：27,303 人）

このうち、目標に掲げた4つの事業に該当するもの

事業数：216 事業（中央：3 事業、地区：213 事業）

受講者数：9,018 人（中央：289 人、地区：8,729 人）

決算書 (P 338～P 339)	10 款 5 項 2 目 公民館費	所管課等	社会教育課
事業名	公民館事業		

(1)学びのきっかけづくり	目的	誰もが生涯にわたって学ぶことができる機会を提供し、主体的な学びへの意欲を高め、交流の輪を広げる。
	事業分類	趣味・教養講座、体育・レクリエーション講座
	事業例	歴史講座、ノルディックウォーキング教室、eスポーツ体験講座など 70 事業（中央：1 事業、地区：69 事業）
	受講者延べ人数	2,779 人（中央：59 人、地区：2,720 人）
(2)未来をひらく人づくり	目的	地域での学びや地域との関わりを通じて、主体的に学ぶことの楽しさや喜びを知り、子どもたちのチャレンジ精神とふるさとへの愛着を育てる。
	事業分類	青少年教育活動事業、夏休み☆子どもつどいのひろば、キッズフェスタ事業
	事業例	子ども体験教室、自然観察教室、夏休み☆子どもつどいのひろばなど 64 事業（中央：1 事業、地区：63 事業）
	受講者延べ人数	2,655 人（中央：222 人、地区：2,433 人）
(3)人をはぐくむ家庭環境づくり	目的	家庭、学校、地域が連携し、ともに学び、子どものすこやかな育ちを支える。
	事業分類	家庭教育支援講座、親子活動講座
	事業例	ベビーマッサージ教室、親子読み聞かせ講座など 32 事業（中央：1 事業、地区：31 事業）
	受講者延べ人数	856 人（中央：8 人、地区：848 人）
(4)地域や社会の課題を踏まえた地域づくり	目的	地域課題や現代課題を学び、課題解決に向けた意識を高めることにより、豊かな地域社会づくりにつなげる。
	事業分類	ふるさと未来づくり事業、地域・現代課題講座
	事業例	地域の魅力発信講座、世代間交流事業、人権を考える講話など 50 事業（中央：-事業、地区：50 事業）
	受講者延べ人数	2,728 人（中央：-人、地区：2,728 人）
(5)行動する人への支援	目的	芸術・文化に親しむ場の提供や、意欲を持って行動する人・団体を支援することにより、持続可能な活動と未来への学びの輪をつなげる。
	事業分類	分館事業、ボランティア活動、団体、サークル及び地域活動への支援、生涯学習フェスティバルなど
	事業例	地域公民館事業、スポーツ大会、作品展など 119 事業（中央：1 事業、地区：118 事業）
	受講者延べ人数	18,589 人（中央：15 人、地区：18,574 人）

- ・ふるさと未来づくり事業では、地域の住民団体等と連携・協力しながら参加者が地域課題等について学ぶ機会を提供することにより、地域づくりに参画する人の輪が広がるよう取り組んだ。
- ・行動する人への支援では、各区で実施する生涯学習フェスティバル等、地域で活動する団体を支援し、事業数、受講者数ともに昨年度より増加した。

決算書 (P 338～P 339)	10 款 5 項 2 目 公民館費	所管課等	社会教育課
事業名	公民館事業		

○目標達成状況

目標とした受講者数には届かなかったが、受講者の学びの意欲を高めるべく、eスポーツ体験講座など時代の流れを捉えた新たな事業を提供した。



諏訪の里“魅力再発見”(諏訪地区公民館事業)



eスポーツ体験交流会
(中央公民館事業)

公民館図書室事業 1,138

○実施内容、これまでの経過等

- ・公民館や図書室利用者のリクエストやアンケート結果に基づいた資料や、子どもの居場所づくりに即した資料、公民館事業のテーマに関連した資料を配架したほか、公民館において本の読み聞かせ会を実施するなど、読書活動の啓発に努めた。
- ・上越市立図書館と連携し、図書や紙芝居等の巡回配置、新刊図書情報の受信・提供や、図書の貸出・返却配送サービスを行った。

【事業の成果】

- ・各地区で地域資源や地域の人材をいかした特色ある事業や支援に取り組み、「学びの輪が 人をはぐくみ 地域をつなぐ」の実現に向けた地域づくり、人づくりを推進した。
- ・公民館講座を通じて、市民の学びへのきっかけづくりや地域の課題解決に向けた意識を高め、人や地域とのつながりを広げられるような学習、体験、交流の機会の提供ができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・市民の学びのきっかけとなるような学習機会や、地域の実情に応じた課題解決の手法を培うことのできる公民館事業に取り組み、今後も公民館が「まなぶ」「つどう」「むすぶ」場としての役割を果たしていけるよう運営していく。
- ・地域課題や現代課題への対応を目的とした事業や地域活動への支援においては、公民館主事等が住民や地域の団体・グループと十分に対話し、地域のニーズや状況を的確に捉え、コミュニケーションやつながりを大切に、企画・準備していく必要がある。

決算書 (P338～P339)	10款5項2目 公民館費	所管課等	社会教育課
事業名	公民館事業		

【執行残額について】

事業未実施	195	
・交流会・友好協会負担金		9
・群馬県板倉町交流会補助金		186
その他	4,991	
・現業会計年度任用職員報酬		257
・現業会計年度任用職員期末・勤勉手当		59
・会計年度任用職員共済組合負担金		768
・報償金		2,394
・費用弁償		229
・消耗品費ほか		1,284

(単位：千円)

決算書 (P338～P339)	10款5項2目 公民館費	所管課等	社会教育課
事業名	公民館施設整備事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
552,759	546,241			534,600		11,641
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	6,518	6,518				

【目的】

老朽化が進む金谷地区公民館について、高田区内から金谷区内に移転整備し、利用者の利便性の向上を図る。

令和6年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和6年度目標

令和6年度中の供用開始に向け、着実な工事の進捗を図る。

○実施内容、これまでの経過等

年度	実施内容(金谷地区公民館)	その他
令和4年度 ～5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・工事設計業務委託プロポーザル審査委員会 ・地質調査(金谷区内の市有地) ・建築設計(鉄骨平屋建、延床面積約550㎡) (9月補正) ・請負工事費 ・工事監理業務委託 	
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> ・建築工事、機械設備工事、電気設備工事、外構工事、 施工監理委託 ・工事期間 令和6年3月22日～令和7年1月31日 ・供用開始 令和7年3月17日 	<ul style="list-style-type: none"> ・備品購入 ・竣工式

<経費内訳>

項目	金額	主な内容
施工監理委託料	13,644	金谷地区公民館工事監理業務委託
工事請負費	521,046	建築工事、機械設備工事、電気設備工事、雨樋追加工事ほか
庁用備品購入費	11,446	金谷地区公民館新規備品購入
竣工式経費	105	駐車場誘導業務、アトラクション出演謝礼、案内送付郵便代

決算書 (P 338～P 339)	10 款 5 項 2 目 公民館費	所管課等	社会教育課
事業名	公民館施設整備事業		

○目標達成状況

金谷地区公民館の新築工事を行い、令和6年度末までに供用開始することができた。

【事業の成果】

地区公民館 28 館のうち、唯一地域自治区内に設置されていない金谷地区公民館の移転整備を行い、施設利用者の利便性の向上を図った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

安全で安心な施設利用に向けて、今後も施設の定期的な点検や維持管理に努めていく必要がある。

【執行残額について】

事業費節減	6,518	
・ 施工監理委託料		1,294
・ 金谷地区公民館建設工事		5,128
・ 庁用備品購入費ほか		96



金谷地区公民館（大貫二丁目地内）

(単位：千円)

決算書 (P338～P341)	10 款 5 項 2 目 公民館費	所管課等	社会教育課
事業名	公民館管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
213,656	204,269				8,340 (使用料等)	195,929
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	9,387			1,273	8,114	

【目的】

市民の生涯学習の推進及び地域活動の活性化を促すため、公民館の適切な管理運営を行う。

令和 6 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

地域の社会教育活動の拠点施設として、また、市民の生涯学習活動の場として維持管理を行い、年間 183,892 人が利用した。

○施設の管理実績

・利用者数等

区分	令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度		
	利用件数 (件)	利用者数 (人)	利用件数 (件)	利用者数 (人)	利用件数 (件)	利用者数(人)	
						計画	実績
新道地区公民館	489	3,473	524	3,663	512	3,447	3,492
金谷地区公民館	725	7,444	702	7,155	622	7,231	6,084
和田地区公民館	387	2,386	396	2,520	287	2,535	1,759
津有地区公民館	1,139	13,109	1,180	14,844	1,230	14,303	16,299
高土地区公民館	454	6,611	485	7,808	466	6,447	7,639
三郷地区公民館	342	2,982	350	3,667	272	3,054	7,908
諏訪地区公民館	310	2,883	331	3,881	317	3,170	3,214
有田地区公民館 (カルチャーセンター)	2,924	38,708	3,157	42,430	3,464	43,365	45,313
保倉地区公民館	194	2,125	218	2,779	170	1,953	2,597
北諏訪地区公民館	194	1,809	215	2,441	207	1,922	2,435
谷浜・桑取地区公民館	707	8,206	736	8,922	730	6,589	8,607
桑取分館	87	923	71	788	77	915	845
計	7,952	90,659	8,365	100,898	8,354	94,931	106,192
13 区計	6,356	96,624	6,571	92,911	6,462	87,831	77,700
合計	14,308	187,283	14,936	193,809	14,816	182,762	183,892

決算書 (P338～P341)	10 款 5 項 2 目 公民館費	所管課等	社会教育課
事業名	公民館管理運営費		

※高田地区公民館は、「上越市市民交流施設高田城址公園オーレンプラザ」に併設のため除外
 ※直江津地区公民館は、「直江津学びの交流館」に併設のため除外
 ※春日地区公民館は、「上越市春日謙信交流館」に併設のため除外
 ※八千浦地区公民館は、「上越市八千浦交流施設はまぐみ」に併設のため除外

・13 区の内訳

区 分	令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度		
	利用件数 (件)	利用者数 (人)	利用件数 (件)	利用者数 (人)	利用件数 (件)	利用者数 (人)	
						計 画	実 績
浦川原区	348	2,989	369	3,605	378	2,663	3,178
大島区	238	2,614	240	2,409	223	2,421	2,279
柿崎区	2,165	19,843	2,126	20,800	2,025	19,527	17,816
大潟区	421	4,897	422	5,157	406	5,202	4,847
頸城区	542	6,842	529	6,971	588	6,605	8,451
吉川区	371	9,942	427	10,762	324	8,744	5,769
板倉区	1,181	33,258	1,287	27,474	867	28,281	19,695
三和区	130	2,310	133	2,353	117	1,979	1,787
名立区	960	13,929	1,038	13,380	1,534	12,409	13,948
合 計	6,356	96,624	6,571	92,911	6,462	87,831	77,770

※各区は、分館利用件数及び利用者数を含む。
 ※安塚区、牧区及び清里区の地区公民館は、コミュニティプラザ等に併設のため除外
 ※中郷地区公民館は「はとびあ中郷」に併設のため除外
 ※頸城区公民館は「ユートピアくびき希望館」に併設のため除外し、5つの分館分を記載

・施設管理における市の収支状況

区 分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
				予算現額	実 績
①収入	使用料収入	6,311	6,877	6,446	7,078
	その他	21,629	82,887	1,261	1,262
	合計	27,940	89,764	7,707	8,340
②支出	施設維持管理費	156,465	264,697	213,656	204,269
	うち委託料	36,485	40,687	45,299	43,230
	その他	-	-	-	-
	合計	156,465	264,697	213,656	204,269
③公費投入額 (②-①)		128,525	174,933	205,949	195,929
④利用者 1 人当たりの 公費投入額 (単位：円)		686	903	1,127	1,065

決算書 (P338～P341)	10款5項2目 公民館費	所管課等	社会教育課
事業名	公民館管理運営費		

【事業の成果】

地域の社会教育活動の拠点として、幅広い世代の地域住民が快適に利用できるよう適切な管理運営に努めたほか、Wi-Fi環境の整備を行い、デジタルに対応した学びの機会や環境の充実を図り、多くの市民に生涯学習活動及び地域活動の場を提供することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・施設の老朽化に伴い、突発的な修繕が度々発生しており、また、大規模な修繕も必要となっていることから、施設の利用状況や老朽化の度合いなど、様々な地域事情を踏まえた中で、計画的な改修や修繕の実施を判断する必要がある。
- ・施設の管理運営に当たっては、社会教育活動の場として、各地域における施設の利用実態を踏まえ、地域に根ざした活動の場が無くならないよう配慮した上で、利用する地域住民と施設の今後の在り方に係る協議を丁寧に重ねていく必要がある。

【執行残額について】

入札差金	1,273	
・施設改修工事		229
・空調設備更新工事		1,013
・施設解体工事		31
その他	8,114	
・会計年度任用職員報酬		526
・現業会計年度任用職員報酬		517
・会計年度任用職員共済組合負担金		779
・燃料費		1,275
・電気料金		1,206
・施設管理委託料		2,069
・消耗品費ほか		1,742

(単位：千円)

決算書 (P340～P341)	10款5項2目 公民館費	所管課等	社会教育課
事業名	市民交流施設高田城址公園オーレンプラザ管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
46,831	46,748				16,997 (使用料等)	29,751
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	83				83	

【目的】

多くの市民が集い、語り、交流する場として、充実した活動を行うことができるよう、施設の適切な管理運営を行う。

令和6年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

市民交流や子育て支援の拠点施設として、また、市民団体の活動発表の場として、維持管理を行い、年間181,449人が利用した。

○施設の管理実績

・利用者数等

(単位：人)

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
			計画	実績
入館者数	149,972	174,486	184,000	181,449

・施設管理における市の収支状況

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
				予算現額	実績
①収入	使用料収入	12,907	17,091	11,545	15,664
	その他	1,213	1,287	1,072	1,333
	合計	14,120	18,378	12,617	16,997
②支出	施設維持管理費	45,694	47,496	46,831	46,748
	うち委託料	24,941	27,370	26,075	26,037
	その他	-	-	-	-
	合計	45,694	47,496	46,831	46,748
③公費投入額(②-①)		31,574	29,118	34,214	29,751
④利用者1人当たりの公費投入額 (単位：円)		211	167	186	164

決算書 (P 340～P 341)	10 款 5 項 2 目 公民館費	所管課等	社会教育課
事業名	市民交流施設高田城址公園オーレンプラザ管理運営費		

【事業の成果】

自主事業として、読み聞かせ団体が一堂に会する「おはなしジャンボリ“オーレ”」を新規開催するなど、新たな発想・企画を積極的に実施することにより、昨年度より多くの市民に活動や交流の機会を提供することができた。

また、施設の維持管理を適切に行い、様々な市民団体の交流及び活動発表の場として活用された。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

建設から8年が経過し、設備等の不具合も多くみられるようになった。引き続き地域交流や市民交流の拠点としての役割を継続的に果たしていくため、施設・設備の点検や整備を行い、利用者の安全・安心を確保する。

【執行残額について】

その他 83

- ・消耗品費ほか



おはなしジャンボリ“オーレ”



オーレンわくわく体験教室

(単位：千円)

決算書 (P342～P343)	10 款 5 項 3 目 図書館費	所管課等	社会教育課
事業名	読書普及・自主活動事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,533	1,521					1,521
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	12				12	

【目的】

市民が本と触れ合う機会を設けるため、各種の取組を行うことにより、広く読書活動の普及を図る。また、上越市子ども読書活動推進計画（第4次）に基づき、子どもの自主的な読書活動を推進する。

視覚に障害がある人や、活字による読書が困難な人を対象とした資料を整備・提供し、広く図書館サービスの利用促進を図る。

幼い頃から本に親しむ機会の充実を図り、子どもの読書活動を推進するとともに、読み聞かせを通して親子の触れ合いの時間を持つことの大切さを伝える。

令和6年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

読書活動推進事業 213

○令和6年度目標

読書活動推進事業への参加者数：6,200人

○実施内容、これまでの経過等

(1)こどもの読書週間及び読書週間事業の実施

- ・それぞれの期間に合わせて、司書が推奨する絵本や読み物のブックリストを作成し、図書館利用者や市内の小中学校等に配布するとともに、各館でリスト掲載本の展示を行った。
- ・読書週間（10/27～11/9）に合わせて、利用者から寄せられた夢に関連した本を司書が選び展示する「あなたの夢の本棚」や、釣り上げた番号の本を貸し出す「魚釣りゲーム」、「リサイクルブック市」等を実施した。

(2)読書活動推進事業の実施

- ・読み聞かせボランティア団体と協力し、乳幼児から小学生までを対象とした絵本の読み聞かせ等を行うおはなし会を全館で定期的実施した。
- ・子どもが読書に親しむきっかけづくりを目的とした「図書館こども祭」を5～6月にかけて全館で実施した。

決算書 (P342～P343)	10 款 5 項 3 目 図書館費	所管課等	社会教育課
事業名	読書普及・自主活動事業		

(3)学校や公民館図書室等との連携

- ・学校への読書活動支援として、授業などに使う資料の貸出しのほか、学校へ出向いておはなし会や本の紹介を行った。
- ・市立保育園 34 園を 11 グループに分けて、それぞれ時期に見合った行事や季節の絵本や紙芝居を 6 冊セットにして貸出しする「行事絵本貸出」を実施した。
- ・新年度を迎える中学生・高校生に向けて学校生活の一助となるようなテーマの本を紹介するリストを作成し、図書館利用者や市内の中学校・高等学校に配布するとともに、各館でリスト掲載本の展示を行った。
- ・上越教育大学附属図書館及び新潟県立看護大学図書館との三者連携協力に関する協定に基づき、市立図書館の本を大学図書館で一定期間展示・貸出しする交換展示や、各大学の学内者（学生及び教職員）限定で、借りた館以外の図書館に本を返却することができる「どこでも返却預かり」を実施した。また、上越教育大学出前講座を活用し、「上越市の絶滅危惧植物」と題した市民向けの講座を開催した。
- ・公民館図書室を通じた図書館の本の貸出・返却サービスや、図書館の本を一定期間展示・貸出しする巡回配置などを継続して実施した。

(4)図書館利用者登録の推進

- ・市主催等の各種イベントにおいて「出張図書館」と題し、登録窓口の開設、イベント内容に合わせた資料の展示・貸出し、読み聞かせや工作を行い、図書館資料の有効活用や図書館利用につなげる取組を実施した。
- ・新小学 1 年生の入学準備期間に合わせ、図書館利用案内を配布し、登録の促進を図った。

○目標達成状況

読書活動推進事業の参加者数は 7,257 人となり、目標を達成した。

障害者サービス事業 100

○令和 6 年度目標

活字による読書が困難な人に向けた資料の年間貸出タイトル数：450 タイトル

○実施内容、これまでの経過等

ボランティア団体との協働により、デージー図書（CD-ROM形式の録音図書）を新たに 41 タイトル作成し、所蔵資料の充実を図った。

また、「耳で聴く録音図書体験会」を実施し、新たな利用者の獲得につなげた。

○目標達成状況

録音図書等の資料の年間貸出タイトル数は 294 タイトルで、目標は達成できなかった。

はじめて絵本事業 1,208

○令和 6 年度目標

対象者にもれなく絵本を贈呈し、あわせて家庭での読み聞かせを促す。

決算書 (P342～P343)	10款5項3目 図書館費	所管課等	社会教育課
事業名	読書普及・自主活動事業		

○実施内容、これまでの経過等

出生届出後に子ども医療費の助成や児童手当の手続等を行うため窓口を訪れた際に、専用のオリジナルバッグに入れた絵本を新生児1人につき1冊贈呈した。あわせて、家庭での読み聞かせを推奨する案内や、読み聞かせにおすすめする絵本を紹介した案内等を一緒に配布した。

対象者：出生届とともに上越市に住民登録をした全ての新生児（令和6年度出生数929人）

○目標達成状況

全ての対象者にもれなく絵本を贈呈することができ、また、絵本と一緒に家庭での読み聞かせを促す案内を配布することができた。

【事業の成果】

- ・おはなし会や各種催し物等は、ボランティア団体と協力して年間を通じて事業を実施することができ、子どもが絵本に親しむ機会をつくることができた。
- ・大学連携事業の講座は、普段、図書館を利用していない人の参加が多く、来館のきっかけとすることができた。
- ・はじめて絵本事業をきっかけに図書館を訪れる人もあり、図書館の利用促進につなげることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・今後もより多くの人に各種事業に参加してもらえるよう、各年代に応じた読書普及につながる取組を検討し、図書館への来館のきっかけや本に触れ合う機会を提供していく。
- ・録音図書や点字図書の利用が減少していることから、視覚に障害のある人だけでなく、高齢等により活字による読書が困難な人も利用できることを引き続き周知するとともに、体験会の開催を通じて録音図書をアピールしていく。

【執行残額について】

その他 12

- ・報償金ほか

(単位：千円)

決算書 (P342～P343)	10 款 5 項 3 目 図書館費	所管課等	社会教育課
事業名	高田図書館図書充実費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
13,956	13,940					13,940
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	16				16	

【目的】

市民の多様な学習活動の場の一つとして、暮らしの情報や課題解決、調査研究などの幅広い市民ニーズに応えられるよう、様々な分野の資料を収集し充実を図る。

令和 6 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 6 年度目標

高田図書館、浦川原分館及び頸城分館の図書・視聴覚資料貸出利用者数：117,700 人

○実施内容、これまでの経過等

・令和 6 年度受入冊数 7,455 冊（購入：5,842 冊、寄贈：1,613 冊）

<令和 6 年度購入実績>

区分	全体 ①+②	高田図書館①				分館②
		一般書		児童書		
		一般用	ティーンズ コーナー			
冊数(冊) (割合%)	5,842	5,323	3,810 (71.6)	200 (3.7)	1,313 (24.7)	519
金額	11,064	10,200	7,620	301	2,279	864

<蔵書冊数(雑誌を除く)>

(単位：冊)

施設名	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	前年度比較
高田図書館	272,108	271,012	258,608	△12,404
分館	36,824	35,793	35,942	149
合計	308,932	306,805	294,550	△12,255

決算書 (P342～P343)	10款5項3目 図書館費	所管課等	社会教育課
事業名	高田図書館図書充実費		

<貸出利用者数(団体を含む)> (単位:人)

施設名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比較
高田図書館	107,015	107,381	107,113	△268
分館	10,794	11,076	11,397	321
合計	117,809	118,457	118,510	53

※団体も1人として集計

<貸出資料点数(団体を含む)> (単位:点)

施設名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比較
高田図書館	415,566 (403)	395,673 (372)	382,173 (234)	△13,500 (△138)
分館	35,411 (84)	35,000 (99)	36,325 (63)	1,325 (△36)
合計	450,977 (487)	430,673 (471)	418,498 (297)	△12,175 (△174)

※()内はうちCDの貸出点数

○目標達成状況

貸出利用者数は118,510人で、目標を達成できた。

【事業の成果】

- ・多様な分野の図書資料を各館で連携しながら収集するとともに、県内外の図書館から必要な図書資料の借用を積極的に行い、利用者に提供した。
- ・分館では、他館の本を取り寄せる予約サービスの利用が増え、貸出利用者数及び貸出資料点数ともに増加した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・目標は達成できたが、高田図書館においては貸出資料点数が減少傾向にあることから、今後も図書資料の充実を図るとともに、図書の紹介方法を工夫しながら蔵書の活用を図り、情報発信を積極的に行うことで、引き続き利用の増加に努めていく。

【執行残額について】

その他 16

- ・高額図書購入費ほか

(単位：千円)

決算書 (P342～P343)	10款5項3目 図書館費	所管課等	社会教育課
事業名	図書管理電算化事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
21,204	21,201					21,201
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	3					3

【目的】

図書館サービスの正確化、迅速化を図るため、図書館システム及び端末を適切に維持管理する。

令和6年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和6年度目標

図書館資料のインターネット予約処理件数：77,000件

○実施内容、これまでの経過等

- ・図書館システムについて、図書館資料の貸出しや予約、リクエスト対応などのサービスに支障を来さないよう適切な維持管理に努めた。

<インターネット予約処理件数> (単位：件)

令和4年度	令和5年度	令和6年度
69,264	73,248	73,190

○目標達成状況

図書館資料のインターネット予約処理件数は73,190件で、目標を達成できなかった。

【事業の成果】

インターネット予約処理件数は令和5年度からほぼ横ばいであり、目標は達成できなかったが、予約処理件数全体の8割強を占めており、図書館利用者の利便性を高めている。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・インターネット予約処理件数はこれまで右肩上がり伸び続けていたが、ある程度落ち着いたものと考えられる。
- ・引き続き図書館システムの適切な維持管理に努める。
- ・図書館システムの改善に関する利用者からの要望で、対応できるものは適宜改善を行い、利便性の向上を図る。

【執行残額について】

その他 3

- ・消耗品費ほか

(単位：千円)

決算書 (P342～P343)	10 款 5 項 3 目 図書館費	所管課等	社会教育課
事業名	高田図書館管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
83,932	81,119				808 (使用料等)	80,311
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,813				2,813	

【目的】

市民の多様な学習活動の拠点施設として、高田図書館及び分館を適切に維持管理し、安全安心な読書環境を提供する。

令和 6 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

・主な維持管理費(施設関係)

消防用設備修繕(高田図書館)	649
昇降機2号機部品交換工事(高田図書館)	534
自動重量シャッター修繕工事(高田図書館)	220
地下書庫電動書架修繕工事(高田図書館)	141
除湿機ドレンアップユニット交換工事(高田図書館)	85

・図書館資料の配送

直江津図書館、浦川原分館、頸城分館、公民館図書室及び市内大学図書館を定期的に巡回し、高田図書館を起点に直江津図書館へは週6回、各分館へは週3回、公民館図書室へは週1～2回、市内大学図書館へは週2回、図書館資料の配送を行った。

・会議室の自習室としての開放

会議室について、利用予約のない日時を自習室として開放し、高校生等の居場所づくりに寄与した。

○施設の管理実績

・利用者数等

(単位：人)

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
			計画	実績
入館者数(高田図書館のみ)	175,262	176,118		175,031
資料貸出利用者数(分館を含む)	117,809	118,457	117,700	118,510

※入館者数には小川未明文学館利用者と、観桜会会期中の利用者を含む。

決算書 (P342～P343)	10款5項3目 図書館費	所管課等	社会教育課
事業名	高田図書館管理運営費		

・施設管理における市の収支状況

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
				予算現額	実績
①収入	使用料収入	37	43	41	37
	その他	637	1,242	656	771
	合計	674	1,285	697	808
②支出	施設維持管理費	34,393	35,296	35,383	35,078
	うち委託料	14,965	15,043	15,746	15,739
	その他	49,947	43,929	48,549	46,041
	合計	84,340	79,225	83,932	81,119
③公費投入額 (②-①)		83,666	77,940	83,235	80,311
④利用者1人当たりの 公費投入額 (単位:円)		710	658	707	678

※④利用者は、資料貸出利用者数(分館を含む)。

【事業の成果】

Wi-Fi光ステーションの整備や電波方式ゲートの更新などにより、高田図書館の快適な利用環境を整えたほか、消防用設備の修繕や昇降機の部品交換等を行ったことで、施設の長寿命化及び設備の安定的な稼働を図った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

高田図書館は平成6年に開館して31年が経過し、昇降機、消防設備等の諸設備及び建築物の老朽化が進んでいることから、利用者の安全確保と快適な読書環境の提供及び施設の長寿命化を図るため、引き続き優先順位を定めて修繕を実施していく。

【執行残額について】

その他	2,813
・現業会計年度任用職員報酬	1,213
・現業会計年度任用職員期末・勤勉手当	203
・会計年度任用職員共済組合負担金	565
・現業会計年度任用職員費用弁償	125
・複写機借上料ほか	707

(単位：千円)

決算書 (P342～P343)	10款5項3目 図書館費	所管課等	社会教育課
事業名	直江津図書館図書充実費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
5,846	5,829					5,829
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	17				17	

【目的】

市民の多様な学習活動の場として、市民ニーズや社会、地域の変化に応える様々な分野の図書資料を確保し、広く市民に提供する。

令和6年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和6年度目標

- ・直江津図書館の図書等貸出者数：79,600人

○実施内容、これまでの経過等

- ・受入冊数 2,970冊 (購入：2,572冊、寄贈：398冊)
- ・購入実績

区分	直江津図書館				
		一般書			児童書
		一般用	鉄道図書コーナー	ティーンズコーナー	
冊数(冊) (割合%)	2,572	1,544 (60.0)	94 (3.7)	167 (6.5)	767 (29.8)
金額	4,412	2,758	193	225	1,236

・蔵書冊数(雑誌を除く)

(単位：冊)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比較
冊数	153,039	153,456	154,058	602

決算書 (P342～P343)	10款5項3目 図書館費	所管課等	社会教育課
事業名	直江津図書館図書充実費		

・貸出利用者数 (団体を含む) (単位：人)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比較
資料種別	図書・雑誌	75,211	76,779	78,506	1,727
	視聴覚資料	3,128	2,884	2,829	△55
合計		78,339	79,663	81,335	1,672

※団体も1人として集計

・貸出点数 (団体を含む) (単位：点)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比較
資料種別	図書・雑誌	278,650	279,346	278,584	△762
	視聴覚資料	5,349	5,170	4,731	△439
合計		283,999	284,516	283,315	△1,201

○目標達成状況

- ・鉄道資料や郷土資料の充実を図りながら、地域の情報基盤として、図書館サービスを提供した。
- ・貸出利用者数は81,335人であり、目標を達成できた。

【事業の成果】

収集した図書等を活用し、様々な催しや本の展示などを行ったほか、市内の大学図書館や企業などと連携し、関連する本の貸出しを行うなど、幅広い本との出会いを提供した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

今後も引き続き、地域のイベントでの「出張図書館」開設や、本の展示などを工夫して行うとともに、資料の充実を図ることによって利用の増加に努めていく。

【執行残額について】

その他 17

- ・図書装備委託料ほか

(単位：千円)

決算書 (P344～P345)	10款5項3目 図書館費	所管課等	社会教育課
事業名	直江津学びの交流館管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
79,399	78,532				4,535 (使用料等)	73,997
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	867			62	805	

【目的】

市民の生涯学習活動や文化活動の支援を行うとともに、情報提供の場としての直江津学びの交流館・直江津図書館の適切な管理、運営を図る。

令和6年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和6年度目標

- ・集会や各種講座、音楽、体操、読書等、利用者がより快適に活動できる場の提供に努める。
- ・入館者数：202,000人

○実施内容、これまでの経過等

・利用実績

部屋別	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	利用件数 (件)	利用者数 (人)	利用件数 (件)	利用者数 (人)	利用件数 (件)	利用者数 (人)
イベントホール	616	8,954	629	9,402	865	10,478
音楽室	520	5,222	492	5,162	594	5,929
小集会室	625	3,230	623	3,203	635	3,739
多目的ホールA	477	5,412	404	6,290	421	6,345
多目的ホールB	253	1,759	307	1,350	309	1,544
多目的ホールC	344	1,650	505	2,855	507	3,028
合計	2,835	26,227	2,960	28,262	3,331	31,063

決算書 (P344～P345)	10款5項3目 図書館費	所管課等	社会教育課
事業名	直江津学びの交流館管理運営費		

○施設の利用実績

・利用者数等

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
			計 画	実 績
入館者数	195,659人	202,188人	202,000人	204,734人

・施設管理における市の収支状況

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
				予算現額	実 績
①収 入	使用料収入	2,859	3,363	2,854	3,800
	その他	671	711	494	735
	合計	3,530	4,074	3,348	4,535
②支 出	施設維持管理費	28,887	34,190	34,328	34,263
	うち委託料	11,932	12,648	12,011	12,011
	その他	37,887	57,338	45,071	44,269
	合計	66,774	91,528	79,399	78,532
③公費投入額 (②-①)		63,244	87,454	76,051	73,997
④入館者1人当たりの公費投入額 (単位:円)		323	433	376	361

○目標達成状況

入館者数は204,734人となり、目標を達成した。

【事業の成果】

様々な市民活動や学びの場として活用されたほか、市外や県外からの会議、催しなどの会場としても幅広く利用された。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

施設の適切な管理運営を図り、直江津駅前という立地環境をいかしながら、各種集会や研修会などの会場として、市内外から利用してもらえるよう取り組んでいく。

【執行残額について】

入札差金 62

- ・印刷製本費 17
- ・修繕料 32
- ・自動体外式除細動器借上料 10
- ・庁用備品購入費 3

その他 805

- ・現業会計年度任用職員報酬 204
- ・通信運搬費 234
- ・会計年度任用職員共済組合負担金ほか 367

(単位：千円)

決算書 (P344～P345)	10 款 5 項 4 目 博物館費	所管課等	文化行政課
事業名	博物館管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
46,282	41,913				6,108 (使用料等)	35,805
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	4,369	403		3,126	840	

【目的】

当市の歴史・民俗等について調査研究し、その成果を展覧会や図録等の刊行物で市民に紹介するとともに、安全で快適な施設の維持管理を行う。

令和 6 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

企画展開催事業 5,514

○令和6年度目標

- ・高田城跡という立地をいかし、地域の文化財等を活用して常設展示及び企画展等の事業を実施することで、地域の歴史学習の拠点として多くの市民や観光客が持続的に集う魅力ある施設とする。
- ・特集展示「高田盲学校資料展」、企画展Ⅰ「徳川四天王榊原康政の系譜」、企画展Ⅱ「探検！むかしのくらし」を開催することにより、地域資料及び収蔵資料の活用を進め、市民が郷土の歴史に触れ、貴重な文化財を鑑賞する機会とする。
- ・日本スキー発祥記念館収蔵資料の整理を継続して実施する。
- ・入館者数：67,000 人
(実績 令和3年度：61,175 人、令和4年度：66,911 人、令和5年度：64,763 人)

○実施内容、これまでの経過等

(1)展覧会の開催

展覧会名	会期	内容	入館者数 (うち展覧会 観覧者数)
特集展示「高田盲学校資料展」	3/29～ 6/16	歴史博物館が参画した「守れ！文化財～モノとヒトに光を灯す～」事業（文化庁 Innovate MUSEUM 事業、中核館：新潟県立歴史博物館）で資料整理・調査を行った高田盲学校関係資料を紹介した。	35,084 人 (4,921 人) ※入館者数は 4/1～6/16

決算書 (P344～P345)	10 款 5 項 4 目 博物館費	所管課等	文化行政課
事業名	博物館管理運営費		

展覧会名	会 期	内 容	入館者数 (うち展覧会 観覧者数)
企画展Ⅰ「徳川四天王榊原康政の系譜」	7/13～ 11/4	平成 16 年に地元へ里帰りした「榊原家史料」(県指定文化財)を中心に、20 年間の研究成果を踏まえて、大名榊原家の歴史を紹介した。	26,678 人 (7,691 人)
企画展Ⅱ「探検!むかしの暮らし」	11/29～ 令和 7 年 3/9	大正から昭和時代のくらしの様子を豊富な民俗資料と上越市内の写真で紹介した。	8,308 人 (3,246 人)
逸品展示「御所参内・聚楽第行幸図屏風」・「観桜会のはじまりとその時代」	令和 7 年 3/28～ 6/15	いち早く成果を市民に届ける逸品展示では、3 年ぶりに「御所参内・聚楽第行幸図屏風」を公開したほか、観桜会 100 年にちなんだミニ展覧会を開催した。	984 人 (155 人) ※入館者数は 3/28～3/31
展覧会期間中の入館者数合計…(a)			71,054 人 (16,013 人)
常設展示のみの期間の入館者数…(b)			8,499 人 (1,795 人)
令和 6 年度の総入館者数 (4/1～3/31) …(a) + (b)			79,553 人 (17,808 人)

(2)教育・普及事業

事業名	内 容	開催日	参加者数
展示解説会	企画展Ⅰ「徳川四天王榊原康政の系譜」	7/20 11/2	延べ 20 人
	企画展Ⅱ「探検!むかしの暮らし」 ※小学校 3 年生の授業に対応	11/29～ 3/9	48 校 (39 校) 1,540 人 (1,278 人) ※ () は市内
	常設展示・企画展等に関する団体解説	随時	31 件 1,143 人
施設公開	岡沢拠点収蔵施設一般公開	5/4 8/11 8/12	延べ 93 人
連続講座	企画展Ⅰ「徳川四天王榊原康政の系譜」	8/10 9/8 10/5	延べ 79 人
出前講座・職員派遣	歴史・民俗に関する講演・講座等 ※公民館事業や町内会などの依頼に対応	随時	22 件 832 人

決算書 (P344～P345)	10款5項4目 博物館費	所管課等	文化行政課
事業名	博物館管理運営費		

事業名	内 容
刊行物の発行	名称：企画展ブックレット『徳川四天王榊原康政の系譜』 規格：216mm×166mm 88 ページ 部数：1,500 部
	名称：小学生用ワークシート『企画展 探検！むかしのくらし 探検ブック』 規格：A4判 8 ページ 部数：2,500 部
	名称：『上越市立歴史博物館 年報・紀要 第5号』 ※歴史博物館ホームページ上でデジタル版を公開 規格：A4判 77 ページ

(3)調査・研究事業及び資料管理事業

- ・日本スキー発祥記念館で収蔵するスキー資料の整理・台帳化の作業を進めた。
- ・楊洲周延浮世絵作品の整理作業を進めた。
- ・展覧会開催に係る調査研究のほか、歴史・民俗資料等の収集管理、歴史資料・参考図書の購入を行った。

○目標達成状況

入館者数は79,553人となり、目標を達成することができた。

民俗資料整理事業 3,522

○実施内容、これまでの経過等

- ・令和元年以降の新規寄贈資料の台帳化を継続して行うとともに、資料の適正管理に努めた。
- ・国重要有形民俗文化財「どぶね」など岡沢拠点収蔵施設の民俗資料の一部について燻蒸処理を実施した。

施設の維持管理 32,877

○実施内容、これまでの経過等

歴史博物館、岡沢拠点収蔵施設の維持管理を適切に実施した。

○施設の管理実績

- ・利用者数等

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
			計 画	実 績
入館者数	66,911 人	64,763 人	67,000 人	79,553 人

決算書 (P344～P345)	10款5項4目 博物館費	所管課等	文化行政課
事業名	博物館管理運営費		

・施設管理における市の収支状況

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
				予算現額	実績
① 収入	使用料収入	4,230	4,373	4,557	5,449
	その他	214	196	820	659
	合計	4,444	4,569	5,377	6,108
② 支出	施設維持管理費	33,237	35,366	35,708	32,877
	うち委託料	12,782	13,887	18,380	17,422
	その他	4,063	4,461	10,574	9,036
	合計	37,300	39,827	46,282	41,913
③ 公費投入額(②-①)		32,856	35,258	40,905	35,805
④ 利用者1人当たりの 公費投入額(単位:円)		491	544	611	450

【事業の成果】

- ・企画展Ⅰ「徳川四天王榊原康政の系譜」では、高田藩大名家文書である榊原家史料の調査研究を通じて得られた知見を反映した展覧会を開催することができた。あわせて実施した連続講座や展示解説会を通じて、市民の関心を高め理解を深めることができた。
- ・博物館の活動や調査研究の成果を、展覧会図録や博物館紀要・年報として刊行した。
- ・民俗資料やスキー資料等の収蔵資料の調査と台帳化作業を進めた。
- ・国重要有形民俗文化財「どぶね」のほか約3万点の民俗資料を収蔵する岡沢拠点収蔵施設の一般公開を行い、鑑賞する機会を市民に提供した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・スキー資料整理については、計画した3年間を終了し、スキー資料の市文化財指定や目録刊行、展覧会開催など大きな成果を伴った。今後も恒常的な業務で収蔵資料の整理を進めていく。
- ・今後も地域の歴史に関する研究を深め、新たな知見の発見・蓄積に努めていくとともに、その成果を市民に還元するため、展覧会や講座を開催していく。

【執行残額について】

事業費節減	403	
・備品購入費		
入札差金	3,126	
・印刷製本費		600
・施設管理委託料		2,371
・庁用備品購入費		155
その他	840	
・光熱水費ほか		

(単位：千円)

決算書 (P346～P347)	10 款 5 項 4 目 博物館費	所管課等	文化行政課
事業名	小林古径記念美術館管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
71,929	64,714				7,353 (使用料等)	57,361
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	7,215			3,583	3,632	

【目的】

小林古径及び当市ゆかりの美術作家の作品を収集、保管、展示し、あわせてこれらの作品等に関する調査研究を行う。

令和 6 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

企画展開催事業 26,193

○令和 6 年度目標

入館者数 19,000 人

(実績 令和 3 年度：16,583 人、令和 4 年度：13,791 人、令和 5 年度：15,043 人)

○実施内容、これまでの経過等

・展覧会開催事業

展覧会名	会期	内容	入館者数
祈りの心象 柴田長俊展	3/23～ 6/23	当市出身の日本画家・柴田長俊の「祈りの心象風景」を当館所蔵の日本画及びステンドグラス作品で紹介した。	5,906 人 ※入館者数は 4/1～6/23
なつかしき表紙絵 玉井力三展	7/6～ 9/1	当市出身で、子ども向け学年誌の表紙絵画家として有名な玉井力三の作品を展示するとともに、なつかしいふろくも合わせて展示した。	3,693 人
大塚いちお展 へんてこで特別!	9/14～ 11/24	当市出身のイラストレーター・アートディレクターである大塚いちお氏が手がける仕事や作品を紹介した。	9,589 人
コレクション展 花にまつわる物語	12/7～ 令和 7 年 3/9	日本画、洋画、工芸、写真など多彩なジャンルの所蔵品から、花をテーマにした美術品を展示した。	1,784 人

決算書 (P346～P347)	10 款 5 項 4 目 博物館費	所管課等	文化行政課
事業名	小林古径記念美術館管理運営費		

展覧会名	会期	内容	入館者数
生誕 110 年濱谷浩 展 人間と風土を みつめて	令和 7 年 3/22～ 6/22	当市ゆかりの写真家・濱谷浩の作品を初期から晩年まで時代を追って展示した。撮影機材や書簡などの関係資料も合わせて紹介した。	383 人 ※入館者数は 3/22～3/31

・展覧会関連事業

展覧会名	事業名	参加者数
柴田長俊展	学芸員によるギャラリートーク（全 3 回）	32 人
	美術館庭園・古径邸建築ツアー	5 人
	国際博物館の日を記念した無料入館日	418 人
玉井力三展	ちょこっとスライドトーク	13 人
	美術館ファミリー・デー！	109 人
	トークイベント「我ら、玉井力三応援団！」	63 人
	ワークショップ「知る・観る・描く！油絵の魅力を味わう」	17 人
	なつかしのふろく「東京タワー」プレゼント	100 人
大塚いちお展	ハレッタデー（全 3 回）	982 人
	トークセッション 大塚いちお×中村憲剛	74 人
	デザインワークショップ（全 2 回）	24 人
	アーティストトーク（全 2 回）	80 人
	庭園紅葉ライトアップ	220 人
花にまつわる 物語	作品鑑賞会（全 3 回）	33 人
	花にまつわるハーバリウム作り	21 人
	小林古径生誕記念日 キャンドルナイト 2025	433 人
通年	よちよちタイム（全 34 回）	370 人
	こどものための美術館ガイド「きっず★アートチャレンジ」	482 人

・体験講座及び団体見学対応

区分	件数	人数
体験講座（出張）	高田特別支援学校 5 年生、上下浜小学校 3 年生、戸野目小学校 6 年生、美守小学校 3・4 年生 合計 4 件	139 人
体験講座（来館）	久比岐高校 2 年生、城西中学校美術部、柿崎区公民館、東頸中学校美術部、大手町小学校 3 年生 合計 5 件	71 人
団体見学対応	団体旅行、市内公民館、市内外の小中高等学校など 合計 87 件	2,697 人

決算書 (P 346～P 347)	10 款 5 項 4 目 博物館費	所管課等	文化行政課
事業名	小林古径記念美術館管理運営費		

・刊行物の発行

種類	冊子名
図録	名称：小林古径記念美術館所蔵 柴田長俊作品集 規格：A5 版、32 ページ 部数：1,000 部
	名称：大塚いちお展 規格：A5 版、146 ページ 部数：1,000 部
	名称：生誕 110 年 濱谷浩展 人間と風土をみつめて 規格：A5 版、128 ページ 部数：1,000 部

○目標達成状況

入館者数は 21,355 人となり、目標を達成することができた。

施設の維持管理 38,215

○実施内容、これまでの経過等

- ・小林古径記念美術館、小林古径邸・画室及び庭園の維持管理を適正に実施した。
- ・所蔵作品を適正に保管管理した。
- ・作品の収集

収集の種類	内容	点数
寄贈	絵画（日本画）7 点、絵画（油彩画）1 点、絵画（その他）1 点、 工芸 1 点、書 3 点	13 点

○施設の管理実績

- ・利用者数等

	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
			計画	実績
入館者数	13,791 人	15,043 人	19,000 人	21,355 人

決算書 (P346～P347)	10 款 5 項 4 目 博物館費	所管課等	文化行政課
事業名	小林古径記念美術館管理運営費		

・施設管理における市の収支状況

区 分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
				予算現額	実 績
①収入	使用料収入	4,152	4,574	7,707	6,561
	その他	635	742	2,750	792
	合計	4,787	5,316	10,457	7,353
②支出	施設維持管理費	33,934	40,296	42,771	38,215
	うち委託料	22,529	22,777	27,694	24,469
	その他	8,802	30,181	29,158	26,499
	合計	42,736	70,477	71,929	64,714
③公費投入額 (②－①)		37,949	65,161	61,472	57,361
④利用者 1 人当たりの 公費投入額 (単位：円)		2,752	4,332	3,235	2,686

地域独自の予算事業 306

- ・第 41 回上越美術協会展及び会場における音楽会とまちなか美術館の開催事業 (高田区) (108)
- ・文化と文化施設を使った交流促進事業 (高田区) (198)

【事業の成果】

- ・当市出身の作家にちなんだ展覧会を開催し、市内外から多くの入館者を迎えることができた。特に「大塚いちお展」では、乳幼児から大人まで幅広い世代が全国から来館し、当市ゆかりの作家の作品に親しんでいただくとともに、当市の芸術文化を広く発信することができた。
- ・ワークショップやトークイベントなど、新たな視野を開く多彩な教育プログラムを開催することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・小林古径を始めとする当市ゆかりの作家を中心とした美術作品を引き続き紹介していく中で、来館者のニーズや満足度を高められるような企画展やイベントの開催に努める。
- ・施設の美観保持や来館者の快適性への対応を引き続き行っていく。また、高田城址公園内の他施設 (歴史博物館、高田城三重櫓) との連携を密にし、各施設の来館者等へのサービス向上に努める。

【執行残額について】

入札差金 3,583

- ・修繕料 252
- ・施設管理委託料 3,206
- ・広報業務委託料 1
- ・写真撮影委託料 69
- ・作品運搬展示業務委託料 27
- ・発送委託料 3
- ・収蔵用写真撮影業務委託料 19
- ・庁用備品購入費 6

決算書 (P 346～P 347)	10 款 5 項 4 目 博物館費	所管課等	文化行政課
事業名	小林古径記念美術館管理運営費		

その他 3,632

- ・普通旅費 757
- ・運搬料 890
- ・会場設営委託料 773
- ・地域独自の予算事業補助金 519
- ・報償金ほか 693

(単位：千円)

決算書 (P346～P347)	10款5項4目 博物館費	所管課等	文化行政課
事業名	歴史民俗資料館管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,079	1,949				35 (使用料)	1,914
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	130				130	

【目的】

牧歴史民俗資料館が収蔵する国史跡「宮口古墳群」の出土品（新潟県指定有形文化財）を始め、水科古墳群及び菅原古墳からの出土品並びに油田関係資料を含む民俗資料を適正に保管し、展示する。

令和6年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和6年度目標

- ・出土品のほか、貴重な民俗資料を展示している施設の特徴をいかし、小学校等の校外学習、公民館講座等での利用を促進し、入館者数の維持を図る。
- ・入館者数：500人
(実績 令和3年度：373人、令和4年度：490人、令和5年度：230人)

○実施内容、これまでの経過等

- ・市内の小中学校や公民館講座等への利用促進に向け、PR活動を行った。
- ・来館者が安全安心に利用できるよう、適切な管理運営を行った。

○施設の管理実績

- ・利用者数等

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
			計画	実績
入館者数	490人	230人	500人	232人

決算書 (P346～P347)	10款5項4目 博物館費	所管課等	文化行政課
事業名	歴史民俗資料館管理運営費		

・施設管理における市の収支状況

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
			予算現額	実績	
①収入	使用料収入	41	27	40	35
	その他	1	1,240	0	0
	合計	42	1,267	40	35
②支出	施設維持管理費	2,656	2,528	2,079	1,949
	うち委託料	306	526	537	526
	その他	-	1,276	0	0
	合計	2,656	3,804	2,079	1,949
③公費投入額(②-①)	2,614	2,537	2,039	1,914	
④利用者1人当たりの 公費投入額(単位:円)	5,335	11,030	4,078	8,250	

○目標達成状況

- ・入館者数は232人となり、目標を達成することができなかった。

【事業の成果】

市内小学校の総合学習や公民館講座などにおいて、幅広い年代層に対し地域の歴史文化について学習する場を提供できた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・市内小学校等の校外学習の実施内容が多岐にわたるようになり、資料館の利用が減少したため入館者数が減少した。今後も市内の小中学校や公民館へのPRを継続して行い、入館者数の増を図る。
- ・施設設置から40年以上経過しており、設備改修など計画的な修繕の実施が必要である。

【執行残額について】

その他 130

- ・会計年度任用職員報酬ほか

(単位：千円)

決算書 (P346～P347)	10款5項4目 博物館費	所管課等	文化行政課
事業名	スキー発祥記念館管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
9,750	8,226				484 (使用料等)	7,742
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,524			974	550	

【目的】

日本におけるスキー発祥地として、スキー産業・スキー文化の変遷に関する資料等を保存・展示することにより、郷土に対する市民の認識を深め、教育、学術の発展に寄与する。

令和6年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和6年度目標

- ・歴史博物館と連携して施設のPRに努めるとともに、小中学校の施設利用学習に供する。
- ・入館者数：2,600人
(実績 令和3年度：1,755人、令和4年度：2,544人、令和5年度：2,408人)

○実施内容、これまでの経過等

- ・令和4年度から令和6年度にかけ、集中的に収蔵資料の整理事業を実施した。今後も令和6年度に寄贈された日本スキー史研究者の収蔵図書・資料(約1,000点)を含め、資料調査・整理を継続していく。
- ・大型連休・夏休み・金谷山スキー場営業期間中に、金谷山スーパーボブスレー・リフト利用者に対して観覧料の割引を行った。
(割引利用者 令和4年度：16人、令和5年度：64人、令和6年度：65人)

○施設の管理実績

- ・利用者数等

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
			計画	実績
入館者数	2,544人	2,408人	2,600人	2,724人

決算書 (P 346～P 347)	10 款 5 項 4 目 博物館費	所管課等	文化行政課
事業名	スキー発祥記念館管理運営費		

・施設管理における市の収支状況

区 分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
				予算現額	実 績
①収入	使用料収入	368	350	352	483
	その他	-	-	-	1
	合計	368	350	352	484
②支出	施設維持管理費	5,453	8,091	9,750	8,226
	うち委託料	3,109	3,153	3,197	3,160
	その他	80	79	-	-
	合計	5,533	8,170	9,750	8,226
③公費投入額 (②-①)		5,165	7,820	9,398	7,742
④利用者 1 人当たりの 公費投入額 (単位：円)		2,030	3,248	3,615	2,842

○目標達成状況

入館者数は 2,724 人となり、目標を達成することができた。

【事業の成果】

日本スキー発祥の地にある施設として適正に管理することで、日本スキーの歴史と上越地域の関わりについて学ぶことができる場を提供し、郷土の歴史・文化に対する理解を深めるとともに、郷土への愛着の醸成に寄与した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・収蔵するスキー資料の整理事業を今後も計画的に進め、その成果を日本スキー発祥記念館の展示内容や歴史博物館の企画展に反映させていく。
- ・小中学校の施設利用は 2 校（令和 5 年度 5 校）であった。学芸員による解説付きの見学対応の案内を周知するなど、施設利用の促進を図る。

【執行残額について】

入札差金 974
 ・修繕料 968
 ・施設管理委託料 6
 その他 550
 ・光熱水費ほか

(単位：千円)

決算書 (P346～P347)	10 款 5 項 4 目 博物館費	所管課等	文化行政課
事業名	高田城三重櫓管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
12,145	10,659				7,337 (使用料等)	3,322
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,486			1,406	80	

【目的】

高田城址公園を象徴する施設として適切な維持管理を行うとともに、歴史博物館と連携して高田城の歴史や価値を広く周知し、教育、学術の発展に寄与する。

令和 6 年度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 6 年度目標

- ・高田城址公園の象徴として多くの市民や観光客が持続的に集う魅力ある施設とする。
- ・入館者数：27,000 人
(令和 3 年度：16,865 人、令和 4 年度：24,802 人、令和 5 年度：26,199 人)

○実施内容、これまでの経過等

- ・観桜会や観蓮会等のイベント期間にあわせてライトアップを実施した。
- ・施設の適切な維持管理のため、高圧引込ケーブルを更新、築地塀支柱の修繕などを実施した。

○施設の管理実績

- ・利用者数等

	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
			計 画	実 績
入館者数	24,802 人	26,199 人	27,000 人	28,936 人

決算書 (P346～P347)	10款5項4目 博物館費	所管課等	文化行政課
事業名	高田城三重櫓管理運営費		

・施設管理における市の収支状況

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
				予算現額	実績
①収入	使用料収入	6,033	6,271	6,588	7,278
	その他	43	42	53	59
	合計	6,076	6,313	6,641	7,337
②支出	施設維持管理費	9,502	9,359	12,145	10,659
	うち委託料	6,626	6,431	7,700	6,455
	その他	-	-	-	-
	合計	9,502	9,359	12,145	10,659
③公費投入額 (②-①)		3,426	3,046	5,504	3,322
④利用者1人当たりの 公費投入額 (単位:円)		138	116	204	115

○目標達成状況

入館者数は28,936人となり、目標を達成することができた。

【事業の成果】

- ・地域の歩みを解説する歴史博物館と高田城址公園を象徴する高田城三重櫓、それぞれの展示内容を工夫して、市民や観光客による両施設の利用促進を図ることにより、高田城の歴史や価値を周知することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・今後も歴史博物館と連携を取りながら高田城とその城下町の歴史や魅力を広く周知していく。
(観桜会期間入館者 令和4年度:6,944人、令和5年度:7,759人、令和6年度:8,144人)

【執行残額について】

入札差金	1,406
・修繕料	21
・施設管理委託料	1,385
その他	80
・光熱水費ほか	

(単位：千円)

決算書 (P348～P349)	10 款 5 項 5 目 水族博物館費	所管課等	教育総務課
事業名	水族博物館管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
33,577	32,754				357 (譲収入等)	32,397
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	823			34	789	

【目的】

市民の教育、学術及び文化の向上を図るための学びの場として、さらには、市内外から大勢が集う楽しみの場、憩いの場として、水生生物の飼育展示や教育プログラムを実施するとともに、施設の機能維持や入館者の安全確保を図るため、適切な維持管理を行う。

令和 6 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 6 年度目標

楽しみながら学ぶことができる施設として、展示の充実や魅力ある企画の実施に努めるとともに、施設の機能維持や安全性確保を図るための予防保全や修繕、生物を健全に飼育展示するための取組を進める。

○実施内容、これまでの経過等

(1)展示の充実

水族博物館としての魅力をより一層高めるため、水生生物に関する多様な情報の発信を念頭においた展示替えや展示解説の変更などを実施した。

(2)特別展等の開催

入館者の学習機会の増加を図るため、特別展及び企画展を開催した。

(3)教育普及事業の実施

入館者の興味や学習ニーズに応えるため、バックヤードツアーや館内ガイドツアーなどの教育プログラムを実施した。また、学校教育に資するために、小中学校と連携した環境学習プログラムや出張授業などを実施した。

(4)施設の機能や安全性の確保

施設の機能や安全性を適切な状態で維持するため、不具合が発生した設備の修繕や不具合発生を防止するための予防保全を実施した。

(5)生物の健全な飼育展示

鯨類の飼育展示について、上越市立水族博物館鯨類飼育環境検証委員会（以下、「検証委員会」という。）の検証結果を踏まえた取組に係る報告書をまとめ、所管事務調査において報告し、調査終了となった。また、高病原性鳥インフルエンザ対策など、生物を健全に飼育展示するための取組を引き続き実施した。

決算書 (P348～P349)	10 款 5 項 5 目 水族博物館費	所管課等	教育総務課
事業名	水族博物館管理運営費		

(6)飼育受託生物の適切な飼育管理

令和 6 年能登半島地震で被災した「のとじま臨海公園水族館」から飼育を受託したマゼランペンギンについて、適切な飼育管理を行った。

○施設の管理実績

・利用者数等

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
			計 画	実 績
入館者数	335,963 人	359,933 人	367,000 人	355,867 人

・指定管理者制度導入施設における市の収支状況

区 分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
				予算現額	実 績
①収入		-	-	-	-
②支出	施設管理運営業務委託料	47,308	59,153	945	520
	委託料	1,496	232	256	223
	修繕料	16,353	15,765	20,681	20,681
	エネルギー価格高騰補填金※1	32,624	-	-	-
	令和 6 年能登半島地震損害補填金※2	-	2,515	-	-
	その他 (電信電話料、土地借上料等)	6,704	5,962	7,425	7,354
	備品購入費	-	4,377	3,601	3,600
合 計		104,485	88,004	32,908	32,378
③公費投入額 (②-①)		104,485	88,004	32,908	32,378
④入館者 1 人当たりの公費投入額 (単位: 円)		311	245	90	91

※1 エネルギー価格の高騰に伴い、電気及び都市ガス料金が急激に上昇していることから、協定に基づき増加分を補填したもの

※2 令和 6 年能登半島地震による損害の協議申し入れがあった指定管理施設について、損害額を算定し補填したもの

決算書 (P 348～P 349)	10 款 5 項 5 目 水族博物館費	所管課等	教育総務課
事業名	水族博物館管理運営費		

○指定管理者の収支状況等（税抜）

区 分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
				計 画	実 績
①収入	利用料金収入	403,044	429,526	443,265	421,989
	施設管理運営業務委託料	43,007	53,775	-	472
	エネルギー価格高騰補填金	32,624	-	-	-
	令和 6 年能登半島地震損害補填金	-	2,515	-	-
	その他	2,142	2,084	1,588	13,578
②支出		480,817	487,891	444,853	512,524
差引（①－②）		0	9	0	△76,485

※令和 6 年度の収支状況は、指定管理者から提出された実績報告書に基づき計上しているもの

○目標達成状況

- ・設備の修繕の実施により、安全・安心に利用できる施設環境を確保した。
- ・展示替えや展示解説板の増設などにより、展示の質の向上や発信する情報の充実を図り、学習効果を高めることができた。
- ・教育プログラムを実施することで、入館者の興味や学習ニーズに応えるとともに、教育普及を進めることができた。
- ・鯨類の飼育環境の検証結果を踏まえた取組を進めることにより、鯨類の飼育環境の向上を図ることができた。

【事業の成果】

- ・指定管理者の知見や技術をいかした管理運営の下、施設の安全性を確保するとともに、社会教育機能やレクリエーション機能の充実を図り、水生生物や自然環境について、子どもから大人まで幅広い年齢層の方々が楽しみながら学ぶことができる施設として、さらには、内外から大勢が集う楽しみの場、憩いの場として多様なニーズに応えた。
- ・鯨類の飼育環境の検証結果を踏まえた取組の状況や取組を通して得られたデータや、その分析結果、知見などを検証委員会の委員であった専門家に報告し、鯨類の健全な飼育展示に資するための成果が得られている旨の評価を得た。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・水生生物を通じた学びの場、交流の場として、市民を始めとする多くの方々の持続的な利用を確保するために、社会情勢や入館者のニーズを踏まえた展示や教育プログラムの実施、施設の適切な管理運営を進めていくとともに、施設・設備の状態などを踏まえ、効果的なリニューアルの内容や実施時期について、検討していく。
- ・鯨類の飼育環境の検証結果を踏まえた取組の対応結果を踏まえて、引き続き鯨類の健全な飼育展示に取り組んでいく。

決算書 (P348～P349)	10款5項5目 水族博物館費	所管課等	教育総務課
事業名	水族博物館管理運営費		

水族博物館整備運営基金残高について

令和5年度末残高	令和6年度増減額	令和6年度末残高	増減額内訳
38,670,367円	36,915,773円	75,586,140円	寄附金 36,915,000円 基金運用利子 773円

※令和5年度末残高、令和6年度増減額及び令和6年度末残高は、出納整理期間中の増減を含む。

【執行残額について】

入札差金	34	
・産業廃棄物運搬処理委託料	33	
・事業用備品購入費	1	
その他	789	
・施設管理運営業務委託料	425	
・普通旅費	187	
・使用料及び賃借料ほか	177	

(単位：千円)

決算書 (P348～P349)	10 款 5 項 6 目 文化財保存調査費	所管課等	文化行政課
事業名	歴史文化推進費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
16,101	14,553				3,003 (都庁等)	11,550
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,548		210		1,338	

【目的】

県内最多を誇る 373 件の指定文化財を始めとした当市の歴史・文化的資源を次世代へ継承するため、新たな文化財の指定や上越市「地域の宝」認定制度の運用などにより、文化財の適切な保護を図り、活用を促進する。

令和 6 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

歴史文化推進費 8,341

○実施内容、これまでの経過等

- ・文化財調査審議会の開催 (1 回)
- ・無形民俗文化財の記録撮影
八社五社、岡田の春駒、月影雅楽、井ノ口古代詞ほか
- ・文化財等の管理委託 (史跡の草刈りや遊歩道整備等)
直峰城跡、宮口古墳、京ヶ岳城跡、黒保遺跡出土炉跡、菅原古墳、水科古墳群
- ・無形民俗文化財保存事業への補助
西横山小正月行事、一本杖スキー術、飯室神楽、井ノ口古代詞、岡田の春駒ほか
- ・指定文化財保存管理事業への補助
浄興寺本堂、虫川の大スギ、木造阿弥陀如来坐像、山寺薬師、富永家住宅ほか
- ・上越市「地域の宝」認定制度の運用
上越市「地域の宝」のつどいの開催、広報上越における連載ほか
- ・こしのくに国府サミット in 上越の開催
- ・御城印の頒布
春日山城、高田城の御城印 (通常版、特別版) の頒布
- ・日本遺産北前船の周知
北前船カードラリー、北前船まちあるき、市内各施設における展示の実施、小中学校への周知、北前船日本遺産推進協議会事業ほか
- ・令和 6 年能登半島地震への対応 (臨時の文化財調査審議会開催、文化財ドクター派遣事業の要請等)
- ・コウノトリ (国特別天然記念物) の保護 (営巣・ふ化・巣立ちの観察、足環装着)

決算書 (P 348～P 349)	10 款 5 項 6 目 文化財保存調査費	所管課等	文化行政課
事業名	歴史文化推進費		

地域独自の予算事業 6,212

- ・地域のお宝めぐりミニ冊子作成と現地見学会開催事業（高田区）（680）
- ・郷土芸能無形文化財「春駒」の伝承事業（三郷区）（75）
- ・三郷地区の歴史・史跡を研究する事業（三郷区）（194）
- ・今泉城跡の大ケヤキ保護活用事業（和田区）（427）
- ・令和6年度 稲谷【だんとうの大杉】保存事業（高土区）（312）
- ・青野「剣の舞」復活事業（保倉区）（356）
- ・城ヶ峰砦・長浜砦の景観保全事業（谷浜・桑取区）（318）
- ・里神楽伝承による地域の元気創造事業（谷浜・桑取区）（301）
- ・谷浜・桑取地区地域の宝「古道の歴史・地域につたわる昔語り」伝承事業（谷浜・桑取区）（143）
- ・宮古古墳公園・遊歩道維持管理事業（牧区）（387）
- ・郷土芸能伝承・保存事業（切光神楽記録保存活動）（牧区）（180）
- ・猿毛城址登山道保存事業（柿崎区）（508）
- ・九戸浜のお宝発掘事業 鶴の浜温泉紹介冊子編（大潟区）（137）
- ・長峰城址保存活用事業（吉川区）（918）
- ・『吉川区と上杉家の繋がり』大乘寺の歴史伝承事業（吉川区）（496）
- ・縄文の郷事業（中郷区）（407）
- ・昭和の生活や風俗を振り返る事業（三和区）（373）

【事業の成果】

- ・指定文化財及び上越市「地域の宝」等について、保存・活用に必要な助言や情報発信などにより、次世代への継承の下支えを行った。
- ・春日山城跡、高田城跡の魅力を発信する事業の一つとして御城印を頒布することで、城跡への来城と市内周遊を促進した。（通常版：通年、城跡の記念日等に頒布する特別版：年5回）
- ・日本遺産の認定を受けた北前船寄港地として、北前船に関する文化財（構成文化財）を巡りカードを収集するカードラリーを実施したほか、市内各施設におけるパネル展示、小中学校への周知等により、北前船の歴史や文化を広く市民に周知した。
- ・令和6年能登半島地震に伴い被害を受けた指定文化財及び国登録有形文化財への災害復旧等に向けた助言を行うとともに、文化庁事業である文化財ドクター派遣事業の実施などにより、文化財の保存に努めた。
- ・当市に初めて営巣したコウノトリ（国特別天然記念物）について、専門家や関係機関と協力し、適切な保護を行った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・引き続き、上越市「地域の宝」認定制度などにより文化財保護に努め、文化財や「地域の宝」の次世代への継承を図る。
- ・少子高齢化、人口減少による担い手不足に伴い、無形の民俗文化財の継承が危ぶまれていることから、現状把握及び映像記録を継続して行い、次世代への継承を図る。
- ・令和6年能登半島地震における災害対応を踏まえ、課題となった、日常的な保管状況の把握や災害時の外部支援・協力について検討を進める。
- ・引き続き、市内で営巣、繁殖活動をしているコウノトリの保護が図られるよう適切に対応していく。

決算書 (P348～P349)	10款5項6目 文化財保存調査費	所管課等	文化行政課
事業名	歴史文化推進費		

【執行残額について】

事業未実施	210	
・地域独自の予算事業補助金		90
・市指定無形民俗文化財保存事業補助金		100
・指定文化財保存管理事業補助金		20
その他	1,338	
・現業会計年度任用職員報酬ほか		



コウノトリのひなへの足環装着作業



ふ化した4羽のコウノトリのひな

(単位：千円)

決算書 (P348～P351)	10 款 5 項 6 目 文化財保存調査費	所管課等	文化行政課
事業名	春日山城跡保存整備事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
50,109	49,724				4,367 (繰入金)	45,357
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	385				385	

【目的】

春日山城跡を風雨等による損傷から守り、適切な維持管理を行うとともに、地域学習の教材として利活用を図る。

令和 6 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

春日山城跡保存整備事業 49,217

○令和6年度目標

- ・土砂崩落や倒木、鳥獣被害等による遺構損傷を防ぎ、城跡の保護を図る。
- ・土の一袋運動等、市民協働で城跡保全を図る。
- ・曲輪や空堀、土塁など山城の特徴を体感できるよう修景を図る。
- ・春日山城跡ものがたり館入館者数：28,500人
(令和3年度：16,903人、令和4年度：27,328人、令和5年度：27,745人)

○実施内容、これまでの経過等

[実施内容]

(1)維持管理

- ・草刈りや低木伐採などの景観整備
- ・春日山パトロール維持管理人等による日常点検、修繕等
- ・遊歩道や法面の修繕、樹木の剪定及び伐採、鳥獣被害対策(イノシシ対策)等
- ・専門家(史跡・植生・土木・災害復興科学)の指導を仰ぎながら、植生管理や雨水管理、令和6年能登半島地震の被災箇所(三の丸跡下)の応急修繕等の実施
- ・植林されたスギの伐採(千貫門跡周辺等)による城跡の保存・修景
- ・総構の復元整備に向けた、堀跡の探査
- ・地元管理組合に春日山城史跡広場及び春日山城跡ものがたり館等の管理委託先：春日山城史跡広場管理組合
(地元5町内〔大豆、春日、中門前、谷愛宕、春日野〕で組織)
内 容：史跡広場及び史跡保存用地の草刈り、修繕(広場内の腐食した杭・木柵等の交換)、施設管理(受付、案内、清掃業務)、大手道の維持管理等
- ・カキツバタ(大手道入口、監物堀)の維持管理

決算書 (P348～P351)	10款5項6目 文化財保存調査費	所管課等	文化行政課
事業名	春日山城跡保存整備事業		

(2)活用

- ・市民団体や地元小中学校との協働による土の一袋運動や松葉かきの継続
- ・城跡の散策や保全活動を行う講座（春日山講座）の実施（3回）
- ・「日本100名城」スタンプラリーの参加者：8,634人（令和5年度：8,126人）

[これまでの経過]

- ・昭和10年8月27日 春日山城跡が国史跡に指定（408,102.83㎡）
- ・昭和49年3月18日 国史跡に追加指定（54,236.13㎡）
- ・昭和55年3月 『史跡春日山城跡保存管理計画書』策定
- ・昭和55年3月14日 国史跡に追加指定（11,587.29㎡）
- ・平成8年6月28日 春日山城史跡広場・春日山城跡ものがたり館をオープン
- ・平成11年3月 『春日山城跡整備5か年計画』策定（平成30年度終了）
- ・平成12年3月7日 国史跡に追加指定（112,241.29㎡）
- ・平成21年3月 改訂『国指定史跡春日山城跡保存管理計画書』策定

○施設の管理実績（春日山城跡ものがたり館）

- ・利用者数等

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
			計画	実績
入館者数	27,328人	27,745人	28,500人	29,313人

- ・施設管理における市の収支状況

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
				予算現額	実績
①収入	使用料収入	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-
②支出	施設維持管理費	5,578	12,274	6,192	6,249
	うち委託料	3,781	4,226	4,358	4,336
	その他	2,475	2,500	2,496	2,529
	合計	8,053	14,774	8,688	8,778
③公費投入額（②－①）		8,053	14,774	8,688	8,778
④利用者1人当たりの公費投入額（単位：円）		295	532	305	299

決算書 (P348～P351)	10款5項6目 文化財保存調査費	所管課等	文化行政課
事業名	春日山城跡保存整備事業		

○目標達成状況

入館者数は29,313人となり、目標を達成することができた。

地域独自の予算事業 507

- ・春日山城跡のさくら育成保存事業（春日区）（55）
- ・春日山城跡保存事業（春日区）（452）

【事業の成果】

- ・雨水処理や植生管理、鳥獣被害対策等、必要な維持管理を実施し、城跡の保護を図ることができた。
- ・草刈りや土の一袋運動などを市民団体や小中学校等の協力を得て実施することにより、山城景観の維持管理を図るとともに、城跡の保護活動を通じて、子どもたちの郷土の史跡に対する愛着を深めることができた。
- ・講座の開催や小中学校との連携により、地域学習の教材としての利活用を図ることができた。
- ・春日山城史跡広場管理組合への委託により、春日山城史跡広場や大手道及び春日山城跡ものがたり館の管理を適切に行い、良好な環境を維持することができた。
- ・千貫門跡及び直江屋敷跡周辺において植林されたスギの伐採を行い、史跡保護及び修景を図ることができた。
- ・総構の堀跡の地中探査を行い、復元整備に必要なデータ収集を行った。
- ・令和6年能登半島地震による被災箇所への応急修繕を行い、城跡の保護を図ることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・史跡としての価値を損ねることがないように、引き続き、専門家の指導を仰ぎ、城跡の保護及び広大な史跡用地の良好な環境の保全に努める。
- ・春日山城跡ものがたり館について、春日山城跡のガイダンス施設として、施設の適切な維持管理や、春日山城跡に関連する資料展示により、城跡の魅力発信に努める。
- ・植林されたスギの伐採箇所（千貫門跡周辺等）について、下草の生育状況や植生の変化、降雨時の地表面の水の流れの確認等の経過観察を継続する必要がある。

【執行残額について】

その他 385

- ・現業会計年度任用職員報酬ほか



市民団体と小学生による松葉かき



春日山城史跡広場 土塁の草刈り

(単位：千円)

決算書 (P350～P351)	10款5項6目 文化財保存調査費	所管課等	文化行政課
事業名	市内遺跡発掘調査事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
11,367	9,933	4,964	876			4,093
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,434			14	1,420	

【目的】

各種開発事業から遺跡を保護するため、発掘調査を行い、開発事業との円滑な調整を図る。

令和6年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- ・県営ほ場整備事業や個人住宅建設事業等の開発地内で試掘・確認調査を実施した。
- ・試掘・確認調査の結果は、市内発掘調査概要報告書として刊行した。

<試掘調査>

(単位：ha)

開発事業	所在地	調査対象面積
県営ほ場整備事業・島田地区	大字島田ほか	14.1
県営ほ場整備事業・青野地区	大字青野ほか	0.4
県営ほ場整備事業・高士東部地区	大字北方ほか	0.5
県道小猿屋黒井停車場線予定地内	大字福橋ほか	2.0
県道浦川原犀潟停車場線予定地内	頸城区松橋ほか	0.1
柿崎新保育園予定事業	柿崎区直海浜	0.7
宅地造成予定地内	大字富岡ほか	1.6
合計		19.4

決算書 (P350～P351)	10款5項6目 文化財保存調査費	所管課等	文化行政課
事業名	市内遺跡発掘調査事業		

<確認調査>

(単位：㎡)

遺跡名 (開発事業)	所在地	調査対象面積
岡原遺跡群 (県営ほ場整備事業・和田北部地区)	大字岡原地内	211
一貫寺城の越遺跡 (県営ほ場整備事業・高士南部地区)	大字稲谷地内	16,000
本長者原廃寺 (県営ほ場整備事業・三郷地区)	大字本長者原	57,000
春日山城跡 (個人住宅建設)	大字大豆地内	477
高田城跡 (宅地造成)	東城町三丁目地内	4,460
春日山城跡 (個人住宅建設)	大字大豆地内	205
谷内B遺跡 (個人住宅建設)	大字三ツ橋新田地内	266
合 計		78,619

【事業の成果】

- ・各種開発事業との調整により、円滑に試掘・確認調査を実施し、遺跡の内容等について記録保存することができた。
- ・県営ほ場整備事業・高士南部地区に係る確認調査の結果、遺跡範囲が拡大することを確認し遺跡台帳等の更新を図った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

今後も事業主体との調整を円滑に行い、遺跡の保護に努める。

【執行残額について】

入札差金	14	
・印刷製本費		
その他	1,420	
・機械借上料		910
・現業会計年度任用職員報酬ほか		510



県営ほ場整備事業・青野地区 調査風景



県営ほ場整備事業・三郷地区 調査風景

(単位：千円)

決算書 (P350～P351)	10 款 5 項 6 目 文化財保存調査費	所管課等	文化行政課
事業名	ほ場整備等遺跡発掘調査事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
55,044	54,575		54,271			304
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	469			40	429	

【目的】

県営ほ場整備事業等の開発事業地内において遺跡の発掘調査を行い記録保存する。

令和 6 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- 一般県道小猿屋黒井停車場線（福橋バイパス）整備事業における本発掘調査及び上越魚沼地域振興快速道路事業地内における発掘調査の整理作業を実施した。

<本発掘調査>

遺跡名	所在地	調査面積
三ツ橋寺屋敷遺跡	大字三ツ橋地内	1,050 m ²

<整理作業>

遺跡名	所在地	本発掘調査年度
柵形城跡	三和区末野地内	令和3年度
蓮花寺五輪塔群・立場遺跡		令和4年度
神田茨山窯跡	三和区神田地内	令和5年度

【事業の成果】

- 本発掘調査や整理作業、報告書作成について、計画どおり事業を遂行することで開発との調整を図ることができた。
- 本発掘調査の成果について、発掘調査報告書の刊行や、現地見学会の実施などにより、地域の歴史に関する理解や関心を深める契機とすることができた。

決算書 (P 350～P 351)	10 款 5 項 6 目 文化財保存調査費	所管課等	文化行政課
事業名	ほ場整備等遺跡発掘調査事業		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

蓮花寺五輪塔群・立場遺跡、神田茨山窯跡、三ツ橋寺屋敷遺跡の整理作業を計画的に進め、発掘調査報告書を刊行する。

【執行残額について】

入札差金 40

・印刷製本費

その他 429

・現業会計年度任用職員報酬ほか



三ツ橋寺屋敷遺跡 本発掘調査風景



神田茨山窯跡 整理作業風景

(単位：千円)

決算書 (P350～P351)	10 款 5 項 6 目 文化財保存調査費	所管課等	文化行政課
事業名	埋蔵文化財センター管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
19,363	18,237				65 (使用料等)	18,172
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,126				1,126	

【目的】

埋蔵文化財の保護のため、調査研究・保存管理・普及公開を行うとともに、小中学校の総合的な学習の時間や春日山城跡・春日山城跡ものがたり館などを結ぶ歴史巡りのルートとして利活用を図り、郷土の歴史に関する理解を深めてもらう。

令和 6 年度 の 取 組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 6 年度目標

入館者数：28,000 人

(実績 令和 3 年度：23,051 人、令和 4 年度：26,220 人、令和 5 年度：26,987 人)

○実施内容、これまでの経過等

(1)施設の維持管理

(2)施設利用学習の実施

施設利用学習…39 件 (1,302 人 春日小学校、名立中学校、公民館事業など)

(3)展示の実施

・常設展示「発掘された中世の頸城一越後府中・春日山城を中心に一」(令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日)

・企画展示「出土品からたどる奈良～平安時代の上越」(令和 6 年 3 月 29 日～令和 7 年 3 月 17 日)

・「越後上越 謙信公と春日山城展」を開催(継続)

(魅力創造課事業 令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日)

○施設の管理実績

・利用者数等

	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
			計画	実績
入館者数	26,220 人	26,987 人	28,000 人	23,311 人

決算書 (P 350～P 351)	10 款 5 項 6 目 文化財保存調査費	所管課等	文化行政課
事業名	埋蔵文化財センター管理運営費		

・施設管理における市の収支状況

区 分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
				予算現額	実績
①収入	使用料収入	18	15	8	12
	その他	49	45	18	53
	合計	67	60	26	65
②支出	施設維持管理費	12,166	13,953	18,253	17,206
	うち委託料	2,114	2,387	2,486	2,486
	その他	629	892	1,110	1,031
	合計	12,795	14,845	19,363	18,237
③公費投入額 (②－①)		12,728	14,785	19,337	18,172
④利用者 1 人当たりの 公費投入額 (単位：円)		485	548	691	780

○目標達成状況

入館者数は 23,311 人となり、目標を下回った。

【事業の成果】

- ・埋蔵文化財保護の拠点として、調査研究、保存管理及び普及公開を行うとともに、小中学校の施設利用学習の場として供することで、地域への誇りや愛着の醸成に寄与した。
- ・「こしのくに国府サミット in 上越」にちなんだ企画展示や春日山城跡に関連する資料を展示することで、当市の歴史、魅力を伝えることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・上越の通史を紹介する展示を再開し、縄文時代から中世までの上越の歴史を紹介するとともに、小中学校等の社会科や総合的な学習の時間等での施設利用を通じて、児童生徒が埋蔵文化財や地域の歴史に触れる機会を提供していく。
- ・第 100 回謙信公祭に関連した春日山城跡などに関連する資料の展示や、鍋屋町遺跡出土品の県文化財指定にちなんだ展示により、入館者数の増加に努める。

【執行残額について】

その他 1,126

- ・会計年度任用職員報酬ほか

(単位：千円)

決算書 (P350～P353)	10 款 5 項 6 目 文化財保存調査費	所管課等	文化行政課
事業名	「弥生のムラ」コミュニティパーク事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
20,349	18,884				128 (譲収入)	18,756
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,465			295	1,170	

【目的】

北陸新幹線上越妙高駅に近接する国指定史跡吹上遺跡・釜蓋遺跡の保存・活用を図る。

令和 6 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 6 年度目標

- ・歴史講座等の実施により、市民に郷土への関心や理解を深めてもらう。
- ・釜蓋遺跡ガイダンス入館者数：15,000 人
(実績 令和 3 年度：8,973 人、令和 4 年度：13,274 人、令和 5 年度：15,733 人)

○実施内容、これまでの経過等

(1)活用

- ・各区の出土品の展示・解説や、初心者向けの講座、体験を取り入れた講座などを「じょうえつ歴史講座」として実施し、上越の歴史文化の魅力を発信した。
- ・校外学習(見学、勾玉・土器づくり体験)に加え、釜蓋遺跡ガイダンスへの来館が困難な小学校等には、職員による出前授業を実施した。
- ・吹上・釜蓋遺跡応援団との連携による体験活動や「吹上・釜蓋遺跡まつり」を実施した。
- ・釜蓋遺跡公園を外部団体のイベントや屋外ローカル 5 G ラボとしての利活用に供した。

(2)維持管理

- ・釜蓋遺跡ガイダンス、吹上遺跡及び釜蓋遺跡の維持管理の実施

(3)これまでの経過

- 平成 20 年 7 月 28 日 吹上遺跡と釜蓋遺跡が国史跡に指定
- 平成 27 年 3 月 24 日 吹上遺跡出土品(1,320 点)が新潟県有形文化財(考古資料)に指定
- 平成 27 年 4 月 16 日 釜蓋遺跡公園開園
- 令和 4 年 11 月 10 日 釜蓋遺跡国史跡指定地に隣接する土地の一部が国史跡に追加指定

決算書 (P 350～P 353)	10 款 5 項 6 目 文化財保存調査費	所管課等	文化行政課
事業名	「弥生のムラ」コミュニティパーク事業		

○施設の管理実績

・利用者数等

	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
			計 画	実 績
利用者数	13,274 人	15,733 人	15,000 人	18,166 人
体験者数	907 人	932 人	—	1,831 人

・施設管理における市の収支状況

区 分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
				予算現額	実 績
①収入	使用料収入	—	—	—	—
	その他	128	94	140	128
	合計	128	94	140	128
②支出	施設維持管理費	14,719	15,661	18,706	17,407
	うち委託料	7,804	8,575	10,147	9,862
	その他	2,297	28,141	1,643	1,477
	合計	17,016	43,802	20,349	18,884
③公費投入額 (②－①)		16,888	43,708	20,209	18,756
④利用者 1 人当たりの 公費投入額 (単位：円)		1,272	2,778	1,347	1,032

○目標達成状況

入館者数は 18,166 人となり、目標を達成することができた。

【事業の成果】

- ・小学校等の校外学習や出前授業、じょうえつ歴史講座により、上越の歴史に関する理解や関心を深める契機とすることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・引き続き、じょうえつ歴史講座や釜蓋遺跡ガイダンスの展示更新などを通じ、吹上遺跡・釜蓋遺跡の情報発信と遺跡の価値の共有を図ることにより、上越市の歴史文化の魅力発信に努める。
- ・釜蓋遺跡ガイダンスや公園において、市と連携した活動を展開している吹上・釜蓋遺跡応援団の団員の加入促進に向け、活動内容などの情報発信を積極的に行う。

決算書 (P 350～P 353)	10 款 5 項 6 目 文化財保存調査費	所管課等	文化行政課
事業名	「弥生のムラ」コミュニティパーク事業		

【執行残額について】

入札差金	295
・印刷製本費	10
・施設管理委託料	180
・測量委託料	33
・草刈委託料	72
その他	1,170
・会計年度任用職員報酬ほか	



じょうえつ歴史講座（土器づくり体験）



「吹上・釜蓋遺跡まつり」（砂場で宝探し）

(単位：千円)

決算書 (P352～P353)	10 款 5 項 6 目 文化財保存調査費	所管課等	文化行政課
事業名	歴史的建造物等整備支援事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
42,019	36,099				24,801 (財源収入等)	11,298
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	5,920				5,920	

【目的】

歴史的建造物等の整備に対し、補助金を交付することにより、歴史的建造物等の保存と活用を図る。

令和 6 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 6 年度目標

- ・歴史的建造物等整備支援事業補助金の交付件数：2 件
- ・令和 6 年能登半島地震により被害を受けた歴史的建造物等の復旧に対する補助金の交付

○実施内容、これまでの経過等

[制度概要]

- ・対象事業：歴史的建造物等の保全又は改修に係る事業で、利用が政治、宗教又は公の秩序若しくは善良の風俗に反する事項を目的とするものでないもの
- ・補助率：3/4 (限度額 7,500 千円)
- ・財源：一般財源、歴史的建造物等整備支援基金、ふるさと上越応援基金ほか
- ・認定：建築や歴史の専門家で構成する選定審査会の答申を経て実施事業を認定
- ・交付決定：認定後、補助金交付申請に基づき交付を決定

[実施内容]

- ・歴史的建造物等整備支援事業選定審査会の開催 (5 回)
- ・歴史的建造物等整備支援事業補助金交付 (11 件)
- ・歴史的建造物等整備支援基金への積立て

決算書 (P352～P353)	10 款 5 項 6 目 文化財保存調査費	所管課等	文化行政課
事業名	歴史的建造物等整備支援事業		

[補助金の交付内容]

事業名	整備の内容	交付額
林富永邸整備事業 (2 か年事業 2 年目)	上越市文化財 富永家住宅 主屋の屋根板金 工事、杉下見板塗装工事 (三和区)	4,800
天崇寺山門災害復旧工事 (令和 6 年能登半島地震の復旧事業)	上越市文化財 天崇寺山門の柱のずれ、歪み の補修 (高田区)	577
国府別院本堂地震災害復旧工事 (令和 6 年能登半島地震の復旧事業)	上越市文化財 国府別院本堂の漆喰塗り壁修 繕ほか (直江津区)	1,290
岩乃原葡萄園第二號石蔵地震破損部 補強工事 (令和 6 年能登半島地震の復旧事業)	上越市文化財 岩乃原葡萄園第二號石蔵の柱 の補強修繕 (高土区)	858
料亭宇喜世本館・北門災害復旧工事 (令和 6 年能登半島地震の復旧事業)	国登録有形文化財 料亭宇喜世本館の漆喰塗 り壁修繕ほか及び北門の歪み補修 (高田区)	7,500
幸村家住宅地震被害修繕工事 (令和 6 年能登半島地震の復旧事業)	国登録有形文化財 幸村家住宅主屋の吹き抜 け部漆喰壁修繕ほか (高田区)	2,829
高田別院大門肘木修理工事 (令和 6 年能登半島地震の復旧事業)	国登録有形文化財 高田別院 大門の肘木修 繕ほか (高田区)	198
保阪家住宅道具蔵修繕事業 (令和 6 年能登半島地震の復旧事業)	国登録有形文化財 保阪家住宅道具蔵の漆喰 塗り壁修繕ほか (津有区)	1,164
白田家住宅主屋修復工事 (令和 6 年能登半島地震の復旧事業)	国登録有形文化財 白田家住宅 主屋の漆喰 壁や柱、建具、表具修繕 (津有区)	7,500
瀧本家住宅離れ「懐徳亭」修復工事 (令和 6 年能登半島地震の復旧事業)	国登録有形文化財 瀧本家住宅離れ「懐徳亭」 の耐震補強設計及び冬期間下屋補強仮設工事 (頸城区)	1,762
旧酢屋呉服店能登半島地震による災 害復旧工事 (令和 6 年能登半島地震の復旧事業)	国登録有形文化財 旧酢屋呉服店店舗兼主屋 の基礎及び耐力壁設置工事ほか (直江津区)	7,499
合 計		35,977

○目標達成状況

歴史的建造物等整備支援事業補助金の交付件数は 11 件で、目標を達成することができた。

決算書 (P 352～P 353)	10 款 5 項 6 目 文化財保存調査費	所管課等	文化行政課
事業名	歴史的建造物等整備支援事業		

【事業の成果】

- ・市民団体等が行う歴史的建造物等の整備に対し補助金を交付することにより、歴史的建造物等の保存と活用を推進することができた。
- ・令和6年能登半島地震に伴い被害を受けた指定文化財及び国登録有形文化財の災害復旧に対し補助金を交付することにより、歴史的建造物の保存を図ることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

市内の歴史的建造物等の現状や活用の動向について、継続的に情報収集を行っていく。

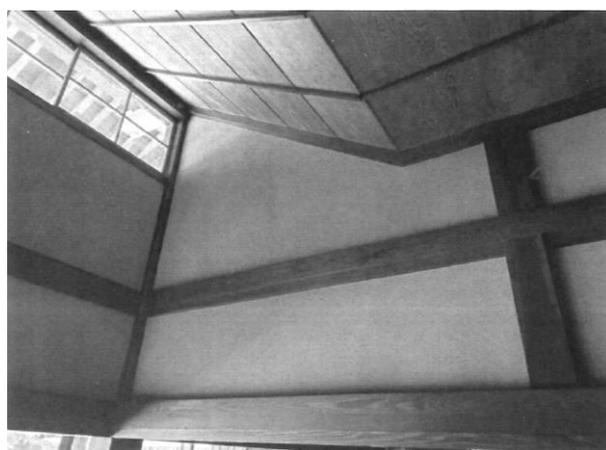
【執行残額について】

その他 5,920

- ・歴史的建造物等整備支援事業補助金ほか



上越市文化財
富永家住宅 主屋（整備後）



国登録有形文化財
白田家住宅 主屋（整備後）

・(単位：千円)

決算書 (P352～P355)	10款6項1目 保健体育総務費	所管課等	スポーツ推進課
事業名	保健体育総務費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
22,669	21,014		4,937		337 (財源収入等)	15,740
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,655				2	1,653

【目的】

スポーツの振興により、心身の健康の保持・増進、青少年の健全育成及び地域の連帯感の醸成等を図るため、市民が多様なスポーツ活動に親しむための環境づくりを進める。

令和6年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

保健体育総務費 16,352

○令和6年度目標

- ・生涯スポーツ指導員の活動を促進し、生涯スポーツを普及・推進する。
- ・地域クラブ活動コーディネーターを配置し、子どもたちの地域スポーツ活動の仕組みや制度づくりの円滑化を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・生涯スポーツ指導員と地域のスポーツ推進委員が連携し、健康保持・増進を目的とした運動教室等を定期的に開催した。
- ・中学校部活動の地域展開に伴うスポーツ活動の環境整備に向けて、地域クラブ活動コーディネーターが上越市スポーツ協会や総合型地域スポーツクラブと連携し、各種支援制度の周知及び相談対応に取り組んだ。

○目標達成状況

- ・各種運動教室を定期的に開催することにより、市民の健康への意識の高揚を図り、地域における生涯スポーツの普及・推進につなげることができた。
- ・子どもたちの地域スポーツ活動を支援するため、中学校部活動の地域展開に係る国の実証事業を活用した各種支援制度を試行的に実施した。

スポーツ推進審議会 96

○令和6年度目標

第3次上越市総合教育プランに基づくスポーツ施策に関する意見を把握する。

決算書 (P352～P355)	10款6項1目 保健体育総務費	所管課等	スポーツ推進課
事業名	保健体育総務費		

○実施内容、これまでの経過等

スポーツ推進審議会を定期（年3回）に開催し、第3次総合教育プランに基づくスポーツ施策に関する取組内容を審議した。

○目標達成状況

スポーツ推進審議会を定期開催し、スポーツ施策に関する取組状況や諸課題について説明し、各委員から様々な意見を聞くことができた。

スポーツ推進委員 4,566

○令和6年度目標

市民への実技指導や各種イベント等に参画し、地域スポーツの推進役として活動する。

○実施内容、これまでの経過等

地域で開催するニュースポーツや健康・体力づくり教室、各種スポーツイベント等について、主催者からの派遣要請に基づきスポーツ推進委員を派遣し、地域のスポーツ活動をサポートした。

○目標達成状況

地域のスポーツイベント等に参画し、スポーツによる地域の活性化に寄与することができた。

<スポーツ推進委員の派遣状況>

(単位:回・人)

項目	令和4年度		令和5年度		令和6年度		比較(R6-R5)	
	回数	延べ人数	回数	延べ人数	回数	延べ人数	回数	延べ人数
各種教室等	172	4,406	133	4,504	120	4,283	△13	△221

【事業の成果】

- ・生涯スポーツ指導員やスポーツ推進委員がスポーツ教室や健康教室の企画・運営に携わるとともに、地域のまちづくり団体や学校の主催イベント等に参画することにより、地域における様々なスポーツ活動の機会を提供することができた。
- ・地域クラブ活動コーディネーターと上越市スポーツ協会や総合型地域スポーツクラブが連携し、中学校部活動の地域展開に向けた考え方や各種支援制度の周知に取り組み、地域クラブの設立を目指す市民等の理解を深めることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・市民ニーズの変化に対応していくため、生涯スポーツ指導員と連携し、スポーツ推進委員の知識や技能のスキルアップを継続的に取り組んでいく。
- ・子どもたちのスポーツ活動の環境整備に向けて、引き続き、国の実証事業を活用した支援制度を試行・検証し、持続可能な地域クラブの在り様を検討していく。

決算書 (P352～P355)	10款6項1目 保健体育総務費	所管課等	スポーツ推進課
事業名	保健体育総務費		

【執行残額について】

入札差金	2	
・ 庁用備品購入費		
その他	1,653	
・ 会計年度任用職員報酬等		787
・ スポーツ推進委員報酬		476
・ 通信運搬費		151
・ スポーツ推進審議会委員報酬ほか		239

(単位：千円)

決算書 (P354～P355)	10款6項2目 学校保健管理費	所管課等	学校教育課
事業名	学校保健管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
123,306	114,972	67	1,040		8,670 (負担金等)	105,195
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	8,334				8,334	

【目的】

園児、児童生徒及び教職員の健康の保持増進と、安全で快適な学校環境の整備を図る。

令和6年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

健康診断の実施 57,689

○令和6年度目標

- ・健康診断が円滑に実施できるように、関係機関と適切な連携を図る。
- ・全ての教職員がストレスチェックを受検し、高ストレス者が希望する場合は医師による面接指導を実施する。
- ・検診器具の破損状況を確認するとともに、児童生徒の体格等にあった検診器具を整備する。
- ・業務補助員を適切に配置し、検診業務が円滑に実施できるようにする。

○実施内容、これまでの経緯等

- ・学校教育法及び学校保健安全法に基づき、幼児、児童生徒、教職員の健康診断を適切に実施した。
- ・幼児、児童生徒に、学校医による内科、歯科、耳鼻科、眼科検診を、また尿検査、心臓検査（幼児を除く。）は検査機関に委託して実施した。
- ・教職員に、胸部エックス線検査、尿検査、心臓検査、血液検査等を検査機関に委託して実施した。
- ・労働安全衛生法に基づき、教職員にストレスチェックを検査機関に委託して実施し、高ストレス判定であった教職員に面接指導を働きかけ、希望者へ面接指導を実施した。
- ・教職員ストレスチェックの実施結果
 調査対象者の受検率：80.6%（前年度比△2.2%） 970人/1,203人（R5：1,009人/1,218人）
 高ストレス判定率：8.8%（前年度比△0.2%） 85人/ 970人（R5： 91人/1,009人）
 面接指導実施率：11.8%（前年度比△0.3%） 10人/ 85人（R5： 11人/ 91人）
 （参考）令和6年度教職員の精神疾患による休職 累計6人（前年度比△7人）
- ・健康診断に使用する器具の滅菌作業を行うとともに、感染症対策に要する検診器具を整備した。
- ・健康診断の業務繁忙期に、児童生徒数の多い学校へ業務補助員を配置した。
- ・耳鼻科検診補助として、児童生徒数がおおむね70人～299人の32校に業務補助員を追加配置し、準備や実施、後片付けに多くの人員が必要となる耳鼻科検診の実施において、校内での人員確保や養護教諭の作業の負担が軽減された。

決算書 (P354～P355)	10款6項2目 学校保健管理費	所管課等	学校教育課
事業名	学校保健管理費		

○目標達成状況

- ・ 幼児、児童生徒及び教職員の健康診断について、適切かつ円滑に実施することができた。
- ・ ストレスチェックの結果が高ストレス判定であった教職員に面接指導を周知し、希望者に面接指導を実施することができた。
- ・ 検診器具を適切な方法で滅菌消毒することができた。

歯科保健事業 6,003

○令和6年度目標

歯科衛生士派遣事業を継続し、歯科保健教育の推進を図る。

○実施内容、これまでの経緯等

- ・ 幼稚園、小中学校へ学級数に応じて歯科衛生士を派遣し、歯肉炎予防に重点を置いたブラッシング指導を実施した。
- ・ 国の方針及び県のマニュアルに基づき、フッ化物洗口を希望する幼児、児童生徒に対し、医療用医薬品を使用してフッ化物洗口を実施した。

○目標達成状況

口腔衛生における歯肉炎予防に重点を置いた歯科保健教育を行うことができた。令和6年度歯肉炎罹患率は、小学校で0.7%（前年度比0.2ポイント減）、中学校で1.8%（前年度比0.1ポイント増）となった。

生活習慣病予防教育の推進 5,905

○令和6年度目標

市内全小学校5年生及び中学校2年生の希望者を対象に血液検査を実施することにより、関係機関と連携した事前・事後指導を行い、生活習慣改善指導と生活習慣病予防教育の推進を図る。

○実施内容、これまでの経緯等

- ・ 希望する児童生徒に、小学校5年生は脂質検査を、中学校2年生は脂質検査と貧血検査を実施した（全額公費負担）。
- ・ 保健師や栄養士、養護教諭が児童生徒及び保護者に対し、血液検査の必要性や重要性について事前指導を行うとともに、検査結果を踏まえ、学級活動における集団事後指導を実施したほか、学校の個別面談、PTAなどの機会を利用して個別事後指導を実施した。
- ・ 3年に1度のライフスタイル調査を実施し、調査結果報告書とリーフレットを作成するとともに、令和7年度からの保健指導に活用するため、学校と関係機関に送付した。

○目標達成状況

- ・ 血液検査の実施率は小学校5年生81.6%（前年度比増減なし）、中学校2年生75.7%（前年度比0.8ポイント増）となった。
- ・ 血液検査の結果、血液の状態が心配な状況にある児童生徒について、保健師等による検査後の指導や医療機関の受診につなげることができた。

決算書 (P354～P355)	10款6項2目 学校保健管理費	所管課等	学校教育課
事業名	学校保健管理費		

自動体外式除細動器（AED）の保守管理 3,658

○令和6年度目標

AEDが常に正常な状態で使用可能であり、社会体育等の活動においても使用できるようにする。

○実施内容、これまでの経緯等

- ・AEDが正常な状態で常に作動するよう、業者に委託して保守点検を実施した。
- ・校外学習や学校行事での使用を希望する学校に教育委員会が所有するAEDを貸し出した。
- ・令和6年度の貸出しは、心疾患のための通年貸出しが2件、学校行事が4件、地域プールが1件であった。

○目標達成状況

実際にAEDの使用が必要な事案はなかったものの、保守点検を実施し、市立幼稚園、小中学校に設置のAEDを正常な状態で常に維持し、社会体育等の活動においても使用できるように管理することができた。

学校行事等での使用や、心疾患のある児童生徒や職員への必要な対応のため、学校教育課保有分のAEDの貸出しを行い、安全な保健管理の推進に寄与することができた。

保健室備品の整備 2,411

○令和6年度目標

体調の悪い児童生徒等が安心して休養できるよう、必要な備品を購入配備し、保健室の環境を維持する。

○実施内容、これまでの経緯等

- ・老朽化などにより使用困難で優先度の高い洗濯機や体重計などの保健備品を計画的に購入した。
- ・清潔な状態で使用できるよう、保健室寝具のクリーニングを実施した。
- ・聴力検査が正確に実施できるよう、オージオメータの点検・修繕を行った。

○目標達成状況

各学校の現状を確認し、使用が容易でない備品を計画的に入れ替え、保健室の環境を保持することができた。

学校環境衛生検査の実施 16,886

○令和6年度目標

- ・全ての学校において、学校薬剤師と連携し、学校環境衛生検査を円滑に実施する。
- ・検査測定器具や検査消耗品について優先度の高いものから整備を進める。

○実施内容、これまでの経緯等

- ・学校保健安全法に基づき、学校環境衛生検査を、学校薬剤師と連携し実施した。
- ・教室の空気検査及びプール水質検査を検査機関に委託し、実施した。

○目標達成状況

市立幼稚園及び全小中学校において、適切な衛生環境を保持することができた。

決算書 (P354～P355)	10款6項2目 学校保健管理費	所管課等	学校教育課
事業名	学校保健管理費		

保健室衛生材料費 6,696

○令和6年度目標

新型コロナウイルス感染症を始めとした学校における感染症予防対策の充実を図るとともに、緊急対応ができるよう救急薬品、衛生材料等の整備に努める。

○実施内容、これまでの経緯等

- ・学校における感染症対策用の物品や消毒液、健康診断において医師や業務補助員が使用する感染症予防具、けがの手当て等に使用する医薬品や衛生材料等について、幼児、児童生徒数や学級数に応じて確保した。
- ・インフルエンザによる学年・学級閉鎖等の措置状況（学校数と延べ学級数）
令和6年度 24校 90学級（R5 58校 289学級）
- ・感染性胃腸炎による学年、学級閉鎖等の措置状況
令和6年度 3校 6学級（R5 1校 1学級）
- ・新型コロナウイルス感染症罹患者
令和6年度 1,102人 10校で学年・学級閉鎖（R5 2,811人 32校で学年・学級閉鎖）
- ・学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアルに基づき、感染症対策のための消毒液や物品を購入した。
- ・児童生徒が生理用品を緊急的に必要とした場合に早急に対応できるよう、校内の女子トイレ、多目的トイレに生理用品を配備した。

○目標達成状況

- ・感染症の予防対策及び拡大防止のために、必要な消毒薬や物品等を確保し、感染症予防を実施することができた。
- ・救急処置に必要な薬品や衛生材料を確保し、救急処置の環境保持を行うことができた。

学校における食物アレルギー対応 192

○令和6年度目標

学校における食物アレルギーの対応について、関係機関との連携体制を構築するとともに、学校における食物アレルギー研修の充実を図る。

○実施内容、これまでの経緯等

- ・上越市立全小・中学校と幼稚園の全ての教職員を対象とする食物アレルギー一斉研修を4月に実施した。
- ・上越市立幼稚園・学校食物アレルギー対応委員会を3回開催し、「園、学校における食物アレルギー対応の基本方針」、「学校における食物アレルギー対応の手引き」、「食物アレルギー誤食事故における対応」について意見を聴取した。その意見を踏まえ、「学校における食物アレルギー対応の手引き」の改訂を行った。

決算書 (P354～P355)	10款6項2目 学校保健管理費	所管課等	学校教育課
事業名	学校保健管理費		

○目標達成状況

- ・年度当初に、上越市立全小・中学校と幼稚園の全ての教職員が参加した食物アレルギー一斉研修を実施した。これにより、教職員の疾患に対する理解が深まり、全員が当事者意識を持って学校での対応に当たることにつながることができた。
- ・上越市立幼稚園・学校食物アレルギー対応委員会を開催し、「園、学校における食物アレルギー対応の基本方針」、「学校における食物アレルギー対応の手引き」、「食物アレルギー誤食事故における対応」について意見を聴取し、関係者との連携を図ることができた。

災害賠償補償保険への加入負担など 15,532

○実施内容、これまでの経緯等

- ・児童生徒又は園児が学校又は園の管理下で負傷した場合に医療費等の災害給付を行うため、日本スポーツ振興センター及び全国市長会の保険に加入し、事案に応じて給付に係る事務を進めた。
- ・災害給付金 日本スポーツ振興センター分 延べ1,515人 10,638千円
全国市長会分 22人 610千円
- ・損害賠償金 5件 1,394千円

【事業の成果】

- ・健康診断は、関係法に基づき適切に実施し、疾病の予防処置、治療勧告を行うことができた。
- ・生活習慣病予防教育の推進では、血液検査の結果を保健師、栄養士による血液検査前後の保健指導の活用につなげることができた。
- ・保健室備品の整備は、使用困難となった備品等を入れ替え、保健室の環境整備を保持することができた。
- ・学校環境衛生検査の実施は、学校薬剤師や委託業者と連携して行うことで、児童生徒にとって安全で望ましい学習環境を保持することができた。
- ・各学校の女子トイレ等に生理用品を配備し、児童生徒が緊急時に必要な場合に生理用品を使用できる環境を整えた。
- ・感染症対策は、必要な消毒薬や物品等を確保・購入し、学校での予防対策を講じることができた。
- ・上越市立幼稚園・学校食物アレルギー対応委員会を開催し、意見を聴取するとともに、関係機関との連携を図ることができた。また、学校教職員が一層正確かつ迅速に対応できるよう、既存の内容を分かりやすくするため、「上越市立学校における食物アレルギー対応の手引き」を改訂し、学校に改めて周知した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・学校における保健環境の維持・向上に向けて、感染症の流行状況なども注視しながら、引き続き取組を進めていく。
- ・食物アレルギーの事故防止や食物アレルギーのある児童生徒の体調不良時の緊急対応については、全ての教職員が「自校で起こり得るもの」との当事者意識を持ち、緊急時に適切に対応するため、研修や訓練を繰り返し実施していく。

決算書 (P 354～P 355)	10 款 6 項 2 目 学校保健管理費	所管課等	学校教育課
事業名	学校保健管理費		

【執行残額について】

その他	8,334
・学校医、園医等報酬	2,625
・業務補助員報酬	382
・消耗品費	1,885
・印刷製本費	199
・手数料	939
・教職員ストレスチェック委託料	194
・検査器具滅菌委託料	540
・教職員健診検査業務委託料	179
・自動車借上料	151
・自動体外式除細動器借上料	110
・保健用備品購入費	462
・全国市長会学校災害補償金ほか	668

(単位：千円)

決算書 (P354～P355)	10款6項3目 体育振興費	所管課等	教育総務課 (令和6年度所管はスポーツ推進課)
事業名	学校体育施設開放事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
10,941	10,116				2,548 (使用済)	7,568
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	825	464		180	181	

【目的】

小中学校の体育施設を活用し、青少年の健全育成及び地域スポーツ等の活動を支援する。

令和6年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和6年度目標

体育施設の適切な維持管理に努め、安全で快適なスポーツ環境を維持するとともに、物理鍵を不要としたパスコード開錠設備の試験的導入を行う。

○実施内容、これまでの経過等

市立小学校及び中学校の体育施設を市民に開放した。

区分	開放学校数又は 開放学校名	利用期間	主な利用内容
体育館	小学校 46校 中学校 20校 合計 66校	<ul style="list-style-type: none"> ・月～金曜日… 19:00～21:00 ・土曜日 … 9:00～21:00 ・日曜日 … 9:00～17:00 ※一部学校で異なる場合あり 	バレーボール、バスケットボール、バドミントン、フットサル、スポレック、卓球、剣道、ソフトバレー
グラウンド	小学校 42校 中学校 13校 合計 55校	<ul style="list-style-type: none"> ・月～金曜日… 5:00～7:00 17:00～日没 ・土曜日 … 5:00～日没 ・日曜日 … 5:00～17:00 ※一部学校で異なる場合あり 	野球、サッカー
テニスコート	大瀧町中学校	・土日祝日…8:30～日没	テニス、ソフトテニス
プール	大島小学校	・7月28日～8月16日… 9:30～15:30	水泳
	浦川原小学校	・7月25日～8月16日… 9:00～16:30	

決算書 (P354～P355)	10款6項3目 体育振興費	所管課等	教育総務課 (令和6年度所管はスポーツ推進課)
事業名	学校体育施設開放事業		

・利用実績：延べ人数 (単位：人)

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	直近比較増減
体育館	380,745	414,579	400,746	△13,833
グラウンド	63,194	59,948	58,655	△1,293
テニスコート	883	1,469	1,130	△339
プール	596	380	497	117
合計	445,418	476,376	461,028	△15,348

○目標達成状況

- ・小中学校の閉校や統合に伴い、PTAなどで構成される定期利用団体の解散のほか、定期利用団体内における会員数の減少により、利用者数が減少した。
- ・経年劣化による設備の修繕や備品の更新を順次行い、学校体育施設を維持することができた。
- ・物理鍵を不要としたパスコード開錠設備を稲田小学校に導入し、令和7年1月から試行的に運用を開始した。

【事業の成果】

- ・各種スポーツ団体の定期的な活動場所として、一般スポーツ施設と併せて学校体育施設を安定的に提供することができた。
- ・物理鍵を不要としたパスコード開錠設備を試行的に導入し、利用者の利便性は向上したが、電池交換頻度が高く、メンテナンスが煩雑であることが分かった。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

学校体育施設の鍵管理について、休日夜間による業務負担や防犯上の観点から鍵管理人の担い手不足が想定されることから、ダイヤル式キーボックスなど効率的な方法を引き続き検討していく。

【執行残額について】

事業費節減	464
・使用料及び賃借料ほか	
入札差金	180
・委託料	96
・工事請負費	84
その他	181
・報償金	30
・消耗品費	59
・修繕料	36
・郵便料ほか	56

(単位：千円)

決算書 (P354～P357)	10款6項3目 体育振興費	所管課等	スポーツ推進課
事業名	少年スポーツ活動育成事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
26,136	22,218		11,245			10,973
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	3,918		41	554	3,323	

【目的】

ジュニア世代から体を動かす習慣や基礎的な体力を身に付けるとともに、競技力の向上を図るため、各競技団体等の育成・強化に向けた取組を支援する。

令和6年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

少年スポーツ育成事業や育成団体への補助 21,820

○令和6年度目標

各競技団体が行うジュニア選手のスポーツ活動を支援する。

○実施内容、これまでの経過等

- 各競技団体が行うジュニア選手の競技力の向上や指導者の養成などの取組に対して、補助金の交付による支援を行った。
- 日本体育大学から専門競技の指導者・選手を招き、市内のジュニア選手及び指導者を対象に技術面や指導面に関する研修会を開催した。
- 休日における中学生のスポーツ活動を推進するため、国の実証事業を活用し、受皿となる指導者への謝金や指導資格を取得する費用の一部を支援した。
- 市内競技団体等の活動状況を紹介するため、「地域クラブフェア」を開催した。



地域クラブフェアの様子



日本体育大学による研修会の様子

決算書 (P354～P357)	10款6項3目 体育振興費	所管課等	スポーツ推進課
事業名	少年スポーツ活動育成事業		

<主な事業の実施状況>

補助金等	金額
上越市スポーツ少年団補助金	218
ジュニアトップアスリート育成強化事業補助金	1,333
地域ジュニア競技スポーツクラブ育成事業補助金（県補助事業）	1,833
ジュニアスポーツクラブ補助金	1,527
日本体育大学との連携事業	298
上田市交流事業「野球の日」野球大会	48
居多まつり武道大会補助金（中止）	—
上越市指導者確保業務委託料（国実証事業）	12,714
地域クラブフェア（国実証事業）	3,729

○目標達成状況

各競技団体の活動を支援することにより、ジュニア選手の健全育成と競技力の向上に寄与することができた。

地域独自の予算事業 398

- ・中高生アスリートのサポート事業（高田区）

【事業の成果】

- ・各競技団体のニーズを踏まえ、競技力の向上を目指したトップアスリート育成事業や指導力の向上を図るための指導者研修会などに取り組み、各競技の普及促進につなげることができた。
- ・中学校部活動の地域展開に係る国の実証事業を活用し、指導者に対する謝金や指導資格の取得費を支援したことにより、スポーツ活動の環境整備に取り組むことができた。
- ・各スポーツ団体等の活動状況を紹介する「地域クラブフェア」を開催し、子どもたちがスポーツへの興味や関心を持つきっかけを提供することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・全国大会や国際大会で活躍できるジュニア選手を育成するため、上越市スポーツ協会と連携し、各競技団体のニーズに即した支援を継続していく。
- ・中学校部活動の地域展開における休日のスポーツ活動を推進していくため、上越市スポーツ協会及び総合型地域スポーツクラブと連携し、様々なスポーツを知る機会を継続的に提供していく。

決算書 (P354～P357)	10 款 6 項 3 目 体育振興費	所管課等	スポーツ推進課
事業名	少年スポーツ活動育成事業		

【執行残額について】

事業未実施	41	
・居多まつり武道大会補助金（中止）		
入札差金	554	
・地域クラブフェア会場設営業務委託料		
その他	3,323	
・報償金	920	
・指導者確保業務委託料	1,820	
・印刷製本費ほか	583	

(単位：千円)

決算書 (P356～P357)	10款6項3目 体育振興費	所管課等	スポーツ推進課
事業名	一般スポーツ活動推進事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
54,514	50,766		1,709		19,128 (財源収入等)	29,929
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	3,748	32	1,935		1,781	

【目的】

市民に多様なスポーツ活動の機会を提供するため、スポーツ団体等が開催するスポーツ教室や大会等を支援する。

令和6年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

各種補助事業等 40,062

○令和6年度目標

スポーツ団体等が開催するスポーツ教室や大会等を支援し、生きがいつくりや競技力向上などの多様なスポーツ活動を推進する。

○実施内容、これまでの経過等

各競技におけるアスリートの育成・強化のほか、市民が参加しやすいスポーツ教室や大会等を行う各種スポーツ団体に対して、補助金等の交付による支援を行った。

・補助金等の交付状況

補助金等	交付額
スポーツ指導者養成事業補助金	880
スポーツアスリート育成強化学業補助金	1,213
上越市スポーツ協会運営費補助金	11,188
スポーツ施設借上料等補助金	228
新潟県駅伝競走大会補助金(中止)	-
ビーチラグビー大会補助金	640
高田城ロードレース大会補助金	4,245

決算書 (P356～P357)	10款6項3目 体育振興費	所管課等	スポーツ推進課
事業名	一般スポーツ活動推進事業		

補助金等	交付額
ビーチバレーボール大会補助金	183
えちご・くびき野 100km マラソン交付金	13,389
市民スポーツ祭補助金	786
レルヒカップスキー大会補助金 (中止)	—
やすづかスポーツ大会補助金	75
牧区体育祭補助金	138
米山山麓ロードレース大会交付金	1,920
大潟区体育祭補助金 (中止)	—
くびき総合スポーツフェスタ補助金	210
スカイスポーツ大会交付金	550
吉川区体育祭補助金 (中止)	—
中郷歩くスキーとクロスカントリースキー大会補助金	168
松ヶ峯トリムマラソン大会補助金	336
中郷区体育祭補助金	291
清里区秋季スポーツ交流会補助金	150
清里区冬季スポーツ交流会補助金	140
三和区スポーツ大会補助金	200
名立区駅伝競走大会補助金	207
名立区歩こまいか名立補助金	48
名立区不動山登山補助金	50
地域クラブコーディネート業務委託料	2,767
国民スポーツ大会出場選手壮行会委託料	60
合計	40,062

○目標達成状況

スポーツ団体等が開催するスポーツ教室や大会等などの取組に対して、補助金の交付による支援を行ったことにより、多様なスポーツ活動を提供することができた。

決算書 (P 356～P 357)	10 款 6 項 3 目 体育振興費	所管課等	スポーツ推進課
事業名	一般スポーツ活動推進事業		

スポーツ振興奨励金 4,981

○令和6年度目標

奨励金交付件数 青少年：個人 200 件、団体 13 件
成人：個人 50 件、団体 4 件

○実施内容、これまでの経過等

全国大会及び国際大会へ出場する選手や団体に対して、奨励金を交付した。(全国大会：個人 10 千円、団体 50 千円、国際大会：個人 30 千円、団体 150 千円)

・奨励金交付実績 青少年：個人 281 件、団体 11 件
成人：個人 54 件、団体 13 件

○目標達成状況

年齢や所属の枠を超えた小中高一貫指導体制による競技力向上を目指した指定6団体(空手道、バレーボール、スポーツクライミング、硬式野球、柔道、スキー)の選手の活躍により、奨励金の交付実績は目標を上回ることができた。

ファミリー綱引大会 421

○令和6年度目標

参加チーム数：40 チーム以上

○実施内容、これまでの経過等

市内の町内会、小・中学校区、地域自治区等を単位にチームを募集し、令和6年11月17日(日)にリージョンプラザ上越で開催した。

○目標達成状況

新規チームの参加もあり、前年度に比べて5チーム増の30チームとなったが、目標を達成することはできなかった。

地域独自の予算事業 5,302

- ・高士地区・高士小学校体育大会事業(高士区)(72)
- ・えちご・くびき野100kmマラソン直江津おもてなしプロジェクト2024事業(直江津区)(1,285)
- ・有田地区体育・レクリエーション事業(有田区)(339)
- ・うらスポマラソン大会事業(浦川原区)(325)
- ・「テニスのまち柿崎」スポーツ交流促進事業(柿崎区)(266)
- ・「上越自転車まつり」光ヶ原高原ヒルクラ・上越里山ライド(板倉区)(3,015)

決算書 (P 356～P 357)	10 款 6 項 3 目 体育振興費	所管課等	スポーツ推進課
事業名	一般スポーツ活動推進事業		

【事業の成果】

悪天候等による中止や縮小となったイベントがあったものの、地域や競技団体等が主催するスポーツイベントや大会等の運営を支援することにより、市民の健康維持や体力増進とともに、地域の活性化につなげることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

地域のスポーツ活動の機会を継続的に提供していくため、引き続き、上越市スポーツ協会や総合型地域スポーツクラブと連携し、スポーツイベントや大会等の円滑な運営を支援していく必要がある。

【執行残額について】

事業費削減	32	
・ 駐車場誘導業務委託料		26
・ 食糧費		6
事業未実施	1,935	
・ 各種スポーツ大会補助金（中止）		
その他	1,781	
・ 各種スポーツ大会補助金		1,614
・ 報償金		80
・ 消耗品費		22
・ 保険料ほか		65

(単位：千円)

決算書 (P356～P357)	10款6項3目 体育振興費	所管課等	スポーツ推進課
事業名	地域スポーツクラブ育成事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
8,886	7,060		862			6,198
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,826				1,826	

【目的】

市民に多様なスポーツに取り組む機会を提供するため、総合型地域スポーツクラブの自発的な組織の再編と健全な運営を支援するほか、小中学校におけるスポーツ活動等を支援する。

令和6年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

スポーツ活動サポート事業 2,093

○令和6年度目標

小中学校におけるスポーツ活動の指導体制を踏まえ、各競技団体と連携し、運動部活動等を支援する。

○実施内容、これまでの経過等

児童・生徒の競技力向上のため、専門的な知識と技術を持つ外部指導者を小中学校からの要請に基づき派遣した。

<小中学校への指導者派遣状況>

(単位：校・回)

区分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		比較増減 (R6-R5)	
	学校数	回数	学校数	回数	学校数	回数	学校数	回数
小学校	11	67	4	27	4	29	0	2
中学校	18	1,073	17	771	14	657	△3	△114
合計	29	1,140	21	798	18	686	△3	△112

○目標達成状況

部活動の指導や大会への引率等が可能な部活動指導員の増加に伴い、外部指導者を要請する学校数は減少しているが、それぞれの取組によって児童生徒の部活動等を支援することができた。

決算書 (P 356～P 357)	10 款 6 項 3 目 体育振興費	所管課等	スポーツ推進課
事業名	地域スポーツクラブ育成事業		

総合型地域スポーツクラブの育成 4,967

○令和 6 年度目標

- ・市内の総合型地域スポーツクラブと連携し、地域のスポーツ活動を推進する。
- ・中学校における部活動の見直しと協調し、子どもたちが将来にわたり継続してスポーツに親しむことができる地域スポーツ活動の仕組みや制度づくりに取り組む。

○実施内容、これまでの経過等

- ・総合型地域スポーツクラブの指導者の資質向上を図るため、気軽に取り組めるウォーキングの実践方法をテーマに指導者研修会を実施した。
- ・総合型地域スポーツクラブの新規設立を目指す団体「NPO 上越スポーツラボ DEW」に対して、設立準備に係る費用を支援した。
- ・総合型地域スポーツクラブの未設置区域で「いきいきスポーツ教室」を開催し、スポーツに親しむ機会を提供した。
- ・中学校部活動の円滑な地域展開に向けて、総合型地域スポーツクラブで構成する上越 SC ネットと連携し、各種支援制度の周知及び相談対応等を行った。

○目標達成状況

- ・総合型地域スポーツクラブの活動を支援することにより、地域におけるスポーツイベント等の開催やスポーツ活動の習慣化を目指したきっかけ作りにつなげることができた。

＜総合型地域スポーツクラブの設立状況＞

設立数：12 クラブ（令和 7 年 3 月 31 日現在）

内 訳：津有北部、高土、北諏訪、安塚区、浦川原区、柿崎区、大潟区、頸城区、中郷区、板倉区、三和区、名立区

- ・子どもたちの地域スポーツ活動の環境整備として、国の実証事業を活用した各種支援制度を試行的に実施した。

【事業の成果】

- ・児童生徒のスポーツ活動を支援するため、部活動指導員の配置状況や学校の意向を踏まえながら、外部指導者の派遣による部活動等の充実を図ることができた。
- ・中学校部活動の地域展開に係る国の実証事業を活用し、指導者に対する謝金や指導資格の取得費を支援することにより、スポーツ活動の環境整備に取り組むことができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・総合型地域スポーツクラブの会員数が減少傾向にあり、クラブ運営が年々難しくなることが想定されることから、持続可能なクラブ運営に向けて、総合型地域スポーツクラブの在り方を検討していく必要がある。
- ・令和 8 年度から休日の中学校部活動は行わないことから、子どもたちのスポーツ活動の環境整備に向けて、引き続き、より良い支援制度となるよう研究していく必要がある。

決算書 (P356～P357)	10款6項3目 体育振興費	所管課等	スポーツ推進課
事業名	地域スポーツクラブ育成事業		

【執行残額について】

その他	1,826	
・報償金		1,257
・スポーツ活動環境整備委託料		487
・消耗品費ほか		82

(単位：千円)

決算書 (P356～P357)	10 款 6 項 3 目 体育振興費	所管課等	スポーツ推進課
事業名	東京オリンピック・パラリンピックホストタウン事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
2,139	1,993					1,993
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	146				146	

【目的】

東京 2020 オリンピック・パラリンピックにおけるホストタウンの取組の成果をいかし、スポーツの振興を図るとともに、市民の国際交流への関心や共生社会への理解を深める。

令和 6 年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和 6 年度目標

- ・小中学校におけるパラスポーツ体験を通じて、スポーツや共生社会への関心を高める。
- ・オリンピックによる技術指導により、ジュニア選手等の技術力の向上につなげる。
- ・ドイツホストタウンの取組による市民の自主的な交流を促進し、ドイツとのつながりを深めるほか、継承する取組を支援する。

○実施内容、これまでの経過等

・パラスポーツ体験事業 300

＜日本財団パラスポーツサポートセンター「あすチャレ！スクール」の実施＞

パラリンピック（アイススレッジスピードレース）のメダリストを講師に招き、車いすバスケットボールのデモンストレーションやパラスポーツの実技体験などを行った。

※実施校：浦川原小学校、中郷小学校、高志小学校、明治小学校、直江津南小学校

＜日本財団パラスポーツサポートセンター「あすチャレ！ジュニアアカデミー」の実施＞

パラリンピック（アイスホッケー等）のメダリストを講師に招き、共生社会を学ぶワークショップを行った。

※実施校：里公小学校、保倉小学校、高田西小学校、黒田小学校、名立中学校

・オリンピック交流会 73

オリンピック（男子柔道）のメダリストを講師に招き、上越地域の小学生、中学生、高校生に対して柔道の実技指導を行った。

決算書 (P 356～P 357)	10 款 6 項 3 目 体育振興費	所管課等	スポーツ推進課
事業名	東京オリンピック・パラリンピックホストタウン事業		



パラスポーツ体験の様子



オリンピック交流会の様子

・ドイツジュニア選手受入事業 1,305

柔道のドイツジュニア選手を受入れ、合同練習や大会への出場、文化交流を行うなど、柔道を通じて国際交流を図る機会を提供した。

・ドイツホストタウン記念大会補助金 315

各競技団体が主催する柔道及び体操競技のホストタウン記念大会に対して、大会運営費を支援した。

○目標達成状況

- ・パラスポーツ体験を通じて、子どもたちに共生社会への理解を深める機会を提供することができた。
- ・柔道のドイツジュニア選手との交流を通じて、子どもたちの国際感覚を養い、多文化を学ぶ機会を提供することができた。

【事業の成果】

パラスポーツ体験やドイツとの国際交流により、子どもたちの共生社会への関心を高め、多様性の理解を深めることにつながった。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

子どもたちにスポーツを通じた多様な学びの場を継続的に提供していけるよう、引き続き、学校やスポーツ団体等と連携を図りながら取り組んでいく必要がある。

【執行残額について】

その他	146	
・ドイツチーム合宿受入れ事業業務委託料		33
・ドイツホストタウン記念大会補助金		85
・費用弁償ほか		28

(単位：千円)

決算書 (P356～P359)	10款6項4目 体育施設費	所管課等	スポーツ推進課
事業名	体育施設整備事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
366,797	366,079			290,600	23 (寄付金)	75,456
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	718			718		

【目的】

市民の健康増進、スポーツ活動の普及推進及び競技力の向上を図るため、安全で快適にスポーツができる環境を整備する。

令和6年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和6年度目標

- ・大潟体育センター大規模改修工事に着手するほか、頸城B&G海洋センター大規模改修工事の設計や柿崎運動公園野球場・大島多目的ホール等の照明設備のLED化など、体育施設の機能維持・向上を図る。
- ・高田城址公園陸上競技場の第2種公認検定の令和7年度更新に向けて、事前指導を受ける。

○実施内容、これまでの経過等

・主な工事等

施設名	金額	内容
高田スポーツセンター	7,535	・照明器具LED化工事
上越総合運動公園テニスコート	841	・会議室エアコン設置工事
びょうぶ谷野球場	1,084	・ナイター照明改修工事 836 ・高圧コンデンサ更新工事 248
スポーツ公園野球場	11,880	・バックネット更新工事
浦川原体育館	799	・非常用照明修繕工事
大島多目的ホール	22,000	・照明器具LED化工事
牧プール	3,349	・トイレ洋式化等修繕工事
柿崎総合体育館	7,810	・ガスヒートポンプエアコン更新工事

決算書 (P 356～P 359)	10 款 6 項 4 目 体育施設費	所管課等	スポーツ推進課
事業名	体育施設整備事業		

施設名	金額	内容
柿崎総合運動公園野球場	79,200	・照明器具LED化工事
大潟体育センター	179,939	・大規模改修工事 174,449 ・大規模改修工事監理業務委託 5,490
くびき球場	7,073	・ライト側ナイター照明不点修繕工事
吉川体育館	17,105	・照明器具LED化工事
中郷総合体育館	3,410	・屋外運動場フェンス改修工事
清里スポーツセンター	15,400	・アリーナ照明LED化工事
清里スポーツ公園	2,299	・管理棟トイレ洋式化工事
三和スポーツセンター	3,916	・照明器具LED化工事
三和体育館	2,057	・玄関扉修繕工事

○目標達成状況

- ・大潟体育センター大規模改修工事を始め、予定した全ての工事を計画どおり実施できた。
- ・頸城B&G海洋センター大規模改修工事実施設計に着手したほか、令和7年度の高田城址公園陸上競技場の第2種公認検定に向けた事前調査を実施し、修繕内容を確認することができた。

【事業の成果】

施設の老朽化や機能の維持のための修繕工事等に取り組み、安全で快適なスポーツ環境を提供することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

施設の老朽化が年々進んでいく状況を踏まえ、老朽度や利用実態等を考慮した中で、適正なスポーツ環境を維持できるよう、引き続き、計画的な整備を進めていく。

【執行残額について】

入札差金	718	
・委託料	615	
・工事請負費	101	
・庁用備品購入費ほか	2	

(単位：千円)

決算書 (P358～P359)	10款6項4目 体育施設費	所管課等	スポーツ推進課
事業名	体育施設管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
377,065	359,504			13,000	23,937 (使用料等)	322,567
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	17,561	378	1,603	2,515	13,065	

【目的】

スポーツ施設が適正に配置され、安全で快適にスポーツができる環境を整備する。

令和6年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

(指定管理施設：合併前上越市)

○実施内容、これまでの経過等

・指定管理の状況

指定管理施設	上越市総合体育館、上越勤労身体障害者体育館、スポーツ公園（野球場、多目的運動広場、庭球場）、上越市藤野野球場、上越市びょうぶ谷野球場、上越市少年野球場、上越市高田スポーツセンター、高田城址公園（弓道場、陸上競技場、野球場、庭球場）、上越市今泉スポーツ広場（野球場、多目的広場）、上越総合運動公園（テニスコート）、上越市教育プラザ体育館
制度導入年度	平成20年度
指定管理者名	一般財団法人上越市スポーツ協会
指定期間	令和6年4月1日から令和11年3月31日まで

○施設の管理実績

・利用者数等

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
			計画	実績
利用者数	325,278人	367,418人	437,700人	376,088人

令和6年度は、各施設におけるイベントや大会等が若干減少したものの、前年度に比べて全体で8,670人増加した。

決算書 (P358～P359)	10款6項4目 体育施設費	所管課等	スポーツ推進課
事業名	体育施設管理運営費		

・指定管理者制度導入施設における市の収支状況

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
				予算現額	実績
①収入		—	—	—	—
②支出	施設管理運営業務委託料	65,299	65,312	75,724	75,724
	エネルギー価格高騰補填金※1	3,905	1,491	—	—
	令和6年能登半島地震損害補填金※2	—	696	—	—
	その他	11,462	24,229	17,931	17,407
	合計	80,666	91,728	93,655	93,131
③公費投入額(②-①)		80,666	91,728	93,655	93,131
④利用者1人当たりの公費投入額 (単位:円)		248	250	214	248

※1 エネルギー価格の高騰に伴い、電気及び都市ガス料金が急激に上昇していることから、協定に基づき増加分を補填したもの

※2 令和6年能登半島地震の影響による損害の協議申し入れがあった指定管理施設について、損害額を算定し補填したもの

・指定管理者の収支状況等

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
				計 画	実 績
①収入	利用料金収入	29,113	28,795	30,080	31,038
	施設管理運営業務委託料	65,299	65,312	74,700	75,724
	エネルギー価格高騰補填金	3,905	1,491	—	—
	令和6年能登半島地震損害補填金	—	696	—	—
	その他	4,710	4,797	3,950	4,682
	合計	103,027	101,091	108,730	111,444
②支出		100,358	96,898	113,389	107,750
差引(①-②)		2,669	4,193	△4,659	3,694

決算書 (P358～P359)	10款6項4目 体育施設費	所管課等	スポーツ推進課
事業名	体育施設管理運営費		

(指定管理施設：柿崎区)

○実施内容、これまでの経過等

・指定管理の状況

指定管理施設	上越市柿崎総合体育館、柿崎総合運動公園（野球場、グラウンド、人工芝グラウンド）、上越市柿崎屋内水泳プール
制度導入年度	平成20年度
指定管理者名	新東産業株式会社
指定期間	令和6年4月1日から令和11年3月31日まで

○施設の管理実績

・利用者数等

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
			計画	実績
利用者数	76,421人	80,652人	125,500人	75,936人

令和6年度は、各施設におけるイベントや大会等が若干減少したことにより、前年度に比べて全体で4,716人減少した。

・指定管理者制度導入施設における市の収支状況

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
			予算現額	実績	
①収入	—	—	—	—	
②支出	施設管理運営業務委託料※1	32,717	44,390	53,456	53,456
	エネルギー価格高騰補填金※2	2,857	—	—	—
	その他	491	416	484	435
	合計	36,065	44,806	53,940	53,891
③公費投入額(②-①)	36,065	44,806	53,940	53,891	
④利用者1人当たりの公費投入額 (単位：円)	472	556	430	710	

※1 施設管理運営業務委託料は、指定管理者から提出された事業報告書の内容を精査中であるため、各年度における支払額を計上しているもの

なお、今後、施設管理運営業務委託料に返還等が生じた場合は、その額が確定する年度の歳入として整理することとしている。

※2 エネルギー価格の高騰に伴い、電気及び都市ガス料金が急激に上昇していることから、協定に基づき増加分を補填したもの

決算書 (P358～P359)	10款6項4目 体育施設費	所管課等	スポーツ推進課
事業名	体育施設管理運営費		

・指定管理者の収支状況等

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
				計 画	実 績
①収入	利用料金収入	7,454	7,352	7,500	7,505
	施設管理運営業務委託料	32,717	44,390	53,175	53,175
	エネルギー価格高騰補填金	2,857	—	—	—
	その他	1,764	2,162	2,093	2,464
	合計	44,792	53,904	62,768	63,144
②支出		43,218	48,831	61,266	62,529
差引 (①-②)		1,574	5,073	1,502	615

※ 各年度の収支状況は、指定管理者から提出された事業報告書に基づき計上しているもの

(直営施設)

○施設の管理実績

・市直営施設数

区 分	体育館	野球場	テニスコート	多目的広場	プールほか	計
合併前上越市	1	—	—	2	4	7
13区	15	2	4	7	12	40
合 計	16	2	4	9	16	47

<参考：スポーツ推進課所管施設数> ※ () 内は指定管理施設数

区 分	体育館	野球場	テニスコート	多目的広場	プールほか	計
合併前上越市	5 (4)	6 (6)	3 (3)	4 (2)	7 (3)	25 (18)
13区	16 (1)	3 (1)	4 (-)	9 (2)	13 (1)	45 (5)
合 計	21 (5)	9 (7)	7 (3)	13 (4)	20 (4)	70 (23)

・利用者数

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
			計 画	実 績
利用者数	300,229人	300,015人	299,800人	312,255人

※ 令和6年度の利用者数は、前年度に比べて全体で12,240人増加した。

決算書 (P 358～P 359)	10 款 6 項 4 目 体育施設費	所管課等	スポーツ推進課
事業名	体育施設管理運営費		

・施設管理における市の収支状況

区 分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
				予算現額	実 績
①収入	使用料収入	20,286	21,650	20,582	20,846
	その他	4,417	4,909	2,976	3,090
	合計	24,703	26,559	23,558	23,936
②支出	維持管理費	266,016	201,931	229,470	201,083
	うち委託料	90,017	92,718	96,406	80,833
	合計	266,016	201,931	229,470	201,083
③公費投入額 (②-①)		241,313	175,372	205,912	177,147
④利用者 1 人当たりの公費投入額 (単位：円)		804	585	687	567

【事業の成果】

- ・適切なスポーツ施設の維持管理により、安全で快適なスポーツ環境を提供することができた。
- ・三和西部スポーツハウスについて、施設の利用実態等を踏まえ、令和 7 年 3 月末をもって廃止した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・施設の利用促進に向けて、引き続き、適切な施設の維持管理に取り組むとともに、各種スポーツイベント等の誘致や各種スポーツ教室の充実など、関係団体や指定管理者と連携して取り組んでいく。
- ・令和 6 年度の指定管理業務の事業報告書（収支決算）では、新たに部門別の決算書や月次試算表等の根拠資料の提出を求め、収支内容の確認に努めたところであり、より明確に収支状況を点検する仕組みを検討していく必要がある。

【執行残額について】

事業費節減	378
・会計年度任用職員報酬	182
・複写機借上料	97
・消耗品費ほか	99
事業未実施	1,603
・普通旅費	86
・施設管理委託料	1,416
・消耗品費ほか	101

決算書 (P 358～P 359)	10 款 6 項 4 目 体育施設費	所管課等	スポーツ推進課
事業名	体育施設管理運営費		

入札差金	2,515	
・修繕料		939
・施設管理委託料		708
・清掃用具借上料		143
・庁用備品購入費		707
・施設管理用備品購入費ほか		18
その他	13,065	
・会計年度任用職員報酬		435
・会計年度任用職員期末・勤勉手当		254
・会計年度任用職員共済組合負担金		106
・報償金		767
・普通旅費		73
・消耗品費		341
・燃料費		1,361
・光熱水費		2,854
・修繕料		2,272
・通信運搬費		92
・施設管理委託料		3,474
・マイクロバス運行業務委託料		453
・土地借上料		84
・施設整備工事		115
・諸資材費		217
・会計年度任用職員費用弁償ほか		167

決算書 (P358～P359)	10款6項4目 体育施設費	所管課等	スポーツ推進課
事業名	体育施設管理運営費		

○スポーツ推進課所管施設における利用者数の状況 (単位：人)

No.	区分	施設	管理区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	合併前 上越市	総合体育館	指定管理	79,188	71,163	87,268	
2		勤労身体障害者体育館	指定管理	20,021	24,002	25,451	
3		高田スポーツセンター	指定管理	29,031	33,382	28,554	
4		教育プラザ体育館	指定管理	42,811	72,995	62,647	
5		高田城址公園野球場	昼間	指定管理	6,470	9,158	7,943
			ナイター		1,518	1,551	2,256
6		今泉スポーツ広場野球場	昼間	指定管理	3,570	3,856	4,150
			ナイター		600	487	677
7		スポーツ公園野球場	昼間	指定管理	1,765	4,407	4,565
			ナイター		1,033	2,402	2,717
8		藤野野球場	昼間	指定管理	2,060	2,159	2,671
			ナイター		3,347	4,568	3,526
9		びょうぶ谷野球場	昼間	指定管理	2,871	3,498	3,466
			ナイター		2,483	3,091	2,768
10		少年野球場	指定管理	11,489	12,824	13,074	
11		スポーツ公園多目的広場	指定管理	6,327	9,140	10,775	
12		今泉スポーツ広場多目的広場	指定管理	4,420	4,455	5,054	
13		教育プラザ多目的広場	直営	2,915	1,845	2,260	
14		東埠頭緑地多目的広場	直営	5,730	5,320	5,125	
15		上越総合運動公園テニスコート	昼間	指定管理	14,420	19,157	17,778
			ナイター		3,966	7,157	6,097
16		高田城址公園庭球場(第1・3)	昼間	指定管理	8,445	9,170	13,190
			ナイター		1,493	2,440	6,246
17		スポーツ公園庭球コート	昼間	指定管理	3,466	4,799	3,980
			ナイター		55	290	315
18		上越市庭球コート	指定管理	72	-	-	
19		高田城址公園陸上競技場	指定管理	66,047	52,109	51,626	
20		高田城址公園弓道場	指定管理	8,310	9,158	9,294	
21		直江津海岸ビーチバレーコート	直営	5,603	5,698	6,236	
22		高田西小学校屋外運動場	ナイター	直営	5,280	3,835	2,235
23		春日中学校屋外運動場	ナイター	直営	2,969	2,106	2,740
24		直江津東中学校屋外運動場	ナイター	直営	2,607	3,184	2,319
25		保倉体育館	直営	7,645	10,360	12,734	
26		オールシーズンプール	指定管理	56,298	60,193	61,512	
27		安塚	アリーナほか プール	直営	3,440	2,108	3,658
28					600	849	715
29			安塚和田スポーツ公園	グラウンド	昼間	1,797	1,954
30		浦川原	浦川原体育館	直営	16,531	19,383	20,366
31		大島	大島多目的ホール	直営	3,786	3,495	4,291
32		牧	牧体育館	直営	9,093	8,755	9,345
33			牧プール	直営	813	858	726
34	柿崎	柿崎総合体育館	指定管理	55,351	56,493	52,027	
35		柿崎体育館	直営	7,513	5,774	6,923	
36		野球場	昼間	指定管理	3,317	1,698	2,177
			ナイター		1,218	1,406	789
37		柿崎総合運動公園	グラウンド	指定管理	2,565	2,980	4,846
			人工芝グラウンド	昼間	9,749	10,657	8,703
38			ナイター		4,221	4,869	4,135
			柿崎第1庭球コート	昼間	5,805	5,199	6,246
39			ナイター	直営	4,979	4,294	5,583
			柿崎ゲートボール場	直営	80	80	80
41		柿崎屋内水泳プール	指定管理	0	2,549	3,259	

決算書 (P358～P359)	10款6項4目 体育施設費	所管課等	スポーツ推進課
事業名	体育施設管理運営費		

○スポーツ推進課所管施設における利用者数の状況 (単位：人)

No.	区分	施設	管理区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
42	大潟	大潟体育センター	直営	8,161	9,222	8,576	
43		大潟運動広場	直営	3,101	2,146	2,208	
44		大潟体操アリーナ	直営	8,722	5,800	4,714	
45		上越体操場 (ジムリーナ)	直営	47,455	46,248	48,088	
46	頸城	頸城B&G海洋センター	アリーナ	直営	8,880	9,388	8,886
47			トレーニングルーム	直営	3,685	3,669	3,469
48			ミーティングルーム	直営	711	859	876
49			プール	直営	13,601	14,115	13,534
50	頸城	いきいきコート	直営	4,917	5,031	4,752	
51		くびき球場	昼間	直営	4,990	3,743	3,193
			ナイター	直営	983	1,198	1,021
52		テニスコート	昼間	直営	47	66	69
			ナイター	直営	0	2	24
53		ふれあいグラウンド	昼間	直営	7,644	7,371	10,732
	ナイター		直営	6,846	7,542	8,739	
54	ゲートボールコート	直営	91	107	0		
55	吉川	吉川体育館	直営	7,065	7,845	6,085	
56		吉川野球場	直営	859	105	274	
57		吉川テニスコート	昼間	直営	600	430	595
	ナイター		直営	792	717	583	
58	中郷	中郷総合体育館	直営	9,187	10,207	14,152	
59		中郷総合運動公園	屋外運動場	直営	2,026	2,604	3,116
			ゲートボール場	直営	620	245	84
61	板倉	板倉農業者トレーニングセンター	直営	8,409	8,750	8,868	
62		板倉北部スポーツセンター	直営	5,654	5,886	4,764	
63		板倉運動広場	直営	505	890	592	
64		板倉庭球コート	直営	30	27	22	
65		板倉ふれあいゲートボール場	直営	1,865	1,755	1,381	
66	清里	清里スポーツセンター	直営	25,502	24,702	26,108	
67		清里スポーツ公園	グラウンド	直営	2,290	3,222	1,347
68	三和	三和体育館	直営	14,945	16,743	19,241	
69		三和スポーツセンター	直営	7,443	7,448	7,058	
70		三和西部スポーツハウス	直営	3,311	4,733	3,588	
71		三和スポーツ公園グラウンド	直営	2,106	2,102	1,600	
合 計				758,226	808,278	825,791	

(単位：千円)

決算書 (P358～P359)	10款6項5目 オールシーズンプール費	所管課等	スポーツ推進課
事業名	オールシーズンプール管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
64,640	64,636					64,636
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	4				4	

【目的】

スポーツ施設が適正に配置され、安全で快適にスポーツができる環境を整備する。

令和6年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

・指定管理の状況

制度導入年度	平成17年度
指定管理者名	株式会社新潟ビルサービス
指定期間	令和6年4月1日から令和11年3月31日まで

○施設の管理実績

・利用者数等

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
			計画	実績
利用者数	56,298人	60,193人	58,000人	61,512人

※ 令和6年度の利用者数は、前年度に比べて1,319人増加した。

決算書 (P358～P359)	10款6項5目 オールシーズンプール費	所管課等	スポーツ推進課
事業名	オールシーズンプール管理運営費		

・指定管理者制度導入施設における市の収支状況

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
				予算現額	実績
①収入		—	—	—	—
②支出	施設管理運営業務委託料	35,798	34,766	49,576	49,576
	再算定による増減額※1	10,738	9,706	—	—
	エネルギー価格高騰補填金※2	6,944	3,702	—	—
	令和6年能登半島地震損害補填金※3	—	33	—	—
	その他	6,017	8,668	15,064	15,060
	合計	48,759	47,169	64,640	64,636
③公費投入額 (②-①)		48,759	47,169	64,640	64,636
④利用者1人当たりの公費投入額 (単位:円)		866	784	1,114	1,051

※1 新型コロナウイルス感染症の影響等があった指定管理施設について、収支実績に基づき指定管理料を再算定し、増減した額

※2 エネルギー価格の高騰に伴い、電気及び都市ガス料金が急激に上昇していることから、協定に基づき増加分を補填したもの

※3 令和6年能登半島地震の影響による損害の協議申し入れがあった指定管理施設について、損害額を算定し補填したもの

決算書 (P 358～P 359)	10 款 6 項 5 目 オールシーズンプール費	所管課等	スポーツ推進課
事業名	オールシーズンプール管理運営費		

・指定管理者の収支状況等

区 分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
				計 画	実 績
①収入	利用料金収入	24,314	26,773	26,102	29,770
	施設管理運営業務委託料	35,798	34,766	48,768	49,576
	再算定による増減額	10,738	9,706	—	—
	エネルギー価格高騰補填金	6,944	3,702	—	—
	令和 6 年能登半島地震損害補填金	—	33	—	—
	その他	2,030	2,479	2,070	2,616
	合計	69,086	67,753	76,940	81,962
②支出		70,462	67,993	76,940	71,063
差引 (①－②)		△1,376	△240	0	10,899

【事業の成果】

指定管理者の様々な自主事業の取組によって、利用者数は徐々に回復しており、適切な維持管理により、安全で快適なスポーツ環境を提供することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

施設の利用促進に向けて、引き続き、SNSなどによる市民への情報発信の強化を図るとともに、利用者のニーズに合わせた教室の開催を水泳競技団体と検討していく。

【執行残額について】

その他	4
・修繕料	1
・庁用備品購入費	3

(単位：千円)

決算書 (P360～P361)	10款6項6目 学校給食管理費	所管課等	教育総務課
事業名	学校給食費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,735,219	1,713,651	2,000			778,625 (繰入金等)	933,026
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	21,568				21,568	

【目的】

栄養バランスのとれた安全でおいしい給食を提供する。

令和6年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和6年度目標

- ・食物アレルギー誤食事故にかかる検証報告書に基づく改善策の徹底を図り、食物アレルギー事故の発生を防止する。
- ・給食調理における異物混入の発生防止を徹底するとともに、万一事故が発生した際には適切に対応する。
- ・給食で使用する野菜の年間見込量や使用時期、出荷計画等の情報を生産者や納入業者、JAえちご上越等と共有し、青果物市場へのお荷品目やお荷量を拡大する等、地場産野菜の使用拡大に向けた取組を進める。
- ・学校給食調理業務委託を新たに城東中学校、城西中学校で実施する。
(合計61施設：58校、2センター、1園)

○実施内容、これまでの経過等

(1)食物アレルギー対応

- ・入学時及び毎年度調査を実施し、対応が必要な場合は主治医の指示・診断（「学校生活管理指導表」又は診断書・検査結果・口頭指示）に基づき、食物アレルギー誤食事故を起こさないよう保護者、学校と連携し対応した。
- ・令和5年度に発生した食物アレルギー誤食事故にかかる検証結果等を踏まえ、アレルギー専門医やPTA代表、学校長、養護教諭、栄養教諭、上越保健所職員等の有識者で構成する「上越市立幼稚園・学校食物アレルギー対応委員会」において意見交換・検討を重ね、「上越市立学校における食物アレルギー対応の手引き」を改訂した。
- ・改訂後の手引きについての周知・説明を、管理職を含む学校教職員及び調理員に対して行うことで、改めて手引きに基づく対応の徹底を図り、食物アレルギー誤食事故の発生防止に努めた。

決算書 (P360～P361)	10款6項6目 学校給食管理費	所管課等	教育総務課
事業名	学校給食費		

<食物アレルギー報告者・食物アレルギー給食対応者の状況（各年度5月1日現在）>

年度	児童 生徒数	報告人数			給食対応人数				アザノ 有	エピペン 処方有
		小学校	中学校	合計	小学校	中学校	合計	割合		
令和4年度	12,957 人	331人 (42/47校)	187人 (20/22校)	518人 (62/69校)	174人 (41/47校)	106人 (19/22校)	280人 (60/69校)	2.16%	61人 (11.78%)	55人 (10.62%)
令和5年度	12,643 人	340人 (43/47校)	187人 (21/22校)	527人 (64/69校)	159人 (39/47校)	98人 (18/22校)	257人 (57/69校)	2.03%	61人 (11.57%)	52人 (9.87%)
令和6年度	12,282 人	358人 (46/47校)	182人 (19/20校)	540人 (65/67校)	184人 (39/47校)	109人 (19/20校)	293人 (58/67校)	2.39%	62人 (11.48%)	55人 (10.19%)

<学校給食における食物アレルギーの誤飲・誤食の件数>

年度	件数	アレルギー対応		
		アレルギー対応有	エピペン使用	受診有
令和4年度	1	1	0	0
令和5年度	1	1	1	1
令和6年度	0	0	0	0

(2)異物混入防止

- ・調理員による納入時の検収、調理作業前や調理中、配食時の目視確認、学校管理職による調理完了後の検食などにより、異物混入の防止に努めた。
- ・異物混入発生状況の多くは、納入された食材の中に混入していた異物を調理段階で発見したものであった。

<異物混入発生状況>

(単位:件)

混入物	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	件数	うち経口 事案	件数	うち経口 事案	件数	うち経口 事案
金属片・ガラス等	4	2	4	0	6	0
毛、虫、糸等	111	4	129	5	110	4
合計	115	6	133	5	116	4

(3)地場産野菜の使用

- ・学校給食献立に郷土料理や地場産物を使用するふるさと献立の日を毎月設け、上越の食文化や郷土料理を学ぶ機会を提供し、食育を推進した。
- ・JAえちご上越や生産者が主催する会議に同席し、給食で使用する野菜の年間見込量や使用時期、出荷計画、課題等について意見交換・情報共有を図り、地場産野菜の使用拡大に努めた。
- ・頸城区を拠点とする若手生産者から「学校給食向けに秋冬野菜の生産・出荷量を増やしていきたい」との意見を受け、具体的な品目や出荷時期について協議の上、生産に取り組んでいただいた。

決算書 (P360～P361)	10款6項6目 学校給食管理費	所管課等	教育総務課
事業名	学校給食費		

<学校給食における地場産野菜の使用状況>

(単位:kg、%)

	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	給食 使用量	うち 地場産	使用 割合	給食 使用量	うち 地場産	使用 割合	給食 使用量	うち 地場産	使用 割合
合併前上越市	246,565.70	22,215.20	9.01	228,123.90	25,347.80	11.11	221,592.80	28,011.50	12.64
安塚	2,152.10	194.70	9.05	2,122.90	147.10	6.93	950.09	18.10	1.91
浦川原	5,030.00	378.90	7.53	5,259.30	174.80	3.32	6,279.07	84.45	1.34
大島	1,622.60	215.40	13.27	1,874.40	245.40	13.09	950.57	17.50	1.84
牧	2,175.10	140.80	6.47	2,254.00	165.30	7.33	1,895.97	129.40	6.83
柿崎	8,573.40	1,553.30	18.12	12,159.00	1,440.00	11.84	12,665.91	1,398.50	11.04
大潟	13,524.10	3,546.20	26.22	15,106.10	3,167.00	20.97	15,094.27	2,618.02	17.34
頸城	15,647.90	4,337.90	27.72	18,849.30	4,970.10	26.37	18,238.68	5,077.39	27.84
吉川	4,675.10	374.20	8.00	4,857.90	320.30	6.59	4,107.58	227.66	5.54
中郷	4,423.40	1,071.10	24.21	5,228.20	1,145.00	21.90	4,602.44	1,086.93	23.62
板倉	9,941.50	1,789.30	18.00	11,280.50	2,390.40	21.19	11,988.49	1,993.95	16.63
清里	4,034.00	1,663.10	41.23	5,324.20	1,375.70	25.84	3,881.39	1,235.03	31.82
三和	9,255.10	2,836.30	30.65	10,297.00	1,901.20	18.46	9,309.50	1,131.09	12.15
名立	3,364.80	1,335.80	39.70	3,551.40	1,050.30	29.57	3,323.53	1,036.01	31.17
13区計	84,419.10	19,437.00	23.02	98,164.20	18,492.60	18.84	93,287.49	16,054.03	17.21
市全体	330,984.80	41,652.20	12.58	326,288.10	43,840.40	13.44	314,880.29	44,065.53	13.99

(4)民間委託

- ・新たに民間委託を開始した城東中学校、城西中学校を含む58校2センター1園において民間委託することにより、体調不良などの理由で急遽調理員の欠員が生じた場合でも、委託業者内で迅速に代替調理員の手配がなされ、安定した給食提供ができた。

(5)給食費

- ・給食に係る食材料費の高騰が保護者の経済的負担とならないよう、学校給食費の値上げは行わず、市が物価高騰相当額を負担した。
- ・学校と連携しながら、保護者に対し徴収方法の周知を図るとともに、口座振替不能の保護者に対し督促を行った。
- ・令和7年2月に、未納者全員に対し一斉催告を実施するとともに、合計未納額が多い学校区内の未納者に対し、臨戸訪問を実施した。
- ・再三の督促にも応じない徴収困難案件の徴収管理を、収納部門へ引き継いだ。

決算書 (P360～P361)	10 款 6 項 6 目 学校給食管理費	所管課等	教育総務課
事業名	学校給食費		

<令和6年度学校給食費徴収状況>

(単位：円)

		調定額	収納額	未納額 (延べ人数)	収納率 (%)	
					令和5年度	
小 中 学 校	現年度分	783,509,158	775,123,828	8,385,330 (321)	98.93	99.03
	過年度分	30,986,778	4,119,784	26,866,994 (1,077)	13.30	12.18
	小計	814,495,936	779,243,612	35,252,324 (1,398)	95.67	96.17
幼稚園		1,384,630	1,384,630	0 (0)	100.00	100.00
合計		815,880,566	780,628,242	35,252,324 (1,398)	95.68	96.17

※ 給食費月額 小学校 4,890円 中学校 5,680円 幼稚園 4,500円

○目標達成状況

- ・食物アレルギー対応について、令和5年度に発生した食物アレルギー誤食事故にかかる検証報告書に基づく改善策の徹底と、改訂後の「上越市立学校における食物アレルギー対応の手引き」に基づく対応の徹底により、事故発生防止を図った。
- ・異物混入について、調理工程等における確認を徹底し除去に努めた。
- ・地場産野菜について、関係者と連携・協力し、提供可能な時期や数量を確認しながら献立を作成することや、野菜の調達に際し、規格を調整するなど、生産状況や使用状況などの現状や課題を共有し、工夫・改善を図りながら使用拡大に向けた取組を進めた。その結果、合併前上越市において人参やキャベツ等の使用量が増加したことや、とりわけ頸城区において秋冬野菜の生産・使用量が増加したことから令和5年度より使用率が上昇したものの、第4次食育推進計画における使用率目標は達成できなかった。
- ・学校給食調理業務の民間委託について、新たに城東中学校、城西中学校において実施を開始した。

【事業の成果】

- ・異物混入防止のため、洗浄や調理、数量確認時等、調理作業全体を通して目視点検を徹底し、納入された食材に混入した異物を給食提供前に除去することで、金属片・ガラス等の喫食による事故の発生を防止した。
- ・学校給食調理業務の民間委託を継続して実施し、経費の削減に努めた。
- ・給食費の未納者に対して督促や一斉催告を行ったほか、児童手当からの徴収案内の送付や臨戸訪問を行うなど徴収に努めた。また、徴収困難案件を収納部門へ引き継ぐことによって納付が促進された。
- ・献立作成時に栄養バランスや量を保ちつつ可能な範囲でコストを抑える工夫をし、さらに、物価高騰相当額を市が負担することで、給食費を値上げせず、子育て世帯の経済的負担の軽減に寄与した。

決算書 (P360～P361)	10款6項6目 学校給食管理費	所管課等	教育総務課
事業名	学校給食費		

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・異物混入の防止については、納入時や調理中、配食時の確認を引き続き徹底するとともに、万一事故が発生した際に適切に対応できるよう、各学校におけるマニュアル遵守の徹底と、児童生徒の安全を最優先とする危機管理体制構築の徹底を図る。
- ・食物アレルギー誤食事故の発生防止については、調理員を対象に毎年実施している研修等を通じて、改訂後の「上越市立学校における食物アレルギー対応の手引き」に基づく対応の徹底を図り、事故発生防止につなげる。
- ・地場産野菜の使用拡大については、給食で使用する野菜の年間見込量や使用時期、生産者からの供給可能作物やその出荷時期等の情報を関係者と引き続き共有し、献立作成・発注を行う。また、生産者の裾野を広げる取組として実施した若手生産者との意見交換会において挙げた課題について、今後も引き続き農林水産部やJAえちご上越、関係団体等と連携し、取組を進めていく。
- ・給食費の未納対策については、督促・催告時の文書の内容を見直すなど改善を図りながら適時・適切に行い、児童手当からの徴収制度を活用することで現年度中の徴収に努めるとともに、長期滞納者については、臨戸訪問や収納部門との連携強化など、引き続き取組を進めていく。
- ・給食に係る食材料費の高騰が保護者の経済的負担とならないよう、給食費の値上げは行わず、市が物価高騰相当額を負担しているが、今後も引き続き値上がりの状況や国による給食費無償化の動向を注視しながら対応していく。

【執行残額について】

その他	21,568
・消耗品費	2,250
・備品修繕料	2,194
・賄材料費	9,751
・手数料	2,027
・給食業務委託料	3,572
・会計年度任用職員報酬ほか	1,774

(単位：千円)

決算書 (P360～P361)	10款6項6目 学校給食管理費	所管課等	教育総務課
事業名	学校給食センター費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
30,897	23,677					23,677
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	7,220				7,220	

【目的】

栄養バランスのとれた安全でおいしい給食を提供するため、学校給食センター（共同調理場）の維持管理・運営を行う。

令和6年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和6年度目標

衛生管理を徹底し、食中毒や食物アレルギー事故、異物混入を発生させない環境づくりのために必要な整備を行う。

○実施内容、これまでの経過等

- 大島、牧、柿崎の3センターにおいて、小学校5校、中学校2校の児童・生徒に提供する学校給食の調理及び配送を行った。

<学校給食センターの状況>

センター名	開設年月	受配校	食数	炊飯方式
大島	昭和63年4月	大島小	47食	センター炊飯
牧	昭和62年4月	牧小、牧中	74食	
柿崎	令和3年4月	柿崎小、上下浜小、下黒川小、柿崎中	581食	

- 安全でおいしい給食の提供と学校給食センターの円滑な運営のため、衛生管理及び作業管理上必要な備品の入替え、補充を行うほか、検便の実施、給食運搬委託やボイラー・小荷物専用昇降機等の保守点検委託等を行った。

[備品修繕] 給食運搬車マフラー交換（大島）、給食用ボイラー軟水装置交換（柿崎）、炊飯器ケーブルワイヤー交換（牧）等

[営繕修繕] 調理室床張替修繕（大島）、調理員休憩室入口建具修繕（柿崎）、搬入口シャッター修繕（牧）等

[備品入替] 食器洗浄機（牧）、ガス回転釜（牧）

決算書 (P 360～P 361)	10 款 6 項 6 目 学校給食管理費	所管課等	教育総務課
事業名	学校給食センター費		

○目標達成状況

- ・調理工程での確認を徹底し、給食調理における異物混入や食物アレルギー事故の発生防止に努めた。
- ・備品の修繕及び入替えについて、計画どおりに実施した。
- ・突発的な備品の不具合発生に対して、緊急度に応じた修繕及び入替対応を速やかに実施した。

【事業の成果】

- ・異物混入防止に努め、食物アレルギー事故を発生させることなく、安全で安心な給食を提供することができた。
- ・備品の計画的な修繕及び入替えにより、衛生環境の改善や作業の効率化が図られた。
- ・緊急度に応じた速やかな修繕及び入替対応により、安全・安心な給食を安定的に提供することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

施設設備の更新・修繕等を計画的に行うとともに、衛生管理基準等を踏まえ、引き続き適切に維持管理を行っていく。

【執行残額について】

その他 7,220

- ・ 現業会計年度任用職員報酬 2,598
- ・ 現業会計年度任用職員期末・勤勉手当 724
- ・ 会計年度任用職員共済組合負担金 333
- ・ 現業会計年度任用職員費用弁償 297
- ・ 燃料費 251
- ・ 電気料金 819
- ・ 水道料金 235
- ・ 営繕修繕料 450
- ・ 手数料 461
- ・ 給食用備品購入費 551
- ・ 委託料ほか 501

(単位：千円)

決算書 (P364～P365)	11款4項1目 公立学校施設災害復旧費	所管課等	教育総務課
事業名	小学校災害復旧費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
35,996	7,553				7,553 (繰越金)	
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	28,443				28,443	

【目的】

令和6年1月1日に発生した令和6年能登半島地震により被災した小学校施設の迅速な復旧対応を行う。

令和6年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和6年度目標

令和6年能登半島地震により被災した小学校施設の迅速な復旧対応を行う。

○実施内容、これまでの経過等

＜経費内訳＞

項目	執行額	内容
修繕料	吉川小学校	1,298 プールフェンス修繕
	南川小学校	1,069 校舎壁クラック修繕、校舎玄関タイル修繕
	上杉小学校	990 校舎外壁落下防止ネット設置
	東本町小学校	815 校舎壁・外壁クラック修繕
	国府小学校	770 校舎壁クラック・エキスパンションジョイント修繕
	旧古城小学校	589 校舎・体育館外部階段修繕
	大手町小学校	503 校舎廊下壁・漏水修繕、体育館渡り廊下・控室壁修繕
	高田西小学校	440 校舎ガラスブロック修繕
	稲田小学校	319 校舎エキスパンションジョイント修繕
	八千浦小学校	308 校舎玄関クラック修繕
	大瀧小学校	268 校舎エキスパンションジョイント修繕

決算書 (P364～P365)	11款4項1目 公立学校施設災害復旧費	所管課等	教育総務課
事業名	小学校災害復旧費		

項目		執行額	内容
修繕料	豊原小学校	132	校舎トイレタイル修繕
	板倉小学校	52	校舎天井修繕、校舎配管漏水修繕
合計		7,553	

○目標達成状況

令和6年能登半島地震により被災した小学校施設について、復旧対応を令和7年1月までに完了した。

【事業の成果】

迅速な復旧対応のために必要な災害復旧工事を行い、児童の学習環境を復旧した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

災害に伴う施設被害について、今後も迅速に対応していく。

【執行残額について】

その他 28,443

・修繕料

(単位：千円)

決算書 (P364～P365)	11款4項1目 公立学校施設災害復旧費	所管課等	教育総務課
事業名	中学校災害復旧費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
17,072	3,361				3,361 (繰越金等)	
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	13,711				13,711	

【目的】

令和6年1月1日に発生した令和6年能登半島地震により被災した中学校施設の迅速な復旧対応を行う。

令和6年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和6年度目標

令和6年能登半島地震により被災した中学校施設の迅速な復旧対応を行う。

○実施内容、これまでの経過等

項目	執行額	内容
修繕料	2,264	校舎エキスパンションジョイント修繕、グラウンド防球ネット修繕
	1,097	校舎エキスパンションジョイント修繕、校舎玄関タイル修繕
合計	3,361	

○目標達成状況

令和6年能登半島地震により被災した中学校施設について、復旧対応を令和6年9月までに完了した。

【事業の成果】

迅速な復旧対応のために必要な災害復旧工事を行い、生徒の学習環境を復旧した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

災害に伴う施設被害について、今後も迅速に対応していく。

【執行残額について】

その他 13,711

・修繕料

(単位：千円)

決算書 (P364～P365)	11款4項2目 社会教育施設災害復旧費	所管課等	教育総務課
事業名	水族博物館災害復旧費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
1,991	1,991				1,991 (繰越金等)	
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	-					

【目的】

令和6年1月1日に発生した令和6年能登半島地震により被災した水族博物館の迅速な復旧対応を行う。

令和6年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和6年度目標

令和6年能登半島地震により被災した水族博物館の迅速な復旧対応を行う。

○実施内容、これまでの経過等

項目	執行額	内容
修繕料	1,991	水族博物館うみがたり大水槽擬岩修繕

○目標達成状況

令和6年能登半島地震により被災した水族博物館について、令和6年6月に復旧対応を完了した。

【事業の成果】

迅速な復旧対応のために必要な災害復旧工事を行い、水族博物館の機能が回復した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

災害に伴う施設被害について、今後も迅速に対応していく。

【執行残額について】

なし